

平成 26 年度
「新しい東北」先導モデル事業
（横断的課題支援事業・継続事業・プロジェクト事業）

成果報告

復興庁

（平成 27 年 3 月）

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業の評価について (報告)

1. 評価の実施方法について

- 平成27年3月に、平成26年度「新しい東北」先導モデル事業（全95事業）の実施主体から、「主な実施内容」「得られた成果」「今後に向けた課題・活動の見通し」について報告を受けた。（別添参照）
- 復興庁では、当該報告について、復興推進委員会の委員や有識者の御意見を伺いつつ、「先導性・モデル性」「持続性」「相乗効果・波及効果」「主体性」「効率性」の観点から評価を実施した。

2. 評価の概要について

- 取組の実施状況について、各事業で、概ね計画どおり実施されていることが確認できた。なお、新規事業では、一部、関係者間の調整に時間を要するなど、スケジュールの見直しを余儀なくされた取組も見受けられた。
- 「先導性・モデル性」「持続性」「相乗効果・波及効果」「主体性」「効率性」の観点から、各事業で効果・成果が出ていることが確認できた。特に、継続事業では、複数の事業で、他の地域・自治体等に横展開が開始されている。
一方で、一部には、持続可能な取組とすべく、より一層の検討・努力が必要との厳しいご指摘をいただいた取組もあった。
主な評価は以下のとおり。
 - ・ 既に他地域（他の主体）において、本事業で構築したモデルが横展開。
 - ・ 被災地ではもちろんのこと、全国的な展開も期待。
 - ・ 横展開を進めるためには、他地域の自治体に認知されることが重要。
 - ・ より多くの主体（地域の関係者、他分野の企業・NPO等）を巻き込むことで、更なる発展を期待。
 - ・ 持続可能なビジネスモデルとするため、より一層の検討・努力が必要。

3. 今後の取扱いについて

- 平成26年度先導モデル事業の成果について、本評価を踏まえ、官民連携推進協議会や地域づくりネットワークの場を通じて自治体等とのマッチングを図るなど、横展開に向けて積極的に取り組んでいく。
- 平成27年度先導モデル事業について、本評価も参考としつつ、円滑な実施に努める。

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業の成果の例

事業名等	成果
地域の遊び場づくり支援事業 ～健やかな子供の成長を育む地域の遊び場プロジェクト～ 一般社団法人日本公園緑地協会 冒険遊び場－せんだい・みやぎネットワーク 【宮城県仙台市・岩沼市】	○平成25年度事業では「災害復興期における遊び場づくりのモデル化」を実施。 ○平成26年度事業では、復興公営住宅や現地再建地区での新たな遊び場活動を実施。 ○具体的には、仙台市荒井東復興公営住宅で24回の遊び場活動を実施(H26.9～H27.3)。また、岩沼市では、農地を活かした体験型遊び場を5回実施。 ○子ども・保護者層が気軽に参加できる場を作ることで、地域コミュニティの再構築に大きく貢献。  
保育所を活用した生活不活発病 防止食事受け取りシステムの構築事業 公営社団法人日本栄養士会 【岩手県・宮城県・福島県】	○被災3県の4か所の保育園・幼稚園で、仮設住宅の高齢者が保育園等を訪問し、子どもと一緒に食事をとる事業を計9回実施(H26.10～H27.3)。延べ105名が参加。 ○保育所を利用した保育園児と高齢者とのふれあいの提供や、管理栄養士による栄養と食のサポートなど、複数の取組パターンを試行。  
東の食の実行会議 一般社団法人東の食の会 特定非営利活動法人ETIC. 【岩手県、宮城県、福島県】	○農林水産業、食産業、観光業等の産業界、行政、NPOの各分野におけるキーパーソンを参集。参加企業が具体的なアクションを生み出す「東の食の実行会議」を開催。 ○平成26年7月には被災地内外から146名の関係者が参集。復興の現状・課題や成功事例を共有し、被災地の食産業を復興させるための手法について議論。 ○この結果、民間企業を主体とする10以上の取組が生まれた(例えば、地方の担い手となる人材を生み出す人材育成プロジェクト、品質管理を推進するHACCP・ISO早期取得プロジェクト、新たな商品開発に向けた東北の食材を使った鍋レシピコンテスト、被災自治体が連携して行うビジネスマッチングなど)。平成27年1月には、進捗状況に関する報告会を開催。引き続きフォローアップを実施。  

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（横断的課題支援事業）

No.	取組タイトル	取組主体
1	百貨店発「東北百貨店 推奨ブランド」育成プロジェクト	日本百貨店協会
2	東の食の実行会議	東の食の実行会議 実行委員会
3	ふくしま復興事業の構築・育成に向けたトータルサポート事業	ふくしま復興事業創出コンソーシアム
4	東北起業支援サポーター（起業の「まち医者」）育成プロジェクト	一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）

01_百貨店発「東北百貨店 推奨ブランド」育成プロジェクト

(岩手県・宮城県・福島県等)

～日本百貨店協会～

- 取組全体の目的・概要:** まだ全国的に知られていない東北の優れた商品の販路拡大を目指すほか、優れた商品を生産している中小企業に対し、百貨店OBからの小売視点による商品開発のアドバイスを行う。また、東北及び全国の百貨店において、被災地商品を紹介することで、東北産品を通じたファンづくりを行い、東北各県へ足を運んでもらうきっかけとする。
- 取組の先導性:** 日本百貨店協会(83社226店舗)が横断的にプラットフォームを形成し、衣食住の総合的観点から東北の魅力を再発見し更なる魅力を引き出すために、被災地の中小企業と協働し、東北の産品のブランディング及び販路拡大を図る。

主な実施取組の内容

取組①「東北百貨店推奨ブランド」紹介

Q「東北百貨店推奨ブランド」カタログ作成

- 東北10社の百貨店バイヤーが、企業の枠を超えてそれぞれの持つネットワークを生かして集めた東北の工芸品・食品51品を県別に紹介した。
- ・検討会議: 6回(盛岡・仙台・福島で実施)
 - ・作成部数: 5万部(WEBでも紹介)
 - ・配布場所: 東北の百貨店を中心に、全国の加盟店226店舗



Q百貨店OBアドバイス事業

- 被災地の中小企業に対し、百貨店OB7名の経験を活かし、小売視点、消費者視点から商品のパッケージや価格に対するアドバイスを行い、販路拡大へと繋げるための支援を行うと共に、そのノウハウを蓄積した。
- ・検討会議: 3回(仙台で実施)
 - ・塩釜・釜石・石巻のマッチング事業で商品アドバイスを行う(仙台商工会議所開催事業に参加)
 - ・いわきのマッチング事業で商品アドバイスを行う(日本商工会議所開催事業に参加)



取組②・③「東北百貨店推奨ブランド」プロモーション(東北・全国)

- 取組①で作成したカタログ商品を東北6県、全国へ紹介するためのプロモーション活動を実施し、カタログやサンプル商品の配布、商品の臨時試食販売などのほか、地元の子供も達が店頭で地元の踊りを披露したり、東北各県のカタログ掲載商品をパネルで一堂に集め紹介した。
- (札幌、弘前、八戸、盛岡、大曲、仙台、福島、山形、東京、名古屋、大阪、松山、大分、熊本の各百貨店(全21店舗)で実施)



得られた成果

- ・東北百貨店10社のバイヤーが集めた51品を紹介する「東北発! 百貨店推奨ブランドカタログ」を5万部作成して広く配布し、商品の認知度を高めた。
- ・全国の百貨店の催事等でカタログ掲載の商品を販売した。
- ・百貨店OBにより40品以上の商品についてアドバイス事業を行った。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・被災地の産品は生産体制や物流など店頭で商品を並べるまでの課題も多いことから、商品そのものだけでなく多岐にわたったアドバイスが必要とされる。
- ・商品によっては長期にわたるアドバイスが必要なものもあり、今後もOBによるアドバイスを継続することが重要。今回、仙台のOBは組織化を図ることができたので、彼らのノウハウを生かして、今後は他県(岩手・福島など)の百貨店OBの組織化を進めていく。

02_東の食の実行会議

(宮城県仙台市ほか)

～一般社団法人東の食の会、特定非営利活動法人ETIC～

- 取組全体の目的・概要:** 農林水産業や食産業、観光業等の産業界、行政、NPOの各分野におけるキーパーソンを参集し、参加企業が具体的なアクションを生み出す「東の食の実行会議」を開催する。生まれたアクションの実行をサポートし、経済的インパクトを出す。

- 取組の先導性:** 当会議によって構築された関係者間のネットワーク内で成功事例を共有し、企業や団体等のリソースが加わって拡大した事例を、全国の産業活性化モデルとして横展開し、被災地復興にとどまらない新たな産業モデルの創出につなげる

主な実施取組の内容

取組①「東の食の実行会議2014」、「東の食の実行会議2014中間報告会」

- これまでの産業復興への取り組みの成功事例と、これからの産業復興の在り方について、企業や行政、NPOなどそれぞれの立場、視点から求められることを共有し、復興へのリソースを集約した上で、具体的なアクションを生み出す「東の食の実行会議」を2014年7月9日、10日に仙台で開催した。
- 全体パネルディスカッションでは、小泉進次郎復興大臣政務官と新浪剛志ローソン会長(当時)による「東の食の骨太な復興戦略～東北から始まる新しい農業・水産業・食産業～」の他、被災事業者・企業・行政・支援者それぞれの立場から、復興に関わる現状とこれからのビジョンについて共有が行われた。
- また、2日目には先進事業視察として、津波被害地域にて、ICT技術を導入してイチゴを栽培する農業生産法人株式会社GRAと、津波被害を受けた土地を利用し、塩害の影響を受けない溶液栽培での野菜生産と農業の6次産業化に取り組んでいる株式会社みちさきを視察した。産業が壊滅的な被害を受けた地域が、先進的な事業に取り組むことで復旧ではなく復興を進めている代表的事例の共有が行われた。会議最終プログラムでは産業復興が抱える課題別にアクションを発表した。
- 2015年1月12日には中間報告会を開催した。「東の食の実行会議2014」で生まれたアクションや、個別企業間の取組の実施状況を共有するとともに、東北の産業復興に更なるインパクトを与えるべくネクストステップを議論した。「東の食の実行会議2014」で発表されたうち、統合・追加を経た10個のアクションと、会議参加企業同士が個別に連携した取り組み事例について共有された。



写真1「東の食の骨太な復興戦略」

写真2「農業生産法人株式会社GRA」視察

写真3課題別グループディスカッション

写真4 中間報告会発表

主な実施取組の内容

取組②アクションの実施

【人材育成】地方創生の担い手を創る「東北オープンアカデミー」発足
これからの地方の担い手となる人材を東北から生み出す人材育成プロジェクトとして発足。1000人が東北でのフィールドワークを行った後、カンファレンスや交流イベントを通じて、日本の未来を創るコミュニティを継続させていくほか、参加料の一部からなる東北での新規事業者向けファンドも設置する。2月27日よりフィールドワークを開始した。

【品質管理】HACCP・ISO早期取得プロジェクト
石巻市がパイロットプロジェクトとして活動を開始し、品質管理講習会を実施。現在は、活動の横展開として水産加工場への専門家派遣や講習会の実施を2015年3月～4月にかけて行う。

【物流】地域間連携物流「夢の復興エクスプレス」の構築
地域間連携物流を構築してコストを下げることで、東北の生産物の取引可能性を広げることを目指す。現在関係企業とのミーティングを実施している。

【小売】東北の食材を使った鍋レシピコンテストの実施と商品化・販売
東の食の実行会議に参加した6社共同プロジェクトとして発足し、約120件の応募の中から優勝作品が選ばれ、「海宝ピリ辛つけ鍋」として商品化・販売を行った。現在は商品の認知拡大に向けた販売施策の検討やイベント出展を行っている。

【外食】東北の食を楽しむ「東の食いしん坊倶楽部」発足
外食企業が東北の食材・料理の魅力を伝える取組。2014年8月1日より軽井沢の参加企業店舗にて東北の食材を使ったメニュー提供を実施。更に2015年3月には東京・池袋にて大規模な東北の食のイベントを実施した。

【輸出】輸出チームによる地域間連携
株式会社GRA、株式会社ひろの屋が台湾や香港への輸出実績を伸ばしており、今後は共通のジャパンブランドを立てて、地域間連携の事例づくりを目指す。

【資金】東北や地方での新規事業者向けファンド「東の食のピッチ」設立
「東北オープンアカデミー」と連携し、東北での新規事業者向けファンドを設置。

【行政】被災自治体が連携して行うビジネスマッチング「東の窓の会」実施
岩手県大船渡市、岩手県釜田市、宮城県石巻市、宮城県女川町の4市町と一般社団法人RCF復興支援チームが共同主催するビジネスマッチングイベントを2月8日仙台にて開催した。約20社、80名が参加し、事例成立に向けたフォローアップが現在も続いている。

【支援団体】「女川復興フューチャーセンター」設置
震災復興のステークホルダーの交流の場として、宮城県女川町に設立。2015年3月28日のオープン以降、地域住民や支援者によるセッションなどが行われる。

【復興芸術祭】「石巻復興芸術祭」
石巻市とAPバンクが共同で行う芸術祭。2017年の開催に向け現在準備が進んでいる。

【参加企業による個別事例】
・宮城県の漁師団体フィッシャーマンジャパンとABCクッキングスタジオが特別料理教室を実施。
・東北風土マラソンの協力企業として、オイシックス株式会社など実行会議参加企業が加わった。

得られた成果

「実行会議」行で生み出されたアクション・プランを、その場の議論に終わらず、フォローアップを行うことで、多くのプランが実行に移され、インパクトと継続性のあるアクションが実現した。また、東北の食の復興に取り組む企業、団体の情報やリソースを集約する場としてのプラットフォームを確立することができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・各アクションの実施を継続すると共に、当該取組の次年度以降の継続に向けた実行委員会・アドバイザーボード会を開催する。
- ・参加の少なかった外食企業や女性など、より幅広い範囲で復興キーパーソンを参集する仕組みをつくる。

03_ふくしま復興事業の構築・育成に向けたトータルサポート事業

(福島県全域)～福島大学つくしまふくしま未来支援センター「ふくしま復興塾」、ミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社FI～

取組全体の目的・概要：本事業は、少子高齢化や風評被害等の課題が進行中の福島で、まさに生まれつつある課題解決事業の実現・拡大を目的に、立案・資金調達・推進までのトータルサポートを行う。

取組の先導性：①福島発の先導的な課題解決事業に、立案だけでなく資金調達・推進までを一貫してサポートする仕組みである点、
②民間と公共の双方で福島の地域課題を解決しようとする担い手が、シナジーを起こしながら事業や政策を生み出す点

主な実施取組の内容

取組①ふくしま復興ファンドの構築・運営

- ・福島県内の20社程度の企業・NPO等からマイクロファンド(投資・寄附)のニーズ調査を行った。
- ・「はじめっぺふくしまファンド」として、福島県内のマイクロファンド限定の特設webサイトを作成した。
- ・投資については、福島県内事業者のマイクロファンドを9件組成した(3月末までの見込み)。寄附については、ヒアリングの結果、ニーズが発見できなかった。
- ・投資を募るため、福島県内でメディア向けの記者会見2回と、東京都内で投資家向けの説明会2回を実施した(1回は3月下旬に実施)。
- ・次年度以降の事業継続のための振り返り・課題の整理を行った。



はじめっぺ
ふくしま
ファンド
特設サイト



メディア向け
説明会

取組②ふくしま復興サポーターズコミュニティの構築・運営

- ・福島県内の10社程度の事業者から、事業拡大における課題のヒアリングを行った。
- ・ヒアリングの結果、人材の確保と、販路拡大における課題を抱える事業者が多いことが判明した。
- ・人材確保の課題に対して、人材派遣・紹介事業を立ち上げ、東京にてUターン相談会を開催した(3月14日、3月28日)。
- ・販路拡大の課題に対して、ヤフー株式会社の協力の元、Yahoo!ショッピング・復興デパートメントに、「ふくしまはじめっぺ直売所」を出店し、福島県内の事業者の商品の販売を開始した。



ふくしま
U・ターン
フェアの
チラシ



ふくしま
はじめっぺ
直売所の
サイト

得られた成果

取組①では、マイクロファンド9件(見込み)のうち、1件の募集が完了し事業がスタートしている。残りの8件も、投資が集まり次第事業を開始する。
取組②では、県内事業所に2名を派遣し稼働中である。またECサイトは、平成27年3月にオープンし、県内事業者の売り上げに貢献している。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①は、現状で募集中のファンドの投資を満額まで集めることと、次年度以降に新しいファンドの組成が課題となる。今年度ニーズを発見できなかった寄附案件についての調査を行う。
取組②は、県内で就労する人材の確保が課題となる。また、「ふくしまはじめっぺ直売所」の認知度向上と売り上げの増大が課題となる。

04_東北起業支援サポーター(起業の「まち医者」)育成プロジェクト

(宮城県仙台市、岩沼市、柴田町、石巻市、女川町、気仙沼市)

～一般社団法人北海道総合研究調査会(HIT)～

取組全体の目的・概要: 被災地復興の一助として、地域の課題に対応する「社会的企業家」の誕生と成長を目的として、起業の準備から事業展開に関して、相談相手(一次窓口)となり、助言や専門機関等を紹介する起業支援サポーター(sbc=social business coordinator)を地域ベースで育成し、事業の定着と雇用の拡大を図る。

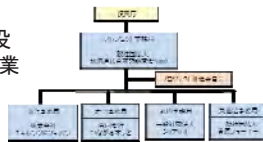
取組の先進性: 起業を目指す人や起業した人に対し、寄り添った形で相談相手になり、内容に応じ専門機関等の紹介を行う“繋ぎ”(起業の“まち医者”)の役割を担う人材を育成する。

主な実施取組の内容

取組①起業支援人材の発掘・掘り起しの実施

(1)地域人材の掘り起し

地域事務局とHITが各地域と市役所、役場及び商工会議所、商工会を訪問し事業周知、並びに紹介依頼を実施



(2)各種媒体による周知活動

- リーフレットの配布
- Webサイト(<http://www.hit-north.or.jp/sbc/01about.html>)の製作
- 新聞告知(河北新報8/22朝刊掲載)



(3)募集期間:

7月22日～9月10日

取組②起業の「まち医者」養成講座(sbc講座)の実施

(1)sbc講座Ⅰ講座概要

項目	内容	講師	会場
1. 起業の意義と意義	起業の意義と意義	宮城県	仙台市
2. 起業の準備と準備	起業の準備と準備	宮城県	仙台市
3. 起業の成功と成功	起業の成功と成功	宮城県	仙台市
4. 起業の失敗と失敗	起業の失敗と失敗	宮城県	仙台市
5. 起業の未来と未来	起業の未来と未来	宮城県	仙台市

(2)sbc講座Ⅱ講座概要

①起業家との意見交換会(OJT研修)

項目	内容	講師	会場
1. 起業の意義と意義	起業の意義と意義	宮城県	仙台市
2. 起業の準備と準備	起業の準備と準備	宮城県	仙台市
3. 起業の成功と成功	起業の成功と成功	宮城県	仙台市
4. 起業の失敗と失敗	起業の失敗と失敗	宮城県	仙台市
5. 起業の未来と未来	起業の未来と未来	宮城県	仙台市

②先進事例研修(東京都新宿区高田馬場)

項目	内容	講師	会場
1. 起業の意義と意義	起業の意義と意義	宮城県	仙台市
2. 起業の準備と準備	起業の準備と準備	宮城県	仙台市
3. 起業の成功と成功	起業の成功と成功	宮城県	仙台市
4. 起業の失敗と失敗	起業の失敗と失敗	宮城県	仙台市
5. 起業の未来と未来	起業の未来と未来	宮城県	仙台市

取組③プロジェクト推進委員会の実施

推進委員の適切な助言・サポートにより事業を円滑に実施できた。

項目	内容	講師	会場
1. 起業の意義と意義	起業の意義と意義	宮城県	仙台市
2. 起業の準備と準備	起業の準備と準備	宮城県	仙台市
3. 起業の成功と成功	起業の成功と成功	宮城県	仙台市
4. 起業の失敗と失敗	起業の失敗と失敗	宮城県	仙台市
5. 起業の未来と未来	起業の未来と未来	宮城県	仙台市

得られた成果

- 19名がsbc講座Ⅰ、Ⅱ、及び先進地事例研修を終了した。sbc講座Ⅱで面談した起業家からは「直接専門家に相談しづらいことでも、気軽に相談出来る」との期待感が示されたとともに、受講者からも「従前の知識・ノウハウのブラッシュアップが出来、起業支援活動に自信がついた」との声が多かった。
- sbc講座修了者個々のプロフィール等を掲載した「起業支援サポーター一覧(平成26年度版)」を作成し、宮城県、県内市町村、各商工会議所・商工会、並びに起業・創業支援機関に配布。配布前から、地域の信用金庫や商工会から活用に関しての問い合わせもあり、地域のニーズも高いことを窺わせている。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 起業家・地域により近い起業支援が必要と考えられるため、宮城県内の3地域(気仙沼・石巻女川圏・仙南等)に各地域sbcの活動拠点を設置し、地域に密着した起業支援、経営相談の他、販路開拓を目的としたビジネスマッチングの展開等、起業家の直面する課題の解決にあたる必要がある。
- 平成26年度では事業経営分野を支援するsbcを育成したが、地域では、「モノ作り事業」へのニーズも高いことから、製造、品質分野等技術系人材を育成し、分野と地域の拡大・充実を図る。

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（継続事業）

No.	主な対象テーマ		取組タイトル	取組主体
1	子どもの成長	-	住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業	特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会
2	子どもの成長	-	共生事業を展開する農場での子ども育成プログラムの実践	特定非営利活動法人アイ・キャン
3	子どもの成長	-	子どもたちの心と体の発育見守り事業	特定非営利活動法人郡山ペップ子育てネットワーク
5	子どもの成長	-	健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場づくり	一般社団法人日本公園緑地協会／冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワーク
6	子どもの成長	-	子どもを元気にする環境づくりに向けた専門家派遣（拡大継続）と「こども環境復興マスタープラン」の作成	公益社団法人こども環境学会／株式会社環境デザイン研究所
7	子どもの成長	-	高校生がつくる キャリア教育プロジェクト	特定非営利活動法人スマイルスタイル
8	子どもの成長	-	福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会	福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会
9	子どもの成長	-	楽しみながら生きる力が身につく教育環境整備事業	国立大学法人宮城教育大学
10	高齢社会	地域医療	次世代地域包括ケアシステムの構築	医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック石巻
11	高齢社会	地域医療	次世代型コミュニティ・サポートセンターのプロトタイプの開発	東京大学高齢社会総合研究機構
12	高齢社会	地域医療	住民主体の地域共生型支え合い活動と事業の立ち上げ支援	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
13	高齢社会	地域医療	被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進	石巻市地域包括ケア推進協議会
14	高齢社会	交通	民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業	「孝行サービス」コンソーシアム
15	高齢社会	その他	はまらっせんプロジェクト	特定非営利活動法人日本臨床研究支援支援ユニット、等
16	エネルギー	-	営農型太陽光発電で被災地農山村を元気づける事業	特定非営利活動法人ビルトグリーンジャパン
17	エネルギー	-	再生可能エネルギー資源を活用したニューツーリズム商品の開発	特定非営利活動法人土湯温泉観光まちづくり協議会
18	エネルギー	-	農地の再生可能エネルギーの共生による農業再生と地域活性化	一般社団法人えこえね南相馬研究機関
19	エネルギー	-	協創型の再エネ（いわきコミュニティ電力）事業拡大プロジェクト	いわきおてんとSUN企業組合
20	社会基盤	-	地域コミュニティ起動型街モデルのご提案（ミライニホンたのしわけ街作り）	ミライニホンたのしわけ住宅プロジェクト
21	社会基盤	-	被災訓練プログラム『SENDAI CAMP』の開発	「生きる力」市民運動化プロジェクト
22	社会基盤	-	一人一人が作る安全・安心のまちづくり	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会
23	社会基盤	-	いのちと地域を守る 津波防災アクション「カケアガレ！日本」	株式会社河北新報社／株式会社岩手日報社／株式会社福島民報社／東北大学災害科学国際研究所／株式会社電通／株式会社電通東日本
24	社会基盤	-	コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発	京都大学防災研究所巨大災害研究センター／株式会社岩崎敬環境計画事務所／新潟大学災害・復興科学研究所／株式会社博報堂
25	地域資源	一次産業	食による東北未来価値創造プロジェクト	特定非営利活動法人ソウルオブ東北
26	地域資源	一次産業	食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業	特定非営利活動法人再生可能エネルギー推進協会
27	地域資源	一次産業	太陽熱乾燥庫を活用した里山文化の創作的再興	登米町森林組合

No.	主な対象テーマ		取組タイトル	取組主体
28	地域資源	一次産業	放射能の風評被害の払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現	東西しらかわ農業協同組合
29	地域資源	一次産業	防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト	一般社団法人多賀城震災復興まちづくり会社
30	地域資源	一次産業	都会の過疎と地方の過疎の共生プロジェクト	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
31	地域資源	一次産業	「会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業	奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協議会
32	地域資源	一次産業	宮城県亘理郡山元町沿岸部を中心とした地域のブランド化及び海外展開	みやぎベジフル食彩事業創造委員会
33	地域資源	一次産業	地域野菜のブランド化及び情報発信システムとネットワークの構築	郡山ブランド野菜協議会／株式会社トライビート
34	地域資源	一次産業	原生林あしたばの6次産業化による雇用創出と機能性を活かした商品開発・マーケティング事業	あしたば災害復興協議会
35	地域資源	一次産業	浜の未利用資源は高機能性食品へ	地域資源利活用推進協議会
36	地域資源	一次産業	渡り鳥と共生する農業を核としたコミュニティ経済創出プロジェクト	おおさきコミュニティ経済推進協議会
37	地域資源	観光	「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業	東北学院大学／一般社団法人日本文化デザインフォーラム
38	地域資源	観光	～東北から世界へ～「旅館」ブランドの発信	株式会社オリコム／全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック
39	地域資源	ものづくり・IT	風景と心の修景および創景事業ー共時空体験的ふるさと再生と創造	東京藝術大学社会連携センター
40	地域資源	ものづくり・IT	東北ウッド・クラフト・ネットワーク（TWCN）の起業	一般社団法人和RINGーPROJECT
41	地域資源	環境	三陸ジオパーク構想観光推進事業	三陸ジオパーク推進協議会
42	地域資源	環境	「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ	株式会社博報堂、等
43	共通課題	-	600戸のコミュニティと産業の再生；合意形成と実証実験の推進	ふるさと豊間復興協議会／NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部
44	共通課題	-	いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業	いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会
45	共通課題	-	東北ラーニング・コミュニティ ～オープンラーニングユニバーシティ構想	東北ラーニング・コミュニティ
46	共通課題	-	リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦	東北未来創造イニシアティブ

01_住民・行政のパートナーシップで育てる冒険遊び場モデル事業

(岩手県、宮城県、福島県) ~NPO法人日本冒険遊び場づくり協会~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: まだまだ劣悪な被災地の子どもたちの遊び環境の回復をめざし、自治体の職員らを対象としたプレーパークの可能性を学ぶ研修会(取組①)と、地域住民が行政やNPOと連携する遊び場づくり活動の支援(取組②)を行う。

取組の先導性: 地域住民を主体とし、これを取り巻く地域行政、NPO、遊び場活動者らがパートナーシップによって支援をおこなう。地域住民を中心としたネットワークによる自立的なプロジェクト推進の可能性を追求。

主な実施取組の内容

取組① 冒険遊び場づくり自治体研修

地域の基礎自治体職員と地域住民とがともに遊び場づくり活動に取り組むための研修会やシンポジウムを、三県各二ヶ所で実施。

- ①宮城県仙仙沼市 1/13(中央公民館)講師:天野秀昭(大正大学教授)
- ②宮城県石巻市 1/18(蛇田公民館)事業・活動報告:石巻市生涯学習課、都市計画課、基盤整備課、柴田滋紀(にじいろクレヨン代表)、田中雅子(こども∞感ばに一代表)
- ③岩手県釜石市 1/23(カリタス釜石)講師:嶋村仁志(TOKYO PLAY代表)、松田妙子(せたがや子育てネット代表)
- ④岩手県野田村 3/2(生涯学習センター)活動報告:米山清美(チーム北リアス)ほか
- ⑤福島県白河市 3/23(高山コミュニティセンター)講師:村山恵子(クリエイティブがしね事務局)
- ⑥福島県三春町 3/24(三春児童館)同上



取組② パートナーシップ運営の支援

地域住民が行政やNPOと協働して取り組む遊び場づくり活動の支援を、三県で実施。

- 岩手県大槌町小槌地区 地域住民による遊び場立ち上げを、隣接地域のNPOや広域NPO/NGO、大学などが連携して支援。冒険遊び場の体験実施やワークショップなど。次年度の可能性と課題を見いだした。
- 宮城県石巻市北上地区 高台移転まちづくりにおけるこどもの遊び場の可能性を、地域住民とともに追求した。まちづくり委員会、子どもの分科会、作業部会やワークショップなど。委員会での議論は継続の見込。
- 福島県三春町・白河市 中通り地域では放射線量に留意しつつも、外遊びへの欲求が高くなっている。保養プログラムで関わっていた東京のNPOと地域住民、行政が協働し、屋外での冒険遊びの機会を実施。子どもが主体となる取り組みについて議論している。



得られた成果

《取組①》地域の住民と行政、NPOによる活発な意見交換が行われた。地域行政にとっての遊び場づくりの要点と事例を資料にまとめ配布(「関係資料」参照)。
《取組②》それぞれの地域の課題(場所の確保、運営者の存在、放射線量への向き合い方)への対応を、現場の協働によって模索し、事例を得ることができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

《取組①》今年度得られた地域住民と行政、NPOのリレーションや互いの知見、資料などを、次年度以降、地域のみならず全国の活動に役立てる。
《取組②》工事交通激化と学校統合下での遊びの機会の確保(小槌)、継続に向け活動者・支援者を増やす(北上)、遊びの重要性の啓発と地域活動の立上げ(三春・白河)。また各地域の協働で得られた知見を全国の活動にフィードバックしてゆく。

02_共生事業を展開する農場での子ども育成プログラムの実践

(福島県本宮市) ~NPO法人アイキャン~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 幼児、児童生徒の理解力や年代に応じた障害理解及び交流体験プログラムを実施する。対象地域の幼稚園、小学校、中学校に障害理解、交流体験、食育・エネルギーなどに関する総合学習を提供していくことを通じ、幼児、児童生徒と障害を持つ人との交流を深めていく。また、行政との子どもの育成に関する方向性や情報交換として意見交換会等を定期的開催、ホースセラピーを継続的に開催する。

取組の先導性: 共生社会の構築の視点が地元根付くよう、地域とのつながりを持った共生事業を行うことで多様な価値観を受け入れることのできる子どもを育成する。

主な実施取組の内容

取組① 生きる力を育む教室(障害理解・交流体験)・自然を考える教室(太陽光・食育・エネルギー)

- 第1回 (H26年6月13日) 安積2中、郡山第五中・緑ヶ丘中 特別支援学級 教職員含め9名 農業体験、共生社会学習、食育
 - 第2回 (H26年6月23日) 岩根小学校 特別支援学級生徒・ご家族 教職員計25名 障害理解、保護者向け福祉サービスの説明、農業体験、食育
 - 第3回 (H26年7月22日) 福島県小学校研究会安達地区社会科部会 教職員19名 共生事業、新しい東北の活動、食育
 - 第4回 (H26年9月11日~12日) 本宮第一中学校2年 6名 障害理解、職業理解、農業体験
 - 第5回 (H26年10月10日) 白岩小学校5年生 児童45名 教職員2名 共生事業、自然エネルギーについて
 - 第6回 (平成26年10月24日) 郡山女子大学食物栄養学科4年 4名 共生社会学習、農業体験、食育
 - 第7回 (平成27年1月20日) 本宮市立糠沢幼稚園年長 教員 保者含め30名 農業体験、食育、障害理解
 - 第8回 (平成27年1月26日) 本宮市立本宮第二保育所年長 教員含め18名 農業体験、食育、障害理解
 - 第9回 (平成27年1月29日) 本宮市立糠沢幼稚園年少 教員含め22名 農業体験、食育、障害理解
 - 第10回 (平成27年3月12日~13日) 相模女子大学 3名 農業体験、食育、障害理解、高齢者福祉施設での交流体験
 - ホースセラピー講習・研修
 - 第11回 (平成27年3月4日) 支援者用講習会 7名
 - 第2回 (平成27年3月5日) 一般公開講座 ホースセラピーセミナー 52名 講師 NPO法人インフォメーションセンター 寄田 勝彦 氏
- 行政との意見交換**
- ①平成26年10月24日(金) 本宮市市長高松義氏 副市長中野一夫氏 再生エネルギー学習施設の今後の展開について
 - ②平成26年12月 4日(木) 本宮市教育委員会教育部 幼保学校課長渡辺裕美氏 市の幼保教育への要望のヒアリングと本プログラムの紹介と提案
 - ③平成27年 3月 5日(木) 本宮市副市長 教育委員会教育部長 国分忠一氏 今年度の報告と市政の状況や課題のヒアリング



①6/13 特別支援学級生徒が共生事業について学習



②6/23 特別支援学級生徒と父兄が食育の体験



③7/22 教職員が共生事業医療・保健・福祉の展開を見学



④9/11 中学生が障害理解・職業意識について学習



⑤10/10 小学生が自然エネルギー、共生事業について学習



⑥10/24 大学生が農業体験を通じ、共生事業や食育を学習



⑦1/20 児童が農業体験、食育、障害について学習



⑧1/26 児童が農業体験、食育、障害について学習



⑨1/29 児童が農業体験、食育、障害について学習



⑩3/12 大学生が農場体験、食育、障害、福祉施設にて高齢者ケアについて学習



●ホースセラピー、支援者研修(3/4)



●ホースセラピー、一般公開講座(3/5)

得られた成果

今年度は障害理解交流体験を計10回(10クラス、10学校1団体)開催している。

本年度プログラム参加者数は242名である。

今年度は普通学級だけではなく、特別支援学級や保護者、教員を含めた利用もあり、幅広い対象に実施することが出来ている。

また、障害をお持ちの方と直接関わる事や、作業・仕事内容を実際に体験すること、障害の模擬体験をすることにより、今まで固定されていた「障害者」への視点が、新しい角度からも見えるようになり、障害への理解を深めることが出来たと感じられた。

幼児や生徒の理解力、年代に応じたプログラムを行うことにより、参加頂いた一人ひとりが障害や共生、命を頂くことへの感謝の気持ちについて理解し、新しい価値観と出会うことが出来た。

ホースセラピーは研修会と一般公開講座という形をとり、セラピーの理解と啓発に活用した。Kふあーむでのセラピーの充実を求める声が強く聞かれ地域のニーズや要望を確認できた。

参加頂いた教員、保護者からもプログラム内容について高い評価を頂くことが出来た。今後の継続を望むご意見や、次回プログラム内容についてのご希望も聞くことが出来、現在取り組んでいる障害理解交流体験は地域からのニーズがさらに高まって来ているものと感じられた。

今後に向けた課題・活動の見通し

冬季の活動が限られるため、年間計画を立て取り組んでいく。

また、平成26年10月にKふあーむ内にオープンした再生エネルギー太陽光発電での学習の場も広げる。

Kふあーむのみならず地域資源との連携もしていく必要がある。(例:もとみやスマイルキッズパーク)

小学校、中学校等へは、学校側の行事スケジュール確定する前にアプローチを行っていく。

全プログラムで収集したアンケート(151名分)のご意見から実践可能な項目を取り入れることで、参加者のニーズに合った体験学習のプログラムを今後展開していく。

障害理解交流体験が徐々に地域に浸透してきてはいるが、今後さらに広報に力を入れ、県内外の多くの方に体験して頂けるよう取り組んでいく。

本事業を自立型の循環にできるようコミュニティ基金の設立に向けて活動を展開していく。

平成25年、26年の2年間の活動を通じ子どもと障害者との交流や共生社会への理解の土台はできてきた。今後は子ども育成事業の継続の他に超高齢化社会にむけて高齢者施設の利用者、地域の高齢者(避難住民等)との交流も検討し、高齢者標準の視点で「外出したくなるコミュニティ」の一つの場所として、幅広い世代間の「つながり」や「いきがい」を持てるよう、このKふあーむを活用していきたいと考える。

03_子どもたちの心と体の発育見守り事業

(福島県郡山市) ~NPO法人 郡山ベップ子育てネットワーク・医療法人仁寿会 菊池記念こども保健医学研究所~

元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 東日本大震災の影響を受けた福島県郡山市の子どもたちが『日本一元気な子どもたち』に向かうべく、現状調査、関係者への啓発、取り組みの実施など、地域一丸となって子どもの成育環境を創造する。

取組の先導性: 取り組みの各種調査は、被災地の子どもの状況調査として他にはない調査研究である。この結果をもとに、関係者の認識が高まるともに、子どもの成長発達を見守るプレイリーダーの研修を行う。今後の子育て支援の一つのモデルになる。

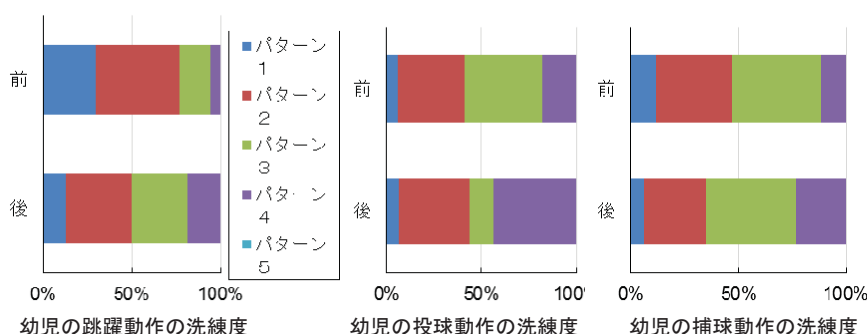
主な実施取組の内容

取組① 子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査と改善策の検討

運動遊び(活動量計を用いた子どもの運動量)の計測

単位(歩)	1日の平均歩数	平日の平均歩数	休日の平均歩数	園(学校)内の平均歩数	園(学校)外の平均歩数
4歳児	11404	11882	10210	3592	8290
5歳児	11679	12197	10384	3400	8797
6歳児	12075	13127	9444	4401	8726
小学1年	13530	15898	9085	5672	10227
小学2年	13597	16088	9267	5740	10349
小学3年	11863	13850	8474	4853	8997
小学4年	11507	13073	8309	5524	7550
小学5年	10709	12186	7412	5189	6996
小学6年	10910	12627	7178	5265	7362

運動遊び(基本的動作の出現)に関する調査



4. からだあそびプログラム

領域	プログラム名	36の動き	対象年齢	人数	使用する用具	場所
体のバランスをとる運動遊び	お宝をのせて	たつ	3歳~	1~5人	紐白玉	○
	友達と協力して	たつ・おきる・くむ・はしる・はう・はく	4歳~	2~3人	ボール・ペットボトル	○
	フラミンゴバランス	たつ・つかむ・ひく	5歳~	1~2人	なし	○
	ゆりかご	たつ・おきる・まわる	3歳~	1~2人	マット	○
	ワンダフルツ	おきる・まわる・ひく	3歳~	1人	マット	○
	だるまさん転がり	おきる・まわる・ちく・ふる	5歳~	1人	マット	○
	丸太コロコロ	おきる・まわる・つかむ・ふる	4歳~	1人~4人	マット	○
	ぎったん、ぼったん	たつ・おきる・つかむ・ふる	4歳~	2人~10人	マット	○
	片足で回ろう	たつ・まわる	4歳~	1人~多数	なし	○
	くるっとじゃんけん	たつ・おきる	4歳~	2人	なし	○
体を移動する運動遊び	2人でくるっと	まわる・おきる	3歳~	2人	なし	○
	オセロゲーム	たつ・おきる・はしる・はう	3歳~	多数	オセロ	○
	だるまさんがころんだ	たつ・おきる・はしる	5歳~	多数	なし	○
	陣取りじゃんけん	おきる・はしる・はく・はう・はく	4歳~	多数	ロープ	○
	寝るじゃんけん	おきる・はしる・はく・はう・はく	4歳~	多数	なし	○
	一列UFO	おきる・はしる・はく・はう・はく	3歳~	多数	なし	○
	円陣UFO	おきる・はしる・はく・はう・はく	4歳~	多数	なし	○
	ももまね歩き	おきる・はしる・はく・はう・はく	4歳~	1人~多数	なし	○
	なわまわしとび	とぶ	3歳~	多数	なわとび	○
	アリのトンネルくぐり	はう・くぐる・つかむ	3歳~	多数	なし	○

主な実施取組の内容

取組① 子どもの運動量と基本的動作の出現に関する調査と改善策の検討

第1回 遊び場サミット(平成26年7月27日本宮市 参加89名)



来賓挨拶: 根本匠前復興大臣

基調講演「日本の子どもたちの真の復興は福島から!」

NPO法人 郡山ベップ子育てネットワーク 理事長 菊池信太郎

パネルディスカッションテーマ「遊び場・運動場から始まる新しい東北の創造」

第2回 遊び場サミット(平成26年12月14日郡山市 参加89名)

パネルディスカッションテーマ「プレイリーダー」

取組② 発育状況調査と肥満に対する学校等教育現場での取り組みに関する研修会と講演会の開催

1)講演会 平成26年12月13日土曜日 郡山市 参加者 105名

演題1『子どもの快食～脳・心・からだを強く育てる』食育アドバイザー・栄養士 宮島則子先生

2『子どもの快動～運動・遊びからみた子どもたち』山梨大学大学院教授 中村和彦先生



2)小中学校、幼稚園、保育所関係者への説明会の開催(H26.6.13、6.14)

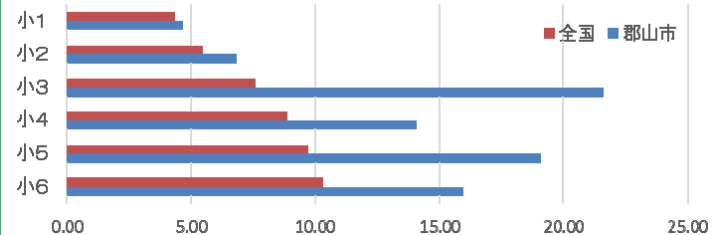
3)H25年度の結果を用いて、小中学校での取組の検討と実施、啓発 数回実施



取組② 発育状況調査と肥満に対する学校等教育現場での取り組みに関する研修会と講演会の開催

学年	性別	調査数	肥満			やせ		
			肥満児数	出現率	全国	やせ児数	出現率	全国
小学1年	男児	43	2	4.65	4.34	0	0.00	0.41
小学1年	女児	33	2	6.06	4.15	0	0.00	0.64
小学2年	男児	44	3	6.82	5.47	1	2.27	0.50
小学2年	女児	48	6	12.50	5.41	0	0.00	0.75
小学3年	男児	37	8	21.62	7.57	0	0.00	0.98
小学3年	女児	45	5	11.11	6.24	0	0.00	1.10
小学4年	男児	185	26	14.05	8.89	3	1.62	1.79
小学4年	女児	170	18	10.59	7.36	2	1.18	2.06
小学5年	男児	215	41	19.07	9.72	3	1.40	2.85
小学5年	女児	207	20	9.66	8.40	1	0.48	2.50
小学6年	男児	163	26	15.95	10.28	3	1.84	3.24
小学6年	女児	149	23	15.44	8.56	1	0.67	2.86

H26年度 肥満児出現率比較 男子



取組③ Child Physical Health Provider(子どもの健康運動指導員)の養成

第1会講習会・研究会
(H26.5.10)

・子どもの体について
・子どものケガ・スポーツ障害

第2会講習会・研究会
(H26.7.12)

・子どもの身体と運動
・脳心体を強く育てる食育

第3会講習会・研究会
(H26.9.13)

・子どもの心
・子どもの運動環境改善

第4会講習会・研究会
(H26.11.8)

・脳心体を強く育てる食育
・遊びが育む子どもの心と体

第5会講習会・研究会
(H27.1.10)

・子どもの健康
・子どもの身体と運動

第6会講習会・研究会
(H27.3.7)

・郡山市震災後子どもの
ケアプロジェクト4周年



取組③ Child Physical Health Providerの派遣

日付	時間	派遣場所	対象参加者(人)		
			大人	子ども	合計
4月3日	10:00～	ユーパロ室ノ木保育園	5	40	45
6月20日	13:15～	根木屋小学校	45	50	95
7月5日	10:00～	三丁目小学校	55	60	115
7月30日	13:10～	須賀川アリーナ	※15		15
9月1日	15:00～	行健小学校	※20		20
9月2日	10:00～	富久山公民館	20	20	40
9月11日	10:00～	富田東公民館	20	20	40
9月18日	10:00～	サンフレッシュ郡山	30	30	60
1月28日	15:00～	サンフレッシュ郡山	20	30	50



得られた成果

1000人を超える子どもの運動量と体重のデータが得られた。市内の子どもたちの運動量、肥満の状況に関する詳しいデータが得られた。各施設では、このデータに基づき各個人への指導が始まり、また学校現場等での取り組みが始まった。さらに、子どもたちの動作の洗練性に関するデータが得られた。サミットを通して、遊び場、プレイリーダーの重要性が、各講演会の実施によって、子どもの健康について、あるいは肥満対策に関する啓発が、市民や関係者へもたらされた。Child Physical Health Providerの育成事業によって、地域へ派遣できる人材の増加が進んでいる。

今後に向けた課題・活動の見通し

運動量と肥満に関するさらなる詳細な解析を行い、子どものより良い生活環境の樹立へ向けてのアプローチが可能になる。各種調査によって判明した結果を、講演会や研修会を通して、市民・関係者への啓発を随時行っていく。Child Physical Health Providerが公的な人材としての認可されるような方策を考え、さらなる周知を図る必要がある。また一つの職業として自立出来る仕組みを開発する。特に福島では、全国で見られている子どもにまつわる多くの問題が顕著になって表出しており、今後福島での取り組みが全国モデルとなる可能性が大いと考えられる。子どもの望ましい成育環境(生まれ育つ環境)が徐々に真剣に考えられ、東北から始まることが予想され、新しい東北、地方創生の始まりである。

05_地域の遊び場づくり支援事業～健やかな子供の成長を育む地域の遊び場プロジェクト～ (宮城県仙台市、岩沼市) ～(一社)日本公園緑地協会、(特非)冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 平成25年度に行った「災害復興期における遊び場づくりのモデル化」と「身近な遊び場のあり方」の検証及び普及啓発を目的として、復興公営住宅や現地再建地区での新たな遊び場の実践と事例調査等を実施。

取組の先導性: 子どもの遊びや運動の支援を中心にとらえられることの多い遊び場づくりから、地域コミュニティとの関わり、自然との触れ合いに視野を広げ、地域社会との関係を高めることで、子どもの健やかな成長を総合的に支援する。

主な実施取組の内容

取組①「地域コミュニティの再生に寄与する遊び場の実践・モニタリング」

【実施地域①:仙台市】

■復興公営住宅周辺での遊び場の実施(H26年9月から24回実施)

○復興公営住宅内での遊び場の実施

・復興公営住宅の入居者同士及び、近隣住民の交流の場の創出を目的に、荒井東復興公営住宅の集会所前広場で遊び場を実施 (実施回数:12回)

○乳幼児向けの遊び場の実施

・復興公営住宅に近接する下荒井公会堂(集会所)で実施 (実施回数:12回)

■復興公営住宅遊び場でのコミュニティサロン(お茶会等)の開催

・荒井東復興公営住宅集会所内での、ものづくり+お茶飲み会等の交流活動を遊び場と連携して実施 (実施回数:8回)



荒井東復興公営住宅の遊び場
(仙台市)

■地域づくりの専門家によるスタッフ研修の実施(2回実施)

<第1回>

(参加スタッフ:11名)

日時:平成26年7月4日(金)13:30～15:30

場所:仙台市若林区 荒井東土地区画整理組合事務所

テーマ:荒井東地区周辺のまちづくり計画と今後の課題

目的:復興公営住宅での遊び場づくりを展開する上でおさえておくべき基本的視点を得る。

<第2回>

(参加スタッフ:8名)

日時:平成27年1月30日(金)14:00～16:30

場所:仙台市若林区中央市民センター

テーマ:訪問活動からみる被災住民の現状と課題

目的:民生児童委員の活動から、仮設住宅・復興公営住宅居住者の現状と課題について認識を深めると共に、地域との連携のあり方を探る。

【実施地域②:岩沼市】

■住民ボランティア協働による遊び場のモニタリング(H26年5月から定期記録)

○恒久住宅移行期における遊び場づくり、ボランティアの自立過程を含む記録の作成。(月5回実施(宮城県事業))

4月に発足した地域ボランティアのグループでは、遊び場での子どもたちへの関わり方や、今後の自立に向けた議論がされている。若い世代を継続的に巻き込むことが課題となっており、講座等の実施を契機に、遊び場づくりの輪を広げる予定。なお、3月で活動を終了することになった乳幼児向けの遊び場では、利用者がサークルを立ち上げ自主活動が継続されることとなっている。

■農地を活かした体験型遊び場の実施(実施回数:5回(7/13、10/12、11/16、1/18))

○津波被害を受けた自力再建区域内の農家(解放された敷地内の市民農園の一角を利用)と共働で遊び場を実施

農家の方は、昨年度実施した遊び場ボランティア養成講座参加者で、震災後に一般開放した市民農園と直売所を敷地内に所有する。豊かな環境を活かしての遊び場は、地域住民だけでなく仙台市内など周辺部からの来訪者も増えている。展開した遊び:穴掘り、泥んこ遊び、虫取りなど 場の自然環境から生まれてくるもの。稲刈り体験を実施。



農地を活用した遊び場の稲刈り体験
(岩沼市)

主な実施取組の内容

取組②「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」モデル像の構築」

○「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」の全国展開に向けた精査を実施

昨年度作成した健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」のモデル像の再検討、普及啓発のための視点について、以下の有識者にヒアリングを実施し、子どもの成育環境の課題、外遊びの効果、遊び場づくりによる地域コミュニティへの貢献など、全国的に訴えるべき身近な遊び場のあり方を整理した。

<ヒアリング対象> (実施回数6回)

・東京農業大学名誉教授(日本公園緑地協会研究所長)進士 五十八氏 実施日:8/28、10/9
住環境全体を使った子どもの遊びの考え方や表現方法、全国に向けて発信する際の留意点

・千葉大学大学院園芸学研究科教授 木下 勇氏 実施日:9/3

地域住民参加による遊び場づくりの課題とあり方

・横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地維持課活動推進担当係長 宮口 均氏 実施日:9/8
行政から取り組む遊び場づくり普及の課題と地域に根付く活動の視点

・東京都市大学環境情報学部教授 大守 隆氏 実施日:9/24

地縁活動や遊び場づくりによるソーシャル・キャピタル醸成の可能性

・東京学芸大学名誉教授 小澤 紀美子氏 実施日:9/26

全国に向けて発信する際の留意点、打ち出すべき課題

(ヒアリング実施日順)

取組③「普及啓発活動の実施」

○外遊びの普及啓発用パンフレットの作成

事業②のモデル像の構築に関する整理をもとに作成。

印刷部数:3,000部

(シンポジウム参加者、
遊び場活動団体に無料配布)



○シンポジウムの開催(支援対象外)

下記2ヶ所で開催。

テーマ:もう一度考えよう、子どもの遊び場

開催地①:京都市

日時:平成26年11月11日(火) 13:30～17:00

場所:京都府立総合社会福祉会館

開催地②:東京都

日時:平成26年12月3日(水) 13:30～17:00

場所:国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者:184人(京都79人・東京105人)

得られた成果

- ・子ども・保護者層含め気軽に参加し、ゆるやかな関係形成ができるなど、公園等のオープンスペースで実施することの意義、効果を再確認することができた。
- ・遊び場と併せてコミュニティサロン等を実施して多世代交流の場を創出することが、地域コミュニティの再構築に大きく貢献していることが確かめられた。
- ・上記二つの事項から、「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」モデル像の構築及び、外遊びの普及啓発用パンフレットを作成。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・プレーリーダー主導の遊び場をいかに地域住民主導の活動に移行させていくかが今後の課題であり、継続した実践の中で主体的に取り組む仕組みづくりを目指す必要がある。
- ・今回の遊び場の実践は、地域コミュニティの再構築に貢献する遊び場のあり方の一例である。本事例のように、新たな遊び場づくりは地域特性を踏まえた柔軟な展開が重要であり、これらに留意し、全国的な展開には他地域への適用性の検証のためには、全国的な事例の収集と実践を行う必要がある。

06「こども復興マスタープラン」の作成

(岩手県、宮城県、福島県) ～公益社団法人こども環境学会～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 前年度の「こども環境づくりガイドライン」を発展させ、個別の施設整備のみならず、乳幼児期から青年期までの継続的な子どもの成長を保証する環境整備を実現することを目的としたマスタープランを示す。

取組の先導性: 子どもに関する学際的な専門家の意見を総合し、「子どもにやさしいまちづくり」の視点を加えた被災地復興への道しるべとなるプラン、ひいては我が国の未来に向けたまちづくりの指針ともなるべきプランを作成する。

取組①「こども環境復興マスタープラン」の作成

現地調査と意見交換

岩手県

- 10/1-2 : 釜石市 中島保育所、こすもす公園、小佐野学童育成クラブ、上中島児童館等
子ども支援活動、復興状況について意見交換、アドバイス。
- 10/3 : 大船渡市、放課後児童クラブ、子育て支援センター(社協)、大船渡保育園、災害公営住宅、仮設住宅等
今後の施設整備における問題点、仮設住宅における子どもの居場所の問題など意見交換、アドバイス。
- 3/3 : 釜石市保健福祉部子ども課
復興の現状、推進組織体制、こども環境の現状などについて意見交換。
- 3/4 : 大船渡市生活福祉部地域福祉課、災害復興局復興政策課
復興の現状、推進組織体制、こども環境の現状などについて意見交換。

宮城県

- 5/10-11: 仙台市 石巻市北上町、岩沼市、東松島市ら担当者
復興住宅協議、子育てしやすい住宅整備、敷地や予算面での困難の現実。
- 11/18: 亘理町 サポートセンター(公共ゾーン仮設住宅内) 仮設住宅、防災集団移転団地、吉田保育所建設現場、災害公営住宅、吉田保育所(仮園舎と建設現場)、荒浜保育所+児童館(仮園舎と建設現場)、亘理町中央児童センター
災害住宅におけるこども環境の整備状況、児童施設の復興状況などについて
- 11/25-26: 仙台市 宮城県子ども支援会議
宮城県内で支援活動する市民団体の活動状況とこども環境の復興の現状
子育て支援、子ども参加の復興状況、復興祈念公園への市民や子どもの意見の聴取について
- 2/16: 亘理町企画財政課、福祉課、中央児童センター
復興の現状、推進組織体制、保育所・学校などこども環境の再整備状況など
- 2/26: 石巻市復興政策課、子育て支援課
復興の現状、推進組織体制、こども環境の現状、庁内および官民連携の不足など

福島県

- 7/27.8/27-28: 白河市、田村市、伊達市などの保育所・児童施設
運動不足、肥満傾向への対応、運動プログラム、外遊びの促進などについて
- 10/28-29 : 郡山市、福島市などの保育所、児童施設、プレーパーク
運動不足、肥満傾向への対応、運動プログラム、外遊びの促進などについて

主な実施取組の内容



釜石市小佐野学童クラブ



大船渡市浜っ子クラブ



白河市ひまわり保育園



釜石市上中島保育所



大船渡市長洞岬仮設住宅



田村市都路こども園



大船渡市田中東団地



釜石市ひまわり公園



白河市ひまわり保育園



仙台市みやぎボイス



伊達市りょうぜん里山学校



第4回検討委員会

【環境軸マスタープラン】

得られた成果

	課題	家庭	近隣	広域
乳幼児	安心して遊ばせ、 子育てできる環境の整備	子どもの育成のための住宅 : 遊べる室内、遊べる庭、縁側 子育て復興住宅 : 遊びスペース共用、コレクティブハウジング	安全に遊べる住区 : 通園路+遊び道+避難路 遊び環境としての保育園・幼稚園 : 生活、遊び、管理、保護者との連携 子育て支援拠点の整備 乳幼児のための公園 : 乳幼児遊具、親子スペース、プレーリーダー	遊び場ネットワーク : 公共施設などの遊び場解放 自然と触れ合う環境づくり : ルートや拠点整備、指導員
小学生	安心して遊び、学べる環境の整備	遊びと学び+家族団楽のための住宅環境 : 子ども部屋、居間、食卓、庭 子育て復興住宅 : コミュニティで子育てする環境づくり	身近な遊びと交流の場としての通学路+遊び道+避難路 多様な体験空間としての小学校 子どもの居場所としての放課後児童クラブ(学童保育) 主体的な活動拠点 : 児童館、子ども活動センター 異年齢が群れて遊べる公園・プレーパーク 通学路+遊び道+避難路 : 歩行者ネットワーク	遊び環境マスタープラン : 多様な環境の保証、遊び場ネットワーク 公園緑地 : 震災祈念公園 自然のなかで体験し学ぶ場 : キャンプ場・自然の家など
中学生・高校生	遊び環境・社会体験環境の整備	学び+家族団楽のための住宅環境 : 個室、居間、食卓 復興住宅 : 異年齢の子どもも集団づくり	地域コミュニティ施設としての学校 : 学社融合、学社連携 ジュニアリーダーの地域活動拠点 : 児童館、子ども活動センター 公園・プレーパーク : プレーリーダーの役割 図書館・文化会館・美術館・博物館	公園緑地 : 震災祈念公園 自然体験の場 : キャンプ場・自然の家など
青年	地域環境づくり・復興への 参画・担い手へ	社会的自立に向けての住宅環境 : 個室、居間、食卓 子育ての予習ができる住環境 : 住区環境、復興住宅	子ども支援ボランティアとして : 幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校 プレーリーダーとして : 放課後児童クラブ・児童館・プレーパーク 文化活動ボランティアとして : 図書館・文化会館・美術館・博物館	復興プランづくりへの参画 : 公園緑地、震災祈念公園 自然体験リーダーとして : キャンプ場・自然の家など

【生活軸マスタープラン】

【環境軸と生活軸の連携】

	課題	空間	時間	コミュニティ	遊び
乳幼児	子育て支援社会の構築	子育て環境ネットワーク : 乳幼児連れで利用しやすい環境づくり	遊び体験の時間の保障 : メディア、塾・習い事への配慮	コミュニティでの子育て : 施設、支援する人材、プログラム	遊びの啓発 : 親子遊び(じゃれつき遊び)、群れ遊び
小学生	群れ遊びから異年齢交流へ、 地域社会への参画	遊び場ネットワークづくり	群れ遊び体験の時間の保障 : メディア、塾・習い事への配慮	子ども社会づくり : 近隣つきあい、子ども会、地域行事、ボランティア活動	遊びの活性化 : 親子遊び、群れ遊び、異年齢遊び
中学生・高校生	異年齢交流、地域社会への 参画	居場所ネットワークづくり	生活時間のバランスづくり : 学習、部活、メディア、自由活動	ジュニアリーダー : 近隣つきあい、子ども会、地域行事、ボランティア活動	プレーリーダーの役割 : 群れ遊び・異年齢遊びのリーダー
青年	地域社会・産業・復興への 参画と家庭人への予習	各施設での活動体験を通しての人材育成システムづくり	社会貢献活動時間づくり	地域復興まちづくりのリーダー : 子ども会、青年会、地域行事、復興まちづくり活動	プレーリーダー: 遊びの指導

【検討委員会 + ワーキング会議】

こども環境に係る学際的な専門家による検討委員会とワーキング会議での作業過程において、現地訪問での意見交換とアドバイス結果から、復興においてモデルとなるこども環境の例があげられ、それらを含めて体系づけたマスタープランが提案された。

- 第1回 5/24,前年度業務の再検証。各施設計画の連携。訪問地の検討。
 第2回 6/21,宮城県における復興住宅の現状、こども環境の現状などの検討。
 第3回 7/19,福島県における放射線の影響による運動不足などへの対策協議。
 第4回 9/27,岩手県における児童施設整備計画のあり方の検討。
 第5回 10/25,福島県における屋内遊び場のあり方、屋外冒険ひろばなどの整備のあり方について、福島県担当者を含めて協議し、子どもの遊び育成の必要性を提案した。
 第6回 11/22,亶理町における児童施設整備状況における関係各課の連携等について評価検討。

- 第7回 12/13,宮城県子ども支援会議の評価。石巻市における市民活動の評価と行政との連携不足について評価検討。記念公園へのこども参画のあり方について協議。
 第8回 1/24,子どもの発達段階「乳幼児期⇒小学生⇒中学生⇒高校生⇒青年」に対応し、生活軸「空間環境、生活時間、コミュニティ、遊び方法、放射線対策、その他」および環境軸「家庭、近隣、広域、市町村、県、国」など整備すべき環境を提示。
 第9回 2/14,マスタープラン目次構成と執筆分担について決定。追加調査決定。
 第10回 3/14,マスタープラン原稿について検討、追加調査結果について検討、最終原稿の確認。

【復興においてモデルとなるこども環境の例】



釜石市ひまわり公園

気仙沼あそびはー

本宮市スマイルキッズパーク

宮城県子ども支援会議

石巻市子どもセンター

IRORI石巻

今後に向けた課題・活動の見通し

マスタープランの提案の過程で、以下のような課題があげられた。

今後のこども環境学会の子どもの視点からの活動は、マスタープランをモデルとして、各自治体の施策に具体的な提案をし、こども環境の改善を目指してゆく。

【課題】

- 復興における子どもの視点の欠如
復興による施設整備などが進む中で、子どもの視点が欠如しているケースが多いのが実情。
- 子どもの立場に立った支援体制の欠如
子どもの立場に立った行政内部の連携、市民活動との連携が不十分であるケースが多い。
- 発達段階に沿った環境整備の欠如
自治体内での、乳幼児期から青年期までの連続した育成環境づくりがなされていない。
- こども環境のモデルづくりの必要性
より良いこども環境のモデル事例が少なく、自治体の目標とするイメージがつかみにくい。
復興の過程でモデルとなる例ができつつあり、これらを正当に評価し広げていく必要がある。
- 国民的合意形成の必要性
子どもの遊ぶ声を騒音と指摘する大人もあり、子どもに対する国民の意識が低くなっている。
次世代が被災地の復興を担ってゆくことを理解し、子どもの環境づくりの必要性に対する国民的合意形成が必要である。

【活動の見通し】

- 行政と学術組織の連携推進
こども環境学会では、福島県と連携協定を締結しており、子ども・子育て支援について、アドバイスし、施策に反映していただいている。こうした行政と学術組織あるいは市民団体との連携体制を市町村単位での緊密な連携につなげていくよう働きかける。
- 子ども支援組織の連携体制づくり
自治体が主導して市民の支援団体相互の連携を図るべきであり、そのための連携窓口として学術団体が役割を担うことができると考えており、これについて提案をしてゆく。
- こども参画の推進
こどもの参画については、ユニセフを核にして世界的なネットワークが形成されており、こうした世界との情報交流を行い、レベルの高いこども参画による復興を提案してゆく。
- 福島での啓発シンポジウム開催
こども環境学会では、これまでの復興支援活動の成果報告と今後のこども環境の復興のあり方について議論を深める機会として、4月に福島大学において、「こどもが元気に育つ復興まちづくり」をテーマとして全国大会の開催を予定している。

07_高校生がつくる キャリア教育プロジェクト

(宮城県石巻市) ~NPO法人スマイルスタイル~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要:職業観の醸成及び自身と地域の将来を考える機会創出を目的に、地域の多業種の大人と連携したキャリア教育プログラムを高校授業にて行う。さらに地域リーダー育成を目的に、高校生が公共性の高い地域課題に対し、企業・団体と協働で解決に取り組むプログラムを実施。

取組の先導性:本事業は、高校生一人ひとりが地域社会の一員として復興事業を創出する[短期的な成果]と、その経験を通じて育まれた主体性とリーダーシップを将来の地域の担い手として発揮する[長期的な成果]を包含している。

主な実施取組の内容

取組①高校生がつくる キャリア教育プログラム

高等学校と連携し、まちの将来を担う高校生世代に対し、キャリア教育プログラム「仕事みち図鑑」を通じて主体性と職業観を育み、社会体験の機会を創出。自己分析や事前学習を踏まえ、高校生自らがフィールドワークを通じ地元で働く人々にインタビュー、見学、任意で体験を実施。インプットしたものは図鑑にし、発表。

- ニーズ調査
期間:6月~9月
対象:宮城県教育委員会1回、
石巻市教育委員会2回、学校26校
- 実施校で高校生にアンケート調査
期間:10月 / 対象:宮城野高校
- 実施校で授業(ワークショップ)を開催
期間:11月~3月
対象:宮城野高校(全4回現在実施中)
米山高校(全6回・計42名参加)
岩出山高校(全2回・現在実施中)



取組②高校生がつくる アントレプレナーシップ育成プログラム

高校生に対し、地域リーダー力を育むプログラム「KAERU CAMP」を、町・企業・団体と連携実施。参加高校生らが地域や企業が抱える4つの課題(公共スペース、仮設住宅、食、観光)に対してリサーチ・ヒアリングを行い、解決や復興に向けたアクションプランを考案。最終日は、女川町長や地元企業・団体、地域住民を招き、発表会を開催。また、企画から当日運営・フィードバックに至るまで大学生スタッフを導入し、大学生世代の育成にも繋げた。

- ニーズ調査
期間:9月~10月
対象:女川町・地元企業・団体
- 大学生スタッフの養成・ミーティング
期間:9月~10月 3回実施
対象:主に宮城県の大学生17名
- 女川町にてキャンププログラム開催
期間:11月1~3日
対象:主に宮城県の高校生15名



得られた成果

- 取組① 一部の実施校が来年度の継続実施を検討中。受講を通して力が付いた実感のある生徒は95.1%。
 取組② メディア掲載12記事。また、高校生が創出した事業案の実現に向けて、現在参加高校生(一部)、女川町・連携企業・地元高校生とともにアクション継続中(3/7・8に、女川町・ランドブレイン株式会社・NPO法人カタリバ「向学館」と協働でスピノフイベントを開催)。

- 取組① プログラムに任意参加の高校は参加数が少ない。課外プログラムではなく授業内に組み込むよう実施校のフィードバックを聞き取り、精度を高めた。また、さらに多くの学校・地域での実施に向けて、開拓・営業中。
 取組② 参加生の中で、女川出身は1名のみであり、在住している者がいなかったことが悔やまれるが、現地元高校生を参入させ、生まれた事業案実現に向けて引き続き活動中。今後別地域でも実施できるよう、大学生チームの構築やモデル化を図りたい。また、来年度以降は町や市の取り組みとして継続して実施できるよう、折衝中。さらに、石巻市青年会議所からの評価が高く、連携実施を希望する声も。現在ニーズ調査や繋がりを深めながら、企画を検討している。
 全体 「かざりプロジェクト」として2015年春法人化予定(現在申請中)。より石巻に根付き、地元ネットワークの構築や雇用をも創出する活動として展開する。

今後に向けた課題・活動の見通し

08_福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会

(福島県双葉郡:大熊町、葛尾村、楡葉町、浪江町、富岡町、広野町、川内村、双葉町)～国立大学法人福島大学～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 福島第一原発事故による厳しい状況に直面している福島県双葉郡において「福島県双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、全国のモデルともなる人材育成と新たな産業の創造やコミュニティの活性化等の相乗効果を生む復興を推し進める

取組の先導性: 人口減少や高齢化の急速な進行、地域コミュニティの維持、新たな産業の創造等の課題は、全国の多くの地域が直面する課題とも重なる。人材育成と地域活性化がかみ合い相乗効果を創出するモデルは今後全国で求められる

主な実施取組の内容

取組① 福島県双葉郡教育復興ビジョンを踏まえた、 人材育成と地域活性化のモデルの形成事業

A.「ふるさと創造学」の推進

- 郡内小・中・高校に外部講師を招いた授業実施(27回)
- カリキュラム指針の策定、指導用映像資料の作成・配布
- 先進地域事例研究を含む郡内の教職員研修の実施(6回)



B.体制整備と合議体の開催(22回)

- 町村・県・国の教育関係者や地元企業、外部有識者らを委員とする「福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会」の開催
- テーマごと協議会のもとに設置されたワーキンググループで、ビジョンの具体化を協議・推進
- ・WG1:各町村立幼少中学校間の連携
- ・WG2:多様な主体の連携
- ・WG3:避難している子供たちや住民との絆づくり
- 各取組推進や各種連携団体とのコーディネートを行う事務局体制を整備



取組② 双葉郡教育復興ビジョンを踏まえた、 理解促進とコミュニティ連携事業

A.「ふるさと創造学発表会」の開催(3回)

- 「ふたばワールド2014inかわうち」にて、地域への取組発信と交流を目的に「ふるさと創造学」中間発表会、伝統芸能発表会を実施
- 8町村合同学習発表会「第1回ふるさと創造学サミット」開催

B.子供未来会議を中心とした地域コミュニティとの連動(6回)

- 子供未来会議の実施
- 「ふたばワールド2014 in かわうち」にて、憩いの場「ふたばのカフェ」を開催

C.情報共有と発信

- ウェブサイトを開設して情報を発信



得られた成果

概ね予定通りに会議が進捗し、協議から生まれた各取組の実施段階へと移行。カリキュラム指針作成や教員研修を重ね、郡内全町村の小・中学校で「ふるさと創造学」の取組がスタートし確実に広がりを見せ始めている。郡全体での学習発表会など、地域へ向けた発信まで行った。

今後に向けた課題・活動の見通し

町村立小中学校を中心に今年度進めてきた取組を、平成27年4月開校の県立ふたば未来学園高校に発展させていく予定であり、各町村間の連携や、郡全体としての取組推進、多様な主体との円滑な連携等のため、あるべき体制やしくみを整備していく必要がある。

09_教育環境整備モデル化事業

(宮城県女川市)～国立大学法人宮城教育大学～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 震災以降、女川町の子どもたちを取り巻く環境は依然として変わらず、特別な支援を要する子どもや不登校等の問題は喫緊の解決すべき課題である。女川町の児童・生徒たちへの心のケアとキャリア教育、教育現場における特別支援教育支援員等の資質向上、及び生活習慣の改善、学習支援を通じた学習習慣の定着化を図る。

取組の先導性: 専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成等、ソフト分野を中心とした取組について、国による調査として実施することで、様々な取組を包括的に支援。

主な実施取組の内容

取組① 特別な支援を必要とする子どもへの支援

- 1)7月15日(火)に、本学特別支援教育講座の教員による、特別支援教育の資質向上を目的とした講習会を実施した。
- 2)9月25日(木)には、本学の6名の教職員が女川小学校及び女川中学校を視察し、現場の教員、女川町教育委員会と特別な支援を要する児童・生徒への教育活動に関して、助言・相談を行うとともに、今後の連携体制について打合せを行った。
- 3)2月27日(金)には、本学の5名の教職員が女川小学校を訪れ、実際の授業を視察し、特別な支援を要する児童の指導について、児童の行動等、個別的な助言・相談を行った。



取組② 学習支援及び教員支援ボランティアと心のケア

- 1)8月18日(月)から8月21日(木)にかけて、本学学生及び福岡教育大学学生による、学校及び仮設住宅、集会所等での学習支援ボランティアを実施した。(計4日)
- 2)9月中、毎週金曜に本学学生によるボランティアを派遣し、授業補助(T2)を行った。また、1月にも下記3)の活動と合わせて2日、授業補助を行った。(計6日)
- 3)10月から、毎週金曜に本学学生によるボランティアを派遣し、放課後の運動遊びの活動を行った。



取組③ 講演会「女川発 ～早寝・早起き・朝ごはん～」

平成27年1月31日(日)に、東北大学加齢医学研究所所長川島隆太教授及び京都大学霊長類研究所中村克樹教授による生活習慣に関する講演会が行った。児童・生徒及び地域住民約300名の参加者に対し、スマートフォンやゲーム、朝食の有無がどう脳に影響を与え、学力の低下に繋がるかなどが説かれた。



取組その他 教育行政への支援

次の委員会へ委員を派遣し、特別な支援を要する児童・生徒への継続的な支援を行える体制とした。

- ・女川町心身障害児修学指導委員会 1名
- ・女川町いじめ問題対策調査委員会 2名

得られた成果

本事業として、「特別な支援を要する子どもへの心のケアとキャリア教育、学習習慣の定着と学習意欲の向上」に向けて、前述の3つの取組を柱に実施した。取組の成果としては、

- 「取組1」：実際の教育現場の状況を把握し、発達障害の児童、不登校、別室登校の生徒に対し、どのような支援が必要かを検討し、メーリングリストを作成することで、関係者間で情報を共有し、今後の効果的な支援を実施する体制を整えることができ、複数回の訪問によるフェースアンドフェースの繋がりがより教育現場と大学の距離を縮めることができ、スムーズな協働が可能となった。また、「取組のその他」で記載したように教育行政への支援を強化することで、大学が持つ専門性がより継続的に活かされる体制となった。
- 「取組2」：学校会場のみならず、地域に出向いても学習支援を行い、震災の影響で落ち着いた学習環境の確保が困難な児童生徒にも、広く学びの場を提供することができた。また、放課後に大学生たちと遊び、身体を動かす時間を取ることで、教師以外の大人と関わる機会を持ち、心身のストレスの解消等心のケアにもつながった。また、学生ボランティアが継続して実施できる体制が構築された。
- 「取組3」：児童・生徒には早寝、早起きの大切さが伝わり、保護者には、子どもの生活環境改善に向けた意識向上につながった。昨年からの継続した取組であり、今年度は地域の方の参加者が増え、生活環境の改善や学習習慣の定着についての意識改革が確実に図られている。

であり、教育委員会や学校と連動し、子ども、保護者、地域住民を巻き込んだ取組が実施でき、次年度以降の継続的な取組みが期待できる事業となった。

今後に向けての見通し

昨年の構想会議を受けて策定された提案書は、将来に渡って取り組むべき内容を盛り込み、「とりもどそう 笑顔あふれる女川町」の合言葉のもと、町を挙げて復興に取り組む女川町にとって、教育による魅力あふれるまちづくりは、正に全町あげて取り組むべき目標であり、このような女川町を支援し、ともに活動を広げることが、地域に貢献し、地域に根差す大学を目指している宮城教育大学にとっても意義のある取り組みである。

今年度においては、新たに「特別な支援を要する子どもへの心のケアとキャリア教育、学習習慣の定着と学習意欲の向上」を中心に実施してきた。この取組は、次年度以降も継続して取り組めるような体制の構築がなされており、女川町が主体となり大学との協働で実施する事業となると考えている。

今後の課題としては、昨年の提案書に盛り込まれている内容は、すべてがすぐにも実践できるものではなく、項目としても体力向上、心身の発達、遊び・体験の不足、学力・学習意欲の低下、若年層の町外への流失など、様々な内容があることから、どこから始めればいいのか、その優先順位はどうか、などに十分に吟味して取り組むことが必要であり、マンパワーが極端に落ちている被災地において、そこをどう乗り越えるかが大きな課題でもある。

また、本年度事業には盛り込まれなかったが、昨年度実施した「放課後の子どもの運動遊び意欲醸成と遊び場づくり」については、大学独自での取組として継続して実施することができた。このように、提案書に盛り込まれている項目を女川町を主体としながらも協働で進めていくこととしており、今後の活動の充実が期待できる。

なお、女川町は大学から遠方に位置するため、支援・協働する上での職員・学生の時間的制約や派遣経費の確保が喫緊の課題となっている。

10 次世代地域包括ケアシステムの構築

(宮城県石巻市) ~医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック石巻~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要： 孤立しがちな高齢世帯への医療・介護・生活支援を包括した「次世代包括ケアモデル」の実現を目指す。それに向けて、以下の取組を行う。

- ① 地域包括ケアシステムの基盤となる在宅医療・介護連携の地域内ネットワークである「石巻 在宅医療・介護情報連携協議会」を組織、ICT技術を活用した在宅医療・介護の多職種連携モデルを構築する。
- ② さらに要介護者向けソーシャル・キャピタルを集め掲載した情報サイトを作成、行き届きにくかった地域資源情報の流通に努め、高齢者の安心した心豊かな活力ある生活のサポートを行う。

取組の先導性： 取組① 組織体制や運用ルール等のサービスモデルのみならずその構築プロセスを含めて、一つの例としてノウハウ化する。

取組② 高齢者の互助サービスへのアクセサビリティの向上、また自助による民間サービス購入の選択肢を提供する。

主な実施取組の内容

取組① 地域包括ケアシステムの核となる在宅医療・介護のネットワークの普及と拡大

- 1 当院が発起人となり、石巻市医師会を中心に官民協働による「石巻 在宅医療・介護情報連携協議会」を発足。私的医療機関の試みから、地域の公的な組織へと発展した。
- 2 地域の病院・在宅診療所等の医療機関、介護事業者、医師会等の団体、行政も参加する協議会運営委員会を設立するなど、協議会事務局として組織の仕組みを構築し、運営の中立性・透明性を高めた。
- 3 組織運営に必要な協議会規約や、ICTシステム運用規定、個人情報管理のための同意書・誓約書等の規定を整備した。
- 4 地域内での普及・発展のために、新規参加機関の受入れ体制(参加手続フローや書類整備、相談対応窓口の設置、連携ツールの研修実施等)を強化した。



■運営委員

取組② 高齢者生活支援プラットフォーム(情報サイト)の発展

- 1 問い合わせ対応窓口の設置やQ&Aチラシの配布等立上げ期の手厚い対応を行った。
- 2 廉価な運営の実現を目指し、ウェブサイト運営コストの低い業者へ変更。
- 3 医療・介護事業者への認知度向上に向け、石巻在宅医療・介護情報連携協議会加盟事業所への周知活動や事業所を通じて高齢者への告知を促進。
- 4 情報収集ルールを策定の上、収集に関する告知を行い、情報収集力を高めた。
- 5 民間サービスのみならず公的サイトとの連携を行った。具体的には宮城県、石巻市、東部保健事務所が作成する医療・介護情報関連ページへのリンクを実現した。
- 6 情報が高い鮮度で保たれるよう、掲載情報の変更、修正等の促進活動を実施。
- 7 石巻市地域包括支援センター等、高齢者との接点を持つ団体や、地域での情報発信活動を行う団体への訪問活動を通じ、将来の運営支援先としての検討を行った。



■高齢者が活用できる情報

得られた成果

- 取組① 石巻市医師会を中心とした公的な組織として「石巻 在宅医療・介護情報連携協議会」を発足させ、市との連携に取り組んだことから、本事業は石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画に盛り込まれ、市として推進する事業へと発展した。合わせて運営規約や各種書類を整備することで、公的性・透明性高い組織としての運用に耐える協議会として、さらなる発展の礎を構築した。
- 取組② 民間のサービスの掲載に留まっている掲載情報に公的・行政サービスも含め網羅的に掲載を行ったことで、さらにポータルとしての機能が向上した。
- 取組③ 情報収集ルールを策定し掲載基準を定めたこと、情報更新ルールを運用し情報鮮度を保ったことにより、情報の信頼性が増した。

今後の見通し

- 取組① 地域の公的な組織として、介護保険の地域支援事業を一部受けることもできるよう都道府県・市町村との連携を図る。
- 取組② 地域に根差すことを目指し、運営人材育成、安定運用、事業所拡大等に取り組む。
- 取組③ 地域の医療・介護等資源の把握と収集に関する市の方針(地域包括ケア推進実施計画)の策定を受け、適切な活用主体への移行を目指す。

11_次世代型コミュニティ・サポートセンターのプロトタイプの開発

(岩手県大槌町) ～東京大学高齢社会総合研究機構～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 仮設の多目的集会所において、コミュニティ・サポートのプロトタイプを構築・試行した上で、コミュニティ・サポート・センターのマニュアルを策定し、得られた運営のノウハウを、町の公式のコミュニティ・サポート・センターに移植する。

取組の先導性: 高齢化の進む被災地において、コミュニティ運営上の様々な課題があり、これに対して、コミュニティの共助による生活支援等も含めた「コミュニティ・サポート」のあり方を汎用的かつ具体的な手法として明らかにすることが先導性である。

主な実施取組の内容

取組①-1 運営協議会

コミュニティサポートセンター運営協議会を開催した。(構成メンバ:大槌町総合政策課、福祉課、社会福祉協議会、ぬくこハウス、安渡夢ハウス、AMDA健康サポートセンター、エールサポートセンター、ジャパンケアサービス、東京大学)

- (1) 12月 3日 コミュニティ活動審査会
- (2) 12月 17日 コミュニティ活動審査会
- (3) 1月30日 コミュニティ・サポートセンターの進捗および制度検討
- (4) 2月 19日 サポセンにおける生活支援時のアセスメント方法
- (5) 3月 4日 住民による生活支援と介護保険事業との役割分担



写真: コミュニティ活動審査会



写真: サポートセンターのあり方検討

取組①-2 サポートセンターフォーラム

大槌町において、コミュニティサポートセンターフォーラムを開催した。昨年度、本プロジェクト独自の取り組みとして、コミュニティ活動の情報交換会を実施した。今年度は、大槌町の施策に「コミュニティ協議会」として取り入れられた。町内の活動団体(自治組織、NPO法人、事業者)、町外の支援団体らが一同に集り(約70名)、情報交換を行う理想的な場(フォーラム)となった。

- (1) 12月3日 第1回コミュニティ協議会 @大槌町公民館
- (2) 3月17日 第2回コミュニティ協議会 @大槌町公民館
- (3) 3月29日 活動立ち上げ支援報告会 @大ケロサポセン



写真: 第1回コミュニティ協議会



写真: 活動立ち上げ支援報告会

取組② 高齢者によるコミュニティ・サポート活動のプロモート事業

主な実施取組の内容

②-1 (教室型)コミュニティ・サポート活動の住民ニーズ調査

- 第1回 8月22日 征内団地談話室、参加者10名
- 第2回 8月23日 小鉾クリーンセンター仮設団地談話室、参加者約10名
- 第3回 8月30日 裏岩仮設団地談話室、参加者約7名
- 第4回 8月31日 安渡仮設団地集会場、参加者約15名
- 第5回 9月5日 中村仮設団地集会場、参加者約20名
- 第6回 9月6日 和野仮設団地集会場、参加者約15名

コミュニティ・サポート活動に対する住民ニーズを検討するために、大槌町内の仮設住宅団地において、アドホックなコミュニティ・サポートセンターのデモを行った。参加者には1時間ほど、血圧、体組成計、ストレスチェックといった取り組みに参加してもらい、その後コミュニティ活動としてできること、やってみたいことなどを話し合った。イベント終了後には交流会も実施した。



写真: 征内団地でのコミュニティ・サポートセンター(教室型)活動

②-2 元気シニアによる子育て支援(安渡地域)

8月31日のニーズ調査を経て、安渡自治会旧役員が、「闘球盤」という昔遊び活動を始めた。他方、当該地域は復興にあたり、保育所の誘致を提案し、自主的な勉強会を始めることとなった。また昨年度から安渡公民館を軸に子どもと地域の交流会を企画し、活動支援を実施してきた。本年度はこれら活動をつなぎ、次年度以降、元気シニアによる子どもの居場所づくり(ミニ学童保育)へと発展させるべくファシリテーションを実施した。3月29日に、闘球盤を使った子どもの居場所イベント開催した。これは単なる交流会ではなく、保育士を2名を設置し、次年度展開する元気シニアによる子育て支援活動のプレイベントである。約50名の参加をえて大いに盛り上がった。



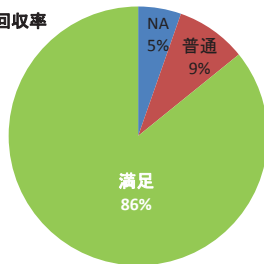
②-3 元気シニアによる生活支援の担い手づくり(大ケロ)

大ケロ地域は、災害公営住宅が建ち、住宅地としての需要が強く見込まれる。ニーズ調査では、65歳～75歳前後の元気シニアが多数居るが、自治会活動等に参加しない人が多い。近年、後期高齢者のニーズとして、雪かき・ペットを病院に連れて行きたいといった、民生委員・自治会の福祉活動を超えた生活支援ニーズが増えており対応が難しくなっている。元気シニアによる生活支援をめざして、地元の有志らと勉強会を企画し実施。そこでの意見では、まずはボランティア講座・認知症対応講座などから始めて、元気シニアを巻き込んでいくこととなった。



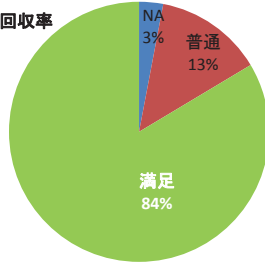
第1段階 実践報告に対する満足度

(n=261)
アンケート回収率
77.2%



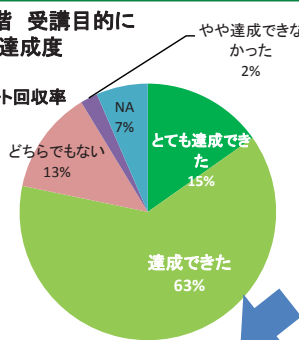
第2段階 演習に対する満足度

(n=67)
アンケート回収率
85.8%



第3段階 受講目的に対する達成度

(n=46)
アンケート回収率
90.1%



【第3段階アンケートから】

～第3段階に参加した目的～

- ・地域、あるいは職場で支え合い活動を実践していくにあたり、手法を学び、自身の考えを深めたい。(仙台会場)
- ・サロンの立ち上げのために、立ち上げまでの流れを知りたかった。(仙台会場)
- ・町内での支え合い活動立ち上げを助言できる知識がほしいと思った。(二本松会場)
- ・第1、第2段階で得た知識と感動を実現させるために。(釜石会場)
- ・活動を立ち上げる際のプレゼンの仕方に関心があった。(釜石会場)

～第3段階を受講した感想・要望～

- ・福祉サービスなど社会資源不足の解消、その活動へのスモールステップができました。身近なところで受講でき、考えの豊かな先生方から学ぶことができました。(釜石会場)
- ・地域の問題点に気づくことができた。問題の伝え方、共有の仕方、解決へのヒントなどさまざまなことを学べた。(釜石会場)
- ・立ち上げ後の講座も開催してほしい。福島県会津地区でも関連講座を開催してほしい。(二本松会場)
- ・地域の人と交流する、地域を生きる。足が地についていないといけない。(仙台会場)
- ・立ち上げ時の資源の集め方、手法をもっと知りたい。(仙台会場)
- ・第1、2、3段階と重ね、「必ず儲け」という社会起業が流行っている中で、「お金は少ないが、ほどほどで笑って過ごせれば、それも幸せ」という気持ちになった。(仙台会場)

★アドバイス派遣事業

講座受講者に対し、講座講師や当法人職員が活動先を訪問、あるいは来所面談などの方法により活動上の相談を受け、個別に助言を行った。

月日/活動先/(応対者)

1/28 東松島市(酒井保)	2/19 西会津町・昭和村(池田昌弘)
1/29 二本松市(池田昌弘)	2/21 郡山市(佐藤寿一)
2/11 名取市(大坂純・池田昌弘)	2/25 大槌町(池田昌弘)
2/13 久慈市(酒井保・池田昌弘)	3/ 2 浪江町(高橋誠一・大坂純ほか)
2/18 南会津町(池田昌弘)	3/ 7 石巻市・福島市(酒井保・池田昌弘)

得られた成果

今回の取り組みにより、得られた成果は以下のとおり。

- 住民主体の「支え合い活動」「生きがい仕事」「生活支援サービス事業」を立ち上げる際の視点と、事業化への道筋を示したテキストと、全国の先進的活動事例を視覚的に理解できるDVDを作成した。
- 被災地での活動をより多く掘り起こすため、第1段階に石巻会場を追加し、受講者数が増加した。
- 3段階構成としたことで、受講者がステップアップの意欲を得られた。併せて、受講者が支え合い活動を段階的、かつ具体的に理解することができ、それぞれの活動を構想し、地域ニーズにマッチングした事業を企画し、地域関係者にプレゼンテーションを行う力を身につけてもらうことができた。
- 第1段階から第3段階まで、一貫した講師陣が関わることで、受講者のニーズが把握され、講師陣と受講者、受講者間の関係づくりが進んだ。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 「支え合い活動」や「生きがい仕事」、「生活支援サービス事業」の立ち上げは、27年度の介護保険制度改正において取り組まれる「新しい総合事業」の担い手としても期待される。また、講座を通して、活動者との交流や受講者同士のつながり、受講者と講師・事務局の継続的な関わりが、活動の立ち上げや起業の意欲を高めることがわかった。このことから、先駆的な活動者を掘り起こして活動報告をしていただくほか、受講修了後(立ち上げ後)も継続的に支援していく仕組みが必要であるとともに、これらのネットワークづくりの支援も必要があると考えている。

⇒被災3県で、きめ細かく各地で講座を開催(市町村外避難者の居住地域を含む)、活動者・修了者の交流支援(交流会・情報紙発行)、支え合い活動の立ち上げ支援機能をもつ拠点の設置等の取り組みを実施。

13_被災者を最後のおひとりまで支える次世代型地域包括ケアの推進

(宮城県石巻地域) ～石巻市地域包括ケア推進協議会～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 市域の福祉・医療・介護及び生活支援を行う者が一体となり、被災等により健康状態が悪化された方への支援を目的とした仕組みづくりを検討。

取組の先導性: 次世代型*地域包括ケアシステムを県内の被災地において初めて導入。*高齢者を主体に、被災者や障害者、若年者も対象医療・介護の連携に加え、地域コミュニティ活動との連動を視野に入れた地域包括ケアシステム構築を目指す。

主な実施取組の内容

取組①: 石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画の策定 『石巻市地域包括ケア推進協議会の開催』

- 第1回** 5月26日 基本構想に基づいた推進実施計画策定方針
- 第2回** 9月30日 推進実施計画骨子案の承認等
- 第3回** 12月30日 推進実施計画中間案の承認等
- 第4回** 2月16日 推進実施計画の承認等

概要:

おおむね向こう10年を対象として、昨年度策定の基本構想に基づき、平成27年度から平成29年度を対象期間とした推進実施計画を策定した。

医療と介護の連携促進、在宅医療体制の強化に加え、住民主体の地域コミュニティづくりや石巻における多様な地域包括ケアの担い手づくり、仕組みづくりを盛り込んだ。



医療、介護、被災者支援等、地域包括ケアシステム構築に関係の深い委員とアドバイザーによる議論を経て、策定した。

実施計画について

石巻市全域での地域包括ケアシステム構築に向け、協議会構成団体の石巻市医師会、石巻仮設住宅自治連合推進会、石巻市の計131事業を掲載。策定に先立ち、今年度は地域医療の先進地岩手県一関市の藤沢病院と石巻と同様に被災地として包括ケアシステムづくりを行っている釜石市での視察研修を実施した。

次年度以降

協議会は地域包括ケアシステムの進捗管理を行い、毎年の見直しを図る。平成27年度はシステム構築に向けた適切な事業の進捗管理手法と、システム管理手法を開発する必要がある。

取組②: 石巻市地域包括ケアシステム実施に向けた多職種連携と人材育成事業

対象内容	多職種向け富山型デイサービス研修会「あったか地域の大家族」	開催日	6月25日
参加者			271人
講師	特定非営利活動法人 デイサービスこのゆびとーまれ 理事長 惣万 佳代子氏、副理事長 西村 和美氏		
対象内容	医療職向け包括ケアシステム導入研修会 ・「地域包括ケアの目指すものとその実現の道すじ」 ・「千葉県柏市での地域包括ケアの取組み」	開催日	9月2日
参加者			138人
講師	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫氏 同 機構 学術支援専門職員 木村 清一氏		
対象内容	市民向け地域包括ケアシステム研修 「いつまでも安心して暮らせるまちづくりを考える」	開催日	10月24日
参加者			154人
講師	立川市社会福祉協議会 地域生活支援課長 山本 繁樹氏		
対象内容	介護職向け次世代型地域包括ケア研修会 「よりそうあわせ」宮城県発(初)	開催日	11月13日
参加者			64人
講師	特定非営利活動法人 わらいの館 四季 理事長 白石 弘美氏		
対象内容	地域コミュニティ向け研修会 「石巻地域復興住宅と健康・福祉のまちづくり」	開催日	12月5日
参加者			95人
講師	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘氏		
対象内容	行政職員(市議会議員含む)向け研修会 「老いても病んでも地域で暮らし続けるためのまちづくり」	開催日	1月23日
参加者			58人
講師	医療法人財団千葉健愛会 あおぞら診療所 院長 川越 正平氏		
その他	市民向け研修会(講演形式)を3月26日に実施予定。また、本協議会主催事業として、8月と10月に石巻市総合支所職員向け研修会を実施(講師:長 純一 医師)		

取組①詳細1:石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画の策定

『医療・介護、被災者支援・地域コミュニティ、2系統の検討部会実施』

被災や人口の減少などにより限られている包括ケアに関連する医療資源について、被災後の地域育成や支援についてなどを、関連する市民専門家や有識者により、各部会で議論を実施した。

医療・介護検討部会

第1回 日時: 6月18日
第2回 日時: 8月6日
第3回 日時: 10月29日

内容: 医療・介護の情報連携や、訪問診療における連携体制など、医療と介護分野の事業について議論。

被災者支援・地域コミュニティ検討部会

第1回 日時: 6月20日
第2回 日時: 8月21日
第3回 日時: 11月27日

内容: 被災者の転居に伴う自治コミュニティとそれらの外部からの支援についての議論を実施。

合同部会(両部会合同の共通課題確認の場)

第1回 日時: 9月12日、第2回 日時: 12月10日

内容: 二つの部会で共通する課題である、地域包括ケアに関する関係者の意向の数値化を目指し、アンケート調査票の検討や、アンケート結果を踏まえた推進実施計画書の確認を実施した。

部会より出された課題等

- ・現状や課題の数値化や視覚化の必要性
- ・被災者の住居移転に伴う医療・介護の課題対策など、今後部会同士で随時協議・検討する必要性
- アンケート調査や推進実施計画に反映

取組①詳細2:石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画の策定

『地域包括ケアに関する各関係機関等向けアンケート調査』

推進実施計画策定に向け、実現性が高く、より必要性の高い事業実施をするため、石巻における地域包括ケアシステム導入、推進に必要な関係機関等の方々向けに、アンケートを実施。

■医療機関

対象: 医師、歯科医師、薬剤師
→ 訪問診療実施機関へのバックアップ体制づくりに係る課題の抽出

■介護事業所

対象: 石巻管内の介護事業所
→ 医療・介護連携体制構築に向けた課題の抽出

■地域コミュニティ関係

対象: 自治会、町内会等の長
→ 広域な石巻市の、被災後の各地域の支援方法の課題の抽出

・訪問診療の必要性が高いと認識
・医療・介護連携への高い関心と負担感

・地域包括ケアに対する認識の向上と積極的な研修への参加

・住民の高齢化や自治会運営が課題
・財政支援により、現状の体制でも活動が可能

訪問診療体制: 体制づくり、支援事業の必要性
医療・介護連携: 職種ごとや専門性の高い研修会と顔の見える関係づくりを行う事業の必要性
地域コミュニティ支援: 地域ごとの特色を踏まえ、実情に合わせた事業立案の必要性
→ 推進実施計画に反映

得られた成果

取組①: 石巻市における地域包括ケアシステム構築に関連する団体の議論を積み重ね、また、本事業に強い関連性のある介護保険計画との連動など、現時点で可能な限り石巻市の実情に沿った推進実施計画を策定できた。

取組②: 当協議会実施の研修会のみならず、市内で行われる地域包括ケアに関わる事業と積極的に連携し、関係団体間から専門職同士など、多様な層での関係性強化を行い、多職種連携の基盤づくりと専門性に合わせた研修を進められた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・石巻市の被災者は平成27年度から復興公営住宅への移転が始まる等、取り巻く環境が大きく変化するため、今後も時機に応じた地域包括ケアシステムの推進、実践的取組を図る必要がある。また、専門職については、本推進実施計画に沿ったより専門性の高い研修が必要である。また、本システムの認知度が上がり、一般市民の本システムに寄せる期待は高まってきているが、その内容に関してより一層の周知を行う必要がある。
- ・石巻市地域包括ケア推進協議会において、次期の推進実施計画策定に向け、事業の適切な進捗管理を行っていく。

14 民間主導型オンデマンドバスによる高齢者移動自立支援事業

(福島県いわき市) ~「孝行サービス」コンソーシアム~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 自立型の新しい交通サービスを実現することを目的として、複数の病院施設、店舗による民間主導型オンデマンドバスモデルの導入可能性についてフィジビリティを検証する。更に周辺サービスの充実をはかることで、幅広い属性の利用者を獲得し、本事業の持続性を実現する。

取組の先導性: これまで自治体等の公的主体の運営が主であったオンデマンドバスについて、将来的には公共交通の一部代替も視野に入れつつ、民間主導型の運営可能性を探る点に先導性が見られる。

取組①送迎サービス実証運行

いわき駅近辺平商店会地区~内郷地区において約3ヶ月間、送迎サービスの実証運行を実施。

◆加盟店業種別内訳

対象地区: 福島県いわき市
加盟団体: 平商店会&スーパーマート
対象世帯数: 27,791戸
対象人口: 69,333人
運行期間: 2014/10/24-2015/1/25
運行時間: 平日9:00-18:00
車両台数: マイクロバス2台
乗降場所: 加盟店と利用者自宅

サービス業, 12
小売店, 33
その他, 5
医療機関, 4
飲食店, 5

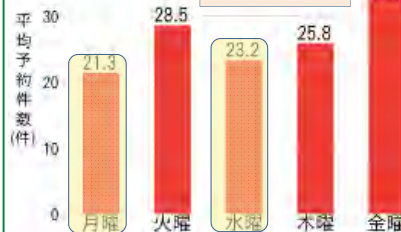
延べ利用件数 2,418件
利用者登録者数 293名
加盟店 59店舗

【他地域との比較】
(瀬戸内市、川越市、柴山町)
・利用件数2,418件は約2.1倍
・利用割合53%は約3.5倍

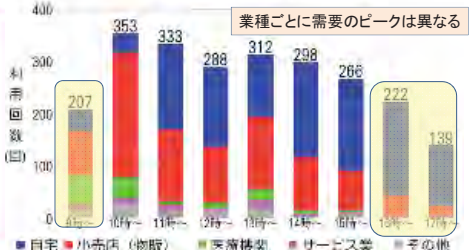
取組②利用実績データ分析

◆乗降場の利用回数
17店, 29% 10回以上利用
42店, 71% 9回以下利用

◆曜日別予約件数



◆時間帯別降車利用回数



主な実施取組の内容



得られた成果

- スーパー、病院、公共施設、銀行等に利用が集中。これらの業種を中心に加盟店を構成すれば、最適な運行費用の分担が実現できる。
- 時間帯別では9時台と16時以降に、曜日別では月曜と水曜に利用回数が余裕があり、需要の平準化を考慮したより効率的な運行を実現できる可能性がある。
- 駅や大型商業施設に隣接する店舗では、降車の加盟店ではなく駅や大型商業施設を利用するためにデマンドバスを利用するケースが多かった。商店街での乗降場設置箇所を工夫することで、商店街への回遊の増加、フリーライドの抑止によるデマンドバスの有効活用を図る余地がある。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 本格運行の費用を負担できる可能性のある業種を中心に加盟店を拡大し、費用負担が分散される最適な構成を検討することが必要。
- 朝は運行開始よりも早く予約受付を始めて車両のアイドルタイムを削減し、夕方の時間帯は需要が見込めて限界利益率の高い学習塾や音楽教室等の加盟店を拡大することを検討する。また、曜日別需要の面ではレディースデーなどにより月曜又は水曜に需要が多くなる加盟店を増やし、運行費用分担の最適化を目指す。
- 加盟店としての負担のほか、車内広告についても広告料を徴収する方法を検討する。
- 平成27年度以降は「おいで！毎度！送迎サービス実行委員会」が中心となって本格運行に向けた検討を進める。

15 はまらっせんプロジェクト

(福島県郡山市、いわき市、宮城県岩沼市) ～NPO法人日本臨床研究支援ユニット～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 被災地の仮設住宅・災害公営住宅などで生活する高齢者の健康状態(メンタルヘルス含む)の向上と介護予防を目的として、福島県、宮城県の仮設住宅や災害公営住宅の入居者を対象に、地元食材を活用した料理教室と健康増進活動を行う。

取組の先導性: 住民参加型の調理教室と健康増進活動から構成される、健康増進プログラムを開発すること。現地人材を、プログラム推進リーダーとして育成すること。

主な実施取組の内容

取組①地元食材を活用したレシピの開発

地元住民の要望として挙げた、「ヘルシーな調理方法を用いた一品」「不足しがちな栄養を補完できる一品」「大人で楽しめる鍋料理」を基に、『ヘルシー中華』をテーマに3品を開発、料理教室で活用。



【パリパリスパイシーチキン】
鶏もも肉から出る油のみで、パリパリに焼き上げる、脂質を抑えた調理法。



【焼売】
数種類の野菜を一度に摂ることができる。作り置きも可能で、普段の食事に取り入れやすい。



【酸辣鍋】
酸味と辛味で食欲を引き立たせ、食卓を彩る。低カロリーで食物繊維も豊富。

アンケートに回答いただいた参加者(全154名)のうち、9割弱の方(133名)から「学んだレシピを家でも作りたい」との回答を得た。

取組②はまらっせん(料理教室+健康増進活動)の実施

@郡山市

第1回	9月30日	あさかの杜ゆふね	7名参加
第2回	10月7日	おだがいさまセンター	18名参加
第3回	10月12日	おだがいさまセンター	13名参加
第4回	10月21日	おだがいさまセンター	17名参加



@いわき市

第5回	1月20日	作町東団地集会所	31名参加
第6回	1月23日	豊間団地集会所	15名参加
第7回	1月25日	丸又蒲鉾製造(有)食堂	16名参加
第8回	2月3日	平下高久仮設集会所	14名参加



@岩沼市

第9回	2月28日	玉浦公民館	36名参加
-----	-------	-------	-------

【10:00～13:00】
料理教室
お食事会
生活状況アンケート



【13:30～15:00】
健康増進活動
・健康相談・栄養相談
・ヨガクラス
・自律神経機能測定
・骨密度測定(いわき市、岩沼市)
・HbA1c測定(岩沼市)



主な実施取組の内容

取組③効果の分析

当日に参加者に記入いただくアンケート、本人の了解の下に一ヵ月後に記入いただくアンケートにより、本プロジェクトの効果を分析した。

【使用調査票】

A)生活活動度調査票(全参加者167人中154名が回答)
震災前と現在の、身体活動の状況を尋ね、参加者を「活動維持」「活動低下」に分類



B)当日アンケート(全参加者167人中154名が回答)
料理教室の「満足度」、栄養バランスの「知識獲得」、食行動の「意識変容」について評価

C)後日アンケート(本人の了解のある69名中36名が回答)
はまらっせん(取組②)による「行動変容」について評価

【結果】

A)およびB)より

「活動維持」「活動低下」に関わらず、参加者の「満足度」「知識獲得」「意識変容」の度合いは高かった。

C)より

回答者の全員が、何らかの「行動変容」に結びついたと回答した。具体的な例を挙げたのは、回答者のうち16名(42%)であった。

【考察】

料理・食事を手段とすることで、震災前後での「活動維持」「活動低下」のいずれの属性についても参加者を集めることができた。また、健康増進活動の種類を多くすることで、高い「満足度」を得ることができた。はまらっせんへの参加が何らかの「行動変容」につながり、効果的な取組であったと言える。

・酢で塩分を控えている
・血圧手帳をつけ始めた
・呼吸法に注意し始めた

取組④健康増進プログラムの開発

はまらっせん(取組②)の実施をベースにして、「現地人材により継続可能」かつ「介護予防効果を評価可能」であるものを開発した。

【プログラム構成】

・料理教室
1回の実施につき1レシピ作成
説明+シェフ実演+参加者の調理



・健康増進活動
新たに開発した介護予防プログラムを主体とする(開発過程は下記)

運動機能・栄養改善・口腔機能についての2次予防プログラム
(地域の要望に応じて料理のバリエーションが可能)

【開発過程】

・現地調査

地域住民を対象に「健康のお話会」として実施(7月11日@いわき市)

・推進リーダー育成

現地支援者(保健師、看護師、生活支援相談員など)を対象に研修等を実施(3月9日@いわき市)

・プログラム実施

いわき市社協が主催するボランティア活動イベント内でブース出展プログラムの一部を実施(3月15日@いわき市)

得られた成果

調査結果の分析から、非活動的な高齢者へアプローチする場合、料理・食事を手段とすることで、参加者を集めやすいという知見が得られた。(取組③)
「現地人材により継続可能」かつ「介護予防効果を評価可能」である、健康増進プログラムを開発した。(取組④)

今後に向けた課題・活動の見通し

健康増進プログラムを被災地で展開するための、推進リーダー候補の選定・育成に課題があると考えている。今後は現地団体(富岡町社会福祉協議会を想定)の協力のもと、地域を限定して健康増進プログラムを実施・評価する。併せて自治体(富岡町、いわき市、岩沼市を想定)と連携して、推進リーダー育成に取り組む。

16_営農型太陽光発電で被災地農村を元気づける事業

(宮城県東松島市) ~ NPO法人ビルトグリーンジャパン ~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要 : 被災地において農業と発電を一体的に展開する営農型太陽光発電の実証試験を行う。栽培畑の上に両面太陽光パネルを設置し、発電効率と農作物の種類、適合性、生育状況などを調査し、農業と発電事業の両立による基盤の強化につなげる。

取組の先導性 : 東北では先導的な試みであり、復興を単なる原状回復に終わらせるのではなく、営農型太陽光発電設備の仕組みを復興の起爆剤、さらに農業の人口減少や高齢化といった課題を克服するための先駆的な復興モデルとする。

主な実施取組の内容

取組① 営農型太陽光発電設備事業の普及活動



室内ワークショップ



現場ワークショップ



ワークショップ資料

2014.07.17 第1回ワークショップ開催(於:東松島市立浜市小学校)
2014.08.08 第2回ワークショップ開催(於:石巻市コワーキングスペース)
2014.09.20 第3回ワークショップ開催(於:山形市蔵王成沢公民館)
2014.10.28 第4回ワークショップ開催(於:東松島市立浜市小学校)
2014.11.29 第5回ワークショップ開催(於:宮戸市民センター)
2014.12.20 第6回ワークショップ開催(於:東松島市立浜市小学校)

毎月場所を変えて、営農家・専門家を交えた検討・勉強会を行い事業の理解を促し普及に努めた。
2015.3.07 実証事例発表会の実施(於:国立仙台高等専門学校)
事業の集大成として、営農家、専門家、一般の方々を対象に講演を交え実証事例発表会を開催した。

取組② 営農型太陽光発電設備設置におけるスチール製基礎工法・両面太陽光パネル発電量・発電効率の通年検証



角度可変ギア装置



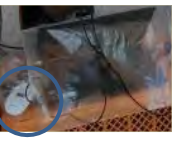
架台の腐食実験



角度可変型架台パネル



角度可変型用日射計



計測データ回収モデム

既存架台の継続リース

既存架台の耐久性・安全性を継続的に検証した。

角度可変架台の新規リース

新規に設置した架台を一ヶ月毎に角度を調整し、日射量・発電量の変化を既存架台と比較した。

耐久性・安全性の通年検証

架台のテストピースを11本ずつ埋設・曝露実験を行い、一ヶ月毎に1試験体の腐食状況を分析した。

既存両面太陽光パネル、及び発電測定機の継続リース

既存両面太陽光パネル、及び発電測定機の継続リースにて日射量・発電量の変化を測定した。

発電量の計測、両面パネルと片面パネルの発電量比較

両面発電パネル発電量(実測値)と、片面発電パネル発電量(裏面日射量より算出した推定値)との積算発電量による比較、検証を実施した。

角度可変型架台の導入と、固定型架台との発電量比較

各月の太陽高度から発電量が最大となるであろう角度に設定し、固定型(45度)との発電量(1kW当たり)比較を実施した。

両面パネル及び角度可変型架台導入による発電量増加率の検証

両面発電パネルの優位性や角度可変型架台による発電量向上の実証結果の検証を実施。6月より、月報を発行。なお、冬期において、優位性が確認出来なかった事の原因検証を実施した。

取組③ 太陽光発電設備下における農作物の生育調査



苗作りと作付の様子



設備下と外の生育状況



収穫作物の評価



生育調査用農作物の苗作りと作付け

農作物の選定において、既存情報によれば日射量と育成状況との関係を示すデータが極めて少ないことから、当初より陰性作物に限定することなく、陽性・半陰性を含めて夏野菜(カボチャ、サツマイモ、セロリ、枝豆)の苗作りを行い、太陽光パネル下とパネル外の露地に分けて作付を実施した。

生育環境のデータ取得と試験作物の生育状況調査

外気温・日射量等の基礎データの他に、生育温度に着目し、地表温度・葉温及び地中温度(温度センサーを土中3cm、15cm、30cmの深さに埋設)を時間毎に測定することで生育環境データを取得し、葉量や結実などの生育状況の調査を実施した。

太陽光パネル下と露地栽培との農作物収穫量の比較調査

収穫時期となった農作物について、収穫量や大きさ及び品質を太陽光パネル下と露地栽培での比較評価を実施(日射量のみでなく生育温度も含め)することでより精度の向上を試みた。

取組① 営農型太陽光発電設備事業の普及活動

- ・全6回のワークショップ開催にて、延べ103人の営農家、JA関係、一般の方々からも参加いただき「営農型太陽光発電事業」に対する生の意見を聞くことができた。
- ・グループ討論を実施した結果、興味はあるがノウハウ・技術が無い・情報が入ってこないなどの理由で自分の農地でやってみたいが一歩踏み出せないでいることが浮かび上がった。
- ・農業委員会からの許可取得について聞き取りを行った結果、営農計画書におけるパネル下の単収、及び品質状態について年1回の報告義務があり、3年毎での更新には難易度が高いとの意見が多く出された。
- ・今後復興を促進する上で、太陽光発電を含む再生可能エネルギー設備を導入し村おこしに結び付けたいという前向きな意見も多かった。
- ・「営農型太陽光発電事業」を行う上で、様々な支援制度がまだまだ未整備のため、営農家独自で試行錯誤している様子が浮かび上がった。

取組② 1 営農型太陽光発電設備設置におけるスチール製基礎工法の通年検証

既存架台の継続リース・角度可変架台の新規リース

- ・既存架台、角度可変架台共に、2014年4月から2015年2月までの最大瞬間風速22.1m/s(12月23日)に対する破損・故障箇所はなく、積雪に対しても冬季の傾斜が急勾配となり、着雪しにくい為、被害を受けにくい事が分かった。構造的な耐久性が十分であることが、現場での実証によって確認された。

耐久性・安全性の通年検証

- ・マイクロスコープによる膜厚測定では、めっき層の膜厚合計324点の厚みを計測した結果、各月計測の個体ごとの平均で、外側・内側共にほぼ10μm以上の膜厚を確認でき、十分な耐食性を確保できた。

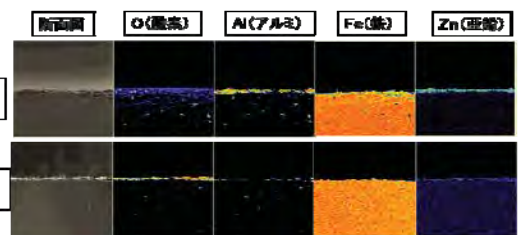
角度可変型太陽光パネルの配置

- ・架台下部での農作業を考慮して、作業スペースを確保する設計とし、既存のスチール製基礎を活用する形で手動調節の角度可変型架台を設計・設置した。各月に最適角度に傾斜を調整して、比較検証が可能となった。

得られた成果①



実証事例発表会(3月7日)／国立仙台高等専門学校にて



外側部



- ・アルミ・亜鉛の減少
- ・酸素の増加
- ・鉄への影響はみられない

マイクロスコープによる膜厚測定

取組②-2営農型太陽光発電設備設置における両面太陽光パネル発電量・発電効率の通年検証

両面発電パネルの優位性検証

両面発電パネルの積算発電量(実測値)と、片面発電パネルの積算発電量(実測した反射日射量より算出)を毎月、比較検証した。結果、最大で26.6%(7月)の優位性を両面発電パネルは示し、想定通りの利得が得られた。しかしながら、冬期になるにつれて、両面型の優位性は薄れ、12月には10%を切る結果となった。

角度可変型架台の優位性検証

システムの一部に角度可変型架台を導入し、固定型架台との発電量データの比較検討を毎月実施した。比較開始月の8月は、角度可変型による優位性は約9%得られていたが、9月以降、角度可変型の優位性が低下し、12月には、約20%低下している結果となった。

冬期間の発電量低下原因分析

両面発電と角度可変型の優位性が、冬期につれて、低下している結果となり、その原因を調査、分析した。8月と12月の各月のある1日の発電量推移を検証した結果、冬期である12月の午前中は角度可変型架台前方にあるアレイの影が、角度可変型架台のパネルにかかっていることが判明した。この影の影響により、角度可変型架台の冬期間の発電量優位性を実証できなかった。今後は前方アレイからの影を考慮した、角度設定が求められる。

取組③太陽光発電設備下における農作物の生育調査

生育調査用農作物の苗作りと作付け

太陽光パネル下とパネル外の露地に分けて作付を行った結果、調査作物の特性によって生育が異なる収穫量、品質について検討する際の参考となるデータが得られた。

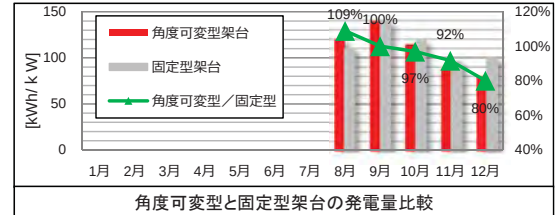
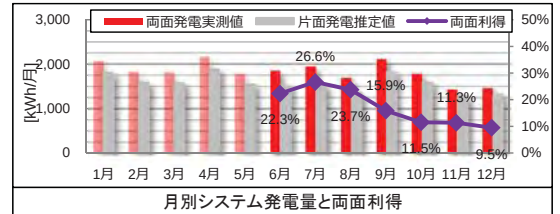
生育環境のデータ取得と試験作物の育成状況調査

生育データの取得に際しては、日射量が生育に及ぼす影響の他に、光と共に放射される熱(赤外線)に着目して生育温度のデータ取得を実施した。結果、作物によっては、生育に適正な温度としては太陽光パネル下の方が露地栽培に比べて優位なデータが取得され、より最適な育成環境が得られることが検証された。

太陽光発電パネル下と露地栽培との農作物収穫量の比較調査

陽性作物であるカボチャやサツマイモにおいて、太陽光パネル下とパネル外の露地での収穫量比較で明らかな差異は認められず、半陰性作物の葉物類であるセロリでは、パネル下での育成の方が収穫で40%増、株も葉量も多く、パネル外での育成で観られた葉焼けもなく品質的にも良好な結果となった。

得られた成果②



雪菜の収穫量評価



セロリの収穫量評価

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・農業委員会からの許可取得について、県、農業試験場などが系統的に広く陽性、半陰性、陰性作物の育成データをデータベース化し統一見解を出す方向性を探る。
- ・来年度より電力料金買取価格は大きく減額となる見通しである。従って、買取価格の減額でも耐え得る低コストで耐久性に優れ、営農に適した発電設備の開発を図る。
- ・農業委員会、農業研究機関、JA、行政、電力会社など関連組織の積極的な関与の基に、事業を円滑に行うためのロードマップ構築を図る上での助力を行う。
- ・2年度に亘る本事業を契機として、本事業の構成企業である(株)アグリパークZAOは、既に山形市蔵王地区において15基の営農型太陽光発電施設(規模:50kW未満)を計画し実行している。この経験を基にデータの蓄積を図りロードマップの基礎を構築する方向である。今後は被災地農村での事業展開を図る。
- ・国内全体を見て営農型太陽光発電事業を行っている営農家はまだまだ少ない。被災地のみならず全国で事業を行っている営農家と諸々のデータを積極的に公開し、お互い交流することで今後の「営農型太陽光発電事業」の普及展開を図る。

今後に向けた課題・活動の見通し

17_再生可能エネルギー資源を活用したニューツーリズム商品の開発

(福島県福島市) ~NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

- 取組全体の目的・概要:** 小水力・バイナリー発電事業の開始を見据え、専門家・学生及び来訪者の意見を交え、「ニューツーリズム商品」として様々な仕掛けづくりを着手・検討し、福島県の子供たちが郷土に誇りが持てるような商品モデル事業化を行う。
- 取組の先導性:** 地区に存在する豊富な再生可能エネルギーにスポットを当ててソフト・ハードの両面での地域振興を進めることが、東北地域の中山間地区における再生可能エネルギーの開発利用のトリガーの役割を果たす。

主な実施取組の内容

取組① 再生可能エネルギー資源ニューツーリズムの開発

【1】国内における着地型旅行商品の傾向把握

他事例を概観することで、再生可能エネルギー施設の見える化、視察受入れのためのツール、人材育成について情報収集した。さらに地熱利用拡大を進めている八丈島への視察を実施し、土湯温泉ならではの旅行商品、活性化方策検討の参考とした。

【2】震災以降使用されていない温泉熱体験設備の復活

源泉地区の試験的ツアーの実施に合わせ「温泉蒸し料理施設」、「足湯」を復活させた。

【3】温泉熱を活用した食育教育商品の開発

源泉地区の試験的ツアーの実施に合わせ、大学生、高校生の協力の元、試食品を開発し、来訪者に温泉熱の体験商品を提供(試食アンケートの実施)

【4】再生可能エネルギー資源ニューツーリズム商品企画

- 家族向け「源泉探訪と地熱エネルギー体験」ツアー
- 視察研修受入
- 準備(広報活動)・評価(参加者アンケート)

<実施結果> 平成26年7月11日~平成27年1月5日

ニューツーリズム商品企画	実施日数	大人	子ども	備考
(A) 家族向け 宿泊・日帰りプラン	17日間	250人	10人	英国外国人を含む200家族相当
(B) 視察者向け	47日間	621人	—	50団体(視察団体代表名等)
計	64日間	861人	10人	

取組② バイナリー発電整備予定地を含む源泉地区への受入れ体制の整備

【1】専門家を交えた地元関係者への教育、啓発活動(5回)

2014.07.15 地元関係者・案内人(30名)による「教育講習会」の開催

2014.11.14, 17-19 旅館従業員・町民(40名)による「講習会」の開催(4回)

【意識の共有化】 1) 土湯の魅力(自然・景観・温泉)、2) バイナリー発電事業、3) 土湯温泉の特徴(温泉成分、造湯のしくみ)等

【2】パンフレット等の啓発ツールの作成(ツアー参加・来訪者への配布物の作成)

- ①ガイドマップ、源泉案内パンフレット(日・英)
- ②実験道具(熱の対流で羽車が回る)
- ③ガイド向けの解説書(虎の巻)



成果(1) モニターツアーの実施を通じて、土湯温泉ならではの新たな旅行商品の可能性が見えた。

【取組①】

- 今回のツアーを9割以上の方が「よかった」と高評価。
- イベント毎で見ると、「蒸し料理」、「温泉たまご」、「源泉地区への立ち入り」、「ミラクルフルーツ」、「パイナリー発電」の順に評価が高い。
- 散策だけでなく、「自然を感じながら食べる」という企画が好評で、今後に向けては「別の食材を試してみたい」といった声が多く聞かれた ※町中への蒸し工房「地獄蒸し」ニーズを確認！(別事業で別府鉄輪温泉を視察11/28)
- 稼働している「パイナリー発電」を見たいという意見が多く、来年度の夏の運転開始以降は、視察者とともに一般客の受入れ体制の整備が必要である。

- リピーターが6割を占めている(3割が初めての来訪) ※ツアーの開催は集客効果アリ！
- 6割の回答者が、1年に1回以上の「自然体験」、「環境学習」機会がある
- 想像以上に、「自然体験」、「環境学習」機会があり、【五感に訴える体験ツアー】のニーズが高い ※「地熱」をテーマとした地域固有の旅行商品は知名度アップにつながる！

成果(2) モニターツアーを通年型の旅行商品とするための明確な課題(集客・受入方法、現地対応)が明らかになった。

【取組①】

【課題】 様々な対象者(地元、遠隔地、外国人)に応じたツアー告知が必要である。さらに、ツアーや視察等の申し込みがいろいろなチャンネルを通じてあることから、エコ温泉地として観光協会に窓口を一本化して、観光面の活性化に繋がる仕組みづくりが必要である。

参加者の評価結果を踏まえた、平成27年度以降、継続実施が可能な地熱体験ツアー企画等のニューツーリズムの開発が必要である。 など

成果(3) 来年度以降、地熱体験等を目的に来訪されるお客様に提供する「啓発ツール」の基本形を制作することができた。

【取組②】

- 今回のモニターツアーや視察研修受け入れのために、啓発ツールを制作した。制作にあたっては、JOGMECや福島高校の英語教員らに協力いただき、パンフレット等の翻訳を実施し、これからのインバウンド観光への対応が可能となった。
- 平成27年度以降も、本事業で制作した啓発ツールを利用し、ツアーや視察に活用できる。

成果(4) 再生可能エネルギーを軸とした「土湯温泉の新たな魅力創出」への地元関係者(70人)と意識共有、団結が深まった。

【取組②】

- 地域全体が、再生可能エネルギー事業とこれからのまちづくり・観光手法について認識が高まり、創造的復興・新しい東北として繋げることができた。
- 新しい観光の目玉として、旅館(宿泊施設)は観光客の誘客プランとして、再生可能エネルギーが活用できる知識を深めた。

成果(5) 「再生可能エネルギー視察」&「地熱エネルギー体験」運営マニュアルを作成した。

【取組①】&【取組②】

- モニターツアーや視察研修での参加者の意見、地元関係者による振り返り作業を踏まえ、経験に裏打ちされた運営マニュアルを作成することができた。
- 従来からの地域の観光資源も組み込んだ、ニューツーリズムマニュアルとしたことから、平成27年度からは旅行の「実践のツアー」として取り組むことができるようになった。

今後に向けた課題・活動の見通し

- NPO法人土湯温泉観光まちづくり協議会は、第2種旅行業資格を有していることから、地熱体験ツアーとパイナリー発電視察をニューエコツーリズムとして確立し、教育旅行商品として販売していく予定である。
- 福島市の子供たちには、温泉の豊かさ、地熱エネルギーのいろいろな有効活用を学んでもらい、福島の復興につなげる夢を育てて欲しいことを伝えていきたい。
- 先進地視察で得た知見を活かして、「土湯温泉再生可能エネルギー館(仮称)」の設立を具体的に検討する。

18 農地と再生可能エネルギーの共生による農業再生と地域活性化

(福島県南相馬市)

～一般社団法人 えこえね南相馬研究機構～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

- 取組全体の目的・概要:** ・原子力災害を乗り越えて地域を活性化するために、農業と太陽光発電の共生事業を中心としながら、半農半エネの新たな地域活性化モデルをつくる
- 取組の先導性:** ・地域の強みを活かしながら皆が目指す復興ビジョンを描き、若い人たちが夢の持てる街づくりにつなげていく。
- ・原発に近い地域の農業再生に向けたハードとソフトの両面からの多様なアプローチと、地域住民が中心となって大学や行政とも連携しながら復興に向けた未来像を描く取組みは、他の被災地のモデルとなりうる事業である。

主な実施取組の内容

取組① 半農半エネを可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証

- ◎風評被害を乗り越えることができる販売作物づくり
- ・植物工場/いちごファーム見学会開催 (7月1日)
- 宮城県山元町・亘理町
- ＝施設栽培の先進事例学習
- ・施設園芸・植物工場展視察
- 東京ビッグサイト(7月24日)
- ＝施設栽培の動向調査



- ◎放射能に負けない農業と後継者育成法スタディ
- ・東和ふるさとづくり研究会開催 (8月6/7日)



- ・農業再生セミナー参加 (8月23/24日)
- 福島県二本松市・福島市・南相馬市
- ＝原発事故に打ち勝つ農業手法の学習
- ◎ソーラーシェアリングの普及と手法進化
- ・ソーラーシェアリング見学会開催 (7月12日)
- 千葉県市原市
- ＝ソーラーシェアリングPR
- ・ソーラーシェア研究会参加
- 千葉県大網白里(7月24日)
- ＝新手法の検討



取組② 農業を継続したい人たちを支える「農地と再エネ共生モデル」の導入を実現するスキームづくり

- ◎ソーラーシェアリングモデル地区づくり推進
- ・ハウス上部ソーラーシェア福島県調整(5月)
- ・ソーラーシェアリングの候補地8カ所選定(5月)
- ・「半農半エネモデル等推進事業」に応募(6月)
- ・H26年度モデル事業として採択(8月)
- ・実施予定8カ所の設置推進(9月～)



- ◎ソーラーシェアリング作物生育影響実験
- ・大豆の生育に及ぼす
- ソーラーパネルの影響試験
- (6月～)



- ・稲の生育への影響を、水田で実証実験
- (6月10日～9月27日)



取組③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり

- ◎「地域をつなげる新しいまちづくり」ワークショップ
- 太田生涯学習センター(5月25日)
- ＝若者たちの想いを受け止め、地域の未来像と実現手段を考える対話の場づくり



- ◎「地域をつなげる新しいまちづくり」フィールドワーク
- 野馬追/地域研究 (7月26/27日)
- ＝地域の魅力と課題を整理し、地域の目指す姿と取組みを考える場づくり



- ◎「地域をつなげる未来へのまちづくり」国際WS
- ＝30年後のまちの未来像をデザイン(9月8～11日)



- ◎「地域をつなげる未来へのまちづくり」ミーティング
- 太田生涯学習センター (9月27日)
- ＝今後の取組みの方向性を考える場づくり

主な実施取組の内容

取組① 半農半電を可能とする農業の確立と再エネの事業性の実証

◎消費者意識調査

- ・ヒアリングと消費者ニーズ把握
(7月27日・8月17日・21日)
～油脂作物、水耕ボット栽培、流通販売経路など
- ・インターネット調査 (1000サンプル)
～福島県産や南相馬産の農作物の受容性調査

◎バイオマス勉強会

- (1月25日)
- ・施設見学
- ・プレゼン&質疑



◎消費者ネットワーク

- ・情報発信ツールとして
- ・双方向性ホームページ作成



取組② 農業を継続したい人々を支える「農地と再エネ共生モデル」の導入を実現するスキームづくり

◎ソーラーシェアリング8ヶ所具体計画推進

- ・設備設計&営農作物調整
- ・農地一時転用許可申請
- ・金融機関調整&資金調達



◎エネ庁主催

- 「地域再エネ導入支援事業」
- セミナーで、えこね南相馬の
- 取組み事例紹介 (2月16日)



◎「農地と太陽光発電の共生」事業化支援マニュアル第二版作成



取組③ 地域の未来に希望を持てるビジョンの共有と具現化に向けたロードマップづくり

◎「地域をつなげる対話」開催

- 下太田公会堂
(11月23日・1月17日・2月28日)
- ＝地域づくりの対話の場



◎プロジェクト検討

- ・下太田担い手づくり未来 PRJ
- ・南相馬食の循環 PRJ
- ・小高市街地整備計画検討 PRJ



◎復興ビジョン提案

- 南相馬市南部地域の復興ビジョンの検討&提案



得られた成果

取組み①

- ◎ 植物工場や大規模ハウス栽培の可能性と課題が把握できて、取組みの方向性が見えた
- ◎ 放射線量が相対的に高い中通りの地域との対比により、南相馬の農業の課題が分かった
- ◎ 消費者の意識調査やネット活用も含めて、農作物や情報共有の方向性が明らかになった

取組み②

- ◎ ソーラーシェアリング8ヶ所を強力に推進したことで、普及浸透への大きな弾みがついた
- ◎ ソーラーシェアリングの作物への生育影響に関して、実証試験を含めて知見が蓄積できた
- ◎ これらの実績を踏まえて、「農地と太陽光発電の共生」の事業化支援を加速できる。

取組み③

- ◎ 地域の皆さんの想いを受け止めて未来像を考える対話の場づくりの取組みは定着した
- ◎ いくつかのプロジェクトの検討が進み、スタートできそうな状況になりつつある
- ◎ 活動で得られた様々な意見をもとにした、復興ビジョンを定めることができた

今後に向けた課題・活動の見通し

【課題】

- 取組み①: ・ 農業継続の意欲を喚起する対応策の提案と共有
・ 太陽光発電以外の再エネ導入の並行推進
- 取組み②: ・ ソーラーシェアリングの農地一時転用許可の促進
・ FIT制度改定に対応した発電事業の収益性確保
- 取組み③: ・ 復興ビジョンの地域住民との共有と具現化の促進

【活動の見通し】

- ○ 転作・集落営農・施設栽培を組み合わせた、持続可能な農業の推進
- ○ バイオマスや風力発電の検討と事業化の推進
- ○ ソーラーシェアリングでの営農事例と理論的知見の蓄積 & 共有
- ○ 発電設備の低コスト化、および発電量が向上する簡易追尾型の導入
- ○ 復興ビジョンの発信と、住民との協働によるプロジェクト推進

19 協創型の再エネ(いわきコミュニティ電力)事業拡大プロジェクト

(福島県いわき市 及び 周辺市町村) ～いわきおてんとSUN企業組合～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要:

- ① 自ら再エネ事業に取り組みたいというコミュニティ電力の賛同者を増やす中で、資金調達の面でも支援し、協創するために、地域の金融機関等と連携し、地域再エネ事業への投資を行う「コミュニティ市民電力ファンド」を構築する。
- ② ソーラーシェアとして農作物栽培を実践して広報、視察の受入と実践するための法的許認可等について学ぶ講座を行い、被災農地の活用による農業者の生業支援、再チャレンジを生み出す。

取組の先導性: 全国初の市民施工型太陽光発電に、さらに市民出資型を加え、一貫した市民によるコミュニティ電力を構築する。また近年取組が進みつつあるソーラーシェア事業について取り組み、被災農地の活用という新たな農地保全モデルを構築する。

主な実施取組の内容

取組① コミュニティ電力事業の拡大(市民出資ファンドの組成)

■先進事例の視察

【2/19・2/20 岩手県紫波町視察&ファンド協議】

紫波町における官民連携太陽光事業ファンドや木質バイオマスエネルギー事業を視察した。1つの再エネにとられず、地域の需要と供給可能性をもとに、様々な団体、企業、行政が協力して事業をつくり運営する大切さについて学んだ。

■市民ファンド勉強会の実施

【参加団体数16団体、8回実施】

市民ファンドの組成に向けた地域金融機関や企業との勉強会の実施と基礎となる体制構築及びファンド関係資料(公募前までの書類等)の作成を行った。

- (1) 市民ファンドの骨子検討【10/21、11/6、12/1】
- (2) 市民ファンドを含めた実施体制検討【12/18、1/7、1/27】
- (3) ファンドの発展方向性の検討【2/20、2/27】

■専門家の招致【10/21、11/6、1/7、1/26】

実現性の確保のため、ファンド構築、体制・組織構築、外部連携、出資者集めに関する専門家を招き検討した。

■ファンドの予告講座の実施

翌年度以降のファンドへの出資者を募るために、一般市民や地域内の企業等を対象としたファンドの予告等を行う講座を年度末に1回実施した。



ファンドパンフ案



協働の体制案



紫波町視察



市民ファンド勉強会

主な実施取組の内容

取組② ソーラーシェア実証&拡大事業

(1) 弱遮光状態での農作物栽培の実証

農業の専門家を招き、土地ごとの自然環境に合わせた栽培として、種の力を使った栽培方法に取り組み、市民参加により土作りから実施した。

一定の成果(収穫)を得て課題整理を行い、今後の方針検討を行った。

(2) ソーラーシェアの実証と講座

ソーラーシェアを実証し、広報し、講座を実施することにより、農業者の取組希望者を募り、農地法の制限を受ける農地の活用につなげ、農業者の生業支援、農業への再チャレンジを生み出す効果を創出する。

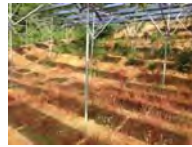
1) 12/20 ソーラーシェア講座

15名参加(親子含め): 太陽光発電パネルの自作とソーラーシェア講座

(農地の一時使用許可(法対応)の取得方法等)

2) 1/26 ソーラーシェアおよび広野町事業ツアー

30名参加: CSVマッチングツアーの一環として、太陽光発電 パネルの自作といわきソーラーシェア・広野町太陽光予定地視察、ワークショップを実施。



土作り(そば栽培)
(7/10)



秋冬栽培 土作り
種まき (10/1)



秋冬栽培
芽吹き (10/9)



秋冬栽培 収穫
(1/22)



1) ソーラーシェア講座 (12/20)



2) CSVツアー & ワークショップ (1/26)



得られた成果

取組①福島エネルギーファンドの最初の事業として、広野町太陽光発電事業(町有地にいわきおでんとSUNが施工)を位置付け、募集開始へ向けて進めることとした。
取組②ソーラーシェアは土作りから進め、秋冬栽培を行った。ほうれん草は光が足りず、収穫できなかったが、小松菜の栽培と収穫を実施した。パネルとの位置関係によって成長に差が出るなど、一定の成果と課題が得られた。講座や視察により農業者等にソーラーシェアの可能性と事業の具体化について理解を得られた。
成果物: 1. ファンド検討会記録、2. ファンド概要案、3. ファンド資料(匿名組合契約案)、4. ファンド資料(重要事項説明書案)、5. ファンド講座概要、6. ソーラーシェア栽培記録、7. ソーラーシェア栽培事業マニュアル、8. ソーラーシェア講座概要、9. ソーラーシェア事業事例集、10. プレゼン資料

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①ファンドの主体について都市部企業の参画で実施は可能な段階にあるが、より地域性を活かすために地域企業を巻き込む必要がある。特に金融機関の参画について、視察や検討会参加等をおして前向きな状況にあるため、地域金融機関の役割について協力を得て進める。参画方法を複数案設定したため、来年度以降ファンドの具体化に合わせて地域側の役割分担を進めていく。
取組②今後に向けた課題として、いわき市内ではまだ農地におけるソーラーシェアの施工許可が得られず、今後、農地行政との兼ね合いをとりつつ許可調整を進める必要がある。また、実証地は山林であることから土の状況は栽培に向かず厳しい環境ではあるが、実証地において低光量の栽培にあった収穫事例を積み重ねていくことで実現事例を増やし、農地活用の許可における壁を低くする。あわせて、今後も現地見学や太陽光についての実践的講座を実施し、被災農地における太陽光だけでなく半農半電などにより、農業を永續する人を増やす活動を続けていく。

20_地域コミュニティ起動型街モデルのご提案(ミライニホンたのしわけ街作り)

(岩手県陸前高田市) ~ミライニホンたのしわけ住宅プロジェクト~

頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

取組全体の目的・概要: 「たのしわけ(身近な楽しさを家族や仲間と分かち合う暮らし)」が実現できる集会所等のハード設計案と共に、活発なコミュニティ活動を継続させるためのワークショップ等のソフト提供手法を検証し、人口減少・少子高齢化における集会所モデルを開発。
取組の先導性: 「楽しさ」といった前向きな感情を中心とし、集会所にとどまらず太陽光発電システム・電気自動車など、複数の分野について導入検討を推進。また、コミュニティを活性化する手法として住民主導による最新のワークショップを導入。

これまでの主な実施取組の内容

取組①集会所「あずま屋(仮称)」建設を目指した取組

■ 地区住民との会議、ワークショップ

陸前高田市元気村住民との意見交換会を定期的に実施。

(5/18、6/16、7/11、8/19、9/15、11/2、1/26)

- ・集会所設計にあたっての要望や地区住民が抱える不安などを把握。
- ・集会所建設時のインシャルコストを抑制するための方策を検討。
- ・建設後のランニングコストの検討。
- ・コミュニティ強化に役立つような集会所の使い方を検討。

■ 陸前高田市等との会議、情報収集

市および県の関連各課を訪問。地区住民の資金負担を軽減するために使用可能な補助金に関する情報収集を実施。

(6/16、7/14、9/16、及び随時電話ヒアリング)

■ 設計事務所との会議

基本設計図作成に向けた調整。

(9/15、及び随時電話ヒアリング)

■ 集会所の基本設計図作成等

地区内防災拠点としても活用が可能な設計図を地区住民と共に作成。



取組②その他コミュニティ強化のための取組

■ 太陽光発電システム及び電気自動車の導入に向けた会議

太陽光発電システム導入のノウハウを持つNPO法人PVネットワークと地区住民との意見交換会を実施。(7/11)また、電気自動車について自動車メーカーからの情報収集や、石巻市日本カーシェアリング協会へのヒアリングを実施。(6/17)

- ・太陽光発電システムについて、市民ファンドの活用によってランニングコストを抑え、単なるハード導入に留まらない、地区の新事業としての活用を提案。
- ・電気自動車シェアを導入する際の課題、運営手法などを確認し、インシャルコストを抑えた方法での導入を検討。

■ “たのしわけ”ワークショップマニュアルの制作

ワークショップマニュアル本の制作に向けた調整。

取組③他エリアとの交流

■ たのしわけワークショップマニュアル等の共有

マニュアルを宮古市などの他の被災エリアへ共有。また取組全体についてのこれまでの成果をブログにて発信。

■ 他エリアからの成功事例収集

集会所の建設、運営に関する手法を学ぶため、陸前高田市の「みんなの家」へヒアリングを実施。(3/23)



得られた成果

・「たのしわけ」の具現化に向けて、地区住民との意見交換を通じて、舞台としても縁側としても使え、かつ防災拠点としても活用できる集会所の基本設計図を作成。
・集会所、太陽光発電システム及び電気自動車を導入する際に、課題となる事項を整理。
・「たのしわけ」コンセプトを他エリアへ展開するための「たのしわけワークショップマニュアル」を制作。

今後に向けた課題・活動の見通し

・集会所、太陽光発電システム及び電気自動車を「元気村のコミュニティ強化のためのプラン」として引き続きブラッシュアップし、実現の機会を継続して検討。
・たのしわけワークショップマニュアルをより幅広いエリアへ共有し、住民主体のコミュニティ活性化手法の普及を目指す。

21_被災訓練プログラム『SENDAI CAMP』の開発

(宮城県仙台市) ～「生きる力」市民運動化プロジェクト～

頑健で高い回復力を持った社会基盤
(システム)の導入で先進する社会

取組全体の目的・概要: 一人ひとりの持つ「生きる力(=災害から生きのびる力)」を高めることを目的とし、東北大学災害科学国際研究所がこれまでの研究で蓄積してきた災害の知識と教訓を、実践的な形で模擬体験できる『被災訓練プログラム』を開発する。

取組の先導性: 本格的かつ複合的な被災体験訓練の事例はまだほとんどなく、これまでの避難訓練の一步先にある啓発事業である。実際に被災生活を体験した市民の声を反映し、東日本大震災の体験と教訓を全国および世界へ発信していくプログラムとする。

主な実施取組の内容

取組①「被災訓練プログラム」の開発

◆定期的な事前検討会の実施

東北大学災害科学国際研究所(今村教授、佐藤助教、保田助手、杉浦准教授、野内助教)の災害における蓄積してきた研究成果とSHIBUYA CAMPを企画運営しているProject72(浅野トレーナー、シブヤ大学)、博報堂の実践スキルを融合し、プログラムを開発するために、毎月検討会を実施。(5/19、6/16、7/7、7/23、8/6、9/12)

◆さまざまな世代を巻き込んだワークショップを実施

仙台市より紹介いただき、仙台市連合町内会長会やわしん倶楽部の皆さんや多賀城高校、東北福祉大学の生徒様とWSを実施。災害時に「アレがよかった」「コレがこまった」の声を抽出し、災害時に生きぬく自助のための知恵・知見を集め世の中に伝えていくことを目的としたB2パンフレットを制作。
・8/22:多賀城高校1年生全7クラス(274名)／8/25:1年生3クラス(118名)／8/25:仙台市連合町内会長会3名、わしん倶楽部3名、東北福祉大学6名



取組②『SENDAI CAMP』のトライアル

◆被災訓練プログラムのトライアル実施

9/27・28に仙台放送まつりの会場内(勾当台公園)にて開催。
・コアプログラム:テントでの宿泊体験や市街地リスク調査等のフィールドワーク、東北大学今村教授の津波のメカニズム講義等。20名が参加(20代中心に50代まで)。
・サブプログラム:防災や災害時のお役立ち情報をコンセプトに企業や団体が、各種ステージやブース展示を実施。
・取組①のワークショップで制作したパンフレットの配布ならびにパネル設置。



◆防災手帳の実践的活用法の展開

子ども向けに簡易版の防災手帳を作成し配布。加えて防災手帳を活用した子ども向けの講義とクイズのパッケージ企画を開発し実施。(9/27:22名、9/28:33名が参加)



◆地元メディアとの協働による発信

<9/27・28 会場からライブ配信>
・仙台発! インターネットテレビ局「アリティーヴィー」と連携し、トライアルの様子をUSTREAMでライブ配信実施。
<10/16 仙台放送FNNスーパーニュース>
・仙台放送ニュース内で「都市災害に備えるをテーマに、フィールドワーク等を通じて、事前の備えの大切さを発信。」



主な実施取組の内容

取組③被災訓練プログラムのパッケージ化

◆検討会の実施(10/29、12/15、2/6、3/4)

SENDAI CAMPコアプログラム参加者の「生きる力」向上の効果測定、参加者アンケートの確認、プログラムそのものの検証と改善の検討を行った結果、特に、地域ごとに異なると想定されるニーズへの対応が課題と判断。結果を受け、被災訓練プログラム「BOSAI CAMP」をパッケージとして構築。



得られた成果

災害アレコレパンフレット作成

市民や学生の被災体験からの気づきや反省をワークショップで抽出。災害時に生きぬく自助のための知恵・知見を集約し、世の中に伝えていくためのパンフレット制作。裏面はProject72が提唱している、地震後72時間を生きぬくための自助マニュアルを掲載。



子ども向け防災手帳を活用した講義とクイズパッケージ開発

子どもたちに、気軽に防災に興味を向けさせる手軽なツールとして、「簡易版 ぼくのわたしの防災手帳」を制作。さらに子どもたちの防災知識を促進させるために、手帳を活用した講義と防災クイズのパッケージを開発。



被災訓練プログラム『BOSAI CAMP』作成

『SENDAI CAMP』で得た実践的な検証結果を精査し、被災訓練プログラム「BOSAI CAMP」を開発。それぞれのニーズに合わせてプログラムをカスタマイズできる内容とすることで、全国各地の自治体や企業への横展開につなげていく。



今後に向けた課題・活動の見通し

今後、全国各地の自治体や企業へ被災訓練プログラム「BOSAI CAMP」の導入を促進させる。具体的には、各地域に拠点を置く博報堂のネットワークを活用し、自治体や民間企業へのプログラム紹介や、来場者が見込める既存イベントへのアプローチも行う。実施に際しては、「災害アレコレパンフレット」、「ぼくのわたしの防災手帳」などの今回の成果物は引き続き活用する。そして災害大国日本に住む人々が、被災時に一人でも多く生きのびるための力として貢献することを目指す。

取組全体の目的・概要: 石巻市中心部において、安全で安心なまちづくりを実現するため、地域協働によるICTシステムを用いた防災教育プログラムの開発・実施、事業者の災害対応力強化、住民の防災意識の向上と避難経路等の検討を行った。

取組の先進性: 行政・専門家・NPO等との連携のもとで、ICTシステム等を活用して地域防災力の向上に取り組み、また東日本大震災の経験を活かし、事業主・地域住民の災害対応能力強化を試みる点に先進性・モデル性を有する。

取組① ICTシステムを使った防災教育と賑わい創出

- 「石巻津波伝承AR」アプリを活用した視察訪問者等への街あるきへの展開
 - ARアプリを活用した「防災まちあるき」プログラムを視察訪問者等に提供することにより、東日本大震災の経験と教訓に基づく実践的な防災教育を推進。
 - ARアプリやまちあるきプログラムを用いた地域の交流人口増加を目指し、メディアや学会など多様なチャンネルを通じた積極的な情報発信とPR。
- 「石巻津波伝承AR」アプリのAndroid版及び英語版への発展と機能追加
 - 専門家との打ち合せを6回実施し、追加機能の検討や利用者への評価アンケートを実施。
 - Android版の開発・無償公開(7月)、英語での表示機能を含むiOS版、Android版のVer1.2の開発・無償公開(10月)により、ARアプリの利用者層・数を拡大。
 - 外国人来訪者に対し、ARアプリや街あるき、本事業の取り組み紹介などを行ったほか、ARアプリの補助ツールとして英語版リーフレットを作成し、視察や研修目的で訪問する外国人のニーズに対応する基盤を整備。
- 「石巻津波伝承AR」アプリの内容充実
 - 地域住民や関係機関から写真・体験談の提供を受け、新規8地点の情報を追加。また、復興事業の進捗に合わせて既存4地点へ未来図を追加。

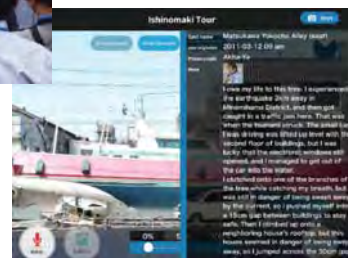


「石巻津波伝承ARアプリ」
ダウンロード総数:2,289
(iOS:1,578、Android:711)



ICTを活用した新しい手法での
震災学習:「防災まちあるき」

実績: 84回 955名参加
(うち、外国人7回、64名)



得られた成果

- 訪問者を中心に**830人以上**がARアプリを実践的に活用。参加者アンケート(112名対象)で100%の肯定的評価を得るなど、震災学習ツールとしての有効性を確認。
- 石巻市や東部土木事務所等からの写真提供や国連防災世界会議における石巻市ブースでのARアプリ展示など、**官民連携のコンテンツづくりを実践**。
- ICTを活用した「防災まちあるき」が**日本災害情報学会「河田賞」と総務省「地方創生に資する地域情報化大賞 特別賞」**を受賞。他方面から客観的な評価を獲得。
- 他自治体から協働事業の提案を受け、県内外で本事業をモデルとした取り組みがスタート。**先進的な取り組みとして本事業をモデルとした横展開が実現**。

今後の課題・活動の見通し

- 復興事業等の進捗に合わせてアプリのコンテンツを更新するとともに、地域住民から震災伝承に資する情報やデータをさらに収集し、コンテンツを充実させる。
- 「防災まちあるき」の継続的な実施を通してプログラムを向上させ、震災学習ツールとしての有効性を高めるとともに、交流人口の拡大を目指す。

取組② 事業主・地域住民の災害対応能力強化

- ガイドライン案を発展させた「事業主心得」の冊子発行
 - 石巻の老舗料理店で構成される料理店組合(石巻芽生会)と協働し、前年度に作成した事業者の「地震・津波対応の心得」を発展させ、東日本大震災時の災害対応とその後の事業再建における経験や教訓をまとめた**冊子『料理店の震災談義』を5,000部発行**。
 - 冊子制作にあたり**事業主の検討会等を計17回実施**し、料理店ならではの防災の課題や対応策を検討。(検討会・座談会:計5回、コメンタリー会議:計5回、ヒアリング:計7回)
 - 『料理店の震災談義』を料理店の組合を通して**石巻と全国の同業者へ配布**。(約3,800部) また、「新しい東北」官民連携推進協議会の会員交流会(9/29、2/8)等で本取り組みの展示等を行った他、メディアを通じた情報発信も積極的に実施。
- 住民アンケート/地域住民や市を交えた勉強会・ワークショップの開催/街なか防災拠点づくり
 - 地域避難計画や津波誘導標識整備に関する**勉強会やワークショップを計6回実施**。住民(町内会、商店街組織)を中心に、石巻市、NPO含む関係機関の参加を得て、地域の**津波避難のポイント、避難場所及び経路、避難誘導サインの設置場所を検討**。また、市の総合防災訓練時に、**避難経路と誘導サインの設置候補場所をマッピング**する作業を実施。
 - 上述の取り組みで検討した避難経路や避難誘導サイン設置場所の有効性を検証するため、来街者による**避難誘導調査を実施**。地区内の電柱等に仮サインを取り付け(30か所)、避難場所や誘導サインの有無により、土地勘のない来街者の避難行動について検証。
 - 避難経路やサインに関する検討の結果を可視化して広く共有するとともに、取組①のICT活用したアプリのアイデアを取り入れた新アプリを開発。模型上で東日本大震災時の津波と浸水エリアをCGで表現し、当時の避難行動モデルを重ねて見せることにより、**震災伝承と速やかな避難行動の重要性を示すツール**として活用。
 - 住民アンケート**を165世帯に対して実施し、**防災意識や備えの確認**、地域の**津波避難計画策定等に関する意見を収集**、地域が必要とする防災・減災の継続的な取り組みを検討。
 - 避難ルート検討用模型等の展示拠点を整備(1か所)**。

主な実施取組の内容



冊子『料理店の震災談義』



避難経路検討会



避難誘導の仮サイン貼付作業

得られた成果

- 中小事業者による災害対応の実体験をまとめ、検証した記録として『料理店の震災談義』を5,000部発行。全国規模の日本料理店の組合等に配布したほか、メディアをとした情報発信や事業主店舗における配布を通して、地域へも幅広く周知。料理店を営む事業者はもとより、防災専門家等からも高く評価。**特定非営利活動法人事業継続推進機構のBCAOアワード2014の【企業防災部門】「起業防災賞・震災対応特別賞」を受賞**。
- 地域の津波避難計画、避難経路や避難誘導サイン設置について、市や専門家の参画を得ながら住民や地元主要機関との検討会を重ね、来街者の避難誘導調査や住民アンケートを併せて実施したことにより、「歩いて逃げられる街なか避難」の実現に向け有益なデータを収集。
- 避難ルート検討用模型の展示により、3.11における住民の避難行動イメージをCGで再現したアプリを制作・活用し、地域住民の防災意識を喚起。

今後の課題・活動の見通し

- 市が次年度以降に実施する避難サインの設置や町内会組織等を中心に各地域で作成する「地域版津波避難計画」の具体化にあたり、東日本大震災の経験と教訓を活かしながら、地域の住民や事業主が主体的に考え、官民連携で防災・減災の取り組みを継続するための場づくりを行う。

23_いのちと地域を守る津波防災アクション「カケアガレ！日本」

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

（宮城県・岩手県・福島県の被災沿岸自治体及び地域）～河北新報社、岩手日報社、福島民報社、東北大学災害科学国際研究所、電通、電通東日本～

取組全体の目的・概要：津波避難訓練プログラムをモデル化し、「津波避難における地域課題の解決」「避難行動の習慣化」「訓練プログラムの普及・拡大」の3つの目標を達成する。被災地にて津波避難訓練プログラムを実践の中で複合的に開発・検証する。

取組の先導性：津波防災を切り口として、産官学連携により、地域コミュニティの危機管理能力の強化および津波避難行動の習慣化を実現し、そのモデルを他地域に普及・展開しようとする点に先導性を有する。

主な実施取組の内容

【取組①】「津波避難訓練等における訓練プログラムの開発・検証」

●津波避難訓練を通じて、テーマ毎の津波避難訓練プログラム（マニュアル）を作成。

○「テーマ：観光客の避難誘導」（福島県いわき市、8/29実施）

避難経路・避難場所などがわからない観光客を安全かつ迅速に避難誘導するためのプログラムを検証。

○「テーマ：避難情報システムを活用した避難」（宮城県仙台市、11/2実施）

災害時に正確な情報伝達・取得と安否確認を実施するため、緊急津波避難情報システムを活用した津波避難訓練を実施。訓練に向けた住民説明会等を開催。

○「テーマ：チェックリストを活用した避難訓練検証」（宮城県気仙沼市、11/8実施）

防災無線や防災ラジオの可聴性について、チェックリストをもとに検証。

○「テーマ：企業・事業者の避難対策」（岩手県陸前高田市、2/26実施）

事業者とお客様の安全な避難対策をテーマに、陸前高田市のイオンスーパーセンターと連携した津波避難訓練を実施。避難行動要支援者の避難訓練に向けた事業者研修等を開催。

●その他、事例収集による訓練テーマの収集。

語り継ぎ・巡回型ワークショップ（釧路市）、生徒・児童の避難誘導（宮崎市）、外国人に対する避難誘導（京都市）、津波避難タワー等（仙台市）、地域の恒例行事化（女川復興祭（3/22））



【取組②】「訓練参加率向上のためのプログラムツール開発」

●ツールとしての「動画」作成

訓練に参加しやすい環境づくりと次回以降の参加促進のため、実施ポイント等をビジュアルでわかりやすく紹介した動画を2タイプ制作（車避難、企業・事業所の避難対策）。

●ツールとしての「WEBレポート」作成

テーマや手法が誰でも見て分かり易い訓練メニュー（レシピ）のWEBレポートを7タイプ制作（WEBサイト上で情報発信）。

【取組③】「訓練プログラム等の開発における地域連携、および情報発信」

●「検討委員会」「分科会」の実施

取組①・②に関して、被災沿岸自治体と連携した検討委員会（計3回：12月16日、2月19日、3月27日）、実務者間の分科会（計2回：2月6日、3月20日）を実施。

●「情報発信」の実施

「カケアガレ！日本」の取組、成果等をWEBサイト上で発信。

得られた成果

- (a) 避難訓練実施エリアを拡大し岩手県・宮城県・福島県の被災3県にわたる地域課題に対応した訓練プログラムテーマ洗い出し（テーマ別の訓練課題の抽出）／
(b) 訓練等の実施によるテーマ別訓練プログラムの作成（計9テーマ作成）／ (c) プログラムツール作成（実施事例等をWEBで共有）。

今後に向けた課題・活動の見通し

- (1) 津波避難訓練等における未実施のテーマに沿ったテーマ別訓練プログラムの実施継続。
(2) 多様な訓練プログラムを用意し、参加率減少に悩む自治体に提供していく。

24_コンパクトな地域づくりを目指した地区防災計画立案技術の開発

頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

（岩手県上閉伊郡大槌町花輪田地区）～京都大学防災研究所、岩崎敬環境計画事務所、新潟大学災害・復興科学研究所、博報堂～

取組全体の目的・概要：震災をはじめ地区が抱えるリスクの抽出とその対応策について、専門家の知見と地元の体験を共有し、地域住民が主体となって自らのリスクを徹底的に見だし防災計画を作成する。その過程から、今後のコンパクトなまちづくりを目指す。

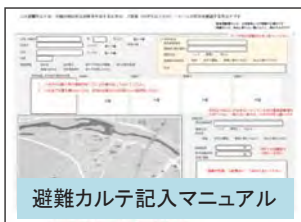
取組の先導性：本取組では、①既存防災計画のようにリスクごとの縦割りではなく、自然災害、高齢化など地区の多様なリスク対応策を包括的に考え、持続する地区を創り出すこと、②それを地区住民と多様な分野の専門家が共に検討すること、③検討は公開の場で実施、共有し、地区主体で更新を続け、他地区でも応用できるよう標準化することに先導性を有する。

主な実施取組の内容

取組①：リスク対応策の洗い出し、及び優先順位づけ

地区住民と地区内のリスクに関わる場所の確認、意見交換などを目的としたワークショップを専門家を交え実施。（7/17、8/7、9/4、9/30、10/20、11/17）

- ・自治会幹部メンバーと地区住民とともに避難場所とルートについて議論。
- ・先行して収集した一部の避難カルテを元に、避難カルテの書き方などを再度地区住民へ説明。記入マニュアルを作って避難カルテを再配付するなどして、避難カルテの記入率を上げる工夫を実施。
- ・避難カルテの内容から、地区住民が認識している一次避難場所について、意見交換をし、地区からの距離や海拔等の必要条件を整理。
- ・自治会幹部メンバーとともに3箇所の想定避難場所について踏査を実施。
- ・町役場職員も同席し、町役場による避難計画案及びその進め方に関する説明を受け、町と自治会との間で意見交換を実施。



地区住民避難カルテを123名から収集

※避難カルテ＝個人の避難に関する可能性をまとめた情報

取組②：地区防災計画の作成

避難カルテを元に、花輪田地区防災計画を立てるためのワークショップを専門家を交え地区住民と実施。（9/30、10/20、11/17、11/25、1/16、2/17）

- ・距離や海拔等の必要条件を満たす一次避難場所の候補地について、可能性と効果を専門家から説明し、地区住民と意見交換を実施。
- ・花輪田地区在住の高齢者4名に自宅から指定避難場所への踏査を実施し、その結果を踏まえた避難ルートの問題点を検証。
- ・避難カルテやこれまでのワークショップを元に花輪田地区防災計画書（案）を作成。自治会幹部メンバーと意見交換を実施。

地区住民が最も関心のある「避難」から、地区防災計画立案への発展

取組③：地区防災計画の立案技術の標準化検討

標準化に向けた検討を実施。

（専門家との検討：10/17、10/24、12/11、12/16、1/6、1/16、2/3、2/17、2/26）

- ・地区住民とのワークショップや調査等（2年間で19回）を通じ、花輪田地区の抱えるリスク把握から地区住民が要望する具体的な地区防災計画取りまとめまでの過程の要素を整理。
- ・具体的には誰が・いつ・どこで・どういった活動を行って何が得られたかを活動ごとに取りまとめたデータベースを作成。

地区防災計画を作成するにあたり、いつ（時系列）・どのような人々・情報・活動等が必要かといった指標となるガイドラインを作成

専門家を交えたワークショップ、検討を通して、「地区防災計画の標準化(ガイドラインの作成)」を行った。

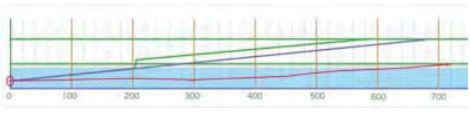
①リスク対応策の洗い出し

住民(個人)の避難カルテを作成することで、世帯・個人レベルで災害・避難時における課題を明確化。自助の意識向上を図った。

<避難カルテ>



<避難距離とレベル上昇図> ※縦軸:高さ、横軸:距離



②地区防災計画の作成

住民とのワークショップを通じてコミュニティや住民の要望、被災者としての貴重な体験、専門家としての客観的な意見を元に計画書としてとりまとめた。

<大槌町花輪田地区 地区防災計画>

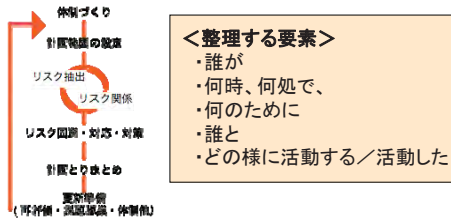
(左)津波ハザードマップ
2011.3.11の時よりも浸水域が拡大することも想定したハザードマップ。花輪田地区は、避難猶予時間が38分の想定。

(右)避難ブリッジ・サポートタワーの設置提案



③地区防災計画の標準化(ガイドラインの作成)

リスク把握から計画までの過程の要素を具体的に整理した。



(下)要素を整理してまとめたガイドライン



今後に向けた課題・活動の見通し

- ①花輪田地区において、継続的に避難カルテ・防災計画書を自主的に更新・改定を行っていくための継続した各種サポートを実施。
- ②地区防災計画のガイドラインを他地域・地区でも現実的に活用できるように実証実験の実施を検討し、地区計画モデルのアーカイブとガイドラインの充実を検討。
- ③地域・地区ごとにまとめ役となるファシリテーターの育成と、専門家ネットワークの構築を検討。

25_食による東北未来価値創造プロジェクト

(岩手県大船渡市、花巻市)

～特定非営利活動法人ソウルオブ東北、協同組合三陸パートナーズ～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の目的・概要:** 地域資源による独自性の高いものづくり、風土に合わせた魅力ある地元の間づくり、首都圏へのハブづくり、この三つの循環型サークルにより持続性の高い食による地域ブランディングが成立させる。
- 取組の先導性:** 各自の特殊性と地域間の共有性を組み合わせた多元的共有型ビジネスモデルの構築。連鎖をおこすビジネスモデル。1.風土を背景としたオンリーワンブランディング、2.地域間のメリットを生かす地域資源交換型ものづくり、3.ものと場の両輪によるブランディング、4.販売と情報の場の共有、5.首都圏、アジアへの発信ハブの共有

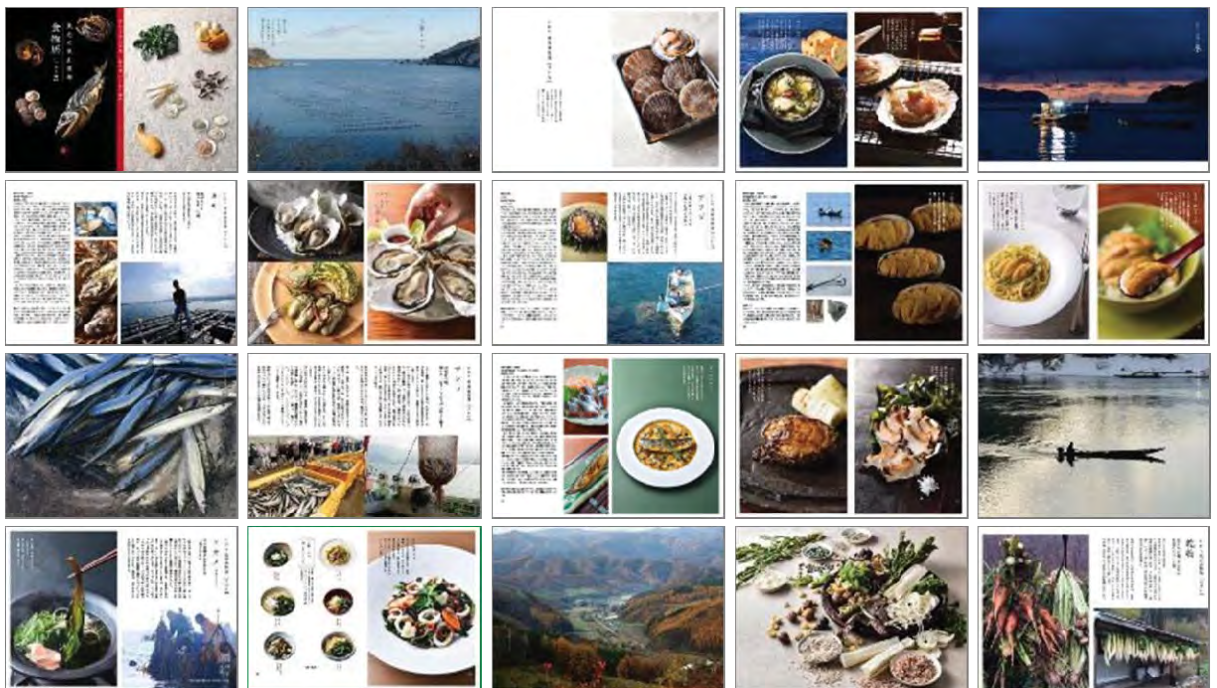
主な実施取組の内容

取組①食資源の深堀

魚、作物カレンダー
調査及び撮影日程
5/15花巻.6/18大船渡
8/10大船渡.9/7花巻
9/8大船渡.9/16東京
9/25東京.9/30花巻
10/3東京.10/4岩泉
12/22大船渡.1/4東京
1/27東京.2/8東京
2/17東京

大船渡港で水揚げされる魚の調査、取材、撮影。養殖漁師へのインタビュー、養殖現場の撮影。里山、里海、岩手の地域資源、風景を撮影。東京ではそれらを用いた料理の撮影、物撮を行い、編集し、コンテンツ制作を行った。

左は食物暦冊子120ページの一部ページ抜粋

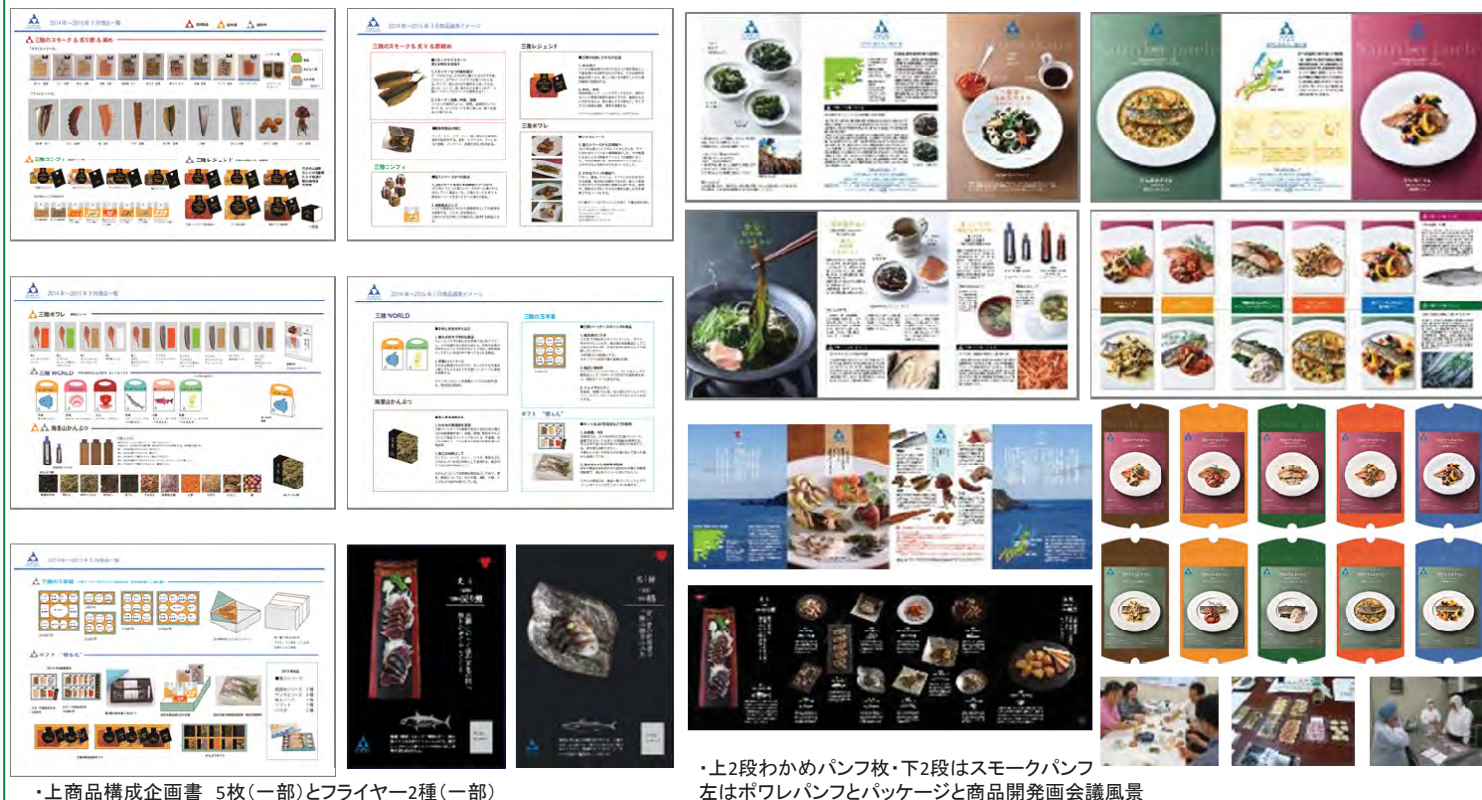


取組②商品開発と商品販売企画

◆定例商品開発会議の実施

4/17、5/15、6/19、7/17、8/7、9/9、9/27、10/6、10/30、11/20、12/19、2/12

「三陸スモーク」シリーズ、「三陸コンフィ」オイル漬けシリーズ、「三陸レジェンド」高級シリーズ(黄金伝説シリーズ)「三陸WOULD」子供向けのカレーとパスタソースのシリーズ、「三陸ボワレ」鮮魚とソースのシリーズ、「三陸ふりふり」海里山かんぶつシリーズ、「三陸の玉手箱」詰め合わせシリーズ(県内の駅の新しいお土産向け商品)、煮魚湯煎シリーズ、三陸は早採りわかめしゃぶしゃぶ、三陸は早採りわかめ成長時期別3種の商品開発を行う。



・上商品構成企画書 5枚(一部)とフライヤー2種(一部)

・上2段わかめパンフ枚・下2段はスモークパンフ
左はボワレパンフとパッケージと商品開発会議風景

取組③商品販売の場づくり

◆7/15販売拠点計画案作成

◆新宿伊勢丹店での催事出展 10/15～21「ジャパンセンシズ」～燐製特集～ 3/4～10「Quest to The Inner Beauty」～身体が悦ぶ“美”食～

◆10月～11月販売拠点となる大船渡駅前施設設計のための事前調査の実施(WEB,郵送アンケート実施)

◆1月大船渡市より復興計画の見直し、より有効な補助制度(津波立地補助金等)を活用してまちづくり会社が施設整備を行っていくことも視野に入れての計画変更となった。

◆上記変更に伴いWEBアンケート調査実施(3/20報告書アップ)



・左から6枚は7/15作成の販売拠点計画案の一部

・上の4枚は11月の調査結果の一部

・新宿伊勢丹での催事

◆風土を背景としたオンリーワンブランディング

三陸パートナーズの背景として、「三陸リアス」という恵まれた地形とその自然の仕組みを調査できた。その結果、北上山地といういわての母なる山々に蓄えられる水が豊かな水産物を育てているということがイメージできた。まさに循環型の風土であり、人と自然の共生型社会という里海のイメージを可能にした。そして、同じ水産物においても、他地域との差別化をするためのキーワードがわかった。かなりの資料収集ができ、どこにも無いオンリーワンブランディングの基礎が確実に可能になったと自負する。今年度、食物暦を通じて作られたコンテンツは、パンフレットや広報の資料、パイヤーへのブランドイメージにも活用していく。

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

- 1.三陸リアスの循環型イメージの構築 :イメージを商品に移していくことをいき、三陸だけでなく「三陸リアス」というkeyWordを使用していく。
- 2.大船渡湾の小さな湾、浦に特化した商品企画 :今年度は俯瞰した三陸の検証、及びいわての検証をしたが、次回はさらに大船渡周辺の湾、浦にフォーカスする。
- 3.大船渡町づくりとの連動 :三陸リアスの循環型イメージを、やがて三陸の里海のまちづくりにも生かされていく。
- 4.東北と首都圏のハブの実現化。マーケットとレストランの連動型拠点の創出 :地域のブランディングを連鎖させるしくみづくりを行う。
- 5.東北と世界を結ぶ商品のオンラインマーケットと商品の背景である地域アーカイブがあるウェブサイトの構築

26_食とエネルギーの循環を活用した戦略的農業ビジネス展開事業

(福島県伊達市霊山町下小国地区)

～NPO法人再生可能エネルギー推進協会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:放射能汚染のない培養土を使ったカルチャーバッグ法養液栽培やブランド力のある農作物を栽培し、それらを加工・販売する六次化に取り組む。さらに、エネルギー資源作物の栽培とそのメタン発酵によるバイオガスの熱利用を検証。
取組の先進性:放射能汚染問題を払拭する新たな農作物栽培法の取組及び非除染農地での資源作物栽培とそのメタン発酵処理。

主な実施取組の内容

取組①小国ブランド農産物栽培事業

- 加工食品化するための農産物を栽培
- 放射能汚染を極力排除するために土壌入替、培養土使用、養液栽培などを実施



大豆は、昨年度入手した青山在来(埼玉県小川町霜里農場から購入)を栽培。放射能測定結果も問題なし。



ナツハゼは、背丈90cmのもの20cmものを昨年度購入、90cm苗には実が付き収穫。放射能測定結果も問題なし。



培養土のカルチャーバッグ方式によるトマトの養液栽培を実施。トマトの放射能測定で問題ないことを確認。



非除染農地でのモロコシ栽培(実と茎の放射能測定では実の食用利用、トマの放射能測定でも問題ないことを確認。

取組②小国ブランド加工食品製造事業

- 地元の女性グループによる加工食品開発(ナツハゼジャム、焼酎酒、モロコシクッキー等)
- 地元の食品製造会社への委託製造食品開発(青トマトピクルス、青トマト醤油漬物)



ナツハゼジャムと焼酎酒



大豆粉のまりも汁



大豆粉ケーキとクッキー



モロコシクッキー



青トマトピクルスと青トマト醤油漬物。「新しい東北」官民連携推進協議会の交流会に出品。アンケート調査結果でも好評。

取組③エネルギー・燃料・肥料製造事業

- 地元のバイオマスを活用したエネルギー製造(牛糞、オカラ、モロコシ茎等のメタン発酵)
- エネルギー資源作物栽培(デントコーン栽培とそのメタン発酵)
- 地元食堂からの廃食油回収とBDF製造、廃グリセリンのメタン発酵
- メタン発酵で製造したバイオガスの熱利用



地元畜産農家の牛糞からメタン発酵種汚泥を製造。オカラ、モロコシ残渣、BDF製造副産物などのメタン発酵試験を実施。



デントコーンをサイレージ化後メタン発酵処理によりバイオガスを製造してハウス暖房に利用。(設備は自己費用で設置)

得られた成果

組織体制:今年度結成された地元の新組織・霊山プロジェクト(下小国区民会メンバーに他地区からの協力者が参加し、約30名で構成)との共同事業。

取組①小国ブランド農産物栽培事業:

昨年度から、作物の種や苗を準備していたことにより適切な時期に栽培が開始され、畑わさび以外は成育も収穫も順調であった。

○大豆については、主として埼玉県産「青山在来」種を栽培した。栽培は表土を除去したところ(放射性Cs合計約3200 Bq/kg)と除去せずに耕しただけのところ(放射性Cs合計約4900 Bq/kg)とで実施した。収穫し乾燥させた豆の放射性Cs合計値は5～6Bq/kgであった。栄養成分(炭水化物、脂質、たんぱく質)については現在分析中(3月17日に結果入手予定)であるが、下小国地区は埼玉県小川町よりも寒冷地であることから豆の甘みはより増していることが期待されている。実際に、豆腐などの加工製品では甘みを強く感じられる。

○ナツハゼは背丈90cmの苗には実が付き、11月初めに収穫した。新しい苗木からの実の収穫は少量であったため放射能測定には、すでに地植えされたものを用いた。測定値は約15 Bq/kgであったが、これは土壌汚染の影響を受けているため、今後植える苗の実では、これよりも確実に低くなると考えられる。背丈20cmの苗には、実は付いていないが、3月下旬に根周辺に新たな培養土を施用して地植えする。

○畑わさびは、昨年度購入した苗の生育はあまり良くなく、枯れてはいないが栽培場所等の検討が必要である。苗が静岡県伊豆産で栽培であることも要因と考えられるので、今年度は地元産の苗を入手して栽培した。

○トマトのハウス栽培は、培養土を使いカルチャーバッグ法による養液栽培を行った。5種類のトマトを栽培したが、いずれも成育は良好であり、収穫量も予想どおりであった。苗は、枝の横からでてる新葉を用いて増やすことができたので、低コストでの栽培が期待できる。

取組②小国ブランド加工食品製造事業:

○ナツハゼジャムは粒の残るような方がケーキなどの利用に向いていた。ナツハゼを焼酎に漬けて造った酒は赤い色合いがきれいで、そのままよりも炭酸割りなどの飲み方に適している。

○大豆料理専門家(國分喜恵子氏)からいろいろな大豆料理の作り方の指導を受けた。継続的な協力を受けながら今後もさらに良い加工品を開発する。

○青トマトは漬物会社(福島県いわき市)の協力で酢漬(ピクルス)と醤油漬物の二つができ、今夏までには、店頭で並べることができる。

取組③エネルギー・燃料・肥料製造事業:

○地元(上小国)の畜産農家の協力で牛糞の種汚泥を製造し、これを使ってオカラ、モロコシ残渣、BDF製造副産物の廃グリセリンなどのメタン発酵試験を行い、発酵原料として非常に役立つことが確認できた。

○デントコーンを栽培し、青刈したものやサイレージ処理したものについてメタン発酵試験を行い良好な結果を得た。また、除染処理をしていない農地(放射性Cs合計(約4300Bq/kg-dry)で栽培したが、その実や茎で放射性Cs合計は、約4Bq/kg、葉で約13Bq/kg)であり、放射性セシウムの移行は非常に低いことも判明した。

○バイオガスの熱利用として、ビニールハウス暖房の試験を行い、非常に良い結果を得た。

○廃食油からのBDF製造も廃油の定期的な提供事業者も出て、少しずつであるが、循環の体制が整ってきた。

今後に向けた課題・活動の見通し

課題:

取組①小国ブランド農産物栽培事業:○トマトのカルチャーバッグ養液栽培は、地元の施設や技術で生産拡大できるが、JAとの協力・連携も進めることが望まれる。

取組②小国ブランド加工食品製造事業:○六次化による商品生産には農産物加工所が必要であるが、その設置資金が不足している。

○ブランド大豆を売り込む商品としては豆腐が最適であるが、加工所での製造は当面難しく、地元周辺の豆腐製造商店との連携が必要である。

取組③エネルギー・燃料・肥料製造事業:○地元の畜産農家は小規模でのメタン発酵処理に取り組みたい意向を示しており、エネルギー資源作物栽培も合わせたモデル事業的な取組を進めたいと考えているが、その資金が不足。

今後の活動:○大豆栽培は、作付量を倍増予定。○ナツハゼは、シャーベットや豆腐にも使用した新商品開発に着手。○加工所建設に向けて自力で可能な作業を推進。○青トマトピクルスと青トマト醤油漬物の実際の販売方法等について製造元の森藤食品工業株式会社と協議。○肉牛飼育農家とメタン発酵設備の構造や規模について意見交換。○モロコシ栽培事業では、伊達市梁川町の「豊かな白根の里づくり協議会」との交流を深めて協働事業を模索。

27_太陽熱乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興

(宮城県登米市、本吉郡南三陸町、仙台市を中心とする宮城県)

～登米町森林組合～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 太陽熱を活用した乾燥庫により ① 地域木材の乾燥実証実験および災害公営住宅への供給、② 農林産物の乾燥(乾物の製造)実証実験および商品化を行い、里山地域の産業の復興を目指す。

取組の先導性: 化石燃料を使わないため燃料の使用削減、二酸化炭素排出削減に寄与し、持続可能なエネルギー社会に寄与する。

主な実施取組の内容

取組① 木材乾燥・ストックの有効性の実証および実用化

●検討委員会(計2回)

開催日: 5/28、10/27

開催場所: 登米町森林組合

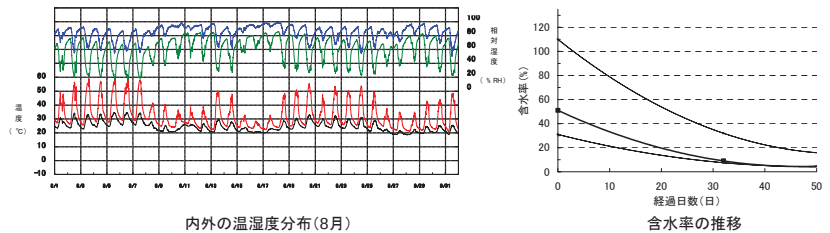
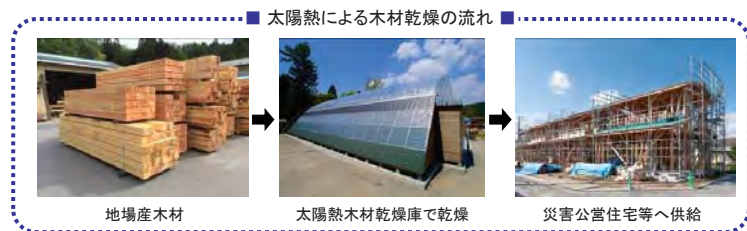
検討内容: 評価方法、評価結果討議について

●乾燥実験の結果

- ・庫内外部と比較して温度が高く湿度を抑える事が出来るため、平衡含水率が低く乾燥しやすい環境にある事を確認
- ・含水率変化: 夏期=25日経過で板材の含水率が20%以下となり実用含水率に至る

●木造災害公営住宅への木材供給を踏まえた本施設活用による木材流通の可能性、課題の検証結果

- ・木肌の色艶がよく内装材としての評価大
- ・大量乾燥～最適条件での保管状態に評価大
- ・構造材は表面の乾燥割れがあり、自然派住宅施工者は気にしない(強度的にも支障ない為)ものの、一部ビルダーから改善を望む声あり



得られた成果

- ・年間を通して本施設による木材乾燥の有効性、施工性を確認できた → 乾燥木材の量産施設として稼働

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・木材表面の乾燥割れの抑制: 木材の背割加工、木材への温風のあてかたの検討
- ・地域木材のブランド化=“地域団体商標登録”を行う事を前提にした乾燥木材の販売

主な実施取組の内容

取組② 地域農林産物の乾燥実証および実用化

●検討委員会(計5回)

開催日: 5/28、6/10、7/7、8/26、9/26

開催場所: 登米町森林組合、仙台、宮城学院女子大学

検討内容: 評価方法、評価結果討議、レシピコンテスト、レシピ集について

●各種農林産物の乾燥実験

- ・14種類の野菜類を乾燥～レシピ開発に活用

●従来の灯油等を使用した乾燥機でつくられた乾物と本施設の乾物の栄養価の比較の結果

- ・日本食品分析センターに依頼
- ・カルシウムの吸収を助けるビタミンDが2.6倍となる事を確認

●乾物を用いた加工食品の検討結果

- ・レトルパック(炊き込みご飯の素)の試作

●レシピ集の作成

- ・宮城学院女子大学食品栄養学科、東北済済病院栄養科、宮城カルテ食堂の協力により作成
- ・レシピコンテストの開催(9/16 宮城学院女子大学)
- ・レシピ集の内容(26件のレシピ、乾物の効能・栄養価評価、本事業全体の説明)
- ・発刊は3月末、2,000部

●乾物販売の検討結果

- ・レストラン2件に乾物を販売 → メニュー提供 シェフ、客の評価大



得られた成果

- ・従来: 乾物は水戻しが面倒で扱いづらい → 本取組により乾物の手軽さ、栄養価、保存性に高評価
- ・当初加工食品としての販売が主体と考えたが、乾物単体での評価が高く販売を望む声大
- ・3/28,29開催の日本食事療法学会(仙台)にてパネル展示で成果報告

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・乾物単体での販売方法の検討(ギフト商品(複数の乾物+レシピ集)、単体販売)
- ・増産を目的とした太陽熱食品乾燥庫の増設
- ・乾物レシピによる減塩、低カロリー食の普及による生活習慣病予防への貢献

取組①②共通 太陽熱乾燥システムへの関心が高まった事からホームページを開設 (<http://www.forest100.jp/solar/index.html>)

取組全体の目的・概要: 植物工場における低コスト・省力化栽培方法の確立・低カリウム栽培方法の研究に取り組むとともに、植物工場で生産される野菜の鮮度表示方法及びその知的財産化の検討、植物工場野菜の理解浸透に向けた取組を行う。

取組の先導性: 植物工場で生産される野菜を活用した中山間地域における新たな農業モデルの検討

取組①植物工場における低コスト・省力化栽培方法の確立

○コストの詳細、作業効率の確認

①現状分析

- 1,244円(レタス1kgの生産に必要な経費)
- 内、電気料金と労務費が80%を占める。

②コスト削減への取組

- ・設備ごとの消費電力の見える化
- ・機器ごとに消費電力を専用システムで計測
- ・作業効率改善への取組
- ・動作経済を用いて改善、株重量を上げることで労働力の負担減

③改善の実施

- ・エアコンの運用改善による消費電力削減 (台数の適正化の実施)
- ・照明の運用改善
- (消費電力モニターによる誤運用のを改善し電力4%削減)
- ・株重増による生産量増加での作業効率と人件費の圧縮
- ・全体の行程の把握、必要な機材の導入、運用改善(シール作業)等

④改善効果

- ・生産コストが1,020円/レタス1kgと20%削減が見込めた。



主な実施取組の内容

取組②低カリウム野菜の栽培方法の研究、新たな市場開発

○植物工場での低カリウム野菜の栽培方法の確立のための検討

- ・レタス類を材料としてさまざまな条件(品種・培養液組成・照明等)で栽培し、それぞれの重量及びカリウム含有量を測定
- ・品種や照明の波長の違いによるカリウム含有量や生産重量の変化を検証。その結果最大で通常栽培と比較して20%程度まで含有量を下げることが成功した。

○栽培の課題を整理

- ・品種間の差異が大きいため、品種ごとに異なる栽培対応をしなければならない
- ・葉の部分によりカリウム含有量が異なるので、成分平均値をどのように評価するのか
- ・重量と栽培日数を踏まえた収穫量の確保、成分の安定化
- ・パッケージにおける表示についての検討

取組③鮮度保持評価方法と実証

○関係機関との打ち合わせの実施

- ・鮮度保持試験の目的の確認、実験項目の検討、行程表の討議

○現地確認の実施(1回)

- ・千葉大、食総研、JA東西しらかわにて植物工場での生産状況等の確認

○食総研にて植物工場レタスと露地栽培レタスで以下の比較実験を行う

- 条件:リーフレタス、保存温度10℃、包装形態(密閉・密閉なし)
- 品質評価項目:質量減少率、色彩値、葉の厚さ、破断強度、生菌数、成分含量(糖)

○試験結果

- ・植物工場レタスは密閉条件では酸素濃度が減少し、二酸化炭素濃度は上昇
- ・植物工場レタスは質量減少は密閉条件では少ない
- ・糖含量は植物工場レタスでは低い傾向。露地レタスでは貯蔵中に上昇
- ・硬度(破断荷重)は、葉の厚さと相関し、貯蔵中には明確な変化なし
- ・色彩値は明確な変化なし
- ・微生物数は植物工場レタスで初期には少ないが、貯蔵直後に増加し、露地生産との差が小さくなる。
- ・植物工場レタスは露地レタスと比較して生菌数が100分の1程度

取組④鮮度保持表示、栽培方法の知財化の法的検討

○中島法律事務所との協議

- ・食品表示、景表法上の問題点の抽出
- ・機能性食品表示について鮮度項目をどう対応するか協議

○専門家との「鮮度協議」研究及び農水省との協議

- ・鮮度の表示について、「賞味期限」の表示は任意
- ・景品表示法の「優良誤認」に当たらないような工夫が必要

○鮮度表示・機能性成分表示(低カリウム)

- ・食総研での鮮度指標の基礎データについて露地生産物との比較で鮮度(品質保持)を法的概念で表示できるか検討
- ・機能性成分の「低」について表示の検討

取組⑤植物工場で生産される野菜の特性を生かした市場開発

○関係機関との打ち合わせの実施(2回)

- ・アンケート項目の整理

○消費者のアンケートの実施(100名)

- ・JA東西しらかわ直売所

○取扱業者のアンケートの実施(120名)

- ・アグロイノベーション会場

○アンケート結果の分析

- 一般消費者
- ・植物工場野菜の特徴の認識不足

- ・価格面で安さを求める傾向にある

- ・鮮度表示に強い関心がある。

■事業者

- ・安定供給と鮮度保持についての要求が大きい

- ・鮮度表示に期待している

○新たな市場開発

- ・スナック野菜の提案も厳しい価格要求
- ・焼き肉用専用特別仕様品の依頼
- ・新たな機能性を訴求した野菜の開発

取組⑥地域における植物工場についての理解の浸透

○親子を対象とした植物工場見学を実施

- ・植物工場の特徴や野菜を栽培している様子を説明を交えながら見学し、植物工場野菜の特徴を説明
- ・植物工場野菜を使ったクッキング教室を開催し、植物工場野菜の特徴を生かしたメニューの提案を実施



○植物工場の説明を兼ねた食育パンフレットを作成

- ・植物工場見学会や各小学校に配布し、植物工場の事業の理解と植物工場野菜の特徴をPR



得られた成果

- 植物工場における低コスト・省力化の取組については、エアコンや照明に関する電力量の見える化を行ったことにより、不用品電力コストを抑制するとともに、労務費についても出荷時のパッキング作業の運用改善や株重量を多くする栽培方法を行うことで省力化が図られ、これまでと比較して生産コストが約20%削減することが可能となった。今後は、照明(蛍光灯)の経年劣化による照度の減少による生産量の低下を低減するため、生育ステージごとの最低積算照度の解明等についての検討が必要である。
- 植物工場における機能性野菜の生産や鮮度表示の検討を通じた高付加価値化の取組については、低カリウム野菜の機能性成分の調整が十分可能であることがわかり、他の成分でも調整が可能と考えられることや鮮度保持評価試験の結果、植物工場野菜においては生菌数が露地野菜より100分の1程度である等の特性があることがわかった。また、アンケート等の結果により、植物工場野菜の消費者の認知度は未だ低い一方、鮮度表示を求めるニーズも存在し、品質保証期限等の表示によりこうしたニーズに応えられる可能性があることがわかったため、表示方法も含め植物工場を活用した高付加価値品の生産に向け、継続した検討が必要である。

○植物工場における低コスト・省力化について

- 電気・労務コストと生産性の最大値の検証、生産システムのモデル化

○植物工場産野菜の高付加価値について

- 低カリウムも含めた機能性野菜のさらなる追求、高付加価値化のための表示の検証、植物工場野菜普及活動の展開、特別仕様品の開発

今後に向けた課題・活動の見通し

29_防災集団移転跡地の利活用とハーブの一大産地化プロジェクト

(宮城県多賀城市) ~一般社団法人多賀城震災復興まちづくり会社~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 実際に津波の被害を受けた土地に(宮城県東松島市)における防災集団移転跡地の有効活用を目的に、具体的にハーブや農作物等が生育するのか実証し、栽培されたハーブをもとに、生産~製造~商品までの農業の6次化の実証・検証を行うものである。

取組の先導性: 被災地における津波被害を受けた防災集団移転跡地の活用について、莫大な管理コストの課題解決を図るものであり、生産性の検証や商品開発を行い、土地の有効活用を行うことで管理コストの削減と新たな価値の創造を同時に行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組①防災集団移転跡地を利用したハーブ生産の実証

土地の選定



津波で被災した住宅街



畑ができるように耕す

植え付け



ポットでの植え付け



全部で5,000本を植えた

栽培実証



10日~15日後



大雨が続いたことが不安であったが、無事に生育をしている。風でやや倒れているが問題なし。

35~60日後



葉っぱも大ぶりによく育っている。1aあたり100本という密度も問題なく、どの株も大きく育っている。

植えつけの時期はやや遅れたが、予定通りに終了することができた。津波で塩害を受けた土地ではあるが、ハーブ自体が強い作物であるため、通常の土地とほぼ遜色ない生育状況であった。また、湿害にも強いことがわかり、被災休耕田の活用にも期待できる。害虫もつきにくく、管理コストも低い。また葉は軽いため、高齢者・障害者も作業しやすい。

得られた成果・今後の課題

- ①塩害における生産のポイントを整理する。
- ②各自治体への導入などの意識調査

今後に向けた活動の見通し

自主予算にて、商品開発へと展開する。バジルの葉を摘み取り、ジェノベーゼなどに活用できるバジルソースを試作。事業者が販売しやすい製品を製造。これを持って、各自治体へ積極的に本事業の効果を公開し、地域でお金が回る仕組みを提案していく。



ジェノベーゼソース(試作)
パスタやピザに使用する



バジルの摘み取りは軽作業であるが、人手を必要とするため、多くの地域内雇用が見込まれる。

30_都会の過密と地方の過疎の共生プロジェクト

(福島県二本松市) ~NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 三つの対象者の異なる市民農園の運営を通じ、農の持つ魅力を最大限に活用し、「次代の農村の姿や人と農の在り方」を提案していく。

取組の先導性: 地域の年長者の経験を活かした体験農園や郷土料理、地酒を観光資源としたグリーンツーリズム等を行うとともに、医療・福祉関係者と連携し、農業を通じた健康づくりを目指すことで、地域の発展を促進する。

主な実施取組の内容

取組① 受け入れ体制の整備

①各農園への運営支援

初心者用「農園の手引き」を作成し、各農家へ配布した。

②農園の整備

推進会議を行い、道の駅に隣接するスペースを市民農園として活用することした。耕耘し、新しく市民農園を開設するための圃場整備を行った。



③広報活動

(a)7/2-4、福島物産館ミデッテでの広報活動(東京都中央区)

(b)7/10、福島学グローバルネットワーク主催による福島学セミナーへの参加(東京都立川市)

(c)7/26、イベント「KOMA夏!!二本松交流広場」へ参加(長野県駒ヶ根市)

(d)9/20-21、ふるさと帰郷フェア(東京都千代田区)

(e)10/25、里山暮らしセミナー(東京都千代田区)

(f)1/12、ふくしま大交流フェア(東京都千代田区)



取組② インストラクターの人材育成

①先進地視察

(a)11/28、2か所の視察を行った。

群馬県(甘楽ふるさと農園)長野県(佐久クラインガルテン望月)二か所で、インストラクターのノウハウについても学ぶ機会とした。

(b)12/8、東京都(白石農園)市民農園を早い時期から行き、首都圏の住民に農業の魅力を伝えている、という実績のある農園。併設する農家レストランの視察も勉強になった。

(c)12/24、福島県本宮市(Kふぁーむ)の運営状況の視察を行った。「福祉×農業」の取り組みは、これからのテーマでもあり参考になった。



②人材育成研修など

10/24・11/30・12/9・11/27・2/7とおもてなし研修と年長者を招いた料理講習会等の研修を行った。



③有機農業研修

12/26・1/24・1/26・2/7・2/17の5回行った。有機農業の技術や取り組みの説明の仕方などを実践する農家や、全国で指導する専門家から講義を受けた。

取組③モニターツアーの実施

① 9/6-7、横浜の医療関係者(医療法人社団 紺医会)の方々を招いた第1回モニターツアーを行った。(参加者数5名)医療の現場を熟知する方々に農業の現場や農家民宿などの地域の受け入れ体制を実感してもらい、また夜は地域の地酒でアルコールツーリズムを楽しんでもらった。

② 10/18-19 首都圏のグループ8名の参加者があった。農業の現場や農家民宿などの地域の受け入れ体制を実感してもらい、耕作放棄地など地域の課題を理解してもらう機会となった。

③ 12/20-21 近郊都市の支援者グループを招き(参加者は6名)冬の農作業として、ネギの収穫や出荷準備、ハウスでの苗準備作業などを行ってもらった。農家の冬の生業や暮らしを理解してもらう機会となった。



④ 2/4-5、県内の大学関係者など4名の参加者があった。ハウスでの苗準備作業などを行った。有機農家から農法の説明や圃場の見学などを行い、じっくりと説明を受けることで農業の魅力への理解を深める機会となった。



⑤ 3/21-22 県内の野菜の種や休耕田に興味のある4名の参加者があった。苗農家の圃場で、苗の準備作業を行い、また土づくりの説明を聞いた後、実際に堆肥をまく作業を行ってもらった。水田の役割や作物の育つ原理について理解を深めることができた。



得られた成果

① 初心者用「農園の手引き」が完成、各農家へ配布し運営支援を行うことができた。② 新たな市民農園を開設することができた。③ 首都圏各地で6回広報を実施し、多くの方に情報発信をすることができた。④ おもてなし、有機農業、郷土料理それぞれに特化したインストラクターを育成することができた。⑤ モニターツアーを5回実施し、ツアー内容を検証するとともに、消費者ニーズの確認とそれにもなう受け入れ側の課題も確認することができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

① 市民農園の推進体制について、農家個人で行うのか事務局で今後とも推進していくのか、長期的な視野で市民農園魅力向上を達成できるように、推進体制をもう一度検討していく。② インストラクターとの連携体制の構築をしていく。また、さらに数を増やし各地区に2人程度いるような形を目標としていく。③ メイン対象者と重点メディアを絞りこみ(HP、FB、新聞、ラジオなど)広報を継続していく。④ 医療・福祉関連の分野との連携については、経験や学習の機会がまだまだ必要。将来的な方向性としては認識は変えず、今後も取り組みは続けていく。

31「会津金山赤カボチャ」～高齢者による循環型産業開発事業

(福島県金山町) 奥会津金山赤カボチャ食のモデル地域実行協議会

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 奥会津金山赤カボチャの生産、商品開発、加工、販売のビジネスモデルを構築する。金山町のみで生産され、高い競争力を持つ「奥会津金山赤カボチャ」の、品質・加工によりブランド化を狙う。

取組の先導性: 全国2位の高齢地域が、奥会津金山赤カボチャの生産、商品開発、加工、販売のビジネスモデルを構築することで、地域特産物であり、旨味・色味・栄養価の面で高い競争力を持つ「奥会津金山赤カボチャ」のブランド化を進める。また、「奥会津金山赤カボチャ」のブランド力を高めるため、プロモーションイベントや赤カボチャの品質基準の規格策定等を行う。

主な実施取組の内容

取組①「奥会津金山赤カボチャ」加工食品の開発・改良と販売及び赤カボチャ・加工食品の流通体制の構築

8月中旬から9月上旬にかけて、「奥会津金山赤カボチャ」の収穫が行われ、種を用いたカボチャ茶をはじめ、カレー・ラーメン・ポタージュ等計8品の加工食品の開発に取り組んだ。また、東京・日本橋の福島県アンテナショップにおいて、1月15日(木)～16日(金)の2日間、テストマーケティングを実施し、継続・発展させるための課題・問題点を抽出した。



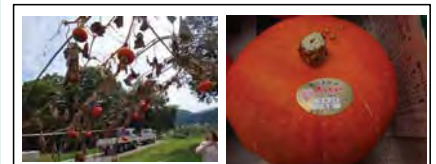
取組②「奥会津金山赤カボチャ」のプロモーションイベントによる情報発信とブランド力強化

会津17市町村に対して、チラシ・ポスター・ラジオ等による情報発信を踏まえ、9月6日(土)～7日(日)に「道の駅奥会津かねやま」において「奥会津金山赤カボチャ大収穫祭」を開催した。地域内外から2日間で1,400人(800人、600人)が訪れ、「奥会津金山赤カボチャ」を素材としたラーメン、コロッケ、餅、グラタン、スープ等、本事業企画者の創意工夫による料理を振る舞い、地域内外に地域活性化の気運を高めることができた。また、首都圏でのPRについては、8月21日から東京・神楽坂の高級蕎麦屋にてプロモーションを行った。



取組③「奥会津金山赤カボチャ」の収穫管理方法や貯蔵方法のマニュアル化を見据えた取組と生産・販売体制の整備

昨年度課題となった生産量の増加を図るため、道の駅の遊休地を休耕田として活用。これにより、昨年度は約2,300個の生産量であったが、今年度は約4,000個まで生産量の拡大に成功した。あわせて、今後の品質管理体制構築のために会津大学へ成分分析を行い、最適な栽培方法、加工・保存方法等を探った。



得られた成果

取組①: 計8品の新たな加工食品を開発しており、そのうち、カレー、ラーメン、かぼ茶、ポタージュの4品については道の駅オリジナル特産品として販売済み。
取組②: 初めて赤カボチャの収穫を祝う「大収穫祭」を開催し、会津17市町村を中心に、2日間で1,400人も観光客が当町を訪れた。
取組③: 生産量の大幅増加。また、地域の権威である会津大学から成分分析を通じて、今後の品質管理体制を構築するための報告書を得る。

今後に向けた課題・活動の見通し

「奥会津金山赤カボチャ」の生産量拡大には一定の成果が見られるものの、その品質の確保には課題がある。とりわけ、現状において、赤カボチャの見た目により金・銀を貼り付けているが、それはあくまでも形状の評価に過ぎない。形状に加え、甘さという品質を担保するためには、糖度計などの測定器(Machine)、土壌診断など栽培方法に対する知見を有する専門家(Man)、そして、これらを確保するための軍資金(Money)が必要である。また、3Mの確保と並行して、地域農業者に対して、6次産業化や地域農産物のブランド化に対するメリットを啓発・啓蒙していく必要があることも明らかとなった。

32_宮城県亘理郡山元町沿岸部を中心とした地域のブランド化及び海外展開

(宮城県亘理郡、岩沼市、名取市) ～みやぎベジフル食彩事業創造委員会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:宮城県の県南沿岸部名亘圏(名取市、岩沼市、亘理郡)において、地域ブランド化と国内外(特に海外)への魅力の発信を行う。結果として雇用や対象地域への訪問者の拡大と6次産業等地域産業の発展を目指す。

取組の先導性:(1)6次産業とツーリズムの連携 (2)付加価値×付加価値の追求 (3)革新的なプロモーション方法の導入を実施し、地域の製品のブランド力が継続的に向上するスキームを構築する。

主な実施取組の内容

取組①地域ブランド化戦略立案及び地域マネージャーの育成

- (1) 地域ブランド化戦略立案
 - ・先進事例の視察
北海道・真狩村[写真1-1]、長野・伊那、長野・松本、九州・別府の4地域を視察。成功要因を分析。
【成功要因の例】
ー健康志向の高単価消費者をマーケットセグメントとする
ー農業生産と食品加工(体験機能含む)の一体化
ー地域資源に基づいた独自の魅力の発掘・開発
 - ・地域ブランディング戦略の立案
「南みやぎアグリサイクルツーリズム」(My Planta)構想を策定。[写真1-2]
【主要コンセプト】
ー宮城県南部沿岸部(名取市、岩沼市、亘理郡)一帯を「南みやぎ」と呼称
ー仙台空港、貞山運河、薬用植物園の連携
- (2) 地域ブランド化に従事する地域マネージャーの育成
 - ・地域マネージャー(6次産業化人材)育成のため、以下の取組を実施
【主な研修内容】
ー薬草・栽培勉強会、地域マネージャー育成セミナー [写真1-3]
ー現場における実地研修
ー6次産業化プランナーによる商品企画手法、輸出方法等の指導
- (3) 6次産業化に向けたノウハウの蓄積
【ノウハウの例】
ー公的機関への申請
ー創業時の事業計画作成
ー人材育成プログラムの構築
- (4) Eco Village構想との融合検討(自主的取組)
 - ・臨空・臨海型中規模街づくりに取り組むUAEと連携模索
 - ・循環型未来都市Japanese Eco-Village構想を宮城県南部に実現するための案を作成・提示

[写真1-1]



[写真1-3]



[写真1-2]



主な実施取組の内容

取組②地域ブランド化戦略の実行

- (1) 地域の食材を活用した商品開発
 - ・商品の企画(高齢者を対象とした商品を企画)
 - ①食品: 薬草・ハーブをブレンドしたハーブティ、お菓子
 - ②機能性商品: ラベンダーやローズマリーを用いたアロマオイル [写真2-1]
 - ・薬草ハーブガーデン構想
仙台空港東部12haに、「薬草・ハーブガーデン」の整備を検討 [写真2-2]
- ※「南みやぎアグリサイクルツーリズム」(My Planta)構想と連携予定
- (2) 山元町へのツアーの企画
 - ・「南みやぎアグリサイクルツーリズム」を構成する具体的ツアーとして以下3回試行。
【各ツアーの概要】
ー実験的AR観光(ARグラスを用いて被災地の過去・現在・未来を体験)
ーダークツーリズム(上記AR観光に宿泊や学び等を付加) [写真2-3,2-4]
ーサイクルツーリズム(スマートサイクルで貞山運河沿いの農場地帯を巡るツアー)

[写真2-1]



[写真2-2]



[写真2-3]



[写真2-4]



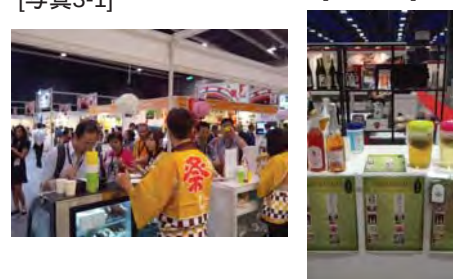
取組③メディアミックスプロモーションの企画

- (1) メディアミックスによるプロモーションの実施
【具体的プロモーションの内容】
①紙媒体: リーフレット作成と英語版配布(香港、シンガポール)
②画像・動画: 海外の画像・動画発信サイトlookatmeの導入検討
③プロモーションビデオ発信: ツーリズムプロモーションビデオを製作、lookatme経由で発信。
④その他: 内外のメディアに対し、東日本大震災以降の東北沿岸地域復興の取り組みを紹介(AR観光、スマートサイクル、熱電併給施設)
⑤国内テレビ局・新聞紙への活動紹介: 国連防災世界会議期間中に構想のメディア説明会を実施。
- (2) 海外マーケットへの挑戦(自主的取組)
 - ★香港における展示会参加[写真3-1]～世界最大の食の見本市「香港Foodexpo」
現地日本ブース(約60社・団体)で全面に安心・安全・健康を打ち出しているところはなく、日本食への関心・信頼が高まっている今こそブランドを立ち上げるべきだと判断。
 - ★シンガポール展示会参加[写真3-2]～日本の食ブランドを伝える「Oishii Japan 2014」
新たに立ち上げた安全・安心・健康をテーマに据えた食のブランド「MIYANOHA」の海外デビュー
 - ★取組②におけるダークツーリズム、サイクルツーリズムは外国人が参加。



[写真3-1]

[写真3-2]



得られた成果

- 全体：地域ブランド化戦略の発信及び実施。
- 取組①：地域ブランド化戦略（「南みやぎアグリサイクルツーリズム」）の策定。
6次産業人材育成プログラムの実施。
- 取組②：アロマオイル等商品の開発。
具体的ツアー企画 3パターンの企画。
ジャパンレジリエンスアワード優良賞の受賞。
- 取組③：紙・動画の作成、ネット(lookatme)、新聞、テレビへの露出による知名度の向上。
「MIYANOHA」ブランドの海外(香港、シンガポール、ドバイ)における一定の評価獲得。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 【今後の課題】
- ・インバウンドツーリズムの事業化のための採算性検証。
 - ・地域ブランド化に関して継続的に取り組むための行政との連携。
 - ・継続的6次産業化マネージャーの育成費用の調達
- 【活動の見通し】
- ・戦略立案した地域ブランドの国内外への本格的な情報発信及びブランドマネジメント。
 - ・インバウンドツーリズムを6次産業と連携させて事業化。
 - ・上記事業化に向けた環境整備(貞山運河サイクルロード、薬草・ハーブガーデン、市民農園等)

33_地域野菜のブランド化及び情報発信システムとネットワークの構築

(福島県郡山市) ～郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート～

高い発信力を持った 地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:

本年度に実施した郡山ブランド野菜の「栄養成分分析」と味覚センサーによる「おいしさの可視化」の解析データを基に、野菜のクオリティーの安定化を図るべく「土壌分析」も実施。これらの先進的な事例(情報)を拡散させることを目的として、WEBサイトでの情報発信や、日本野菜ソムリエ協会や一流シェフとのコラボレーションを図り、インバウンドマーケティングへとシフトした。

取組の先進性:

今まで勤に頼ってきた農作物の「おいしさ」をデータに基き可視化。栽培に活かすと共に、客観的なデータと合わせて特長や栽培をアピールし、一流シェフや専門家などから支持や協力を頂くことで商談や消費者への販売の際に有効なプレゼンテーションツールとして活用。より高品質かつ生産性の高い農業経営の先導事例となり、未だ根強い風評被害の払拭を図ることができる。

取組①ブランド野菜の栄養成分分析・味覚データ解析・土壌診断の実施

主な実施取組の内容

栄養分析

- ▶概要：各品種の一般的な年間平均値と比較することで、郡山ブランド野菜の成分特性を明らかにする。
- ▶実施期間：1)夏野菜：2014年9月15～31日
2)冬野菜：2014年12月25～2015年1月23日
- ▶対象：1)万吉どん、ささげっ子、ハイカラリック、佐助ナス
2)御前人参、紅御前、冬甘菜、めんげ芋、緑の王子
- ▶項目：Brix(糖度)、抗酸化力、ビタミンC、硝酸イオン含量



味覚データ・香気成分分析

- ▶概要：他地域のブランド野菜の基準値と比較することで、味覚の優位性を明らかにする。
- ▶実施期間：1)2014年9月10日～10月15日
2)2015年12月24～1月31日
- ▶対象：1)万吉どん、ささげっ子、ハイカラリック、グリーンズウィート
2)御前人参、紅御前、冬甘菜、めんげ芋
- ▶項目：酸味、苦味雑味、渋味刺激、旨味、塩味等

土壌診断分析

- ▶概要：それぞれ生産者の土壌を診断し、不足や過剰成分を数値化。今後の土壌作りの指標を作る。
- ▶実施期間：1)2015年2月14日～3月6日以降予定
2)2015年2月24日～3月6日以降予定
- ▶対象：1)濱津氏・実施済みの土壌分析診断の検証
2)協議会メンバー8カ所の土壌分析・結果検証
- ▶項目：EC、pH、Mg/K、リン酸、NH4-N、NO3-N等

結果
実施日時：2014年9月10日～10月15日

項目	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン
基準	0	0	0	0	0	0	0	0
ハイカラリック	-0.25	-0.25	-1.01	2.73	-0.56	-0.56	-0.56	2.06

※参考
実施日時：2014年9月10日～10月15日

項目	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン
基準	0	0	0	0	0	0	0	0
御前人参	1.88	0.15	0.16	2.94	1.88	0.15	0.16	2.94

推定CEC耐肥及び陽基バランス結果

項目	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン	糖度	抗酸化力	ビタミンC	硝酸イオン
基準	0	0	0	0	0	0	0	0
御前人参	1.88	0.15	0.16	2.94	1.88	0.15	0.16	2.94

得られた成果

各野菜の一般的な平均値との比較、評価の高い他地域のブランド野菜との比較を、栄養・味覚・香気成分それぞれの項目で比較から、客観的に郡山ブランド野菜の優位性を提示することが出来た。また、各生産者の土壌診断を実施し、分析結果に基づいた中長期的な土壌改良企画を策定。

今後に向けた課題・活動の見通し

収穫した野菜の成分分析結果と、土壌診断結果を照合することで、栽培の最適化を測ると共に、最適基準の数値化により、今後生産者内での野菜のクオリティを安定化させるために活用することを目指す。また、来年度の野菜の機能性表示に関する法改正を視野に入れ、客観的なデータに基づいた郡山ブランド野菜の優位性のアピールを検証していく。

取組②郡山ブランド野菜のインバウンドマーケティングの推進

情報開発

▶:コンセプト設定

- 「郡山ブランド野菜」の特長を見定め、他のブランド野菜との違いを明確化するため。
- 昔から郡山に根付いてきた伝統野菜ではありません。
 - 最大の特長は、農業のプロフェッショナルである生産者メンバーの「目利き力」。
 - 全て200～300種類の中から、味わい、栄養価、郡山に合った1番を選び出し栽培。

▶作成物:

HP/ロゴ/ポスター/段ボール/名刺/オフィシャル写真/冊子

▶施策

1)「野菜ソムリエサミット」出品(2014年12月)

- 二つ星★★冬甘菜/めんげ芋
- 一つ星★.....御前人参/紅御前

2)PR事業

- ①サポーター招致(右欄参照)
- ②日本橋ふくしま館midette販売会
- ③専門家・シェフとのコラボイベント
-築地御厨内田悟氏×松崎シェフ(①から実現した企画)
-アルケッチャーノ奥田シェフ
-福ケッチャーノ中田シェフ

3)メディアプロモーション

実績:TV6本/新聞15本/雑誌7本/WEB27本

4)メディアトレーニング講座(3月開催予定)

目的:メンバー全員のメディア対応のスキルアップ



主な実施取組の内容

サポーター招致

▶概要:

実際に郡山の圃場に来て頂き、野菜の生育を見て収穫体験や、生産者との交流、地元での取組を体感して頂くことで、一過性ではないお客様との深い交流作りを目指す。

▶対象

- 1)野菜ソムリエ
-日本野菜ソムリエ協会・野菜ソムリエ40名
- 2)一般消費者
-首都圏から
-県内の消費者
- 3)専門家
-和洋女子大学・中島教授
-新潟大学・野中教授
-築地御厨・内田悟氏
-やさい塾広報・原奈央子氏
-やさいの語り部研究所・廣本直樹氏
- 4)シェフ
-アルケッチャーノ・奥田政行シェフ
-福ケッチャーノ・中田智之シェフ
-J.H.V・松崎亮輔シェフ
-日本調理技術専門学校・鹿野正道先生
- 5)メディア
-全国紙:毎日新聞/東京新聞
-地元紙:福島民報/福島民友
-雑誌:NHK出版/現代農業/JA他
-WEB:NHK/毎日新聞/東京新聞/ふくしま新発売他
-TV:NHK/福島放送/福島中央テレビ/テレビユー福島/テレビ福島



得られた成果

「郡山ブランド野菜」の特長や打ち出していくべきアピールポイントを設定出来たため、公演やメディア取材の際にも統一したブランディングを出来るようになった。シェフや一般のお客様に実際に郡山に来て頂くことにより、深度の深い関係作りが実現。そこからイベントにも発展し、良好な関係が築けた

今後に向けた課題・活動の見通し

首都圏へ販売を広げることより、郡山にお客様に来て頂けるような魅力ある体制作りが重要であり、それこそが風評被害対策・復興支援につながることを認識。県内外のシェフや、専門家・有識者、メディア、一般のお客様を圃場に招くツアーを今後も継続的に企画していく。県内のお客様にも参加して頂き、「郡山ブランド野菜」を地元の誇りとして頂けるようにアプローチしていく。

取組③ポータルサイトの拡充及び販売チャンネルの整備

ポータルサイト(リニューアル)



▶サイト名:

めききのやさい、こおりやまから。
郡山ブランド野菜協議会

▶コンセプト:

科学的検証を打ち出した以前のサイトから、生産者の特異性や想い、野菜の魅力により情感的に伝える方向性へ一新。販売店や飲食店、イベントなどの情報も発信。通信販売もスタートし、消費者とのタッチポイントを増やした。

▶リニューアル:2015年1月24日(土)

▶コンテンツ:

- 1)生産者について
-コンセプト、想い
-生産者インタビュー
- 2)ブランド野菜の紹介
-栄養分析
-生産者インタビュー
-名前の由来-レシピ
- 3)体験する
(イベント、ツアー告知)
- 4)味わえる店
-買える店
- 5)通信販売
- 6)フォトギャラリー

オフィシャル素材撮影

ポータルサイトに使用する他、メディアからの要望が多いため、映像に加え、オフィシャル写真の撮影も実施。(写真家・公文健太郎氏)メディア露出の際に、活用実施。



SNS(Facebook)



▶グループ名:

郡山ブランド野菜協議会

▶開始:

2015年1月23日(金)

▶投稿内容:

- 1)イベント告知、レポート
- 2)野菜の情報
- 3)協議会活動 等

▶狙い:

お客様やシェフなどに向けて、リアルタイムでの情報発信を行うことで、より密接な関係構築を目指す。

▶管理/投稿者

郡山ブランド野菜協議会メンバー
事務局スタッフ

得られた成果

コンセプト設定を確立した郡山ブランド野菜に関する情報発信基地を完備。サイトやSNSでお客様やシェフなどに向けて、野菜の生育状況や活動内容、イベント告知などリアルタイムでの情報発信を行うことで、一般消費者とシェフとのタッチポイントを増やし、より密接な関係を構築することが出来た。映像や写真、レストラン情報などコンテンツの拡充により、メディアの関心も集め、露出に繋げることが出来た。

今後に向けた課題・活動の見通し

栄養分析結果、活動報告、イベントニュース、販売店舗、味わうことが出来る飲食店など、各情報を随時更新していく。飲食店に対しても、郡山ブランド野菜を使用することで、本サイトで紹介させて頂くメリットがあるように、双方向での良好な関係をアピールしながら販路開拓にも活用。県内外の購入希望のお客様に対し、対応しきれなかった受発注をECサイトを構築することで改善し、購買機会の損失を防ぐ。

34_源生林あしたばの6次産業化による雇用創出と機能性を活かした商品開発・マーケティング事業

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

(宮城県東松島市・登米市・南三陸町、岩手県北上市・久慈市、福島県白河市)

～あしたば災害復興協議会～

取組全体の目的・概要: 耐寒性、耐塩性、健康機能性、CO2吸収能力、他収穫性に優れた「源生林あしたば」を用い、あしたば生産者の経営基盤を強化し、安定的な生産と販売を通じて、塩害農地の再生と雇用の創出を目指す。

取組の先導性: 東北の津波被災地や耕作放棄地で資源作物として有望なあしたばを生産し、販売することで、塩害農地の再生と被災地雇用の創出を目指す点に先導性が認められる。

主な実施取組の内容

取組①あしたば生産者の経営基盤強化と堆肥栽培指導

(1)あしたば生産者の経営基盤強化

宮城県東松島の生産者を訪問(3回)し、雇用、資金、生産計画および品質管理、加工、販売計画支援など、総合的な営農計画について調査を行った。その調査結果および、協議会員である青森県八戸市・岩手県北上市のそれぞれの営農状況を参考に専門家会議を開催(3回)し、あしたば生産の本格的参入に向けて、課題抽出を行った。

(2)堆肥栽培指導・塩害地対策効果の有効性検証

あしたば堆肥栽培地における生育、塩害地対策効果の検証を行うことを目的とし、岩手県北上市、宮城県登米市、南三陸町の3ヶ所に圃場設置を行った。

登米市の圃場における定植率は、100%であった。一方、南三陸の圃場では、土壌の水はけが悪く、たび重なる台風の影響で圃場が泥状態になってしまったことから定植率は、68.1%であったが、台風以外の要因による悪影響は見られなかった。



第一回収穫分
(登米圃場)



南三陸圃場

取組②肉牛用飼料の試作・評価

(1)あしたば飼料の試作

専門家の指導のもと、省エネ通風乾燥装置及び微粉碎装置を試作し、これらを用いてあしたばの機能性飼料(ペレットと粉体)を開発した。飼料化までに、あしたばの破碎工程、脱水工程、乾燥工程を経る必要があり、これらの工程での低コスト化の実現を図ることで市場競争力を有した家畜用飼料の生産を行えるよう、検討を行っている。



省エネ通風乾燥機



微粉碎装置



あしたばペレット

(2)あしたば飼料の嗜好性評価

((見込み)ヒツジと牛によるあしたば飼料の給餌実験を実施した。それぞれ6頭ずつをサンプルとし、通常の飼料に上記のあしたばペレットを代替することで給与を行った。

得られた成果

取組①ー(2)津波被災による塩害については堆肥投入による堆肥効果により一般栽培と同程度の収穫が得られることが立証された。

取組②ー(2)((見込み)忌避行動は観察されず、通常の飼料と同等の摂取行動を示すことから、あしたば飼料は飼料の一部代替として利用できる可能性が示された。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①ー(2)今年度の圃場設置は、あしたば栽培者の新規参入を促すための展示も兼ねていた。今後の生産者拡大を目指していく。

取組②ー(1)いかにローコスト化を実現するかが今後の課題となる。あしたばの効能が科学的に認められれば、高コストでも市場競争力のある家畜用飼料を生産することができる可能性がある。

主な実施取組の内容

取組③あしたば製品の試作・販促・ブランディング

(1)あしたば関連記事の掲載とスーパーへの啓発活動

農産物流通専門誌である月間「農林リサーチ」の10月号および3月号にて、あしたばに関する記事を合計6回掲載した。『①アシタバで被災地復興、塩害克服に効果』『②東京市場で300トン商品を目指す』『③「土産土工」のススメ』『④野菜を食べて健康になろう?』『⑤世界が認める日本の種苗』『⑥あしたば災害復興協議会の14年度活動報告』((見込み)また、3月末にこれらの記事を全国の食品スーパー395社の青果部に提供した。)



あしたば佃煮店頭風景

(2)加工食品試作・販促

(2-1)あしたば佃煮試作・販売

産官学連携の取組として、岩手県久慈市および地元の水産加工・販売業者、岩手大学の協力を得て、あしたばを使った佃煮の試作・販売を行った。試行錯誤を経て、組み合わせる食材として地元の冬の特産であるまつもと小女子を用いた。

(2-2)あしたばキムチ試作

福島県のキムチ専門店と協力し、あしたばを使ったキムチの試作・販売を行った。キムチの試作を計7回、試食アンケートを計10回行い、合計で860袋分のキムチを試作した。またキムチ用の生葉を手摘みした後に残った茎を活かし、あしたば茎入りのキムチたれをプロデュースした。



あしたばキムチ試販

(2-3)あしたば料理教室

あしたば料理教室を6回開催し、あしたばを使った料理メニューの開発およびあしたばキムチの商品テストを行った。料理メニューで特に好評を得たのは、「あしたばチャムブル」「あしたばきんぴら」であった。またあしたばキムチは特に女性からの支持が高く、「癖になる味」「病みつきになる味」など多数のコメントが寄せられた。



様々な料理メニューを開発

(2-4)あしたば生鮮・佃煮・キムチのパッケージング

消費者のあしたばに対する受容性の把握、および生産者や製品製造者の企業理念やこだわり、込める想いなどを反映したパッケージデザインの制作・監修、メッセージツール、POP等の開発及び制作を行った。また製品の購入によって東北復興や森林支援への資金の還流を促すEVIのカーボン・オフセットの仕組みを活用したパッケージデザインとした。



生鮮・佃煮・キムチパッケージデザイン

得られた成果

取組③ー(2)加工食品の試作では、あしたば特有のクセのある味をうまく活かした製品開発を行うことができた。

取組③ー(2)パッケージングについて、消費者・生産者・製品製造者それぞれの意見や想いを反映したプロジェクト統一シンボル・パッケージデザイン・メッセージツールデザインを制作することができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組③ー(2)今年度は天候等の影響で、あしたば苗の栽培や生葉の収穫期間が計画より短くなり、加工品用のあしたば原料確保および製造スケジュールに影響が出た。今後加工品を流通させていくためには、あしたば原料を安定的に供給できる体制が必要となる。

35_浜の未利用資源は高機能性食品へ

(岩手県 陸前高田市・大船渡市・釜石市) ～地域資源利活用推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:

未利用資源の「機能性」と「高付加価値化」に焦点を当てた新商品群の開発を行うことで顧客層を多様化し、生産・加工・販売に関わる事業参加者の経営体力の向上を図る。また、地先資源の価値最大化や生産設備の集約化を通して、定住再生産が可能な協創型漁村モデルの先導事例を構築する。

取組の先進性:

旧来であれば敵対的構図にあった生産・加工・販売に関わる地域事業者が、持続可能な地方型産業の確立に向けて、地先資源の価値最大化を行う取組みである。

取組① CASと未利用資源を活用した機能性食品・高付加価値商品の開発



<フリーズドライヤー設置>

素材 洗浄・カット
↓
CAS凍結処理
↓
減圧乾燥
↓
新食感製品完成



<カット桃がこの形のまま3.6gに>

素材感をほぼ完全に残した状態での乾燥が実現できる事が実証された。鮮度劣化が早く、好き嫌いが明確に分かれる嗜好性高いホヤなどは、生ホヤにある独特の臭いが消えてホヤの甘味と風味が際立つなど、商品によっては生よりも特徴が際立つ事例が散見された。高級海藻マツモは、旬には生で、それ以外は乾マツモとして流通するが、本実験で製作したCASフリーズドライマツモは、これら既存の商品よりも遥かに風味が強いものが仕上がることを確認したことから、その特長を生かした商品開発(高級食材・端材の利活用)が、続々と展開しています。



CASFD生うい

CASFDムール貝

CASFDゆず

CASFDいちご

CASFDまつたけ

CASFD高脂牛乳

CASFDゆずはこの秋に気仙沼市の事業者が「海ふりかけ」の原料として商品化、高脂牛乳は、現在菓子メーカーが新たな素材として原料特性を検証中である。各地域(岩手・宮城・秋田・新潟・千葉・東京・静岡ほか)から6次産業化団体の視察が相次ぎ、生産地の加工産業構造に新たな一石を投じるモデルが提示できた。引き続き、多様な加工実験、生産基盤の融通協業化を勧めることで、地方都市らしいコンパクトで筋肉質な食産業モデルを発展させたく考えております。

主な実施取組の内容

CASとフリーズドライの組み合わせにより、全く新しい性状特性を持つ商品が製造できることを発見。

CASFD処理の特徴

- ・驚くほどに軽く、包丁痕まで残るほどメリハリある仕上り
- ・香り、風味が強く残り、フレーバーとしての可能性大。
- ・季節性の嗜好性素材が長期保存可能

使用の可能性

- ・海藻類等を乾燥し、オリジナルふりかけの開発(ホテル)
- ・傷物品等(例:マツタケ)を処理し、フレーバーに活用(マツタケの土瓶蒸しにカットマツタケとフレーバーなど)



著名シェフ監修による商品開発
講師:銀座アスター元総料理長
ターゲット食材:ツノナシオキアミ

養殖餌料等の使途が大半なイサダ(ツノナシオキアミ)の機能性に着目し、特徴ある商品開発を行っている。

原料食材の成分分析ならびに個性の把握

イサダの食品分析を独自に行ったところ、近年その機能性に注目が集まるω3脂肪酸が、これまで知られている食品の中で郡を抜いてその含有率が高く、またリン脂質という付加価値の高い脂質形状にて存在する事が判明した。このことから、現在流通する魚介を原料としたω3関連製品よりも遥かに優位性ある機能性食品の開発が見込まれる。



現在開発中の商品例

- ・イサダの豆板醤
- ・イサダと冬菇のラー油
- ・イサダと大豆味噌
- ・キムチ漬物ベース材
- ・イサダ油(調理仕上用)・イサダ粉末調味料
- ・イサダスープベース

機能性をより一層発揮する調理技法(酸化を防ぐ、脂質変性を予防する保管方法)を、監修ドクターを付けて開発中。一部は商品化を済ませ、小売販売を開始する。

東北沿岸の漁船漁業が、年間で最も経営的に苦しい春期。キャッシュショートを起こさせないようこの時期、唯一の水揚げ物であるイサダに着目して詳細な成分分析を行ったところ、ω3ならびにアスタキサンチンの含有量が、これまで知られている食品の中でずば抜けて高く、また、両成分を同時に有する珍しい素材であることが確認された。今後、これら素材情報を広く周知し、加工産業の注目を集めることで、新しい機能性食品原料としての活用が見込まれると同時に、現状の魚価(20-40/kg)を大幅に改善できる要素に期待が高まります。

取組② CASと未利用資源を活用した「浜の番屋めし(漁師料理)」と「機能性食品・高付加価値商品」のマーケティング



私たちは漁業価値の最大化を目指す
海と陸、お客様との複合船団です。



生産地と消費地の役割を再定義し、それらを新たな基盤で繋ぎこんでいく作業が本格化、「セントラルキッチン」とは対極の「ブランチキッチン」が始動しました。



主戦場が消費の現場に大きく傾きすぎて、リスクヘッジの効きにくかったこれまでの食産業モデルを改め、高鮮度素材にあふれる産地が、消費ニーズに応じた原料処理を分担することにより、消費現場が抱える過大負担をピークシフトし、店舗競争力の向上と産地の再生を同時に果たします。



廃棄ロスなき訴求力の高い商品を実現

被災地において顕著化している、食品加工業者のBtoBからBtoCへの業態転換。本事業においては、あえてこの流れに逆らった取り組みを体系だて行うことで、全く新しいマーケット像が見え、産地が果たすべき大切な役割が明確化しました。

フレッシュ製品

・ラウンド、ドレス、フィレ



例) 鮭 児
鮮魚・活魚・CAS凍結 各種対応

凍結刺身製品

・柵、刺身、たたき、炙り etc



例) 活真イカ
流水解凍5分

加熱調理済製品

・焼く、煮る、蒸す、揚げる etc



例) うに炊き込みご飯
レンジアップ2分30秒

その難題、産地と解決しませんか？

調理食数が多く、加工作業に膨大な工程を要する現状を簡略化したい反面、訴求力・満足感・収益性も共存させなければならない都内大手ホテルと連携を強化。使用シーンの明確化により、産地と消費地で相互補完が出来る生産体制がモデル化。過酷な使用環境に耐えるために、何度もフィードバックを受けて改良された商品は、今後、同業他社への横展開や小売市場にむけての投入等、大きな発展が期待されます。

得られた成果

本取り組みにおいて、被災前より年々疲弊していた地方都市（一次生産地）に対して、新たな産業構造を提唱する礎とも呼べるモデルが策定出来ました。産地が潜在的に有する産業ポテンシャルを最大限に発揮するために、生産消費両者が構造改革に着手。これまで効率的だとされた中央集荷中央処理型の「セントラルキッチン」構造から、中央のニーズに応じて原料のある産地が一括加工保管供給を行う「ランチキッチン」への機能転換を行い、安定した雇用の創出並びに一次生産の発展に資する一次例として、生産消費基盤モデルの実証化にこぎつけました。また、全国各地からの視察に対して、このビジネスモデルを積極公開することにより、生産物に特徴ある各地から同類の「ランチキッチン」の立ち上がり期待され、今後これらがネットワークを組み、経営資源の共有化を行うことで、多くの受益を多方面へ生み出す次世代型一次生産基盤への発展が予想される所です。更には、地域固有の食文化や、未利用・低級利用に留まっていた食材資源が、手入れ次第で新たな産業に育っていく可能性を実体として証明出来ました。物不足の時代には当たり前であった「生産経営の秘密主義」から、オープンソース・リソース化することにより広域が発展するロールモデルに目処が立ちました。

今後に向けた課題・活動の見通し

定住再生産可能な地方食産業モデルの実現に向けて、積極的に事例開示を行い、また、他地域で進む先導モデル事業の成果も取り入れ、日本各地の一次生産現場に立ちあがる産業形態の安定化に向けた課題解決を協働で行う。広域に渡る協議会整備の必要性を感じている所です。当事業においては、水産業・加工業が先行してモデル事業化を進めておりますが、農業分野においては出遅れ感があり、同一の目標に向かっての経営計画の策定等、組織力、生産力の強化が急務であります。焦点が定まらず、雑多な生産物を少量づつ作ってきたこれまでの生産環境から、安定使用の見込める特定の農産物にターゲットを絞ったものづくり環境の整備を、現在、農業者と協働にて進めております。農業・漁業・そして加工業が連携して、地域経済を循環させていくインフラストラクチャーへ生まれ変われるよう、開かれた組織作りと広域発展を目指して行きたいと思っております。次年度は、事業参加者の待遇改善（パートから正社員への登用）、特定の販売先（BtoB）から同業他社、小売への販路拡大を本格化し、事業の定着化を急ぎます。

36 渡り鳥と共生する農業を核としたコミュニティ経済創出プロジェクト

（宮城県大崎市） ～おおさきコミュニティ経済推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要： コミュニティ経済を創出することを目的に、「ふつつ食堂」の店舗を中心市街地に開設。地元食材を素材とした発酵料理の提供、食関連事業での事業創出体験の機会の提供、障がい者雇用や寄付のしくみを導入して実証を行う。また、渡り鳥と共生する農業をテーマとしたツーリズムを具体化する。

取組の先導性： 地域資源・人材を活用し、生物多様性、渡り鳥との共生、発酵食、復興をテーマに、食堂を拠点として、起業、雇用、交流の場の形成し、コミュニティ経済を創出すること。

主な実施取組の内容

取組①「ふつつ食堂」試験開設による実行可能性調査

- ・大崎市の中心市街地の商業施設（宮城県大崎市古川七日町3-10）内に「ふつつ食堂」を開設。内装設計を行い、内装工事を9～10月で実施した。
- ・日替わりシェフなど運営するメンバーの募集・説明会（9月6日）を実施。障がい者の方を含む6名と、協議会メンバー3名で、10～2月まで食堂の試行運営を実施した。
- ・シェフやスタッフは、いずれ飲食店を起業したい、地域活性化の仕事をしたいという人で構成した。
- ・大崎の豊かな食文化のひとつである「発酵」をキーワードにメニューを展開。食材は、渡り鳥と共生する「ふゆみずたんぼのササニシキ（有機JAS）」を中心に地産池消メニュー、レシピを開発した。市民向け試食会を10月19日、26日に実施し、メニューの改良を進めた。
- ・10月13～14日に基礎研修、10月19日～25日のプレオープン期間中に実践研修を行い、メンバーの人材育成を実施した。
- ・延2000人を超える人が、食堂を利用し、生物多様性の普及、地産池消の実践について一定の成果を得た。



取組②スタディツアープログラム開発

- ・蕪栗沼・ふゆみずたんぼ、食文化・発酵食（ふつつ食堂）などをつなぐスタディツアープログラムの開発・実施・モデル化を図るとともに、地元NPOの人材育成を行い、次年度以降、企画・運営ができる体制構築を行った。
- ・仙台圏や市内の女性を対象に、11月7日、1月10日の2回、ツアーを実施し、26名が参加した。
- ・過去の経験やツアー結果をもとに、地域でガイドできるマニュアル（英語併記）を、生物多様性について、説明をする側、される側にとって、分りやすく理解できる内容として作成を行った。



↑1/10ツアー

↓マニュアル



取組③コミュニティ経済理解促進調査

- ・調査票設計・分析会議を9月、12月、3月に開催した。
- ・アンケート調査を食堂利用客を対象に、1～2月に実施し、201人から回答を得た。
- ・ふつつ食堂についての評価は、全体では「ふゆみずたんぼササニシキや地元の農産物を使用しているのは良いと思う」について「とてもあてはまる」が78.6%と最も高く、続いて「売り上げの一部を寄付すること」(66.7%)、「障がい者を雇用していること」(64.7%)、「お店の雰囲気」(60.2%)が評価されている。
- ・「ラムサール条約」について言葉の意味を知っている人は約半数。「生物多様性」については4割程度。「世界農業遺産」については3割弱、「聞いたことがない」人も3割程度ある。
- ・「ふゆみずたんぼや渡り鳥と共生する農業について、どのようにすれば多くの人が知って関心を持つと思うか」という問いに対し、地元メディアやWEBサイト等での情報発信、小中学生向けの学習会、学校給食や飲食店での農産物の活用などが有効であるという意見である。

得られた成果

生物多様性、地産池消をテーマとしたカフェについて、5か月の試行実施を経て、メニューや運営ノウハウを蓄積することができ、平成27年3月より、通常営業を開始することができた。生物多様性や食等をつなぐスタディツアープログラムを開発し、地元NPOを中心とした実施体制を構築した。生物多様性、特に渡り鳥と共生する農業の価値理解促進にはこのような飲食店の存在が有効であることが明らかになった。

今後に向けた課題・活動の見通し

食堂を継続運営し、食堂とツーリズムや中心市街地活性化、コミュニティ形成の連携による、大崎市の地方創生に向けた具体的な活動を充実、展開させる。

37「新しい東北」地域資源発掘モデルスクール事業

（宮城県） ～東北学院大学、一般社団法人日本文化デザインフォーラム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要：地域に眠っている魅力を、「新しい視点」で再発見し、それを伝えていくことができる「地域資源発掘人材」を育成することを目的として、その地域の観光業の振興や新たな産業の興隆に結びつけるためのスクール事業を実施する。

取組の先進性：モデルスクールの実施と同時に、東北学院大学と協働で本プログラムを運営できる人材をOJTで育成することにより、大学側へノウハウを蓄積させる事で、今後自走可能な人材育成と、東北全域及び全国への拡大に向けた基盤作りにも取り組むという点に先進性が見られる。

主な実施取組の内容

取組①モデルスクールプログラムの開発

◆事前検討会の実施

- 東北学院大学の学術的な知見をプログラムに反映させるため、検討会を3回実施。
- 新たな魅力を発信するための情報を集め、統合・収束させ、発信する、プログラムの基本フレーム「リボンフレーム」を開発。

◆ファシリテーション研修の実施

- 東北学院大学の学生5名と外部からの学生5名をモデルスクールのサブファシリテーターとして配置。
- 開講前に事前研修を実施し、運営に要するスキルを蓄積。



取組② モデルスクール 講座実施

◆モデルスクール実施(9/20～12/20 全6回)

- プログラムの基本フレームに沿った全6回のスクールを実施。(受講修了者13名)
- 都内でのフィールドワーク(インプット)、ゲスト講師の講演やクリニック(コンセプト構築)、プレゼンテーション(アウトプット)を通して、地域の魅力を再掘し、新たな産業の興隆に結びつけるための6つの新たな事業モデルを発表。
- 終了後のアンケート調査では、90%の受講者が本プログラムに対し、「有意義だった」「知人に勧めたい」などのポジティブな回答。



はっぴん塾アンケート結果

	そう思う	ややそう思う	どちらでもない/ない	あまりそう思わない	そう思わない	有効回答数	内訳/割合
自分自身にとって有意義だった	10	1	0	0	0	11	100.0%
自分の仕事や事業にとって有意義だった	6	4	1	0	0	11	90.9%
はっぴん塾で集まった仲間と何かやってみたい	8	3	0	0	0	11	100.0%
またこのような機会があれば受講したい	8	2	1	0	0	11	90.9%
この講座を勧めたい人がいる	4	4	3	0	0	11	72.7%
平均							90.9%

得られた成果

○今回の事業を通じて、6つの新たな事業モデルのアイデアが生まれた。そのうち1つのアイデアに関しては具体的な施策についての検討段階に入っている。

○本プログラムを通じて育成した学生スタッフが中心となって地元価値創造モデルスクール「一関はっぴん塾」が開講し、他地域でも自立的なプログラムの運営が始まった。「一関はっぴん塾」では、15名の受講生が全3回に渡るプログラムを受講した。

今後に向けた課題・活動の見通し

○6つの新たな事業モデルの内、1つのモデル「漁港マラソン」については、引き続き実現に向け具体的なビジネスモデルやマネタイズの構築のフォローを行う。

○本講座プログラムの汎用性をより高めるため、多くの参加者を募る上で最適なスクール実施スケジュール・有識者の選定についての改善を行い、日本全国の地域資源の再発見のモデルとして広く普及させる。

38_～東北から世界へ～「旅館」ブランドの発信

(岩手県、宮城県、福島県) ～全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部東北ブロック、株式会社オリコム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: インバウンドに積極的に取組む旅館でアライアンスを組み、RYOKANのブランドを前面に押し出した販路開拓の可能性を検証する。あわせて、旅館を核とした地域資源の効果的な情報発信手法を検討する。

取組の先進性: 外国人消費者の視点でデザインされた旅館専用のBtoCオンライン予約サイトを構築し、海外向けOTAにブランディングの要素を加えるとともに、旅館側に送客手数料の負担を求めないビジネスモデルを提案する。

主な実施取組の内容

取組①「東北旅館アライアンス」の深化を目指した勉強会の開催

外国人観光客の受入れに対し、理解・関心を高め、東北旅館アライアンスを形成することの重要性と、「RYOKAN」ブランドを世界に発信する具体的な手法を共有いただく機会として勉強会を5回実施し、60旅館が本事業へ参加。



取組②ウェブ等を活用した情報発信手法のフィージビリティ調査

旅館ごとの特色に応じて、柔軟にサイトを活用し、より効果的な情報発信が可能となるよう、RYOKAN EXPERIENCEの機能を活用し、発信する旅館の情報を試験的に強化。

- 地域資源コンテンツ発信力強化
- 各旅館ページ内ブログの活用



⇒ サイトへの平均滞在時間が約2倍に増加、およびロングテールSEO対策の効果によりアクセスが増加といった定量的な効果が現れ有効性が認められた。(8,668ユニークユーザー獲得※昨年度比268%)

取組③受入体制の整備に向けた課題の抽出

実際に外国人観光客を受け入れるうえで、今後どのようなハードルがあるかを抽出し、解決策を探るため、外国メディアの招聘、外国人旅行客のモニターツアーを福島、宮城、岩手の3県で実施。



福島県モニターツアー(行程)※1例

<3月5日(金)>

喜多方の街を散策

宿泊(喜多方 あづま旅館)

<3月6日(土)>

大内宿(田沼商店など)商店街散策

湯野上温泉 足湯を体験

宿泊(磐梯熱海温泉 四季彩 一カ)

<3月7日(日)>

四季彩一カ 1,500坪を誇る日本庭園を散策

⇒ 部屋での食事・温泉の入浴方法・浴衣の着かたなど旅館での体験が新たな体験・特別な経験として捉える一方で、事前に旅館での過ごし方などきめ細かな情報の提供を求める声もあり、今後サイトを通じてのより詳しい情報の提供を検討する余地がある。

得られた成果

- 実際に「東北旅館アライアンス」が稼働したことにより、一旅館では難しい外国語対応の予約サイトを構築できた。
- 「RYOKAN」の認知拡大とともに、地域資源の魅力を含めた、RYOKANブランドを前面に押し出したPRが十分販路開拓につながることを検証できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ①予約サイト内容のさらなる充実…旅館での過ごし方(食事、温泉など)を分かり易く伝え、地域資源情報の掲載などコンテンツを充実させていくことで、訪問者の満足度向上とSEO効果の双方を狙っていくことが重要である。
 - ②予約サイト経由での予約の増加…潜在的な予約者であるUU数を増やすことが重要で、引き続きSEO対策を行い予約成約率の向上を図る必要がある。
 - ③旅館側の受入体制の強化…旅館周りの観光資源と旅館の連携、接客のために最低限必要な簡易な英語の習得および案内表示が重要である。
- 3つの課題について、引き続き対応を実施し、旅館を活用したインバウンドの拡大に取り組む。

39_風景と心の修景および創景事業—共時空体験的ふるさと再生と創造

(合計7地域) 岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、宮城県仙台市、宮城県南三陸町、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県双葉郡浪江町
～東京藝術大学社会連携センター、NPO法人20世紀アーカイブ仙台、早稲田大学、NPO法人防災・市民メディア推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 東北地方における過去の映像、音源などを基に、失われたふるさとの仮想共時空感覚的再現を最先端テクノロジーを用いて創造することにより、被災地域において精神的な喪失感の軽減を図る。また、その感覚による地域コミュニティの維持、地域社会的活力の再生を促進する。

取組の先進性: 地域に密着したコンテンツの創造により、多元的ヴァーチャル体験の有効活用シミュレーションを実践し、今後想定される大規模災害においてコミュニティの維持、地域的文化資源の有効的利活用のあり方を具体的に示唆していく。

主な実施取組の内容

取組①風景の収集・修景事業—東北地方における風景アーカイブの創造と風景の再生

NPO法人20世紀アーカイブ仙台、行政、メディア、早稲田大学理工学部などと連携し、東北地域の被災地域の文化施設に風景素材を収集する拠点「思い出スポット」(大船渡市立博物館)を創設し、三陸沿岸を中心とする個人が所有する昔の映像、写真の収集地域において、被災した地域の東日本大震災以前の映像の集積・活用を図った。また、昔の映像、写真を収集デジタル化して、被災地域の方々に懐かしい故郷の思い出を語ってもらった。

・映像の収集活動・デジタル編集作業

- ①映像・写真の借用・収集活動
- ②8ミリフィルムからのデジタル化
- ③16ミリフィルムからのデジタル化

・被災地視察と風景記録事業 映像やスケッチ等による資料収集、4K撮影による風景の記録

震災後も変わらずに残る東北の風景を収録、後世への伝達を目指した。また動画と同時に多チャンネル高速1bit符号化による高精細な音響情報を収録した。

7/18,19 大船渡、9/16-19、岩手県沿岸部全域 9/19～21福島県いわき市 12/2,3 盛岡市 12/22,23 仙台市、宮城県沿岸部現地調査、撮影

・住民との直接的対話による事業効果の徹底:NPO法人20世紀アーカイブ仙台の活動「昔を語る会」

7/18,19 大船渡「よみがえる大船渡」映像上映と「昔を語る会」 10/15 岩手県南三陸町昔を語る会(平成の森仮設住宅集会所「よみがえる南三陸」)

10/21昔を語る会(桑折町仮設住宅第二集会所) 1/9 若林区西復興公営住宅集会所「昔を語る会」

・シンポジウム「風景と心の復興」・生演奏による映像記録事業と公聴会

10/24 東京(丸ビル7階丸ビルホール)被災地でのふるさと再生・創造と、復興の未来形について公共の意見を収集するためにシンポジウムを行った。また、収集した昔の映像をもとに芸術作品として再編集したショートムービー「よみがえる大船渡」を、本学現役学生・卒業生による生演奏(ヴァイオリン・チェロ・ピアノ)を添えて上映し、多方面から積極的な好評を得た。約200名が来場した。

・年度末成果報告・記録会「風景と心の復興」東北の海の映像のために作曲した「海へ、そして夢に」の公開記録、「東北の文化・暮らし」をテーマに、東北で収集された映像に合わせ藝大生が作曲した楽曲を映像と共に演奏した。さらに、映像作品から受けたインスピレーションを元に即興演奏ライブコラボレーションを上演した。



取組②風景アーカイブのシステム構築と運用 WEB型アーカイブ公開システムの構築

東北の文化や風習を含めたすべての情景を風景と考え、過去と現在にまつ風景の情報をもとにWEB型アーカイブ公開システムを構築した。収集した映像等、素材・創作的修景データリストを公開し、活用を目指した内容となっている。

本システムを年度末成果報告・記録会「風景と心の復興」(2/2～4せんだいメディアテーク)にて発表し、アーカイブの紹介と説明を行った。

今後も復興のためのツールとして、主に太平洋側の東北沿岸部から、東日本大震災以前から現在にかけての映像・画像・音源を収集し、芸術という切り口で、その土地の風景の創景をサポートし、風景アーカイブシステムを構築し続ける。



取組③風景の配信事業—地球規模的発信

・「新しい東北」官民連携推進協議会 会員交流会 プレゼン・ブース出展による情報発信

9/29 盛岡市:ホテル東日本盛岡 11/26 郡山市:郡山ビューホテルアネックス

2/8 仙台市:仙台サンパザホテル

・年度末成果報告・記録会「風景と心の復興」

2月2～4日(せんだいメディアテーク) NPO法人20世紀アーカイブ仙台、早稲田大学理工学部との協働のもと、収集した風景を文化資源として活用、発信する取り組みについてディスカッションし、被災地で収集したフィルムの上映、収集素材を活用し東北の風景や暮らし、心をテーマにした成果・記録発表を行った。かつての仙台について街並みの映像上映とともに語り合う「昔を語る会」の実施や、多数の初公開映像とともに戦前の宮古・気仙沼・亘理・荒浜の4地域の16ミリフィルム映像の一挙上映を行い、参加した映像提供者にもフィルムが残っていた経緯や、映像についての解説を行っていた。

また、各界の著名人が自らの専門的視点から被災地でふるさと再生・創造と復興について語るシンポジウムを行った。最終日には地元で復興に貢献する建築事務所や様々なプロジェクトを立ち上げて活動する方々と「記憶を活かしたまちづくり」と題した事業発表とディスカッションを行った。1階、7階合わせて総計800人以上の集客となり、様々なメディアにも取り上げられた。

このような取り組みを始めとした活動や情報を地域連携センター(大船渡市立博物館、復興地図センター)やアーカイブを通じて発信し、世界各地で起こる同様の大規模災害の精神的被害を「減災」する一事例を構築した。



得られた成果

これまで各地で収集したフィルムの上映、収集素材を活用し、東北の風景や暮らし、心の修景をテーマに創作した映像作品の公開やスケッチ作品の展示を年度末成果報告・記録会にて公開し、被災地の方々から好評を得た。さらにそれら修景作品をWEB型アーカイブ公開システム等による世界的発信をおこない、ポジティブな災害脱却・減災モデルを構築し提案した。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、映像データ、音源、写真、絵画などの収集を継続して行いながら、NPO法人20世紀アーカイブ仙台、各メディアらとの協働による映像の掘り起こしと活用フィルム内容の充実化を推し進める。また、風景のWEB型アーカイブ公開システムにおいて収集した映像、音源、写真などの有効的利活用や世界的発信を一層充実させる。さらには引き続き復興公営住宅及び仮設住宅への映像上映、「昔を語る会」等も行う予定である。

40_東北ウッド・クラフト・ネットワーク(TWCN)の起業

(岩手県上閉伊郡大槌町) ～一般社団法人 和RING-PROJECT～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 伝統ある職人的ものづくりを先導的な技術で再生する。潜在力ある大槌・釜石地域の豊かな森林資源と木工の職人的伝統を“地域連携”によって活用する。地産地消による木材の循環構造を作り上げ、若者と高齢者、障害者が一緒になって働ける場を提供する。

取組の先導性: 伐採から製造・販売までを地域内で完結する一貫した木工のサプライチェーン。商品開発や生産現場に高齢者や障害者が参加するノーマライゼーション。職人技術の伝承を軸に、東北地域広域にわたる第二次産業の再生。

主な実施取組の内容

取組① 試作品の開発(製造方法)と製品化

①-1 試作品の製造と技能の発展

・公共団体や伝統芸能団体等への試作物納品

金釘や金具を使用しない組継の技法での試作物納品。強度や設置場所の環境下での現況調査と利用客の意見・提言をフィードバックし仕様改良を行った。

【設置箇所】復興まちづくり大槌株式会社・レイアウト棚、キーボックス等

- ・大須賀青年親交会・・・パチ3種(ヒノキ、杉、ヒバ材)
- ・雁舞道七福神会・・・祭具(扇、剣)
- ・小槌地区仮設住宅内狭小スペースへの棚設置(杉材)
- ・漁船(徳進丸)で使用する漁労具・・・仕掛け巻き、メガネ
- ・三陸花ホテルはまぎく・・・レイアウト棚
- ・大槌特産品「鮭箱」化粧箱

納品先の使用環境に違いはあるものの、概ね製作物としての強度や使用感には問題なく利用頂いている。大槌町内で一貫して製作したストーリー性と、天然木の持つ温もりと力強さは、納品先や地域の方々から非常に好評を頂いている。



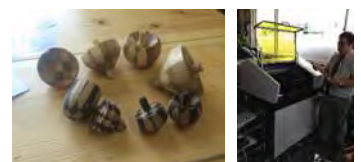
・地域職人、伝統技能職人からの指導及び技術研修(3回)

6/10 レーザー加工機技能研修
(仙台)

7/10 寄木細工技能研修
(和RING工房)

2/13 職人による技術指導研修
(大槌町阿部七木工)

3/4 障害者向け作業研修会
(和RING-PROJECT工房)



①-2 試作品の設計図作成と試作化

東北芸術工科大学の新卒を1名採用。技能者育成を行った。

東北芸術工科大学デザインプロダクト科藤田先生デザインの4点の家具の試作。

- ・オリジナルテーブル 1点
- ・スツール 2点
- ・ミニスツール 1点

また、試作物の設計図を5点作成。基本的な製作の流れは以下の通り。

【試作用図面⇒仮組⇒検証(強度、バランス等)⇒図面の完成⇒本組】
木の特性である“曲がり”や“捻じれ”が起こり、数点の作品で修正が必要となったが、デザイン性を保ち強度を改善した図面を製作するに至った。



①-3 多品種少量生産に対応した生産管理の整備(作業標準化・効率化)

一般作業用として、試作品の製作時に工程表を作成、製作にかかる日数や時間などを検証。適正な原価を算出するとともに、作業スタッフの作業平均化、効率化を図った。

初回一度目の試作で目標工期と実際のギャップを測定。

その原因と、効率を上げる為の施策を日々検討。

日々の情報共有ミーティングを行い、木工機作業時間割を作成し使用する事で、機械作業の重複が改善され、200%の効率化を達成した。



また、外注用として、社会福祉法人わらび学園との共同で、高齢者・障害者向けの仕上げ作業のテストを実施。太鼓のバチの仕上げ作業を行い、作業マニュアルを策定した。



①-4 製品販売化に向けた活動

各種展示会・ビジネスマッチングイベント等での企画・受注提案

9/29 新しい東北会員交流会プレゼンテーション・作品展示(ホテル東日本)

10/1 ビジネスへ繋げる為のマッチング(ITOKI東京イノベーションセンター)

11/7-9 秋のいわて三陸まつり〜復興の願いをカタチに〜(イオン浦和美園店)

12/6-7 ビジネスへ繋げる為のマッチング(大槌町)

2/8 新しい東北会員交流会 映像紹介・作品展示(仙台サンブラザ)



試作品の展示、販売テストを行い、団体企業様向けの企画・受注へ向けた提案を行った。現在2件〜3件の企業との連携企画に向けてプロジェクトが進行中。(平成27年度展開)

主な実施取組の内容

取組② 地域材の安定供給と販路確保の為のマーケティングとブランディング

②-1 地域材の安定供給(伐採・製材・乾燥・加工・販売)へ向けた

組織構築の為の準備

組織構築にかかる準備会・検討会(第1回〜第3回 産業育成センター)

5/22、6/14、6/19

9/18 製材作業における実地調査・研修 (於:石山製材所)

10/18.19 大径木伐採研修(NPO法人吉里吉里国)

地域材の安定供給に向けた準備会にて、木材乾燥施設の共同利活用に向けた意見交換が出された。特に伐採・製材・乾燥での連携が重要となる事から、製材作業の実地調査と研修を執り行った。

チェーンソーを使用しての大径木伐採研修、賃引きにおける石計算の算出方法から、木材部分で製品として使用可能な体積の割合など組織内で情報共有を行った。



②-2 ブランド化へ向けた体制構築にかかる有識者会議の実施

11/28 有識者会議 (於:和RING-PROJECT 工房)

1/20 有識者会議 (於:和RING-PROJECT 工房)

2/2 有識者会議 (於:和RING-PROJECT 工房)

また付加価値を付けた製品開発が販路の確保へ繋がる事から、金属と木工を組み合わせたハイブリッドクラフトの試作を実施した。

②-3 プロモーション戦略の立案と実施

隔週月曜日にプロモーション戦略会議を実施。ネットショップの構築作業を行い、研修として各種講習会・セミナーへ参加

製品の製作工程や画像等の物撮りを実施。

3/20にショッピングサイト開設予定。

製作品の魅力伝える為のホームページを公開。材料や製作者、作業工程など付加価値を効果的に伝えるプロモーションを実施した。



得られた成果

当初予定をしていた試作品の製作・納品に加え、地域内外からの様々な提言の中、多くの試作を製作完成させる事が出来た試作製作後の使用テストにおいては、非常に好評を得るものとなっており、製品化時の納品先として販路確保へも繋がっている。

多品種生産に向けての取組の中、設計図化に加え、工程管理と機材担当割り当ての作業を行う事で、作業効率が200%上昇した。

本PJのもと、地域を限定しない多様な方との繋がりが生まれ、東北広域の交流拠点となっている。

今後に向けた課題・活動の見通し

地域木材を安定供給させる為の循環構造が確立されてきたが、"乾燥材"の安定供給の実現には、大規模な乾燥施設の設置など地域内での更なる連携が必要。製作した作品は非常に評価を頂き、関連・協力団体等にも受注が見込める販路となった。技術と製作の基盤は整いつつあるが生産コストの割合が高く原価率を低減させる仕組み作りを行わなければならない。これらの点を踏まえ、平成27年度以降は

①木材乾燥設備導入へ向けた組織、連合体の設置 / ②より高度な技術・加工を用いた新製品の開発 / ③高齢者や障害者の参加促進 / ④生産コストの低減を実施する。

41_三陸ジオパーク構想観光推進事業

(岩手県・青森県・宮城県の沿岸部) ～三陸ジオパーク推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 東日本大震災津波からの復興に向けて、自然災害の教訓を踏まえつつ、三陸の美しい自然や豊かな文化などの地域資源を結集し、住民自らが主体となったジオパーク活動による地域全体の活性化を目指すため、広域の市町村が一体となり、地形・地質の特徴のほか、防災教育や体験型の観光等を取り入れることによって、広く観光振興を図っていく取組。

取組の先導性: 三陸沿岸という非常に広域の地質・地形に「ジオ」という新たな付加価値を付け、水産業や自然景観等の既存の資源と併せてうまく活用し、地域の新たな観光資源としようとする点に先導性がある。

主な実施取組の内容

取組① 一次産業従事者等観光新分野開拓事業(ガイドの養成)

海から観るジオパークを進めるため、研修会・モニターツアーを実施。

- 1 事業化推進員(1名)を採用し、事業を推進。
- 2 研修会等の開催により専門知識習得とガイドスキルの向上等が図られた。
- ・現地研修会(9/9田野畑村24人)
- ・座学研修会(①7/12宮古市20人、②7/13大船渡市33人、③12/6～7久慈市20人、④12/9～10釜石市35人)
- ・個別指導会(①8/27・9/2宮古市20人、②1/27久慈市8人、③1/28大船渡市1人、④3/19宮古市4人)
- ・エージェント評価会(①2/9久慈市11人、②2/9宮古市8人、③2/10大船渡市8人、④3/19宮古市5人)
- ・ガイドパンフレットの作成
- ・モニターツアー(①3/1大船渡・釜石13人、②3/7宮古21人、③3/14久慈・野田22人)

取組② 三陸ジオパーク教育普及事業

中学校等におけるジオパーク授業を普及させるため、副読本の作成やモデル授業等を実施。

- 1 教諭向け研修会の開催(①8/6久慈市29人、②11/29花巻市20人)
- 2 授業用副読本(児童生徒用、教師用)、カリキュラムの作成
- 3 モデル授業の実施(①7/3久慈市立三崎中学校14人、②8/28普代村立普代中学校27人、③9/25普代村立普代小学校58人、④10/9野田村立野田中学校31人、⑤10/23田野畑村立田野畑中学校26人、⑥11/11田野畑村立田野畑小学校40人)



取組③ 外国研究者・観光客向け防災教育 素材開発事業

外国人観光客等の誘客を図るため、外国語版のパンフレットの作成や研修会を実施。

- 1 パンフレット(英語・中国語)の作成
- 2 外国人向け等研修会の開催(2/24宮古市32人)
- 3 ガイド現地勉強会の開催(2/28宮古市56人)



得られた成果

- 取組①「研修でのスキルアップ⇒ガイドの外部評価⇒モニターツアーでの実践⇒改善検討」という連のスキームで船頭ガイドの養成が進んだ。
- 取組②授業に活用できる副読本の作成と中学校等のモデル授業の実施により、子どもたちのジオパークや地域資源の理解を促進する環境が整った。
- 取組③海外向けに三陸ジオパークの理解を深めるためのツールを作成、外国人向け等の研修会を開催し、海外からの観光客の誘客を促進する取組が進んだ。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今後、観光事業者等と連携して、具体的な旅行商品の造成と受入体制の整備に注力するとともに、中学校等でのジオパーク授業の普及に向けて取り組む。
- ・海から観るジオパークの取組は、荒天時のメニュー開発等が課題。また、人材の育成は、広域でガイドができる人材のほか、三陸の津波災害の発生要因や歴史などを英語等での確に伝達できる外国人向けのガイドの養成が必要。さらに、外国語版のホームページの作成や三陸鉄道等を活用した情報発信を今後検討。

42「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ

(宮城県仙台市・塩竈市・南三陸町) ～「東北グリーン復興」事業者パートナーシップ事務局～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 東北の生物多様性の恵み＝豊かな自然資源や地域資源を守りながら活用していく「グリーン復興」の取組を支援するとともに、継続的に参画する事業者の拡大を図るためのプラットフォーム作りを行う。

取組の先導性: 「グリーン復興」の事業創出を多くのステークホルダーと行い、「グリーン復興」の事例、事業アイデア等をオープンに情報発信を行い、企業へ積極的に復興への取組に関わらせることを行っている点が先導的である。

主な実施取組の内容

取組①「グリーン復興」オープンコミュニティと新事業創出の場の運営

■「オープンコミュニティ」の運営

事務局が推薦する東北グリーン復興事業の活動(事業・サービス・商品)をWEBサイトで紹介するコミュニティサイトを7月末にオープンした。河北新報が取材したグリーン復興事業を東北大学大学院生態適応センターが精査し、記事化。約200記事を掲載。グリーン復興関連事業者とSNSを結び、「グリーン復興」の認知拡大を図った。また、東北大学生態適応センターを拠点に定期的に会議を行った。



広報用チラシ
グリーン復興
会議や、イベント等で配布。

URL:
<http://gema.biology.tohoku.ac.jp/green-renaissance/>

■東北グリーン復興加速支援プログラム

東北でグリーン復興事業を興す人・既に興している人と企業との出会いの場を創出し、新事業を継続的に創出するプログラムを行った。

第1回 10月5日
場所 東北大学生態適応センター(片平キャンパス)
参加者数 約30名
(東北事業者 x 大学 x 企業等)
目的 東北グリーン復興ビジョン共有と課題の発掘



第2回 11月19日～21日
東京ビッグサイト「新価値創造展」
「新規事業創出具現化ソン」において5つのアイデアを発表。
ビジョンセミナーでも事業プレゼンを行った。
参加者数29名(東北事業者 x 大学 x 中小企業)



第3回 12月2日
場所 (株)博報堂 参加者数 約40名
(東北事業者 x 大手企業 x クリエイター)
東北グリーン復興新事業創出アイデアソンを行い、6つの事業アイデアを創出した。



取組②「グリーン復興」食歩学守先導モデル事業の実証」

■浦戸諸島

松島湾の食・文化等が根強く残る地域資源を最大限に生かした観光と食による復興地域づくりに向け、地域や島、なりわいの枠を超えた横断的な会議を行いながら、基幹産業である「牡蠣・海苔」、名勝松島を創りだす浦戸諸島の自然、そして「人」を基軸にした産業構築へ向けた実証を行った。

主な事業内容：

- 6月6日 今年度事業キックオフ会議
- 8月13日 第1回食養成講座
- 9月2、3日 エコツーリズムガイド養成講座
- 9月28日 第2回食養成講座
- 10月25日 エコツーリズム事業視察（富山）
- 11月1日 第1回エコウォーク（ガイドツアー）
- 11月22～23日 アイランダー2014出展
- 11月29日 第2回エコウォーク
- 12月2日 第3回エコウォーク
- 2月8日 第3回食養成講座
- 2月25～26日 エコツーリズム事業視察（鳥羽・飛騨古川）
- 3月28日 第4回食養成講座



【テレビ放送】

10月19日
NHK東日本大震災プロジェクト「明日へ」
特集され、「島を元気に！お母さんたちの一歩」
として「食」の事業をメインで紹介された。
（全国放送）



■南三陸町

古くから良材の産地であった南三陸町の林業を再価値化し、東日本大震災による被害からの復旧を超えて、森林資源を生かす産業を興すことで、未来に残す新たな自然環境を創ることを目的に、今年度はFSC（林業認証）取得に向けて企業、諸団体との連携を図った。

主な事業内容：

- 6月15日 南三陸森林フォーラムの実施
「南三陸を森から語る～新しい林業経営で未来を拓く～」



- 9月25日 南三陸デザインフォーラム
FSCジャパン、南三陸林業組合、デザイナーが参加。
FSC取得へ向けて企業支援決定
- 10月4～5日 企業参加エコウォークの実施。
- 11月9～10日 「豊かな森林づくりのためのレディスフォーラム21」
@南三陸町コーディネート
- 12月11～13日 「エコプロダクツ展2014」
FSCジャパンブースにて事業紹介及び来期事業構想発表。
- 3月17日 エコツーリズム入門セミナー実施
- 3月27日 南三陸経済同友会とのエコウォーク実施

【テレビ放送】

2月19日、26日の2回にわたりNHK「東北未来塾」で「東北林業の考え方・戦い方」として特集、事業内容や来期構想などが紹介された。（全国放送）
他にもTVや新聞等で多く取り上げられた。



得られた成果

東日本大震災直後に東北大学大学院生態適応センターを拠点に立ちあがった「海と田んぼからグリーン復興」プロジェクト会議（NGO、NPO等中間支援組織、支援者、事業者、自治体、官公庁らのべ100団体に参加）と密接に連携して事業を展開してきたが、「新しい東北」先導モデル事業に採択されたことで、参加者の意識や行動力が大きく向上した。

- ①「グリーン復興」に向けたゆるぎない復興ビジョンと具体的な事業領域の検討内容の共有により新しい活動・事業が継続的に生まれた。
- ②上記をオープンな場で共有する「グリーン復興」のコミュニティ化ができた。
- ③フォーラムや新事業創出の場に参加した企業数は約50社。
- ④具体的な支援実施は2社のほか、現在も支援に対する具体的な検討多数。
- ⑤開発した事業アイデア数8、他地域への波及と継続的な事業創出を行った。
- ⑥浦戸諸島「食歩学守」プログラムで開発した食のレシピは13品、ガイドツアーは7プログラム。
- ⑦浦戸諸島おすそわけ土産品の東京・名古屋における販売実績300個完売。
（調理場として活用していた小学校給食室の工事改装のため数量の生産の縮小を余儀なくされたが。）
- ⑧南三陸においてFSC（林業認証）の取得にむけて、企業と共に具体的な活動にはいった。
- ⑨南三陸における林業を主軸とした産業創造のために「南三陸デザインセンター」の設立が決まった。
- ⑩浦戸諸島、南三陸とも1時間近い番組として特集され、グリーン復興事業者の活動を全国へアピールできた。
- ⑪海外の学会における事業発表も行い、東北におけるグリーン復興事業のポテンシャルを上げた。

「グリーン復興オープンコミュニティ」会議＋SNSネットワーク



今後に向けた課題・活動の見通し

■継続的なグリーン新事業創出へ

グリーン復興プロジェクト会議の継続的開催（次回は4/9）が決定しており、今後も事業の検証をしながら、生態系の保全と有効活用を目指したグリーン復興事業参加者の拡大を図っていく。
平成26年度に生み出した事業アイデアは具体的に動く地域も決まっており（仙台、浦戸、陸前高田）、今後も事業者のサポートを継続していく。また、来年度は東北においてもアイデアソンの開催を計画。さらに多くの事業者を巻き込み、新しい東北の創出にむけ活動していく予定。
グリーン復興コミュニティ（SNS）も同様に継続的な情報発信を行うため参加者の拡大・強化を図っていく予定。

■浦戸諸島／南三陸における具体的な活動

浦戸諸島「観光」は島内における観光産業構築に向けて、松島湾を囲む3市3町（塩竈市、多賀城市、東松島市、七ヶ浜町、利府町、松島町）の観光客をターゲットとしたプログラム作りを引き続き実施する。また第3種旅行業を取得し、桂島旧小学校（浦戸ステーション）に事務所を設置し、島内における着地型観光を事業化する。「食」は平成27年6月完成予定の番屋（加工場）を活用し、開発したレシピの商品化・販売と島外（仙台近郊、関東地域）での販売を強化しつつ、「観光」と「食」の連動により、島内における産業の構築、島内雇用の拡大を目指す。
南三陸は平成27年度のFSC取得（予定）を踏まえ、2020年を視野に木材の有効活用のための施策として「南三陸デザインセンター」を設立し、人材育成に取り組むとともに、町が取り組むMSC（漁業認証）と合わせて町のブランディングを強化していく。

取組全体の目的・概要： 土地区画整理完了後のコミュニティと産業の再生は全住民の参加と協働の力で行うこととし、(1)家業から地域協働産業への転換 (2)特産品づくり体制の構築 (3)6次産業化を推進 (4)推進する組織(まちづくり会社)の樹立 (5)産業拠点、生活拠点をみんなの力で整備 (6)町会再編とコミュニティビジネス導入で超高齢少子社会での地域コミュニティの確立の5項目を目的とし、目的の実現を目指すプラットフォームの構築、仮設店舗での特産品づくりや協働販売の実証実験、災害公営住宅での実証実験を行い、コミュニティ再生と拠点づくりの合意形成を図る。

取組の先進性： 震災前から地域が抱えてきた横断的課題(人口減少、高齢化、産業の空洞化等)の克服に向け、全住民が関わる協働組織と産業再生・交流拠点の形成等について、ワークショップ及び実証実験の検証を踏まえて取り組もうとする点。

主な実施取組の内容

取組①プラットフォーム構築による住民の合意形成と計画策定推進

◆豊間区、ふるさと豊間復興協議会、NPO美しい街住まい倶楽部による事務局体制の強化による事業の推進

○事務局強化のため、仮設建物及び敷地を事務局施設として活用

・2012年、寄付金・資材労力提供・区費で建設された仮設事務所(8坪)、仮設サポートセンター(14坪)に豊間区長兼協議会会長を始め6名が常駐被災住民、地区住民の情報交換と復興活動の中枢拠点として機能する。

○事務局会議の定例開催(週1回、年43回開催)

・豊間区の地縁法人化の実現、産業再生・交流拠点への豊間区所有地の集約換地の合意と実現、復興活動のシナリオを検討し、合意形成と実証実験の推進役としての役割を果たす。

○行政等連絡調整会議の定例開催(月1回、年9回開催)

・産業再生・交流拠点の整備方法、資金確保方策の検討について、緊密な連携、調整を行った。

○豊間区役員会の開催(年7回開催)

○首都大学東京大学院生20名の提案作成と発表 現地調査&WS開催(5月25日)、提案発表(8月25日)

○先進事例収集・視察 会津若松直売施設「まんまーじゃ」(9月10日)、いわき市・三和ふるさと市場(1月25日)、いわき市・草木台直売所(2月20日)

○産業再生・交流拠点整備に向けた住民ワークショップの開催

・2月7日(土)：区役員、協議会等16名、2月11日(水)：仮設店舗・地区内事業者・婦人会等22名 ※講演：首都大学東京 非常勤講師 佐藤俊一
・2月28日(土)住民参加者16名、3月1日(日) 住民参加者32名

○産業再生・交流拠点整備計画案の策定 豊間区所有地を活用した複数の計画案を策定し、整備計画提案書を作成した。



事務局運営施設



事務局会議(43回)



行政等連絡調整会議(9回)



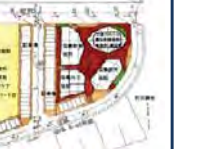
首都大学大学院生提案発表



会津若松マンマージャ視察



住民WS用魚の骨図



産業・交流拠点計画案

主な実施取組の内容

取組②地域協働産業の推進に向け仮設店舗での実証実験と検証

災害公営住宅(192戸)の入居に合わせ、利便性を図る仮設店舗の開設と土地区画整理後の本設に向けた実証実験の継続

○仮設店舗開設準備(着工10月22日)

・仮設店舗準備会議(4出店者と事務局)の開催(適宜、開設まで20回開催)
・いわき市、中小機構、福島県との開設に向けた諸調整の実施・地権者との借地調整の実施・名称募集;とよマルシェに決定・内装、機器の検討

○仮設店舗事例視察研修の実施 いわき市;浜風商店街、檜葉町;こころ商店街(9月11日)

○特産品づくりの視察研修の実施 会津若松市 びかりん村、会津坂下町 百姓house(9月10日)

○特産品加工販売方法の検討 11月まで婦人会打合せ8回、試作品作り8回

○婦人会と福島大学学生との特産品作りコラボ さんまぼーぼー焼(さんまのなめろう焼き)……新たなレシピ、串焼きスタイルの提案

○福島大学学生による地域PRリーフレットの作成と配布 とよマップ 3,000部

○仮設店舗の開設と実証実験の開始

・仮設店舗開設 プレオープン(12月20日)、グランドオープン(1月15日)
・まちづくり会社の準備組織として、豊間復興商店会(4出店者)及び豊間協働加工販売会(実証実験推進組織として機能)の設立
・実験店舗の運営(ベジタブルShiGa…近隣農家、加工業者との連携、販売方式の検討)・婦人会によるぼーぼー串焼きの実験製造販売
・婦人会による検証会議の実施(5回開催)・豊間協働加工販売会による検証会議(5回開催)

○首都圏から招聘した支援者による検証の実施

・仮設店舗開設前;赤坂通りまちづくり会のツアー(11月30日)、仮設店舗開設後;船橋美し学園すみれクラブ、都市住宅の会のツアー(2月8日)



仮設店舗準備会(20回)



仮設店舗こころ商店街視察



会津若松;びかりん村視察



会津坂下;百姓house視察



婦人会と福島大学学生との特産品コラボ;ぼーぼー焼



仮設店舗の様子



赤坂まちづくり会検証ツアー



直売協力農家との打合せ



豊間仮設店舗プレオープン



豊間仮設店舗グランドオープン



豊間仮設店舗 新聞記事

取組③コミュニティ再生及び高齢者支援のための災害公営住宅(192戸)での実証実験と検証

震災前にはなかった集合形式の住まい方での自治組織、管理組織の立ち上げと、集会所を活用した交流活動を支援する。

○町会再編案、管理組織案、住まい方のルール案の検討と提案

・団地内に豊間区の4町会を新設する案と豊間団地管理会の組織構成案を策定。駐車場利用やごみ出し等のルール案についても検討。

○ワークショップ(棟別の入居者集会)の実施……町会再編案、管理組織案、住まい方のルール案をテーマとし、災害公営住宅の棟ごとに実施

・平成26年11月9日(日) ①10:00～11:50 1号棟と2号棟 ②13:00～14:50 3号棟と4号棟 ③15:30～17:20 5号棟と戸建て住宅全戸

○集会所を活用した交流活動に向けた顔合わせワークショップの実施

・11月16日(日);AM団地1号棟、PM団地2号棟 11月24日(月休);AM団地6号棟、PM5号棟、戸建て

・12月07日(日);AM団地3号棟・既存町会南側、PM団地4号棟・既存町会北側

○自治会活動の先進団地(埼玉県上尾市の尾山台団地)との交流活動

・12月06日(土) 12:45～16:45 ツアー参加者40名 尾山台団地自治会長による講演

○集会所を活用した交流活動とコミュニティビジネスによる高齢者の見守り活動の実証実験

・婦人会の食事提供実験9回、豊間団地管理会による高齢者交流活動、保健福祉センターによる健康相談、キリスト教団体による交流活動;各月1回



町会再編案・管理組織案の説明

入居者集会ワークショップ

集会所活用ワークショップ

尾山台団地との交流会

尾山台団地自治会長講演

高齢者見守り昼食交流会

得られた成果

取組①:事務所、サポートセンターが復興の拠点としての役割を十分果たし、事務局が地域の連携、調整の役割を担い、行政等連絡調整会議が地域と行政を繋ぐ場として、有効に機能することが示され、プラットフォーム構築の先導性が確認された。

取組②:仮設店舗・復興商店「とよマルシェ」がオープンし、住民の利便性と交流の中心の役割を担っている。婦人会のさんまのポーポー焼きの試作販売で、一定の特産品需要があり、地域への貢献、やりがいの場としても重要であることが把握できた。

取組③:入居希望者のほぼ全員の入居を果たした。豊間団地管理会が設立、自主的な管理運営が始まり、豊間区町会への組み入れが決まった。集会所を活用して、交流、健康相談活動が開始された。

今後に向けた課題・活動の見通し

土地区画整理完了後(2016年)に産業・交流拠点と優良な住宅地の整備により、コミュニティと産業の再生(若い世代の戻り街)を図る先導モデルを目指す。

取組①:豊間のプラットフォーム構築の先導性を隣接被災地及び周辺地域に拡大し、いわき沿岸地区のコミュニティと産業の再生を図る広域連携を推進する。

取組②:仮設店舗の開設を受け、特産品の協働加工、協働販売の実証実験を継続し、沿岸地域の担い手を育てる産業・交流拠点整備への道筋を整える。

取組③:土地区画整理後の街に多くの住民が帰還するための優良な住宅地整備に向け、住まいづくりと土地活用の先導モデルを構築する。合わせて、町会再編及び町名変更の住民の合意形成を図る。

44.いわて型「新事業創造」プラットフォーム形成事業

(岩手県全域)

～いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会～

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

取組全体の目的・概要:岩手県の津波浸水区域をはじめとする全域を対象として、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォームの形成を目指すことを目的に、ベンチャー支援の先進事例調査、ベンチャーファンド設立の具体化に向けた体制整備、Uターン・Iターン人材による起業・創業支援スキームの検討に取り組んでいる。

取組の先導性:地域金融機関、学校法人、税理士法人の3者が連携した岩手県で初めてとなる起業・創業支援のコンソーシアムを形成、地域に密着した取り組みとして日本全国への波及効果も期待でき先導性を有する。

主な実施取組の内容

取組①プラットフォームの体制整備と本格稼働に向けた取組

○NSGグループ(東京、新潟)等の先進事例調査

ベンチャーの異業種交流会等調査実施(東京4回、新潟1回)。

○専門家の雇用

交流会等の支援担当として女性起業家をコーディネーター契約。

○岩手版異業種交流会の定例開催(計3回開催)

①10月15日「企業経営、起業・創業」講演会を開催(盛岡)。90名が参加。

②11月22日～23日「起業家寺子屋合宿in岩手」を開催(大船渡ほか)。学生32名が参加(うち岩手大学5名、首都圏大学生の内岩手県出身者2名)。(概要は取組③)

③12月12日「いわて女性起業支援セミナー」を開催(盛岡)。83名が参加。



取組③Uターン・Iターン人材による起業・創業の支援スキーム検討

○「Uターン・Iターン」支援事例調査等

東京ニュービジネス協議会(NBC)と連携し、新潟のベンチャー企業者と首都圏学生との交流を目的とした岩手ツアーを開催。

11月22日～23日、水産加工工場(大船渡)、観光旅館(大船渡)等の経営者と学生の交流会を実施。



取組②ベンチャーファンド設立の具体化に向けた取組

○地域金融機関ベンチャーキャピタル(VC)調査

○NSGグループのコンサルティングを受け、体制の具体化を検討

○協議会においてVC会社の設立、およびファンド設立と運営の方針を決定

○2月12日VC会社設立の公表

①社名:いわぎん事業創造キャピタル株式会社

②株主:岩手銀行、龍澤学園、社・本郷税理士法人、事業創造キャピタル、三井住友海上火災保険、大和証券グループ本社

③主な事業内容:ベンチャーキャピタル業務

④設立予定日:平成27年4月1日

○ベンチャーファンドの設立(予定)

①出資総額10億円

②投資対象

a岩手のベンチャー企業

b岩手に縁のある首都圏等のベンチャー企業

c岩手の既存企業で

新たな事業に取組む企業

③設立時期:6月



[H27.2.13岩手日報]

得られた成果

当初より目指していた「起業・創業支援のプラットフォーム」とするべく、県内および首都圏学生との交流会を開催した。また、岩手銀行では26年振りとなる新会社「いわぎん事業創造ベンチャーキャピタル株式会社」の設立を決定した。

今後に向けた課題・活動の見通し

平成27年度には、VC会社が運営する「ベンチャーファンド」の設立を予定している。投資先企業の発掘およびハンズオン支援の体制づくり、また、起業・創業環境の定着に向けた、Uターン・Iターン人材の支援スキームの構築に向けた活動を進めていく。

45_東北ラーニング・コミュニティ～オープンラーニングユニバーシティ構想～

(岩手県、宮城県、福島県) ～東北ラーニング・コミュニティ(NPO法人ETIC、株式会社ラーニング・イニシアティブ)～

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

取組全体の目的・概要: 東北復興に資する人材を啓発・育成していくための体系的なプログラムを開発するとともに、地域の人材を育成する役割を担う東北の大学を中心に導入を進めることにより、長期にわたり持続可能な人材育成のインフラを構築する。

取組の先導性: エティックの右腕派遣を通じて培ったネットワークと豊富な実践事例をいかし、多角的かつ丁寧なインタビューと事例分析を積み重ねることで、被災地の実態に基づいたより実効性のある人材育成プログラムを開発する。

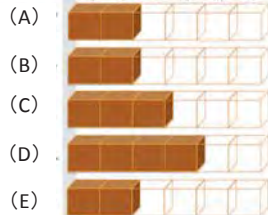
取組① 大学カリキュラムへの導入を見据えた、体系的なプログラムの開発

(1) 被災地で活躍するリーダー及び組織のメンバー26名へのユーを実施。

(岩手10名 / 宮インタビ城6名 / 福島10名)

(2) 昨年度策定した「5つの資質」とこれまでのインタビュー調査を元に、復興再生に資する人材育成指標を開発した。

(3) インタビュー・人材育成指標を元に体系的に学ぶケース・ディスカッションのプログラムを開発。



復興人材に必要な「5つの資質」(最終版)

- (A) 他者の立場に立ち、他者を理解する／共感によるネットワークとその活用
(B) 機会抽出と課題・目標の設定 (C) 行動結果からの省察と自己モデルの更新
(D) 成果実現のための行動 (E) 社会システム(ヒト、モノ、カネ、情報)の理解と持続性の確立

主な実施取組の内容

取組② 体系的なプログラムの実施及び効果検証

取組①で開発したプログラムを、東北学院大学・福島大学・NPO法人エティック右腕派遣プログラムの研修として実施し、プログラムと人材育成指標の効果を検証した。

■東北学院大学：
検証＋講座(全6回)

■福島大学：
検証＋講座(全6回)

■NPO法人エティック：
派遣前3回＋派遣中3回(全6回)



取組③ 大学向けの啓発及び指導者向けスキル開発セッションの実施

大学教職員を対象に、復興事例・現場を活用した人材育成プログラム導入への意識喚起と、取組①で実施したインタビューをもとに作成したケースを活用したスキル開発(実演型ラーニングセッション)を開催した。

得られた成果

- 人材育成指標の導入により、客観的で正確な現状認識の共通化や成長ステップの明確化が可能となり、研修の目に見えにくい成果を可視化できるプログラムを開発できた。
- プログラムの効果を実証することができ、翌年度以降、中央大学・福島大学での研修の実施が決まった。他大学でも導入に向けてケース作成などが進んでいる。

今後に向けた課題・活動の見通し

プログラムの持続的かつ自立的運営に向けて、自主財源での実施や複数の大学が予算を持ち寄った上でのコンソーシアム型での実施の可能性を検討する。

46_リーダー育成を通じた、産業イノベーションへの挑戦

(宮城県気仙沼市、岩手県大船渡市・釜石市、福島県郡山市) ～東北未来創造イニシアティブ～

その他(「新しい東北」の創造に向けた共通課題)

取組全体の目的・概要: 『被災地の復興と未来創造の鍵を握るのは『人づくり』であるという理念のもと、地域を牽引する事業家や社会起業家、産業創造に取り組む人材を輩出する事を目的とし、これらの人材を育成するための各種取組を行う。

取組の先導性: 地域が自らの手で未来を創造していくために、何より必要なのは、それを牽引するリーダーの存在。それを輩出する仕組みを地方が内在化する例は殆どなく、先導的な挑戦である。

主な実施取組の内容

取組①官民一体による復興の実現に向けた『未来創造会議』の開催

地域版未来創造会議(釜石百人会議)の開催

- ・日時: 2014年6月8日(日) 13:00～18:00
- ・参加者: 地域住民を中心とした、計108名
- ・若者を中心とする多様な世代の人々が集い地域の未来を展望し、地域が一体で挑戦できる環境と風土を醸成するとともに、リーダー人材を発掘



東北未来創造会議(ラウンドテーブル)の開催(於: 東京)

- ・日時: 2014年7月15日(火) 13:00～19:45
- ・参加者: 地域関係者、在京の経営者等、計169名
- ・復興本格化フェイズで、全国有志からの支援の継続発展に繋げるべく、多くの全国有志企業の経営者等が復興の第一線で活躍する方々と共に集い課題を共有した。



取組②地域社会を支える社会起業家・コミュニティ起業家支援

平成27年3月6～8日に、郡山市にて、平成27年度以降の自走化に向けた体制作りを併せて推進するため、地域世話人として携わる地元のNPOや連携復興センターと協働しつつ、東北未来創造塾を開催。3日間に亘り、26名の活動の課題整理とアクション策定を支援。



取組③『人材育成道場』の自走化・仕組化に向けた各種準備

平成26年10月5日～平成27年3月22日、気仙沼経営未来塾 第3期を開催。新たな道場支援企業の開拓と塾生メンタリングに向けた準備、地元自治体職員の運営参画と実践を通じたノウハウ共有、必要となるテンプレートを整備。



得られた成果

- 取組①(釜石百人会議): 企画段階からリーダーとなり得る人材を巻き込み、積極的な役割を付与することで、リーダーとしての自覚を持たせることに成功した(東北未来創造会議): 道場卒業生が中心となり推進する地元のまちづくり・産業づくり推進組織へのアドバイザー参画・派遣、メディア発信等の支援を得た。
- 取組②: 社会課題に取り組む起業家の事業モデルを域内外のメンターが評価・検証して、課題を明確化するとともに、今後のとるべき行動の優先順位を整理した。
- 取組③: イニシアティブ出向者と地元自治体が共同運営することでノウハウの共有を図るとともに、道場の中核支援企業を新たに2社開拓した。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組①: (釜石百人会議/東北未来創造会議): 今後は、各地域での主体的な取組を推進することが中心課題になることから、そのプロセスに地域のリーダーとなり得る人材、協力支援者となり得る人材等を巻き込み、市全体の取り組みに拡げていくための場の運営に重点を移していく。
- 取組②: 地元NPOや連携復興センターが中心となり、27年度以降の自走化を図る。
- 取組③: 道場支援企業の定着を図りつつ、地元自治体により中心的役割を担う形で、27年度以降の人材育成道場を実施する。

平成26年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（プロジェクト事業）

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
1	①子どもの成長	地域を愛する、地域に貢献する子どもを育てる	NPO東村山市活き生きまちづくり、福島県相馬市立磯部小学校、福島県相馬市立磯部中学校
2	①子どもの成長	ジュニアエコノミカレッジIN郡山	郡山商工会議所青年部
3	①子どもの成長	原発被災地とその受入自治体の子ども達が共に歩める未来を創る『こどもまちづくり』モデル事業	NPO法人まちづくりNPO新町なみえ、早稲田大学都市・地域研究所
5	①子どもの成長	大槌まちゼミ:高校生若者による地域ビジネス支援の仕組みづくり	大槌町コミュニティ再生会議
6	②高齢社会	好齢(高齢者)ビジネス事業による地域活性化モデルのご提案	長洞元気村協議会
7	②高齢社会	仮設住宅に居住する高齢者の認知症予防	東北大学加齢医学研究所
8	②高齢社会	被災地グッツから自立を促すビジネスモデルプロジェクト	NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク、株式会社福市
9	②高齢社会	予防的啓発教育とアウトリーチによる新しい地域健康基盤作り	特定非営利活動法人 心の架け橋いわて
10	②高齢社会	保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステムの構築事業	公益社団法人日本栄養士会、公益社団法人岩手県栄養士会、公益社団法人宮城県栄養士会、公益社団法人福島県栄養士会(調整中)
11	②高齢社会	ICT活用見守りネットワーク形成―多様なネットワークの連携による人的見守りの強化と進化	公立大学法人岩手県立大学
12	②高齢社会	双葉町外拠点をフィールドとした先導的コミュニティ基盤の構築	双葉町外拠点コミュニティ構築プロジェクト
13	②高齢社会	TVデータ放送による過疎・帰還住民への高齢者向け宅配サービス	(株)テレビユー福島・(株)NTT東日本福島・(株)いちい・(株)アイ・エム・ディ・アルファ電子(株)・川内村・昭和村
14	②高齢社会	「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・パレー」創造による地域再生	一般社団法人生命環境産業振興協議会(文中、生命)、一般社団法人陸前高田・今泉地区 明日へのまちづくり協議会(文中、明日まち)
15	②高齢社会	「りくカフェ」を核とした地域健康づくり体制の構築プロジェクト	NPO法人りくカフェ
16	②高齢社会	被災者雇用創出のためのユニバーサル農業事業	株式会社アルコバレーノファーム、特定非営利活動法人フェアトレード東北
17	②高齢社会	ICTを活用した無人販売所のプロジェクト	変幻自在 合同会社
18	③エネルギー	海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ	「海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ」推進協議会
19	③エネルギー	地域の未利用エネルギー活用による6次産業クラスター創出事業	一般財団法人 エンジニアリング協会(産学官連携型震災復興コンソーシアム)
20	③エネルギー	デジタルグリッドを用いた新しい電力流通システムの地域導入実証実験運営事業	福島民報社、国立大学法人東京大学、(株)電通、(株)電通東日本

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
21	④社会基盤	地域に根ざしたICTサービス活用による頑健で活力ある街づくり	地域防災モデルシステムによる頑健で活力ある東北創造プロジェクト
22	⑤地域資源（一次産業）	三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村地域の活性化	三陸鉄道南リアス線活性化推進協議会
23	⑤地域資源（一次産業）	福島県木材活用CLT建築物推進事業	福島県CLT推進協議会
24	⑤地域資源（一次産業）	新しい東北・食文化創造事業（食彩の王国・福島の未来創造）	東北：食文化創造連絡協議会
25	⑤地域資源（一次産業）	最先端水産業モデル都市形成プロジェクト	石巻水産復興会議、石巻販路開拓支援センター、JEMCO日本経営等
26	⑤地域資源（一次産業）	気仙沼市の復興に向けた、水産資源の多角利用・高度利用の取り組み	気仙沼水産資源活用研究会
27	⑤地域資源（一次産業）	地域再生に向けた集落営林による「海は森の恋人プロジェクト」	特定非営利活動法人 吉里吉里国
28	⑤地域資源（一次産業）	紫かんしょの作付と、これを原料とした天然食品添加物色素の製造	紫かんしょ研究会
29	⑤地域資源（一次産業）	食文化を見つめなおすプロジェクト	気仙沼の魚（水産物）を学校給食に普及させる会
30	⑤地域資源（一次産業）	地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル	東北食品研究開発プラットフォーム
31	⑤地域資源（一次産業）	被災地域発 食品加工企業イノベーションプロジェクト	株式会社アサソー ディ・ケイ東北支社（構成団体にて「被災地企業販売力強化実行委員会」設立後、実施主体を移行予定）
32	⑤地域資源（一次産業）	東北発！海外展開加速化プロジェクト	東北海外展開加速化協議会
33	⑤地域資源（一次産業）	里山再生・森林資源活用スタートアップ事業	ふるさとの恵みバイオマス協議会
34	⑤地域資源（一次産業）	東北発「被災地花き」高品質ブランド創造支援	東北花き園芸復興協議会
35	⑤地域資源（一次産業）	ナタネによる東北復興プロジェクト	ナタネによる東北復興プロジェクト会議
36	⑤地域資源（一次産業）	サメまち気仙沼の持続可能な漁業と高齢化社会のヘルスケア食開拓	サメの街気仙沼構想推進協議会
38	⑤地域資源（一次産業）	魚食グルメで経済復興と魚食文化再興を目指すプロジェクト	水産のまち大船渡の経済復興協議会
39	⑤地域資源（一次産業）	観光と水産を融合させた先進的事業モデルの構築	一般社団法人 リアス観光創造プラットフォーム
40	⑤地域資源（観光）	路線バスを活用した県内流動促進モデルと情報発信ツールの開発	福島県観光二次交通連絡協議会事務局 福島交通株式会社
41	⑤地域資源（観光）	新免税制度を活用した訪日外客による物産品の消費拡大支援事業	株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ、株式会社ライフブリッジ

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
42	⑤地域資源(観光)	いわての“いいイロ”発信プロジェクト事業	MCL専門学校グループ 盛岡情報ビジネス専門学校
43	⑤地域資源(観光)	スマートフォン等でのカード決済の導入を通じた地域経済の活性化	アクセンチュア株式会社、コイニー株式会社、会津若松スマートシティ推進協議会
44	⑤地域資源(ものづくり・IT)	「東松島刺繍の街プロジェクト」～新地場産業創出～	一般社団法人東松島みらいとし機構
45	⑤地域資源(ものづくり・IT)	東北マーケットプレイス・ECプロジェクト	東北マーケットプレイス・ECプロジェクト事務局
46	⑤地域資源(ものづくり・IT)	東北クリエイタ人材育成プラットフォームプロジェクト	南相馬ITコンソーシアム
47	⑤地域資源(ものづくり・IT)	未利用地域資源の再活用を通じたビジネスモデル形成事業	一般社団法人 ISHINOMAKI2.0
48	⑤地域資源(環境)	あぶくまの人と自然を見つめ直しテイストを創りあげる事業	滝根町商工会

01_地域を愛する、地域に貢献する子どもを育てる

(福島県相馬市) ~NPO法人東村山活き生きまちづくり~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 相馬市の子どもたちと東京の子どもたちが、互いの故郷を訪問し、自然や歴史と触れ合うことで郷土愛を育みながら、リスクコミュニケーションや防災教育に関するワークショップを通して、地域を愛し、地域に貢献する人材を育てるための交流活動を行う。

取組の先導性: 相馬市と東村山市の子どもたちの交流を通して、地域課題について自分たちで調べ学ぶ中で、地域に誇りを持ち、地域に貢献しようとする心情を子ども時代から育てることに加え、他地域と連携した地域づくりを展開していくことに先導性がある。

主な実施取組の内容

取組①東村山市の子どもたちが相馬市を訪問する交流事業

【海湖交流塾：相馬塾】

- 8月22日 相馬市立歴史資料収蔵館と中村神社見学 レポートのまとめ方
- 8月23日 磯部地区と原釜地区の慰霊碑礼拝 漁協組合長の講演
相馬市民の方の指導によるスポーツ交流
- 8月24日 農産物直売所見学 放射線量測定器による測定見学

9月～1月 レポートの作成：電話、ファクス、郵送によるレポート指導

取組②相馬市の子どもたちが東村山市を訪問する事業

【海湖交流塾：東村山塾】

- 8月1日 ハンセン病資料館見学 ハンセン病回復者の講演
- 8月2日 水泳学習 早稲田大学生の指導によるスポーツ交流
- 8月3日 東村山市の伝統料理体験 レポートの課題とその解決の仕方
- 11月8日、9日 東村山市市民産業まつりにおいて、福島県農産物の販売

レポートの修正 レポート集の作成 事業報告会の準備

平成27年2月14日 東村山市サンパルネにおいて実施した事業報告会の様子



参加した子どもたちを代表して4名がレポートの報告

得られた成果

○レポートを分析すると子どもたちの故郷に対する認識が高まったことがうかがえる。○相馬市の風評被害と東村山市のハンセン病に対する問題は、ともに正しい知識と認識が解決の糸口になるということに気が付いた子どもたちが多い。○報告会を開いたことにより、本事業に協力しようとする市民が増えた。

今後に向けた課題・活動の見通し

○実施体制の強化が課題である。特に相馬市側の実施体制については、今年度参加した保護者を中心につくっていかねばならない。○この事業を継続していくためには、相馬市と東村山市の特産品、名産品の販売を日常化し、資金を調達するシステムをつくる必要がある。協力しようとする企業、商店が出てきている。

02_ジュニアエコノミーカレッジIN郡山

(福島県郡山市) ~郡山商工会議所青年部~

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 小学校5・6年生を対象に、5名1チームの擬似株式会社を実際に設立し、資金調達、物販の仕入れ、収支計算、販売といった一連の商業体験を学ばせることで、起業家精神と将来への目的意識の醸成、両親への感謝の心を育てる。

取組の先導性: キャリア教育を通して子供たちの自己将来設計を早い段階から考えさせるため、主体性を持った社会教育の重要性が叫ばれる中、実際に企業経営を体験させる本事業は、子供達への起業教育として先駆性の高い取組である。

主な実施取組の内容

取組①「ドリームセミナー、サポートセミナー」

・日時:平成26年9月13日 13:00～16:00

・場所:国際アート&デザイン専門学校

<ドリームセミナー> 子供向けオリエンテーション

1. 本事業の考え方:「自分で考え、自分で決定し、自分で責任を取る」ことの理解促進
2. 事業の流れ・スケジュールおよびルールの説明
3. 宿題の説明:「会社名を決める」「販売する商品を決める」

<サポートセミナー> 保護者向けオリエンテーション

1. 本事業の目的:子供たちに「達成感」を味わってもらう
2. サポーターが心掛けるポイント:「子供の力を信じる」「答えを教えない」
3. 会社説明会開催の協力依頼:事業上への協力および子供たちの会社の株主になっていただくことの依頼



取組②「集合研修セミナー」

・日時:平成26年10月4日(土)9:30～17:00 5日(日)9:30～12:00

・場所:国際アート&デザイン専門学校

<実施内容>

4日/ドリームプラン(事業計画書)の作成・講演会

1. 青年部会員による講義:「商売の仕組み」「事業計画書の作成方法」
2. 事業計画書の作成(販売商品の売価・原価、店舗イメージ等)
3. 外部講師による「おもてなし」についての講演(講師:香取貴信氏)

5日/擬似銀行(郡山YEG)へのプレゼンテーション

1. 青年部会員による講義:「あいさつ」「帳簿の付け方」
2. 擬似銀行(郡山YEG会員)に対しての事業計画プレゼンテーション



取組③「販売実践」

・日時:平成26年11月2日 14:00～16:00

・場所:郡山駅大通り

<実施内容>

○事業計画を基にした模擬店舗での販売実践

・チームA「Sun Shine」プチパンケーキ・手芸品の販売

・チームB「アトランティス」お菓子のつかみ取り・手芸品の販売

○地元企業出展による職業体験ブースの運営(8ブース)

・旅館のお仕事

・接骨院(マッサージ)

・お花屋さん

・ラッピング・包装体験

・お金のお仕事体験

・地元FPIによるマネープランニング体験

・イベントアナウンス体験

・似顔絵イラスト体験



取組④「まとめセミナー・表彰式」

・日時:平成26年12月6日(土) 9:00～12:30

・場所:国際アート&デザイン専門学校

<実施内容>

○まとめセミナー

1. 収益・納税額・配当金の計算

2. ドリームレポートまとめ

3. チームごとの成果報告・発表

○表彰式

1. 優秀チームへの表彰

2. 修了証書の授与

3. 講評



得られた成果

一連を通して、株式会社の設立の仕方、企業収益の上げ方、商品販売、報酬決定等を学習、経験することで、参加した子供たち一人ひとりが、開始当初より主体性を持てるようになった。また、事業終了後の感想や意見の内容から、チームワークの重要性や社会への協調性を学ぶとともに、株式会社の設立から運営を経験することで、起業家精神への理解も深めることができたことを確認できた。さらにお金の大切さを感じると共に両親への感謝の心を再認識できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

主体性を持った起業教育という点で、一定の成果が見られたが、今後は地域活性化に寄与する人材育成という観点が必要だと考える。地域を愛し、地域に残り、地域で起業をし、地域を活性化させるという観点で今後の人材育成事業を構築したい。そのためにこの事業の中で、地域を研究する時間の確保や地域で活躍する起業家を招聘した学習の取組みが今後の課題となる。また、対象を小学生だけでなく、中学生や高校生へ広げ、より現実的な起業教育を実施していく事も重要な課題の一つと考え今後の事業の取組みとしたい。

03. 原発被災地とその受入自治体の子ども達が共に歩める未来を創る『こどもまちづくり』モデル事業

(福島県二本松市) ～まちづくりNPO新町なみえ、早稲田大学 都市・地域研究所～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 今後の復興を担う原発事故の影響により避難を余儀なくされている自治体(避難指示区域の自治体)とその受入自治体の子ども達を対象に、まちづくりの体験等を通して失われつつある多世代間の地域教育を行い、プレイヤーの育成と地域ネットワークの構築を目指す。

取組の先導性: 本取組は、避難指示区域の自治体と受入自治体が連携し、小学生を中心とした未来世代の意見を取入れ、協働してまちづくりを行う点に先導性がみられる。

取組① 実行委員会運営体制の確立

■「こどもまちづくり会議」の設置

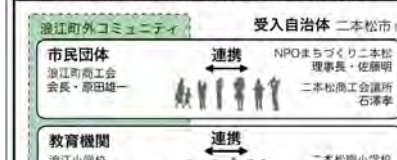
NPO内に被災前後の状況を知る浪江小学校元校長先生を中心とした部署を設置。NPO新町なみえの事務所建物の二階に拠点を置き、近隣学校の子どもに対して学外での居場所づくりも同時に行った。

■「こどもまちづくり会議」の体制

NPO新町なみえが主体となり、商工会議所、小学校地域の関係者を巻き込み、浪江町と二本松市の子どもたちの意見も踏まえつつ、運営活動、実施方針の検討を行った。これを早稲田大学が支援し、同時にプレイヤーの育成(学生)を行った。

まちづくりNPO新町なみえ 理事長・神長直樹

①こどもまちづくり会議実行委員会運営体制の確立



②まちづくり体験教室 居場所づくり

③交流会・シンポジウム

④情報NWを利用した地域コミュニティの構築

取組② まちづくり体験教室

二本松市でまちづくり体験教室を開催 (8月3日～5日、19日、26日、12月5日、2月13日～15日)

○取組内容: まち歩きによる地域調査、未来のまちの設計図作成、未来のまち模型作製、未来のまち模型の手直し等

○参加者: 3日間で小学生延べ21名(二本松北小、二本松南小、浪江小)が参加(スタッフも15名も参加)



まち歩きによる地域調査



まち歩きのまとめ



未来のまちの設計図作成

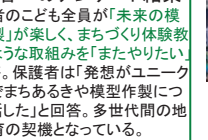


未来のまち模型作製



30年後の未来のまち模型
対象地: 二本松市本町地区
ジオラマ模型の縮尺: 1/500
ジオラマ模型の規模: 1800mm × 2700mm

○「未来のまち模型」の展示・広報
県内のイベント等で6回展示(以下の写真以外に、福島連携復興シンポジウム(10/28)、二本松堤灯祭り(10/4,5)浪江小学校展示(9/24))。また、HP(<http://kodomo-nwc3.strikingly.com/>)、Facebook(こどもまちづくり会議 いいね237件)による広報を実施・継続。



ふたばワールド2014(9/28) 十日市祭り(11/29-30) ふるさと想像学サミット(12/20)

参加者へのアンケート結果
参加者のこども全員が「未来のまち模型作製」が楽しく、まちづくり体験教室のような取組みを「またやりたい」と回答。保護者は「発想がユニーク」「家でまちあるきや模型作製について話した」と回答。多世代間の地域教育の契機となっている。

未来のまち模型の手直し
こども自身で作品を評価し理想に向けて手直しを行った。

取組③ 情報ネットワークを利用した地域コミュニティの構築

まちづくり体験教室の取組を情報発信・共有するため、「つながるふるさとらしさデータベース」を構築。これにより、ふるさとへの心象風景や思い・考えの繋がりを可視化し、情報コミュニティの構築を行うことで、浪江町民や二本松市民が郷土への思いを強め、コミュニティの維持・融合を図ることを試みた。また住民が自らデータベースを更新できるようにリテラシー支援を行った。

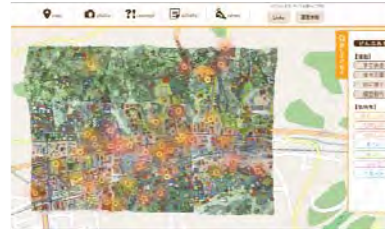
取組②まちづくり体験教室

1. まち歩き
2. まち歩きまとめ
3. 未来のまち設計図の作製
4. 未来のまち模型の作製
5. 全体発表
6. 未来まち模型の手直し
7. 未来のまち模型の展示

個人(似顔絵・ニックネーム)
地図・言葉・作品の関連づけ

こどもの視点共有
「大切」な場所の抽出・発信・
意見交換

ふるさと・思いの可視化



■つながるふるさとらしさデータベース

体験教室で得られた知見を、地図と個人の思い・作品と連動させ、こどもの視点共有・意見交換の契機にする。

■データ蓄積・システム改善

学生がデータ加工・入力を行い実証してシステムを改善した。

■MAPと「思い」の表現

まちづくり体験教室の中で感じた思いの分布と種類を地図上で確認。

■個人ページ

似顔・言葉・設計図・写真・模型に対しコメントできる。

取組④ シンポジウムの開催 開催日:3月15日 会場:斎藤家具店(二本松市根崎1丁目) 参加者70名(こども30名、大人40名)

取組②、③において作製した模型や報告書、アーカイブを材料として、今年度の取組の成果報告や意見交換を行い、今後の活動方針の検討や次回開催の参加者を募った。波及効果として、親子世代のまちづくりへの参加、自治体間の連携、町外コミュニティの連携、他地域へのモデル適用を目指した。



模型・パネル展示風景



発表風景



アンケート実施風景



データベース入力風景

「こどもまちづくり会議の意義はあると思いますか? (回答数21)」の問に対し、86%の方が「そう思う」、残りの14%の方が「そこそこ思う」と回答。自由回答欄では、「創造性豊かな子供達にもっともっと発想して良い街づくりに率先していただきたい。」(70歳・女性)「希望があり、ワクワク感がでくるので、前向きに生きていける」(63歳・女性)「子供達の考え方やそのほかの事が自分自身にも大事に感じられる。勉強になる。」(64歳・女性)「子供さんの考え方が少し理解できそうです。今後もして欲しいです。」(65歳・男性)など。高齢者と孫の組合せが多く来場した。

アンケート結果

得られた成果

まちづくり体験教室を中心とした各取組により、子ども達の居場所づくり、こどもの視点の蓄積、ふるさとや今暮らすまちへの思いの可視化、情報発信や意見交換を行うことで、本来のふるさととは異なる場所で、ふるさとのまちづくり学習を続ける手法を示す事ができた。さらに、分散避難するこどもと子育て世代が、震災により急激に高齢化したまちづくりの担い手と共に活動することで、多世代による地域コミュニティ構築の可能性を示した。

今後に向けた課題・活動の見通し

今回得られたこどもの視点を自治体へ提示する予定であるが、それをどのように実現に結びつけるか、こどもの視点を日本のまちづくりへ取込む仕組みの構築が必要である。実際のまちづくり計画・事業の中で、こどもの視点を現実の整備に結びつけるような取組みに発展させたい(拠点整備の検討など)。

05_大槌まちゼミ 若者による地域ビジネス支援モデル構築事業

(岩手県大槌町)

～大槌町コミュニティ再生会議～

元気で健やかな子どもの
成長を見守る安心な社会

取組全体の目的・概要: 若者による地域ビジネス支援のプログラム立案と、若者が行う事業・活動の企画立案をもとに事業実施に向けた基盤をつくりあげる。知識やノウハウを実践を通じ学び、実施事業の実施運営へと発展させていく。

取組の先導性: 次世代の地域を担う人材育成と、その活力を見出すためのインキュベーション基盤の創出にむけた取り組みである。

主な実施取組の内容

取組①地域ビジネス支援プログラムの開発

【まちゼミの体制づくり】(月1回定期会議 9回開催する): 各実施企画のフォロー、具体的アドバイスの実施、全体情報の共有

【学びのプロセス企画立案・実施】5つの企画

9月～当会メンバー・講師や専門家との共同での計画立案を行う
11月～3月 視察研修・実施プログラム施行とプログラム精査、提案作り

↑5つの企画

・高校生プロジェクト

「コミュニティガーデン」

・コミュニティカフェ・ビジネスプロジェクト

・官民連携UIターンをのあり方を考える

・町中音楽祭

・若だんな部屋(商業者が中心とした町の活性化)

招聘講師実践者等 述べ16名 参加者述べ268名



取組②事業実施支援プログラム =「新しい東北」若者チャレンジ事業

事業実践 11企画

企画は、大槌町コミュニティ再生会議にてフォローし、事業展開の方向性、地域課題解決方法など検討しながら企画を進めていく。

【若者チャレンジ事業】の実施

11月12月(2回)公募により6企画実施

・大槌パッケージ開発・MMプロジェクト

・大槌湾ルーピング事業・みんなのあそび場

・ひよっこりひょうたん塾・買い物助け隊

【高校生実施事業】

コミュニティガーデン5企画実施

1. 基礎地盤作成ワークショップ

2. 土留石積み作成WS 3. コミュニティ

ガーデン施WS 4. 植栽WS

5. モニュメント作りWS

【全体報告会】平成27年3月8日 以下の点を踏まえ
全体振り返り、今後の課題や支援モデル提案を行う

●若者による地域ビジネス支援のプログラム立案

●若者による事業実施のプロセスの支援

●若者によるまちの活性化へ向けた学びと実践へのステップ



得られた成果

若者が実践を含む取り組みを通じ、具体的な企画運営スキルの向上とネットワーク構築となる。地域課題や現状の問題意識を表面化し分析することが出来た。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、地域の若者を中心とした企画事業の継続した事業化へ向けた更なる手法の開発やネットワークの強化を図る。
地域課題に対して、長期的(持続的)働き掛けのできる事業の仕組みや専門機関とのネットワーク強化、企画運営の検討が必要。
震災後の地域コミュニティ形成に対する事業の継続と地域コーディネートの強化が求められる。

06_好齡(高齢者)ビジネス事業による地域活性化モデルのご提案

(岩手県陸前高田市)

～長洞元気村協議会～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 高齢者による「好齡ビジネス」事業を展開することで地域活性化を進める。そのため、震災で失われた高齢者の仕事を創出することによって被災過疎地域における高齢者の収入を確保し「活躍・生き甲斐・支え合い」の場を供給する。
取組の先導性: 高齢者が生き生きと活躍できる居場所と出番を作り、その働きによる収入を確保することで事業の持続性を担保する。

取組① 高齢者の居場所と出番創出プロジェクト

主な実施取組の内容

—高齢男性(元漁師たち)により「浜人会」を組織し、従来からの女性グループ「なでしこ会」と共に活動をすすめる

ア 浜人会の取組み

① ビニールハウスの建て方(営農)指導

- 実施期日:平成26年8月～9月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋近傍の農地
- 実施者:浜人会メンバー(6人)
- 実施状況:上記期間内に、ビニールハウスの視察調査、及び用地交渉、用途や作業量等を勘案したビニールハウスの検討を行った。

② 共同かご漁・刺し網漁交流会開催

- 実施期日:平成26年7月～平成27年3月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋、只出漁港周辺
- 実施者:浜人会メンバー4人、参加者:住民7～8人
- 実施状況:上記期間内に漁協より指示のある開口日(漁業権者に対する許可)に合わせた漁を行なう。漁具づくり講習により若い世代に昔の漁を伝承した。

③ 万灯籠制作交流会の開催

- 実施期日:平成26年8月初旬から中旬
- 実施場所:元気村集会所、なでしこ工房&番屋
- 実施者:浜人会メンバー、長洞住民、等約10人
- 実施状況:作業の中心となる浜人会の長老たちが相談しながら、材料事情や調達方法の調査を行う。また、試作品を作り、制作方法の研究などを行った。

イ なでしこ会の取組み

① ゆべし等特産品の開発と生産

- 実施期日:平成26年7月～平成27年3月
- 実施場所:元気村集会所、なでしこ工房&番屋
- 実施者:なでしこ会メンバー(8～10人)
- 実施状況:上記期間内に、ゆべしづくり27日、水産品加工16日、農産品加工9日の作業を行った。製品は好評で、注文の拡大、新商品の開発、会員向けの定期便や注文品の発送業務も行った。

② 農地への作付作物の検討

- 実施期日:平成26年7月～11月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋近傍の農地
- 実施者:なでしこ会メンバー(8～10人)
- 実施状況:農地を借り受け、耕作範囲や季節の作物の検討。耕地づくりや農作業スケジュールの検討(子供達やボランティアとの共同作業など)を行った。

③ 農作業交流会

- 実施期日:平成26年7月～平成27年1月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋近傍の農地
- 実施者:なでしこ会及びボランティア等10～20人
- 実施状況:期間を通じ、月2回以上の草刈除草作業。他に、7、8月:ボランティア(かわいい子には旅をさせよの子供達、その他)による耕地づくり、種まき。10、11月:収穫および秋撒き作物。12、1月:干し柿用柿、椿などの採集および加工などの作業を行った。



④ 浜のばあちゃん料理講習会の開催

- 実施期日:平成26年7月～平成27年1月
- 実施場所:元気村集会所、なでしこ工房&番屋
- 実施者:なでしこ会および講師(10～12人)
- 実施状況:7/13:料理講習会実行プランづくり、9/18:「パンづくり」講習会、11/9、10:干し柿、一夜干し技術の講習と実習、1/28:「地元産品で洋食」講習会(カニのシチュー、リンゴのクレープ)



ウ 浜人会・なでしこ会共同の取組み

① 昼食交流会及び特産品の展示即売会開催

- 実施期日:平成26年7月～平成27年1月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋、陸前高田市他の県内催し物会場
- 実施者:なでしこ会、浜人会メンバー(6～8人)
- 実施状況:昼食等交流会 計7回開催 / 展示・即売会(盆市、詰め市、東山町お祭り、広田町文化祭、キャピタルホテルいわて復興フェア2回)計6回

② 被災地体験スタディツアー事業

- 実施期日:平成26年7月～平成26年10月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋、長洞被災地域
- 実施者:元気村役員及び、参加者(6～25人)
- 実施状況:上記期間内に、大学ゼミグループ、市民グループなど、14グループがツアー(語り部ツアー、講演、交流会)に参加し学習と交流を行った。

② 語り部用紙芝居づくり

- 実施期日:平成26年9月～平成27年3月
- 実施場所:元気村集会所
- 実施者:浜人会、なでしこ会、復興まちづくり研究所
- 実施状況:津波体験を語るワークショップ(4回)を行い、被災を語り継ぐ語り部ツールとしての紙芝居を制作した。



取組② 高齢者の「健康・生き生き・結」プロジェクト

ア 浜人会の取組み

① 漁船漁具とビニールハウス材料の確保

- 実施期日:平成26年7月～8月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋、只出漁港
- 実施者:浜人会メンバー
- 実施状況:7月上旬浜人会、漁具(かご漁網、ロープ等)を確保し番屋棟に収蔵。ビニールハウスは調査を踏まえ3棟設置することにしたが、予算確定次第実施する。

② 新たな活動拠点に交流スペース整備

- 実施期日:平成26年10月～平成27年3月
- 実施場所:元気村仮設住宅、なでしこ工房&番屋
- 実施者:浜人会、ボランティア参加者(6～20人)
- 実施状況:新たな活動拠点であるなでしこ工房&番屋の広場周辺のデッキづくりや外装整備をボランティアとともに行った(参加ボランティア4団体、延べ日数12日)。また、仮設住宅退去に伴う元気村の環境設備移設や引っ越しをボランティアと共にを行った。

イ なでしこ会の取組み

① 農地・農機具の確保

- 実施期日:平成26年8月～9月
- 実施場所:なでしこ工房&番屋近傍農地
- 実施者:なでしこ会メンバー
- 実施状況:8月上旬に農地を確保し、農作業を開始した。しかし、耕運機等は高額なため、今回は主に手持ちの農具での作業とした。

ウ 浜人会・なでしこ会共同の取組み

① 万灯籠の材料確保指導

- 実施期日:平成26年8月上旬から中旬
- 実施場所:元気村集会所、なでしこ工房&番屋
- 実施者:浜人会・なでしこ会
- 実施状況:材料等の調査をし、試作品の材料を確保し制作を行った。

② 盆行事プレイベントの実施

- 実施期日:平成26年8月上旬から中旬
- 実施場所:元気村集会所、なでしこ工房&番屋
- 実施者:浜人会・なでしこ会
- 実施状況:盆市・浜供養会を催し、万灯籠の試作品を制作した。



取組③ 東北モデル・生き生きプラン(高齢者の居場所と出番のあるむらづくり)の作成……………

長洞元気村協議会、浜人会、なでしこ会の三者からなる長洞未来会議(第1回7/21 第2回9/29 第3回11/2 第4回12/21 第4回3/1)で、「東北モデル・生き生きプラン」の枠組みの検討をし、取組み①、②の浜人会・なでしこ会による試行・実践をフィードバックしながら同プランの作成を行った。また、合わせて「長洞元気村」の英文紹介パンフレット「Nagahora Genki village」を作成した。

東北モデル・生き生きプラン

好齢ビジネス事業による活力ある地域づくり

地域資源に根差した活動

地域への取組みから生まれた新しい活動

高齢者の居場所と出番創出プロジェクト

高齢者の「健康・生き生き・結」プロジェクト

高齢者の役割を生かした活動

集落文化の継承活動

浜 人 会

(共同)

な で し こ 会

長 洞 元 気 村 協 議 会



英文紹介パンフレット

得られた成果

仮設から本設への移行期において、結集の拠点となる「なでしこ工房＆番屋」並びに交流広場を完成させ高齢者の居場所をつくり、地域資源に根差した活動、高齢者の役割を生かした活動、復興への取組みから生まれた新しい活動、集落文化の継承活動によって、高齢者の出番をつくる好齢ビジネス事業を展開することで、持続可能な地域づくりを進めるための「東北モデル・生き生きプラン」を構築した。それにより、被災者の絆の強化と将来を見据えた前向きな意識を生み出した。

今後に向けた課題・活動の見通し

好齢ビジネス事業を長洞元気村から長洞集落全体にどう広めていくか、本設住宅への移行後、従来の緊密なコミュニケーションをどう保っていくか、高齢化の進展のなかで事業の後継者をどう育てていくか等の課題がある。

27年度においては「なでしこ工房＆番屋」を本格稼働させることになり、新商品づくり、長洞元気便の会員拡大、長洞元気村協議会の組織体制の強化(法人化)を図りながら、楽しく・生き甲斐のある・持続可能な収入が得られる地域社会づくりを進めていく。

07_仮設住宅に居住する高齢者の認知症予防

(宮城県石巻市) ～東北大学加齢医学研究所～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 東日本大震災後、石巻市の仮設住宅に居住する高齢者を対象に、認知症予防のプロジェクト事業(運動指導、食事/栄養指導、コミュニティ/コミュニケーションの再生)を遂行し、認知症の予防、進行の抑制に努める。

取組の先導性: 仮設住宅に居住する高齢者の引きこもり、生活不活発が報告されており、それらによる認知症の発症、進行の加速化が危惧されている。前述の事業を総合的に実施する今回の認知症予防プログラムは、東日本大震災後初めての試みである。

主な実施取組の内容

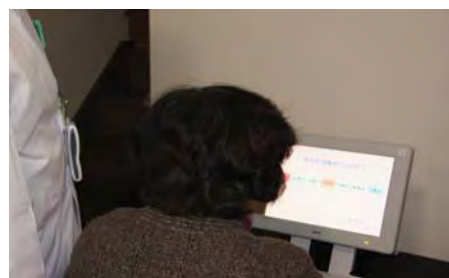
取組①仮設住宅居住者における認知症予防プログラム

- (1) 石巻市立病院開成仮診療所所長の長純一医師、石巻市包括ケアセンター主任社会福祉士の池田亜衣氏、難波未有希氏等とともに認知症予防プログラムを計画、遂行した。
- (2) 平成26年10月より石巻市内の仮設住宅ならびに石巻市包括ケアセンター、こだまホスピタルにおいて、事業を計25回実施した。(延参加者375名)。



取組②タッチパネルコンピューターを用いた認知機能検査

- (1) 高齢者を対象にして、タッチパネルコンピューターを用いた簡易認知機能検査を開始した。
- (2) 認知症が疑われる高齢者においては、仙台市の東北大学病院及び石巻市のこだまホスピタルにて診療をしている。
- (3) 今後もこの認知機能検査を広く活用していく予定である。



得られた成果

- ・認知機能検査から、本認知症予防プログラムの遂行により、高齢者の認知機能が向上したとの結果が得られた。
- ・認知症予防プログラムは仮設住宅に居住する高齢者に大変好評で、楽しんで参加していただいた。次年度も是非続けたいとの要望がよせられている。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今後、本認知症予防プログラムに参加する高齢者をより増やして、被災地における認知症予防への取組を継続したい。
- ・2015年度は仮設住宅から復興公営住宅への転居が進むため、新たな住環境において高齢者が孤立することがないように、本プロジェクトを復興公営住宅居住者に対しても実施して行く予定である。

08_被災地グッツから自立を促すビジネスモデルプロジェクト

(岩手県遠野市) ~NPO法人 遠野山・里・暮らしネットワーク、株式会社福市~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 震災以降、ニットでチャリティーグッズを作ってきた女性が熟練したニットの編手となった。ビジネスとして自立する動きを促進させるため、技術指導・PR拡大により編物業界から受注を受けるプラットフォーム的な事業を確立する。

取組の先進性: 過疎地に点在する編み手をWEBを介して連携させ、手仕事集団をつくることにより、従来受注できなかった大量の手仕事を受注することができ、高齢化が進む地方に新たなビジネスモデルが創出できる。

主な実施取組の内容

取組①地域の生産体制づくり

○編み手募集の説明会及び技術向上のための講習会の実施

岩手県宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、遠野市、宮城県仙台市において、編み手募集のチラシを約1,000枚配布した。また、WEB上でも参加を呼びかけ、8回の新規希望者向けの説明会、13回の技術向上のための講習会を実施した。説明会、講習会延べ131人が参加した。



○組織づくりや編手のスキルアップのための先進地市場研修

11月22日釜石市内で実施された「釜石復興ソーシャルビジネスギャザリング」というイベントに編み手5名が参加した。他の先進事例を学ぶと共に、同地域で活躍する事業者と情報交換を行った。



○プロジェクト実施検討のため検討委員会の開催(全5回)

・日程: ①10/31 ②11/20 ③1/19 ④2/17 ⑤3/10

・座長: 岩切エミ(ニットデザイナー)

委員: 編み手講師

NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク
株式会社福市

・主な検討内容

- ①プロジェクトの内容検討、事業進行の調整
- ②試行的取組の内容検討、編み手募集の体制確認
- ③企業受注の状況確認、生産体制の整備
- ④生産体制の精査、課題確認
- ⑤今後の課題対策検討



取組②ビジネスモデル確立のためのマーケティング(専門家の招聘)

○ビジネス化に向けての市場調査

マーケットニーズを探るためにインタビュー調査を行った。当初、毛糸メーカーとニットメーカーに的を絞っていたが、オリジナル製作も視野に入れて、毛糸メーカーと流通業への聞き取り調査を20社以上に対し実施した。



○継続的な受注のための対外的な発信

ソーシャルメディア「Facebook」などの更新を60回以上行い、現在3,700以上の「いいね!」となっている。マスメディアなど媒体訪問を行い、メディアの意向を探ると共にプレスリリースを発信し、媒体掲載につなげた。また、HPのバージョンアップを行い、企業からの受注に向けてコンテンツを充実させた。



○展示会への出店や販売検証

インテリアの展示会「IFFT」に出展し、市場の可能性を探った。また、東武百貨店(東京都)・近鉄百貨店(大阪府)での販売を行い、顧客動向と共に可能性を探った。トレンド発信の中心である東京都青山で、編み物のワークショップを開催した。



○専門家の招聘

品質向上・編み手の組織化・マーケットの動向・対外的発信となる拠点の構築・ITを活用したコミュニケーション・サンプル編みの年間スケジュールの指導・商品PRのための写真撮影などについて専門家を招き、指導を行った(延べ7回)。



取組③試行的な実践及び効果検証

・編み手及びニットサンプル編みの現状調査

編み手(内職)の希望者はまだ潜在的に存在している。サンプル編み調査については、企業4社に訪問し、ヒアリングを実施した。ニットサンプル編みの国内需要は確かに存在することがわかった。



・生産体制の確立による効果検証

編み手のスキルチェック把握の必要性がわかり、生産体制の整備を行った。



・取引先の満足度および不満の検証

実際の製品の受発注のやりとりにおいて、サンプル編み受注企業からは、「質の高い製品の制作を行っている」と評価していただいた。

・WEBの活用による効果検証

企業とのスムーズなやりとりができるよう、コンテンツの追加を行った。定期的なWEBの更新により、アクセス数を約2倍に向上させた。また、遠隔の編み手同士のコミュニケーションを促進させるため、アプリ使用の研修や可能性調査を行った。



・展示会への出展

東京都内、宮城県仙台市内において合計4回の展示会・WSを実施した。事業のPRが効果的にできた他、編み物文化の東北からの発信という理念が主に出した取組となった。



・事業の取組をまとめたパンフレットの制作

これまでの事業の内容や、今後の展望をまとめたパンフレットを作成した。今後、PRのために活用していく。



得られた成果

- ・編み手募集を行い、編み手数が100人を超えた。また、地域を超えた編み手講師派遣による全体の編み物の技術向上ができた。編み手には、①企業から求められるスキルを持つグループ②オリジナル製品をつくることのできるスキルを持つグループ③初歩の段階のグループに分けることができたため、今後の取組の仕組みづくりのあり方が明らかになった。
 - ・サンプル編みの国内需要が存在することを確認し、毛糸メーカー3社から受注することができ、実際のやりとりの中で、技術に対して高い評価をしていただいている。また、サンプル編みの他にも、大量に製品の制作のニーズがあることがわかった。実際に訪問することで、取り組むべきこと、課題を発見することができた。
 - ・情報発信の重要性を再認識することができ、発信することで雑誌・新聞への掲載に繋げることができた。
 - ・展示会に複数回出展し、事業のPRを行うことができた。また、出展した結果、大手素材メーカーと繋がりができ、受注に繋げることができた。
- ※なお、NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと株式会社福市の企業間連携事業の取組が評価され、第11回日本パートナーシップ大賞最終選考に残り、結果として「オルタナ賞」を頂戴した。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・編み手の人数が集まったとしても、その全員が企業が求める技術まで達している訳ではないため、発注製品(サンプル編み)の制作をすることができない。サンプル編み制作の需要は、これからも増えることが予測されるため、スキルアップの仕組みを確立しなければならない。一方で、企業との関係は、コンスタントに連絡を取り続けなければ売上には繋がらないため、営業体制の構築も急がれる。
- ・毛糸メーカーのサンプル編みの発注が、ある季節に固まるため、年間を通した売上が担保できるよう、今後はオリジナル製品の開発と販売の仕組みを形成しなければならない。
- ・編み手が岩手県遠野駅前に拠点を作った。この拠点は、自立への前向きな気持ちの形成やコミュニティ持続・拡大の大切な場となる。本拠点をベースとした活動のサポートを検討していく。
- ・WEB講習の機会を設けたが、その展開までは達することができなかった(スマートフォンやPCの所有率の低さも課題の1つである)。また、SNSやメディアへの発信を継続して続けていかなければならないため、操作やリリースの手法について定期的な講習の実施が必要となる。

09_予防的啓発教育とアウトリーチによる新しい地域健康基盤作り

(岩手県大槌町・盛岡市 他) ~NPO法人 心の架け橋いわて~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 多職種メンタルヘルス専門家により、地域・職域における予防的啓発教育と被災者居住住居への訪問サービスを提供する。また、研修事業を行い地元におけるメンタルヘルス専門家を育成する。

取組の先導性: 従来の病院受診中心型医療サービスを補完し、ITを活用して地元の人的資源を育成することにより、早期受診と疾病予防に貢献する新しい包括的地域健康医療モデルを提示し実践する。

主な実施取組の内容

取組① 地域被災者支援事業(3月15日活動分まで)

大槌町社会福祉協議会生活支援相談員同行訪問

7月4・18・25日、8月1・8・29日、9月12・19・26日、
10月3・17・24・31日、11月7・28日、12月5・19日、
1月23日、2月6・20日、3月6・13日
計22回



仮設住宅等個別訪問(多職種アウトリーチ)

7月5・11・12・18・19・26日、8月2・9・23・30日、
9月12・13・20・27日、10月11・17・18・25日、
11月7・8・22・28・29日、12月6・12・13・29日、
1月17・24日、2月6・7・13・14・21・28日、3月7・15日
計37回



仮設住宅集会所等でのサロン活動

7月5・12日、8月2日、9月6日、10月11・18・25日、
11月8・22・29日、12月6・12・20日、1月17・30・31日、
2月7・13・14・21・28日、3月15日



他支援団体との連携

8月8日、9月19日、10月4・10・24日、11月15・21・29日、
12月5日、1月16・23・31日、2月27日、3月14日
計14回



取組② 職域被災者支援事業

復興支援事業者(釜石港湾事務所)

8月29日職場のメンタルヘルス課題について事前ヒアリング実施、10月17日メンタルヘルス研修会「変容する職場環境ストレスとセルフケア」を同事業所にて実施(23名参加)。1月30日アンケート結果のフィードバック。

復興支援事業者(大槌町建設連合)

11月21日職場のメンタルヘルス課題について事前ヒアリング実施、3月7日メンタルヘルス研修会「より良い眠りと、お酒との上手な付き合い方」を大槌復興CMR事務所にて実施(27名参加)。

復興支援事業者(株式会社SMC他)

10月3日、12月12日、2月27日職場のメンタルヘルス課題について事前ヒアリング実施、3月7日複数事業場を対象としたメンタルヘルス研修会「より良い眠りと、お酒との上手な付き合い方」を釜石保健所会議室にて実施(45名参加)



取組③ 現地在住メンタルヘルス支援者育成事業

盛岡、釜石、仙台、東京の4会場を遠隔テレビ中継で結び同時開催

日付	テーマ	講師	参加人数
9月20日	被災者の声を聴く	鈴木 満、井上孝代、河島 譲	36名
11月9日	被災地におけるアルコール関連障害の現況と課題	原 敬造、河村木綿子他	92名
1月24日	世界の被災地メンタルヘルス支援活動の紹介	長谷川朝穂、田中英三郎他	37名
2月21日	次世代のメンタルヘルスカケア	大沼麻実、長江朱夏、衛藤由美	42名
3月14日	大規模災害被災地への長期メンタルヘルス支援	原 敬造、大川貴子、山中浩嗣他	110名予定



得られた成果

- 取組①** 同行訪問やサロン活動を通して、長期的メンタルヘルスカケアの課題とアウトリーチの需要がより明確となった。
取組② 復興支援事業者の課題把握によりそれらの共通項と多様性が明かとなった。また職域での研修会開催により酒害教育を施行し学習効果が得られた。
取組③ 5回の研修会に300余名が参加。登録受講者51名の一部は地域支援活動および職域支援活動にすでに参画しており、現場での人材育成事業も進んだ。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 取組①** 多職種専門家チームによるアウトリーチ活動を強化し、他支援団体との連携による地域支援活動モデルを提示する。
取組② 職域(企業や団体)の多様性を尊重し個々の問題を抽出した上で、被災地事業場の需要にきめ細かく対応した職域支援事業・研修モデルを提示する。
取組③ 啓発教育的な研修事業の継続により現地在住のメンタルヘルス専門家の段階的育成をさらに推進し、包括的地域健康医療モデルを提示する。

10_保育所を活用した生活不活発病防止食事受け取りシステムの構築事業

(岩手県・宮城県・福島県) ~公益社団法人日本栄養士会~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要:

仮設住宅における高齢者の生活不活発病(廃用症候群)や、健康管理への不安、孤独等多くの問題に対処するため、適切な食事管理と見守り、相談相手として、栄養ケア・ステーションを通じた保育所給食を利用した共食や食事の受け取りシステムを構築する。

取組の先導性:

自宅への宅配ではなく、食をキーワードに保育所を訪問することで、外出の機会を確保する点や、幼児や保育士等とのふれあいから社会との繋がりを築く点が先導的である。また、全国の高齢者に共通する課題への取組でもある。

主な実施取組の内容

保育所の選出

挨拶・視察

運営検討会の開催

岩手、宮城、福島
(9/24~)(9/24~)(10/8~)

企画・評価委員会 第1回(10/23)、第2回(12/26)
第3回(3/9、3/17)

取組①岩手県【野田村保育所】

○対象:野田村仮設住宅

○スケジュール:

第1回目:11月11日(火)13名
第2回目:12月16日(火)16名
第3回目:1月20日(火)6名



取組②宮城県【あつぷる保育園】

○対象:若林区下荒井町内

○スケジュール:

第1回目:10月15日(水)13名
第2回目:11月6日(木)9名



【尚絅学院大学附属幼稚園】

○対象:愛島地区仮設住宅

○スケジュール:

第1回目:3月3日(火)20名



取組③福島県【小島保育園】

○対象:楡葉町作町仮設住宅

○スケジュール:

第1回目:11月28日(金)12名
第2回目:12月14日(日)5名
第3回目:1月22日(木)11名



得られた成果

被災3県の4か所の保育園・幼稚園で、仮設住宅の高齢者が保育園等を訪問し、子どもと一緒に食事を取る事業を計9回実施し(延べ105名参加)、①保育所を利用した保育園児と高齢者とのふれあい、②仮設住宅における独居高齢者の生活不活発病、認知症、介護予防等。③保育所を拠点とした外出の機会の提供と共食による孤食防止、食を通じた楽しみ、笑顔、④高齢者の社会参加、生きがい、役割、気づき、⑤管理栄養士による栄養と食のサポート、⑥地域の医療、介護等の専門職間連携、⑦栄養ケア・ステーションの活用、等の地域環境、実施施設による取組パターンの事例を得ることができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

本取組の成果を元に、①開催時季・実施回数、②高齢者の役割、③保育園の行事日以外での開催 等について検討し、さらに取組を深めたい。また、東北に限らず全国における事業展開に向け、他地域への普及活動も実施し、取組を拡げたい。

取組全体の目的・概要: 被災地における高齢者の社会的孤立や自殺を防ぐため、人的体制及びICT(情報通信技術)を活用した高齢者の見守りのネットワークを形成し、見守りシステムを構築することにより、生活支援型のコミュニティづくりを進めることを目的とする。

取組の先進性: 多様なシステムをネットワーク化し、安否や異変に関する情報を地域の見守り者に適切に共有し、確実な見守りができるようにすることの先進性は高い。

主な実施取組の内容

取組①地域の合意形成

(1)全体会議

- 第1回 (9月29日、釜石市教育会館、社会実験の概要を検討し決めた)
- 第2回 (12月16日、岩手県立大学、社会実験進捗状況確認と調整事項検討)
- 第3回 (2月27日、北ホテル、社会実験の進捗状況確認と課題検討)
- 第4回 (3月16日、釜石市あいぜんの里、社会実験の成果を評価)

(2)ワーキンググループ会議

【人的見守り体制整備】

- 第1回 (7月28日、釜石市医師会館、実証実験準備についての検討)
- 第2回 (8月19日、大槌町役場、実証実験準備についての検討)
- 第3回 (10月27日、大槌町社会福祉協議会、実証実験準備・実態調査企画)
- 第4回 (11月5日、盛岡市立病院、医療・福祉見守り連携の実験準備)
- 第5回 (11月7日、遠野まごころネット大槌助け合いセンター、小槌の実証実験準備)
- 第6回 (12月22日、岩手県立大学アイーナ、医療・福祉見守り連携実験検討)
- 第7回 (12月29日、盛岡赤十字病院、医療・福祉見守り連携実験検討)
- 第8回 (1月9日、岩手県立大学アイーナ、実証実験準備・実態調査企画と実態調査分析)
- 第9回 (2月5日、アイーナキャンパス、実証実験調整・実態調査結果分析)
- 第10回 (2月27日、釜石市あいぜんの里等、実証実験の人的体制整備)
- 第11回 (3月3日、大槌町社会福祉協議会等、実証実験の人的体制調整)

【ポータルサイト整備】

- 第1回 (1月13日、大船渡マイヤ本社、実態調査結果を活用したポータルサイト構築のための検討一貫い物支援部分を中心として)
- 第2回 (1月26日、大船渡マイヤ本社、ポータルサイト構築のための検討一貫い物支援部分を中心として)



第1回全体会議模様



第3回ワークショップ模様

- 第3回 (2月16日、遠野まごころネット大槌助け合いセンター、見守り情報発信について検討)
- 第4回 (2月16日、釜石市あいぜんの里、見守り情報発信について検討)

- 第4回 (2月16日、釜石市あいぜんの里、見守り情報発信について検討)

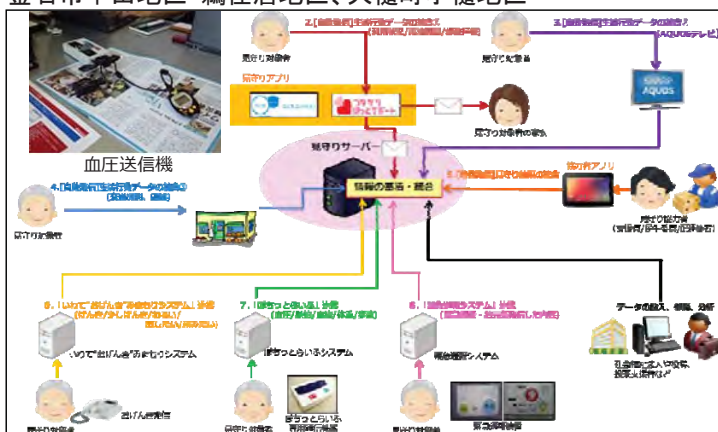
(3)ワークショップ

- 第1回 (11月26日、大槌町役場会議室、大槌町の民生委員にICTを活用した見守りの理解を促進し社会実験の協力体制を整備した)
- 第2回 (1月6日、釜石市宝来館、釜石市鶴住居地区の民生委員にICTを活用した見守りの理解を促進し、社会実験への協力体制を整備した)
- 第3回 (1月18日、花巻市交流センター、産学により医療・福祉のICT活用見守りの連携策について討議し、釜石市平田フィールドの取り組み体制を整備した)
- 第4回 (2月20日、ほっとおうち、大槌町の福祉専門職にICTを活用した見守りの理解を促進、社会実験の協力体制を整備した)
- 第5回 (3月1日、小槌仮設団地集会所、大槌町小槌における自治会役員と住民にICTを活用した見守りの理解を促進し、社会実験への協力体制を整備するとともに評価を得た)
- 第6回 (3月16日、釜石市あいぜんの里、全体会議メンバー・フィールドの福祉専門職等で社会実験の成果を評価し今後の課題を整理)

取組②見守りネットワーク形成実証実験

下記の地区において、多層見守りの実証実験を実施した。

釜石市平田地区・鶴住居地区、大槌町小槌地区



取組③見守りポータルサイト構築

多様なICT活用見守りシステムで扱っている高齢者の安否情報を包括的に共有し、高齢者個々の状況にあわせて見守り機関・人材への情報開示を設定できるシステムを検討、構築。



スマートフォンによる登録と状態の確認の画面



高齢者の状態確認画面



相談内容の登録画面

得られた成果

ワークショップや各種会議を継続して行ったことにより十分な意見交換を行えたことで、高齢者の見守りのネットワークの形成のために必要な人的体制の構築やICTの活用について、小規模ではあるが上記の実験フィールドにおいて、高齢者にとって有効で多層的な包括見守りネットワークを形成できた。

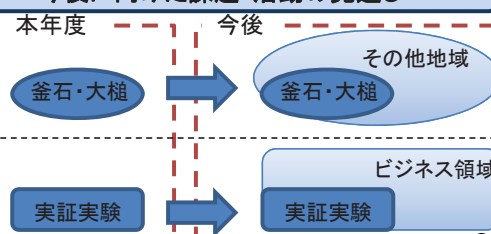
今後に向けた課題・活動の見通し

【フィールドの拡大と研究の深化】

高齢者の見守りは、多くの地域で求められており、フィールドの拡大(滝沢市、葛巻町など)を行い、さらに多様な見守り資源を発掘しながら、社会システムとして適応性を高める

【持続性の検討】

社会システムとしての「継続性の確立」を目標にビジネス化について検討を始めている。適切なサービス対価など経済産業省の進めるヘルスケアビジネス創出と相乗効果を狙う。



12. 双葉町外拠点をついールドとした先導的コミュニティ基盤の構築

(福島県いわき市) ～双葉町外拠点コミュニティ構築プロジェクト～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 双葉町外拠点を調査・検討フィールドとし、小規模店舗を中心に住民ニーズを反映したサービスを効果的に組み合わせた新しい「買物・コミュニケーション事業」を立ち上げるべく、コンセプト検討や各種調査を行い、今後の事業計画をまとめる。

取組の先導性: 後背人口の少ない場所で、日常生活に不可欠な小規模店舗と新たな各種コミュニティサービス(交流・教育・健康支援等)とを有機的に連携する事業であり、被災地域のみならず人口減少期にある日本全体に対しても先導性が高い取組みである。

主な実施取組の内容

検討を進める上での共通の取組

- ・コアメンバー会議(7/16～2/25の間に計16回)や、双葉町を交えた調整会議(8/1～3/5の間に計6回)等を通じて、コンセプトモデル等の議論を重ねた。
- ・並行して、福島県生活拠点課(8/6)、双葉町商工会(8/28)に対する本事業の主旨説明と協力依頼を主目的とした会議を開催したほか、双葉町商工会が実施した町外拠点への出店意向調査(10月)の結果を受け、出店希望者との意見交換を実施(12/19)。

取組①町外拠点等の小規模エリアでも新たな価値を提案できる「コンセプトモデル」の構築

- 被災地をはじめ日本各地で顕在化する地域社会の変化や、双葉町外拠点の計画イメージや実施計画(ハード・ソフト)、復興庁・福島県・双葉町による住民意向調査結果等も分析・整理し、本事業で取り組む課題を次の3点に特定。
- (1)双葉町外拠点の住民に、便利な小売サービスを提供する
 - (2)双葉町外拠点以外に住む町民も含めた双葉町民どうしのコミュニケーションを支える
 - (3)双葉町民と周辺のいわき市民(勿来地区)との交流・融和・コラボレーションを促進する
- ・参考となる先行事例を文献やウェブ情報を収集し、本事業の内容及事業運営の2つの視点から、示唆となる事項を抽出・整理し、コンセプトモデルを検討。
- ・多くの住民に「ここを選ぶ理由」を提供できるように「新しい買物・コミュニケーション事業」として、様々な機能やサービスをラッピングして提供することで、「来店を習慣化」させるコンセプトモデルを策定。

勿来(なこそ)サードプレイスプロジェクト『+Connect』

～「つながり合う」心地よい居場所づくり～

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| ① 中核となる「魅力ある小規模商店」の設置 | → 日常生活における買い物の楽しさを真ん中に! |
| ② 集客装置として「コミュニティサービス」を展開 | → コミュニティスペース等に集まる住民を顧客に! |
| ③ 安心感のある「顧客＝住民参加」の組織運営 | → 協働や行政支援を行いやすい受け皿に! |
| ④ つながる「会員ポイントサービス」の導入 | → お店と住民、住民どうしのパートナーシップを形に! |

取組②双葉町外拠点への導入に向けた実態調査・検討

【1】住民ニーズ調査

- ①双葉町復興推進課の協力を得て、勿来酒井地区復興公営住宅への入居希望者(73世帯)へのアンケート調査及びグループインタビュー調査を実施
- (ア)アンケート調査
○実施概要:2/6～2/13で実施。対象者73世帯。回答数42(回収率57.5%)
○調査結果(交流関係を中心に)
・周辺地元住民との交流あり(14人)、交流なし(13人)がほぼ同数で、各々全体のほぼ3割を占め、復興公営住宅への期待については、ほぼ3割(14人)が双葉町民又は地元住民との交流を期待
- (イ)グループインタビュー調査
○実施概要:2/20、福島県いわき市南台応急仮設住宅敷地内の集会議場で午前、午後各1回、計2回実施。参加者は、60代～70代の男性4名、女性3名。
○調査結果(交流関係を中心に)
・60代男性1名を除き、仮設住宅内の町民交流はあるが、いわき市民との個人的交流はほとんどない。ただし仮設住宅周辺住民との交流は重要と考えており、仮設敷地内で開催するお祭りやゴミ拾いなどの交流機会に参加。
- ②いわき市の被災者支援団体関係者へのヒアリング調査を実施
○実施概要:3/5に2団体(みんぶく、勿来ひとまち未来会議)、計7名に実施。
○調査結果:
・復興公営住宅入居前から地元住民と交流することで、入居後の交流が円滑に進む
・イベントでの交流も大切だが、日常的に触れ合うことで、自然にコミュニティが作られる
- ③被災者心理等の研究活動を行っている有識者ヒアリングを実施
○実施概要:本調査に参画した有識者から、復興公営住宅におけるコミュニティ形成の施策等についてヒアリングを実施。



取組②双葉町外拠点への導入に向けた実態調査・検討

【2】市場環境分析

- ・2/12,13,20の計3日間、居住人口や世帯数をもとにした固定的な顧客ボリューム、接道の通行量をもとにした流動的な顧客ボリューム、コンビニやスーパー等の商業施設の立地状況等を調査・分析。
- ・こうした詳細な調査・分析の結果からも、通常のコンビニでは、十分な売上をあげること(＝出店)は困難であることを再確認。
- ・町外拠点の商業区域の面積も600㎡と限られていることも踏まえると、コンビニ等が出店するためには、店舗の集合体化(他業種とのコラボ等)や付加価値の向上、会員制カード導入や強力な加盟組織(JA等)との連携等による固定客が不可欠との結論に至った。



取組②双葉町外拠点への導入に向けた実態調査・検討

【3】サービスの提供体制

- ・双葉町外拠点へも導入しうる事業の仕組みやICTの情報について先進的な取組を調査し、調整会議で課題等を議論。
- ※先行事例の一例:コンビニとコミュニティスペースのコラボ店舗、会員制従業員による店舗運営、居場所づくり事業と連携した補助金活用、広報・情報発信業務の受託、ICTを活用したヘルスケアサービスや地域通貨等
- ・協力団体の意向・連携方策把握のため、関連する地域団体と意見交換を実施。
- ・これまでの調査から以下の課題が明らかになり対応策を検討した。
 - 安定運営に十分な顧客数を見込めない
→利用頻度を高める事業内容の検討
 - コミュニティ型商店とはいえ、商業事業者への直接的な行政支援は難しい
→コミュニティによる協働運営組織を立ち上げ、行政支援を受けやすくする仕組みを検討
 - 関係者ごとに事業判断のタイミングや準備期間が異なり、調整が難しい
→地域(双葉町民と勿来住民)がこの場所をどのようにしたいか協働で議論する場を設け、検討を進める



取組③双葉町外拠点における先導的コミュニティ基盤の事業計画

- ・町外拠点の入居完了時期が平成29年度後期となったことを受け、事業計画の内容や体制については、取組②の調査・検討結果を踏まえ、コンセプトモデルをもとに双葉町外拠点用に内容の絞り込みや具体化を行った事業提案という形で整理。
- ・あわせて、今年度の調査・検討で見えてきた課題を踏まえ、今後、事業開始までの準備期間中に実施すべき事項や検討を進める上でのリスク等も整理。

得られた成果

- ・被災地並びに人口減少地域など、後背人口が少ないエリアで生じている「日常生活における買い物」や「地域での触れ合いや繋がり(コミュニケーション)」などの根源的な課題に取り組む際の新しい事業スタイルをコンセプトモデルとして検討・提示できた。
- ・町外拠点への導入を検討する上で必要な基礎情報である住民ニーズを双葉町民といわき市民の両面から掘り出したほか、市場環境を数値データで明らかにできた。
- ・協力団体の意向等も確認しながら、平成29年度後期の実現に向け、次年度以降に取り組むべき事項を含めた事業計画案を検討・提示できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・町外拠点の開設時期が平成29年度後期であり、居住する住民が未確定で、より具体的なニーズが探りにくいこと、本事業で連携を図りたい団体との調整も進めにくいことのほか、商店の立地判断のスピードともあわないことから県や町の動きと連携を図りながら個々のステークホルダーと個別に調整を図ることが非常に困難。
- ・平成27年度は、将来的な担い手となる「協働運営組織」への移行を見据え、町外拠点の商業区域や集会所等を地域(双葉住民＋勿来住民)でどのように使っていくべきかを関係者で議論する「場」を設けながら検討を進めていくことで、この課題を解消し事業を推進していくことが可能。

13_TVデータ放送による、過疎・帰還住民への高齢者向け宅配サービス

(福島県・川内村・昭和村) ~テレビユー福島・NTT東日本他民間各社及び福島大学復興支援センター・東洋大学人間環境デザイン学科~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: いわゆる「買い物弱者」への買い物支援サービスを目的として、震災の被災地域である川内村と典型的な過疎地域である昭和村において、テレビデータ放送とネット回線を接続し、ユニバーサルデザインに基づく専用リモコンから、食料品・日用品の購入をテレビ画面から直接行う実証実験。

取組の先進性: テレビデータ放送から直接お買い物をするという地上波初の先進性と、かつそれが「買い物弱者」といわれる地域の高齢者にとっても、分かりやすく、使いやすい、最新のIT技術と「優しいインターフェイス」の融合という先進性がある。

主な実施取組の内容

取組① データ放送による買い物支援サービスに関わるコンテンツ制作・データ放送システム・注文配送等のロジスティック構築

●7月10日(木) 第一回全体会議(TUF・メディアキャスト・IMD・アルファ電子・MTS&P 以下同)

データ放送による買い物サービスの構築に向け、基本技術の擦り合わせを行う。あわせて、従来のテレビリモコンとは異なる専用のリモコンを製作するため、その基本コンセプトを確認。

●7月23日(13_TVデータ放送による、過疎・帰還住民への高齢者向け宅配サービス

水) スーパーいちい・ヤマト運輸との合意形成会議

受注と発送を、福島市本社のスーパーいちい・ヤマト運輸の既存のWEBプラットフォームを利用するため、双方の役割分担などを議論し、協力体制を確認。

●8月8日(金) 第二回全体会議

WEBコンテンツ画像⇒データ放送画像、買い物注文⇒WEBサーバーへの受注の流れの実証。

高齢者にとってどの程度のテキスト・文字の大きさなら読み取ることが可能かなど、TV画面に例示しながら検討。

●8月25日(月) 第三回全体会議

データ放送画面に基づき、注文までの画面フローをおおむね決定。また、リモコンのボタン構成をシンプルにするよう検討。

●9月30日(火) 第四回全体会議

有識者によるバリアフリーデザインの見地からの提言を受け専用リモコンのイメージを確認。

また、データ放送画面のデザインなど試作版をTV画面で確認。

●11月4日(火) 第五回全体会議

有識者の提言を受け、データ放送画面のデザイン、注文画面のフロー、配送のロジスティックの構築などの詰めの議論を行い、11月下旬をめどに擬似的な放送系によりPC上での全体リハーサルと、発注後の物量業務の確認を行うことにした。



・リモコン実機



・実験画面

取組② 高齢者に優しいユニバーサルなデザインとインターフェイスの開発と試験放送時トレーニング、及び本放送時各世帯のケアと実証実験のアンケート調査

●9月30日(火) 第一回 ユニバーサルデザイン専門家によるプロジェクト検討会議 2名の有識者及び関係各社

データ放送画面・リモコンの色・デザイン等や高齢者のデジタルツールの利用実態などに関し、具体的な指摘を多々伺う。

●11月4日(火) 第二回 ユニバーサルデザイン専門家によるプロジェクト検討会議 2名の有識者及び関係各社

高齢者の誤操作への対応策、リモコンの大きさ・ゴム足の装着、ボタンのクリック感・反応時間、配色(白内障・緑内障の色覚について提言)の工夫など、最後の詰めに向けてアドバイスを頂く。



・プロジェクト検討会議の様子

●1月8日(木)～1月14日(水) 試験放送実施にともない、昭和村・川内村の45世帯を訪問トレーニング

リモコン操作のケア、LAN設定確認等のためテレビユー福島事務局と福島大学未来支援センターの高木准教授と福島大学学生により、試験放送開始にともない全世帯を訪問し、実際の放送画面での注文操作方法等をトレーニングをしつつ、購入したい商品がある場合は、操作を手伝いながら実際の注文操作まで行った。

●2月上旬 本放送開始2週間後、モニター世帯のケアとともにアンケート調査を実施

福島大学未来支援センター 高木准教授の設計による調査票にのっとり、昭和村・川内村のモニター全世帯に聞き取りアンケートを実施。あわせて、操作方法や注文方法などのケアを行った。

アンケートでは、利用の回数・専用リモコンの使い勝手・お買い物画面の感想・商品の品ぞろえなどについて、詳細に調査



・専用リモコン試作版
白内障等の疾患では色彩
ではボタンの区別が難しい



・注文をする昭和村の世帯



・取材を受ける昭和村の渡辺さん

雪に閉ざされる昭和村の渡辺さんのお宅では、家族で相談しながら早速注文。約10日ぶりのお買い物です。この模様は地元ニュースで取り上げられました。

取組③ 昭和村・川内村のモニター世帯募集・地域合意形成・インフラ整備

● 7月8日(火)昭和村モニター世帯募集等事前協議①

昭和村事務局 総務課長 本名健一 保健福祉課長 舟木幸一
保健福祉係長 五十嵐敏幸

●7月9日(水)・8月22日(金) 川内村モニター世帯募集等事前協議①・②

川内村村長 遠藤雄幸・〃事務局 復興対策課

企画政策係長 三瓶 守衛

●8月25日(月) 昭和村事前協議②

昭和村村長 馬場 孝充 他事務局メンバー

●9月10日(水) 昭和村事前協議③

募集PR用チラシ・スケジュール表など説明資料搬入

●9月26日(金) 川内村事前協議③・10月14日(火)15日(水) 川内村事前協議④⑤

募集世帯の進捗状況等打ち合わせ

●10月7日(火) NTT東日本との接続工事進捗状況打ち合わせ

●10月8日(水)・9日(木) 昭和村村事前協議④・⑤

村内老人会事務局・民生委員に向け企画内容等の説明会を実施

●11月上旬 昭和村・川内村 モニター世帯確定

昭和村26世帯 川内村 24世帯 計50世帯

●11月11日(火) 昭和村モニター世帯 全体説明会(於 昭和村社会福祉協議会)

●11月25日(火) 川内村モニター世帯 全体説明会(於 川内村役場)

●11月17日(月)～22日(土) 昭和村モニター世帯個別訪問

事務局・福島大学のスタッフが23世帯を個別に訪問、個人情報同意書・BCASカードNo取得(モニター世帯識別のため)・操作の説明・お買い物条件・工事同意書・TV回線確認等を行った。

●11月27日(木)～12月5日(金) 川内村

モニター世帯個別訪問

同上

●12月上旬～NTT東日本ネット回線接続

工事及びLAN接続工事開始

●12月中旬 モニター世帯に 専用リモコン・

取扱説明書・各種案内書等配布



・昭和村全体説明会(11/11)

▶当プロジェクトの成果

得られた成果

【テーマA】インターネットと地上波放送はテキスト言語が異なるため、HTMLをBML(放送用言語)に書き換えることは地上波初の試み

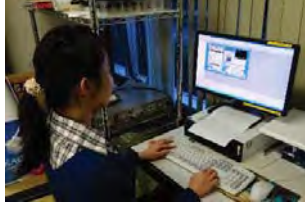
またヤマト運輸との受発注システムもマッチングしたことにより、このシステムは福島県のみならず他県での横展開が可能

【テーマB】地方の高齢者にとっていかにデジタル端末利用のハードルが高い中、「高齢者に最も身近で、毎日ボタン操作をする家電はテレビ」という想定に立って、テレビデータ放送によるお買い物双方向性サービスを検証した。結果としては、多くの高齢者が時間とともに、リモコンへも習熟していくことが分かった。

バリアフリーデザインの見地からも、リモコン操作の表示方法はデータ放送にはこれまで無かったアイデアであった。

【テーマC】

- 両村で計65件、平均約1.5回(昭和村は2回)の利用状況。スーパーいちいちネットスーパーの月間利用数は平均20件〜30件であることを考えると、「わずか45軒でこの数字は驚異的な数字」
- 多方面からの問い合わせ(テレビ局・IT関連企業・通信インフラ企業等)を頂き、また、ニュースとして多くのネット媒体に取り上げられた。



・放送言語への変換確認作業



・スーパーの商品ピックアップ



・豪雪の中に行くヤマト運輸



・説明を聞く小泉政務官

今後に向けた課題・活動の見通し

●品数や記載される情報の課題⇒今回はレスパンス優先から表示商品は限定。品揃え、ジャンル、割引や割引フェア、ポイント制などの工夫が必要

●専用リモコンの機能の課題⇒非常に使い勝手が良いとの感想が大多数であったが、「戻る」ボタンや反応速度などに要望があった。

●支払方法や時間指定の課題⇒今回は、暫定的に代引きにしたが、次年度は口座引き落とし、またはNTT利用料金への課金で実施したい。また、都市部は午前注文、または当日午後。山間部は翌日午前または午後指定が可能になりそうだ。

●放送時間帯の課題⇒今回は、平日の19時台〜22時台は宅配放送を行わなかった。来年度は、殆どの時間帯でのサービスを目指すことにしたい。

●ここで生まれた技術やノウハウをより広域的にかつ恒常的なサービスとしてテイクオフさせて初めて、意義がある事業と言えるだろう。そのため、今回のプロジェクトによって基本的な技術開発はできたので、これをより良いものにブラッシュアップさせつつ、多くの地域住民に利用してもらえるものとして実施していきたい。より広域的・より恒常的なサービスを実証することにより、参加するプレイヤーにも民間ビジネスとしての利益を生み出す可能性について見極められると考える。

また、もう一つのプロジェクトテーマは一人暮らしの高齢者等の見守り機能である。ヤマト運輸にはこの、見守りシステムが組み込まれているので、来期はこのサービスを合体させて、同様の行政課題を持つ自治体に導入を働きかけていきたいと考えている。

14「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」創造による地域再生

(岩手県陸前高田市) ~一般社団法人生命環境産業振興協議会、一般社団法人陸前高田・今泉地区明日へのまちづくり協議会~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 東北・日本各地のモデルとするために、気仙地域の地域資源、森林(気仙杉)、すまい(気仙大工等)、食、農を活かし、コミュニティの強さ(信頼資本)や生活文化を資本に手仕事(匠の技)産業の創造と集積をめざし、就労困難者が働き暮らせる新しいコミュニティモデルを構築する。

取組の先進性: 多くの自治体と協働し就労困難者の雇用創造を実現している、株式会社アイエスエフネット(東京)の参画を得、B型+A型+就労移行支援~一般就労をはかる。

取組①「ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」研究会の設置

主な実施取組の内容

(1) 全体研究会(推進会議)開催

①第1回開催

陸前高田・今泉 けせん匠の学校(仮称)構想推進会議

2014(平成26)年9月26日(金) 19:00~21:00

場所: 箱根山テラス(陸前高田市箱根山)、

出席者17名

概要: 県、市、域内B型事業者、特別支援学校、

市内事業者、アイエスエフネット、地域

組織等の参加を得て開催

気仙地域の障がい者雇用と地域産業の現状を共有

以下3点を確認

- ①スケジュール含め案通りに推進、
- ②「森林」「すまい」分野での検討と実証実験の推進、
- ③「食・農」分野の検討も前倒し努力する



②第2回開催

2015(平成27)年3月24日(火) 15:30~17:30

場所: 一般社団法人生命環境産業振興協議会 事務所

出席者18名

概要: 今年度成果の共有、来年度以降の方向性について議論し共有

- ・「実証実験」での経験は有意義であった
- ・取組の中から現実に障がい者の就職内定者も出た
- ・障がい者に限らずリターン雇用確保で重要な取り組みである
- ・人口減少時代の先導モデルに位置付ける

(2) 専門家、地域事業者等へのヒアリング

のべ18名ヒアリング

- ・全国の障がい者・就労困難者の就労最新動向
- ・気仙地域の障がい者福祉の状況(特に震災後)
- ・気仙地域の障がい者雇用の現状(A型~一般)
- ・気仙地域の企業・事業所の雇用状況の最新動向
- ・「気仙大工」「気仙左官」の現状
- ・気仙地域での森林管理の現状
- ・気仙地域での森林資源活用最新の現状
- ・自伐方式による森林管理
- ・「農」「食」野での障がい者雇用の現状
- ・森林・すまい関連分野からの就労可能性
- ・食と農関連分野からの就労可能性
- ・新事業所展開に向けた体制の可能性
- ・市の福祉現行計画と将来計画との整合性
- ・市の復興まちづくり計画(都市計画)との整合性、 等

(3) 部会研究会(作業部会)の開催

■第1回 2014年12月17日(水) 13名出席 7:00~18:00

会場(訪問先): ロクファームアタラタ、株式会社よつばファーム、

株式会社あすファーム松島

宮城県内における食・農分野の

取組情報・知見を得て、

展開可能性を検討



取組①「ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」研究会の設置（続き）

■第2回 2014年12月18日（木） 12名出席 8:45～18:00

（会場：社会福祉法人 室蓬会、栗駒木材、
NPO法人ドリーム・グリーン・プロジェクト）

岩手・宮城県内における森林、すまい、食分野での取組
情報・知見を得て、展開可能性を検討

■第3回 2014年12月25日（木） 9名出席 9:00～15:00

森林・自伐方式の情報と知見。

1,2回で得た知見、検討を踏まえて、実証実験計画の検討

■第4回 2015年2月8日（日） 9名出席 15:00～17:30

実証実験の成果と課題共有

今後の方向性に関する検討

■第5回（臨時） 2015年2月26日（木） 6名出席 10:00～12:30

（会場：株式会社アイエスエフネット 盛岡事業所）

テレワーク業務の切り出し実施に関する具体的検討



（※第3回、4回の会場は一般社団法人
生命環境産業振興協議会事務所）

(4)参考事例視察

①アイエスエフネットグループ事業所視察 2014年12月8日（月）～9日（火）
就労支援（マナー、スキルアップ等）、B型・移行・A型一体運営、自治体
等関係者との体制構築、などのしくみとノウハウを得る。
（青山本社地区、中野事業所、沼津事業所）

②福祉・食のまちづくり事例視察 2015年3月2日（月）～4日（水）
市民協働の福祉のまちづくり：あいとうふくしモール（滋賀県東近江市）
自然環境・文化・食によるまちづくり：たねや（滋賀県近江八幡市）
伝統的町並み・食・商店によるまちづくり：おかげ横丁（三重県伊勢市）



取組②「今泉ユニバーサル・ワーカーズ・バレー」実証実験の実施

(1)キックオフシンポジウム

陸前高田市 戸羽市長出席を得た開催が決定

本取り組みのキックオフを広く内外にアピールする

2014年12月14日（日） 場所：陸前高田市庁舎大会議室

基調講演：渡邊幸義氏（株式会社アイエスエフネット 代表取締役）

パネルディスカッション

111名参加（一般市民、施設関係者、支援学校、

障がい者本人・家族、関係行政機関（市、県、

国）、マスコミ）

市長・関係者の共通理解構築。

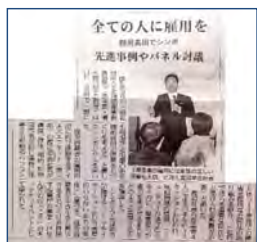
市としての取り組みを表明。

アイエスエフネットグループの気仙地域での取り

組み方向性を表明。

参加者アンケート：推進に強い賛同を得る

（賛同78%、どちらでもない2%、無回答20%）



岩手日報 2014年12月15日

(2)実証実験

新事業所開所（B型＋A型＋移行支援）を念頭においた実証実験のあり
かたを関係者協議⇒結果：早期立ち上げの可能性の高い「食」と「農」
分野での実験実施とすることで関係者合意（雇用の早期創出）

実証実験1～「農」分野 2015年1月26日（月）～28日（水）

協力：株式会社あすファーム松島

参加：社会福祉法人愛育会 就労継続B型事業所 作業所きらり

・実農場での1次、及び、6次産業化関連業務の体験

実証実験2～「食」分野 2015年2月6日（金）～8日（日）

協力：株式会社八木澤商店、株式会社アイエスエフネットライフ

参加：社会福祉法人大洋会 就労継続B型事業所 青松館

社会福祉法人燦々会 就労継続B型事業所 あすなろホーム

・就労ビジネスマナー等研修

・八木澤商店実店舗（カフェ）における3次産業

（サービス）実務体験



陸前高田市の地域再生における就労困難者の雇用創出、及びそれに基づいた復興まちづくりについて

得られた成果

(1)【森林】、【すまい】、【食と農】の3分野における計4テーマに関する課題について整理した。

⇒【食と農】分野での早期立ち上げの可能性確認と関係者間での合意形成

(2)就労困難者の就労に向けた地域の機運醸成がはかれた。

⇒シンポジウム開催案内は市内全世帯配布、陸前高田市広報誌掲載、実施結果は地域有力紙に記事掲載

(3)陸前高田市の施策に反映された。

⇒平成27年からの「第4期陸前高田市障がい者福祉計画」（案・平成27年3月策定予定）の重点施策として反映（A型事業所の開設等）

⇒平成27年重点施策の一環として、就労研修の実施（予定）

(4)(1)(2)を踏まえて実証実験を行い、実証的経験を得、就労希望者側、企業・事業者側、施設側それぞれにおける今後の課題を把握した。

⇒実験参加者（現：B型通所者）本人・家族の劇的な意識変化、就労への意欲の高まり、事業者・施設側での具体的課題発見を果たす。

⇒企業・事業者側で、障がい者のA型・一般雇用が可能であることを実感・確認することができた。受け入れ時の具体的なポイントが確認できた。

⇒実験参加者（現：B型通所者）から、実際に企業への就職が内定した者、求職活動開始した者が出た。

(5)気仙地域での業務切り出しによる障がい者就労の先駆事例を作った。

⇒研究会メンバー企業においてテレワーク業務を実際に障がい者雇用に試行的に切り出しを検討

⇒テレビ放映（テレビ東京「カンパリア宮殿」）や震災4年目報道後の電話注文等の増加にも対応し障がい者雇用も促進（実施3月6日～）

(6)市の都市計画も勘案した、具体的な事業所のロケーション検討も念頭においた基本的な構想の考え方・方向性をとりまとめた。

今後に向けた課題・活動の見通し

今年度の取組によって、気仙地域の地域資源、特に、食、農を活かし、コミュニティの強さや生活文化を資本に、就労困難者が働き暮らせる新しいコミュニティモデルの構築と実現が可能であることが確認できた。

課題としては、被災地に存在する多様な働きづらさへの対応。具体的には、障がい者に加えて高齢者、仮設引きこもり状態にある方々、女性、子育て中の親（特に母親）を含めた就労困難者への広がりを十分に確保すること。また、スピード感を持った展開が重要であることも認識された。

この成果を踏まえて平成27年度以降も以下に取り組み、人口減少時代における先導的なモデルをさらに形にし、被災地初発の先導性を示す。

【1】陸前高田・気仙地域の中心となる複数の事業者（経営者）を巻きこみ、業務切り出しの実施によりA型・一般就労の実現に向けた取り組み（具体的な事業所の開設に向けた関係者間での検討）。

【2】介護、リハビリ、保育、女性の活躍する事業を掛け合わせた「複合型ユニバーサル就労」をめざす機能を検討する。

【3】陸前高田市との協力体制のもと、実際の施設計画や収支計画を伴った事業化調査、及び、アイエスエフネットグループの協力を得た就労支援研修の実施の推進。

【4】立ち上がりが早く早期に雇用創出を見込める「食」「農」分野の6次産業化を先行して就労の場確保（事業所開設）に向けた準備に取り組む。

【5】仕組み的な課題が確認された「森林」「すまい」分野については、業務を切り出せる仕組み整備に取り組む。

15「りくカフェ」を核とした地域健康づくり体制の構築プロジェクト

(岩手県陸前高田市) ~NPO法人りくカフェ~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要: 地元の医療関係者が中心となり2011年にコミュニティスペース「りくカフェ」を立ち上げた。「りくカフェ」を積極的に活用し、住民主体の健康づくりの拠点形成事業を行うとともに、フォーマルな医療との連携体制構築事業を実施する。

取組の先導性: 地元の医療関係者と連携して健康づくり・介護予防からフォーマルな医療までを視野に入れて取り組むことに先導性がある。「りくカフェ」は、被災地の住民が自ら立ち上がり、大学、企業、行政と連携しながら創出されたコミュニティスペースである点も先導的である。

主な実施取組の内容

取組①「りくカフェ・健康ネットワーク会議の開催」

- ・コーディネーター(東京大学高齢社会総合研究機構特任助教 後藤純氏)を迎え、りくカフェ、医療関係者、陸前高田市市長寿社会課等による会議を計5回開催し、市内の地域医療の現状等の勉強を行いながら、「りくカフェ」が担えること等について検討を行った。

取組②「りくカフェを核にした健康づくりをテーマに勉強会・イベントを開催」: 計29回、延参加者約460人

2014年7月 ガーデンイベント(ガーデニング教室) 30人 心の健康コンサート(歌、紙芝居) 約60人 運動指導士によるストレッチ教室 6人 心の健康コンサート(そっくりライブ) 22人 管理栄養士による栄養相談会 9人 運動指導士によるストレッチ教室 7人 ガーデンイベント(発芽状況確認、除草等) 10人 整体師による体のほぐし方講座 17人	11月 心の健康コンサート(吹奏楽チームどさんこ) 18人 折り紙教室 8人 管理栄養士による栄養相談会 6人 運動指導士によるストレッチ教室 7人 ガーデンイベント(健康まつり) 50人 心の健康コンサート(演劇「ハレルヤ行進曲」) 8人
8月 運動指導士によるストレッチ教室 7人 9月 医師による乳幼児の虫歯予防講座 5家族11人 心の健康コンサート(島唄ライブ) 15人 管理栄養士による栄養相談会 5人 心の健康コンサート(アカペラ・オペラ) 30人 料理教室 10人 料理教室 10人	12月 心の健康コンサート(福岡市職員による復興応援) 17人 運動指導士によるストレッチ教室 7人 管理栄養士による栄養相談会 8人 2015年2月 管理栄養士による栄養相談会 7人
10月 心の健康コンサート(ランチライブ) 40人 管理栄養士による栄養相談会 8人 運動指導士によるストレッチ教室 8人 音楽療法士による音楽療法講座 20人	



健康まつり

ガーデニング
教室



取組③「地域への普及と持続可能な展開方法の検討」

- ・イベントや勉強会の紹介等をまとめたりくカフェ通信を4回(夏、秋、冬、春)発行した。
- ・ネットワーク会議参加者や大学の研究者等による検討会議を開催し、健康づくりの取組の有効性や地域展開等について検討した。(計6回)
- 取組①・②、検討会議の成果をふまえ、地域への普及と持続可能な展開の試みとして、高齢者を対象とした介護予防事業(スマートクラブ: 心と体の健康をテーマにしたプログラム。内容は、運動・食事・生きがいづくり。)を試行的に実施。(60歳以上が対象、計5回、2時間/1回、8人/1回の参加者)
- ・これまでの取組内容をまとめた小冊子を発行し、地域住民等への配布を行った。



りくカフェ通信(秋号)



介護予防事業(スマートクラブ)



取組をまとめた小冊子

得られた成果

- ・取組①: りくカフェと医療関係者、陸前高田市との連携体制が構築できた。
- ・取組②: イベントや勉強会の内容を、その時々地域のニーズに合わせて深め、いずれのイベントや勉強会においても「心と体の健康」に意識して取り組むことができた。
- ・取組③: 取組内容の普及をねらいとして、取組内容をまとめた小冊子を発行するだけでなく、新たな展開として介護予防事業を試行的に実施できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今年度試みた介護予防事業を踏まえ、次年度も継続して、健康づくりの取組を実施する予定である。参加者の健康度の上昇や医療ニーズの低下がどのくらい実現できたか、住民主体での運営方法などを検討し、事業の実効性を高めていきたい。
- ・また、陸前高田市と連携しながら、市全域への普及方法を具体的に検討・実施していきたい。

16_被災者雇用創出のためのユニバーサル農業事業

(宮城県石巻市)

～株式会社 アルコパレーノファーム～、NPO法人フェアトレード東北～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要:被災地の就農意欲の高い高齢者を対象とし、ビジネスとしての農業の中で効率的に労働できる環境づくりを行うための調査研究を行い、実践し、被災地に最適なユニバーサル農業の形の検討を行う。

取組の先進性: 障害者・高齢者等様々な人が農業に取り組める環境づくりを図るユニバーサル農業という先進的な手法をもとに、被災地東北において高齢者雇用のための農業のモデルづくりを行う。

主な実施取組の内容

取組① ユニバーサル農業に関する調査・研究

・ユニバーサル農業の先進事例、4件を視察。通常農業においては、決まった農作業に対して、その作業に遂行可能な人員を配置することが基本的な考え方である。一方当社においては、知的・身体・精神・発達障害を持っている方や高齢者の方等、様々な社会的弱者の特徴に合わせた、農業器具の使用や農作業方法での工夫を凝らした結果、障害者・高齢者と一緒に働くことによりもたらされる、健常者への良い影響等の重要な知見を得られた。



取組② ユニバーサル農業の試験的導入

・7月以降、毎週月曜～金曜に、毎日4～10名程度の被災高齢者を対象に実施。参加しているのは、石巻市内の仮設や在宅住まいの高齢者10名・障害者2名。参加者1人あたり週2回～4回程度の頻度で働いている。作業内容はフレッシュハーブ・タルティーボの定植や収穫、1次加工、梱包作業等。
・また、生産に関する諸々の作業に高齢者の身体的負担を減らし、かつ効率的に定植・収穫作業をできるようにするための比較実験を実施し、データの収集を行い、例えば収穫株の処理方法等の作業に関するガイドラインを作成。



得られた成果

- ユニバーサル農業の先進事例、4件を視察した。視察以外に、5件の事例収集を行った。そこからユニバーサル農業の実情を把握し、障害者雇用が一般的なのに対して、主に高齢者を雇用対象とする当社の独自性がより明確・鮮明になった。
- ユニバーサル農業の導入にあたり、7月よりパート従業員として、高齢者と障害者を雇用した。畑で作業する方、梱包作業をする方等、雇用者の適材適所に応じた人員配置を考え、実行した。その結果、各パート従業員が自らの能力を最大限に生かせることで、フレッシュハーブやラディッキオ・タルティーボを効果的に生産することが可能になった。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後に向けた課題として、社会的孤立防止のソーシャルファームとユニバーサル農業の取組みを被災地のみならず横展開をしていくためのモデル化を提案。また、ビジネスとしての農業のソフト面・ハード面から、農業をバックアップする制度までを検討内容としてカバーしつつ、「タルティーボの栽培」を東北における新しい産業として普及させることも視野も入れ、東北の環境に最適なユニバーサル農業のモデルをとりまとめる。

17 ICTを活用した無人販売所のプロジェクト

(宮城県気仙沼市)

～変幻自在 合同会社～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の目的・概要:地方における、高齢者や買い物・交通弱者にとって利便性の高い無人のセルフレジ販売サービスを展開する。また、弱者救済とモノとカネを運営する地元で回すことで、地域経済の活性化を図る仕組みを目指すことを目的とする。

取組の先進性: タブレット端末・セルフレジアプリを活用したプリペイド決済方式の無人販売所システムを設置し、利用者自らが操作して日用品等(生鮮食品以外)を購入できる仕組みを運営。

主な実施取組の内容

取組① システム開発

・アプリ開発

岩手県立大学の村山教授が岩手県の仮設住宅内で展開中の販売システムをベースとし、高齢者でも使いやすいインターフェイスにするため、岩手県の現場へ行き、利用者ヒアリングを行った。その結果、3ステップで買い物が完了する、またパスカードなど利用経験がある決済方法と合わせるため、プリペイドカードでの決済するシステムを構築することに決定。
そして、データを管理するバックヤードは、日々の在庫管理や利用データ検証が行えるよう、出力データはシンプルにした。これにより、管理者のITリテラシーが乏しい場合でも、複雑な作業をすることなく管理業務が実施できる仕様にした。



・システム検証

完成した試作アプリをデバイスと連携しながら、様々なパターンで検証を重ねた。具体的には、購買時における行動パターンを想定し、それに対する挙動やエラーなどを調査、改善を行った。

取組② 販売所の設置準備

・システム体験会

店舗の本格的な実施を前に、完成したデモアプリを含め、セルフレジシステム全体の使用感などを、実際の利用者となりうる気仙沼の方々へ向けて実施。全3回の体験会では、仮設住宅住民の方々を中心に30代から80代と幅広い年齢層にお集まりいただいた。その中で、アプリ自体の使用感に関しては、一度利用すれば、特段難しい操作や覚えることが必要ないという意見や、実際の店舗運営に際して、商品の要望などをヒアリングすることができた。

・取引業者の選定

体験会やコンビニなどの利用実績を中心に、取り扱い商品が概ね決まった段階で、気仙沼市内の卸業者を選定。日用品、食料品のカテゴリーで別々の提携先にはなるが、本事業に協力していただける業者が決定。



・店舗設置箇所の決定

当初予定していた箇所が公有地ということもあり、気仙沼市と協議した結果、唐桑地区では私有地をお借りすることとなり、地主への交渉を経て、地元自治会への設置の挨拶を行った。

得られた成果

開発したデモアプリの操作に関しては、若年層はもちろんのこと、高齢者も一度操作を体験すれば次回以降は細かい説明をすることなくセルフレジが利用できるようなインターフェイス、およびシステムであることが成果として得られた。

今後に向けた課題・活動の見通し

一度体験すれば、難なくアプリを利用できるが、高齢者については期間が空いた場合は操作方法を忘れてしまう可能性があるため、定期的な操作説明会の実施が必要。また、店内にて操作方法を動画や手順を掲示し、利用者の不安を少しでも軽減することが求められる。(動画と掲示物は上記の経緯を踏まえ、店内に設置した)

取組③ 唐桑店の運営開始

・唐桑地区の店舗は私有地を借り、ユニットハウスを設置しての運営となった。人通りは、基幹道から少し離れているため、多くはない。しかし、近隣に約70世帯の仮設住宅、複合型の福祉施設、分譲住宅などがある。普段の買い物は、最も近い場所でセブンイレブンが車で5分程度の場所にある。その他、仮設住宅向けに移動販売や、市街店舗への無料送迎バスが運行している。

今回、店舗の周知にあたっては、近隣仮設住宅へのポスティングはもちろんのこと、地元自治会との連携を深めるべく、自治会報などへのチラシ同封も協力いただいた。また、緊急災害時に店舗商品を備蓄品として利用していただく協定を地元自治会と進めることとなった。

オープンから1週間程度、スタッフが店舗に常駐し、来店客へセルフレジなど

利用方法を説明にあたった。

また、想定していた高齢者以外には、小学生や中学生の利用も想定以上に多く、お菓子やアイスなどを一人または、家族と一緒に購入する場面も多く見られた。



取組④ 月立店舗の運営開始

・月立地区では、既存の建物を一部借り、その中で運営となった。場所は中山間地域のため、人通りは少ないが仮設住宅が隣接しており、普段の買い物は車で15分ほど走らなければならない地域であり、訪問販売や送迎バスなども運行していない環境で、事前説明会の時点でも地元住民の方々から早期開設の要望が強かった。施設の周知にあたっては、唐桑店舗と同様に自治会報へチラシを同封してもらい、仮設住宅へのポスティングも実施した。また、同施設でイベントが開催される日には、販売所への来店が増えるため、スタッフが滞在し、仕組みや利用方法などを口頭で説明をおこなった。販売商品に関しては、唐桑店舗との違いがある可能性があるので、適宜両店舗間で商品の入れ替えなどをしながら、利用者のニーズに合わせる体制を組んでいる。



なお、月立地区は中山間地域のため、冬場は氷点下になることが多く、タブレットなどの機器類に支障が起こることが判明したため、対策と改善をしている状況となっている。

得られた成果

実施データから、利用者数を1日2〜3名から6名程度に増加させる、利用時間は昼前と夕方にピークがあるため、昼食用の素材やお菓子などの品目を増やす、また最も売れ筋のお菓子類などの充実により、店舗売上を伸ばすことで、本仕組みが自走可能な状態となるという成果が得られた。

今後に向けた課題・活動の見通し

地元自治会や行政との連携を強化し活動することが課題。それにより地域全体への周知を強化する。

また、実地検証を通じて、気仙沼の中山間地域では無人販売システムは、盗難が発生することなく地元住民に受け入れられ利用されている、また地元業者との連携スキームが構築できたことから、同地域の外エリアへヨコ展開すること念頭に活動を実施する。

18 海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ

(岩手県大船渡市)

～「海と山と人をつなぐ地域再生可能エネルギーシステム・大船渡PJ」推進協議会～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要: 大船渡市で、東北地域全般に豊富に賦存する地域のバイオマス資源を活用し、電気だけでなく熱も上手に創って使う強靱性の高い、自律・分散型エネルギーシステム『東北モデル』を構築することを目的に検討を行う。

取組の先導性: ①多様なバイオマス資源を原料とするバイオガス発電。②津波復興拠点整備に併せて構築する熱供給網。③地域経済への波及効果が高い地産地消性。④ガスホルダー貯蓄メタンガスの活用を核とする強靱なエネルギーシステム。

主な実施取組の内容

取組①事業実現可能性の評価 ―その1―

□資源供給元・熱需要先 実態調査 実施(2014.8.21～9.22)

✓地域内の関連事業者に対するヒアリング(30カ所)を実施

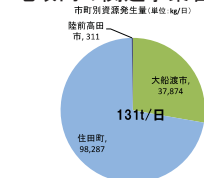


図 実態調査結果



写真 訪問事業所

□混合バイオマス資源からのメタン発酵実証実験開始(2014.10.1～)

✓リマテック東北が所有する大船渡市下水処理場内のメタン発酵実証プラントにて、ごみ、豚糞、下水汚泥を原料とするメタン発酵試験を実施



写真 生ごみ破碎工程



写真 実証プラント

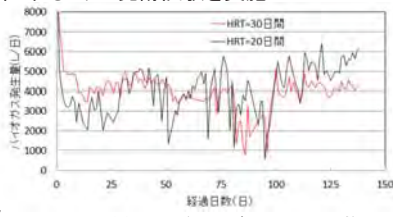


図 実証実験結果(バイオガス発生量の推移)

□地域ビジネスモデル調査 実施

✓地域ならではの「新しい」地域ビジネスの事例リスト(57事例)作成

✓上記地域ビジネスの詳細文献調査(17事例)実施

✓滋賀県東近江町「東近江市Sun讚プロジェクト」等ヒアリング5カ所実施

取組①事業実現可能性の評価 ―その2―

□提案システムの設備等基本設計の実施

✓13t/日規模のメタン発酵、発電システムの基本仕様を定め、設備等基本設計を以下の通り実施

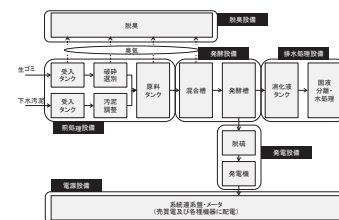


図 システムフロー概略図

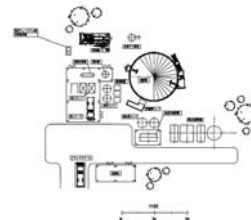


図 全体配置図

□事業採算性分析の実施

✓4つのケースを設定し、事業採算性分析を実施

✓仙台圏域、関東圏域などの広域から8t/d程度の食品加工残渣等を収集できれば、事業としての可能性が見えることが明らかになった。

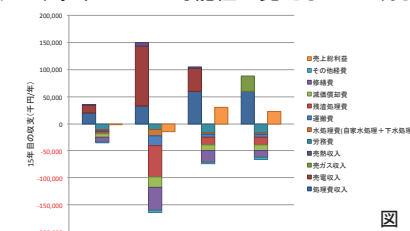


図 事業採算性分析結果

取組② 地域のポテンシャル把握・地域への効果の把握

□地域エネルギー需要密度マップ・地域エネルギーフローの作成

- ✓ 太平洋セメント(株)、大船渡市役所、大船渡市漁協(製氷工場)等を訪問し、フィールド調査を実施。
- ✓ GISを活用し、「ゼンリンの地図情報」、「建築関係情報」、「年間用途別需要量」等のデータを結合し、需要マップ、地域エネルギーフロー等を策定。



図 地域エネルギー需要密度マップ

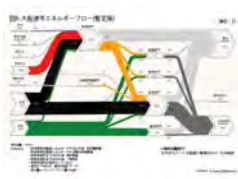


図 地域エネルギーフロー



図 バイオマス資源の分布



写真 大船渡市漁協製氷工場視察風景 (2014.8.6〜8)

□提案システムの性能評価

- ✓ エネルギー側面、環境側面、経済的側面(波及効果)から、本提案システムの性能評価を実施。

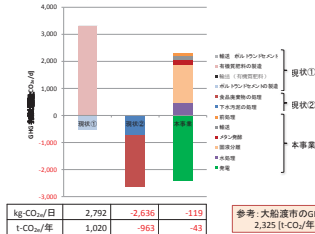


図 LCA評価結果

表 製造段階の波及効果(千円)

項目	最終需要 (資料需要) 増	後方連鎖効果	前方連鎖効果	前方連鎖+ 後方連鎖 効果	総合効果
1位 水産・廃棄物処理	16,000	16,502	84	448	16,588
2位 一般機械	13,500	9847	10	20	9856
3位 電気機械	7,000	4378	101	189	4979
4位 運輸	5,100	4668	265	505	4931
5位 対事業所サービス	120	1620	246	533	1895
その他	3,600	7,440	4,466	11,916	25,711
全産業	45,320	44,781	5,322	13,615	63,728
効果のシェア		0.70	0.08	0.21	1.00
電力購入との差	6,780	28,258	17,838	46,094	

取組③ 事業モデルの検討

□ 検討会・協議会の開催

- ✓ 検討会3回(10/29,11/26,2/18)、協議会3回(10/29,1/13,3/24)を開催。
- ✓ 協議会、検討会の場合、外部有識者を招きミニ講演会を実施。
 - ①山形県最上町(地域熱利用)、②滋賀県八日市商工会議所(市民ファンド)
 - ③青森県弘前市(スマートシティ)、岩手県宮古市(スマートコミュニティ)



写真 協議会風景



写真 ミニ講演会①風景



写真 ミニ講演会③風景

□ シンポジウムの開催(2015.3.1)

- ✓ 大船渡商工会議所ホールにて、「環境と地域の持ち味から『気仙の明日』を考える」シンポジウムを開催。
- ✓ 参加人数87名
(企業関係71名、一般市民3名、行政機関13名)
- ✓ 基調講演: 京都大学大学院経済学研究科植田和弘教授
「持続可能な地域づくりとソーシャル・イノベーション」
- ✓ パネルディスカッションパネラー
 - ・大船渡市長 戸田 公明 氏
 - ・さいとう製菓株式会社 代表取締役 齊藤 俊明 氏
 - ・東北大学大学院 教授 中田 俊彦 氏
 - ・株式会社紡 代表取締役 玉沖 仁美 氏
 - ・リマテックホールディングス株式会社 代表取締役 田中 靖訓 氏



図 案内チラシ



写真 シンポジウム風景



写真 シンポジウム風景



写真 シンポジウム風景

得られた成果

- ✓ 検討会、協議会WGの場合(計11回)だけでなく、コアメンバー間では、作業内容の確認等について、密なコミュニケーションを行いつつ取組を進めることができた。
- ✓ 混合バイオマスでのメタン発酵では、標準的負荷のみならず、高負荷運転が可能であり、混合バイオマスメタン発酵の有用性・ポテンシャルが明らかとなった。
- ✓ 提案システムのシステムフロー概略図、配置図を作成した。
- ✓ 大船渡市内に賦存するバイオマス資源だけでは、十分な採算性が確保できないことが明らかになった。一方で、広域でバイオマス資源(廃棄物)を収集することに対しては、地域の賛同を得られない可能性もあることが指摘され、「他のバイオマス資源の開発」、「消化液の処理コストを下げる工夫」という課題が明らかになった。
- ✓ 熱輸送インフラ整備については、初期投資が、民間事業としては大きすぎることがわかった。しかしながら、新しい自律・分散型再生可能エネルギーシステム『東北モデル』を構築していくためには、必要不可欠なインフラであり、公共事業としての取組など、検討を行う必要があると考えている。
- ✓ 大船渡市の「地域エネルギー需要マップ」、「地域エネルギーフロー」、「バイオマス資源分布マップ」を策定した。また、提案システムは「地域内エネルギー効率」、「LCA」、「経済的波及効果」の観点で、それぞれ効果があることが示された。これらの取組は、シンポジウムの基調講演で京都大学植田和弘教授が紹介した、世界での先進事例と同様のことである。
- ✓ 取組②で作成した「エネルギー需要マップ」は、大船渡駅周辺の津波復興拠点整備事業による現在進行中の街づくりなどは反映できていない。
- ✓ 第1回検討会の山形県最上町、第2回協議会の滋賀県東近江市、第3回検討会の岩手県宮古市と青森県弘前市の担当者を招いて実施した「ミニ講演会」は、自治体担当者間のネットワーク構築に貢献できた。また、このような自治体間の情報交換の重要性を確認できた。さらに、取組①で実施した「展開可能性調査」で、今後の有望なネットワーク構築先を把握することができた。
- ✓ シンポジウムでは、気仙地域全体の『地域創世』につなげるべく、再生可能エネルギーシステムにテーマ限定せずに、より幅広い、地域を元気づけるテーマ・内容にしたことで、87名もの参加者を得ることができた。さらに、「シンポジウムの開催」をきっかけに、その大船渡商工会議所や東北未来創造イニシアティブ・未来創造塾参加者とのネットワークを築くことができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

【課題① 地域エネルギー需要マップの更新】

取組③で実施した「シンポジウムの開催」の基調講演で、京都大学植田和弘教授が指摘したように、包括的な熱利用を行うための基礎データとして、地域エネルギー需要マップが必要である。急ピッチで復興、街づくりが進む大船渡及び東北被災地では、少なくとも既にある都市計画等を盛り込んだエネルギー需要マップの作成が必要である。次年度、協議会として取り組む予定である。

【課題② 関係自治体ネットワークの構築】

再生可能エネルギー利用に取り組んでいる東北地域の自治体担当者のネットワークを構築する必要がある。ミニ講演会で講演頂いた弘前市、宮古市、最上町等の担当者との意見交換会を、協議会として定期的に開催する予定である。

【課題③ 熱供給インフラ整備の検討】

熱供給インフラ整備に係る、技術的可能性、コスト削減の可能性、法規制の課題、活用可能な制度などについて、更なる検討を行う必要がある。次年度以降の取り組みについては、現在検討中である。

【課題④ 資源作物の実証】

バイオマス資源の不足を解決するための一つの方策として、資源作物の育成、バイオガス燃料化の検討を行う。資源作物の活用は、バイオマス資源の不足を解決するだけでなく、課題として指摘した消化液の処理コストも低減することができる。次年度の実証実験を検討中である。

19_地域の未利用エネルギー活用による6次産業クラスター創出事業

(宮城県仙台市)

～一般財団法人エンジニアリング協会(産官学連携型震災復興コンソーシアム)～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の目的・概要: 仙台港後背地に賦存する未利用排熱・排気CO2等を活用し、農業6次産業化を推進してフードクラスターを構築することで震災からの復興を促すことを目的とし、その実現への課題の整理と事業手法など基本的方向性を検討する。

取組の先導性: 既存施設からの未利用エネルギー・CO2を周辺に供給するシステムは、大幅なコスト削減と早期実現が期待でき、これを活用したフードクラスターは地域間・国際間競争力を備えた創造型復興モデルとなる。

主な実施取組の内容

取組①エネルギー需給状況と排気CO2の現況調査

- 過去の調査再整理(8～9月)
対象:震災以降の仙台港におけるエネルギー調査、検討等の収集・再整理
結果概要:本事業の取組に活用できる宮城県補助事業の結果を整理
- エネルギー使用状況等アンケート(9～10月)
対象:仙台港後背地に立地する施設事業者・管理者等(96施設)
有効回答:26施設(有効回答率27%)
結果概要:既存エネルギー使用量、廃棄資源量確認
- LNG火力発電所の資源量ヒアリング(1月)
対象:LNG火力発電所事業者
結果概要:LNG使用量、排気CO2等把握
- 供給サイドニーズヒアリング等(11～1月)
対象:資源供給事業者4者
結果概要:供給の対価(メリット)
- 需要サイドニーズヒアリング等(9～12月)
対象:企業、植物工場事業者等
結果概要:安価な資源必要
- 既存インフラ利用・権利ヒアリング(11～1月)
対象:電力会社、鉄道事業者
結果概要:鉄道敷地は活用可



温熱分布現況

取組②目指すべきフードクラスターの将来像の検討

- 生産物消費に関するマーケットヒアリング(9～11月)
対象:JA仙台、仙台市東部農業振興課
結果概要:レタス、トマト、花卉等
- 先進的な施設園芸や植物工場の事例調査
1. 国内先進事例調査(10～11月)
「フードバレーとかち」対象:帯広市
結果概要:19の市町村による産官学連携
「新潟ニューフードバレー」対象:新潟市
結果概要:米どころの6次産業化の取り組み
「くまもと県南フードバレー」対象:熊本県
結果概要:海産物、い草を含む農商工連携
「富士宮市フードバレー」対象:富士宮市、結果概要:食の循環と地域再生
2. オランダ・フードバレー調査(10月)
対象:ワーヘニンゲンUR
結果概要:財団を核にした持続可能な付加価値創造の仕組みと連携へ布石
東北に導入する際の課題抽出、道筋獲得
- 適切な栽培品種の検討
概要:賦存エネルギー量、マーケット調査等を踏まえ4種類を検討
＜施設園芸＞トマト・花卉(バラ)、＜植物工場＞レタス、ホウレンソウ
- 植物育成施設の規模検討
施設園芸、植物工場、食品工場、冷蔵・冷凍倉庫の規模を賦存エネルギー供給量をもとに設定。
- フードクラスターの将来像
産官学が連携し、付加価値を持続して作り出せる仕組みを仙台港周辺地域に構築し、仙台市中心部、宮城県、東北へと発展する新しいフードクラスターを描く



フードバレーとかち
(出典:バイオマス活用推進会議資料)

取組③クラスター実現のためのインフラのあり方

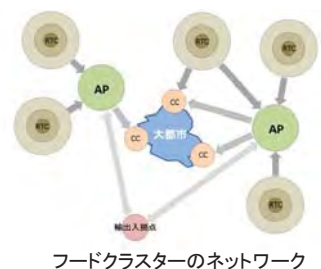
- 需要施設の検討
1. 教育、レジャー施設の検討(10月)
方法:ヒアリング(シンガポール・ガーデンズバイザベイ(GB))
結果概要:資金計画、官民役割、防災への考え方などを聴取
剪定枝バイオマス等によるエネルギー循環
事業ノウハウ獲得のための人脈づくり
仙台港での実現にむけた協力を約束
- 2. 農業以外の産業の検討(12～2月)
対象:有識者、大学など 方法:ヒアリング
内容:食産業の多様化、漁業(養殖)6次化などに言及
- 需要設備と供給設備の概要
・類似事例やアンケート結果等をもとにエネルギー原単位を設定
・バイオマス発電とジェネリックを想定し、その仕様を検討
- 需要量と供給量のバランス検討
・3つの各ゾーンにおける短期的需給バランス検討
・エネルギー施策、技術進歩を見据えた10年後の地域需給バランス
・季節需要変動の確認
- 資源輸送方法検討
1. 短期的(現実的)取組
・トランスヒートコンテナ輸送
・ドライアイスのトラック輸送
2. 長期的(発展的)取組
・パイプラインの可能性



3つのゾーンイメージ

取組④フードクラスター実現に向けた基本的方向性

- エネルギーインフラ整備手法・体制検討
・地域エネルギー会社を設立し、エネルギー供給者と需要者をつなぐ
・地域内のエネルギーを利用することで海外へ流出していた燃料費を地域内に留保することで地域循環経済を構築する
・バイオマスコジェネで地域熱供給事業の展開を北蒲生地区で行う
- フードクラスター構築手法・体制検討
・研究教育機関、金融機関、行政機関がゴールデントライアングルを形成することで、新しい付加価値やサービスを生む
・そのためには人的ネットワーク(オーガウエア)をハードウエア、ソフトウエアと統合する役目として組織する
・都市と地方の双方が経済基盤を確立して、お互いが連携してフードクラスターの価値を高める
・ゴールデントライアングルを形成した後仙台市にネットワークを構築、その後、東北へと拡大し、最後はアジアにつなぐ
- 今後の課題と官民の役割分担
・資源供給ビジネスのあり方
・賦存資源の配分の考え方
・短期的な、権利・規制への対応
・熱のFIT制度化
・地域ファンドの造成
・地域マネジメント運営主体(担い手)
・クラスター参加メリットの明確化
・消費者ニーズ収集の仕組みづくり
・公平性の確保
・他のフードバレー地域との連携に向けて



フードクラスターのネットワーク



得られた成果

取組①

- 対象地域におけるエネルギー需給状況について、過去の調査に新たな情報を加え、より現実に近い需給状況のデータを収集、資料化した
- アンケートを実施し、より詳細なエネルギーの使用量、廃棄資源量を確認できた
- 未調査であった地域における排気CO2の状況についてデータを収集、もしくはデータに基づき予測し、資料化した
- 供給サイドと需要サイドのニーズをヒアリングして、エネルギーインフラを構築する上で満たしていなければならない条件を整理できた
- 臨海鉄道網など既存インフラの利用状況や権利情報が整理できた

取組②

- ・仙台における各野菜の消費動向が全国の中でどの程度の位置にあるのか把握できた
- ・国内のフードバレーに対する取り組みの現状と仙台港周辺にフードバレーを構築する上で参考にすべき点が整理できた
- ・国内の先進的フードバレーを実施している担当者とのネットワークが構築できた
- ・世界でもトップレベルのオランダフードバレーの成功の要因、組織体制、運営状況を理解するとともにオランダのフードバレー担当者と密な関係が築けた
- ・仙台港周辺に構築するフード産業クラスターで初期段階で栽培すべき商品が選定できた
- ・仙台港周辺に構築するフード産業クラスターが所有すべき植物工場の規模が把握できた

取組③

- ・フード産業クラスターのためのエネルギーインフラの在り方をまとめた
- ・GB担当者から事業の仕組み、オペレーティングの概要、エネルギー需要量をヒアリングするとともに、今後の協働に向けた人脈を構築できた
- ・産業クラスターに必要な教育、レジャー施設、農業以外の産業を検討した
- ・エネルギーの賦存量から新規需要施設および供給設備を検討し、およその規模を算出できた
- ・資源の輸送方法について具体的な方法を検討できた

取組④

- ・エネルギーインフラの構築と整備のための体制と手法を策定した
- ・フード産業クラスターの構築手法とその他の体制を策定した
- ・フード産業クラスターを構築する上での課題が整理できた
- ・フード産業クラスターを構築する上で官民がどう連携し、どう役割分担するべきか理解できた

今後に向けた課題・活動の見通し

仙台港周辺地域に構築する食品および薬品などの産業クラスター「フード・バイオダイバーシティ（FBD）産業クラスター」の構築に向けた準備活動

- ・準備活動に参加する企業・団体の募集と組織化
- ・フード・バイオダイバーシティ産業クラスター構築のためのロードマップの策定
- ・産業クラスターの核となるゴールドエンタングルメントに参加する教育研究機関、金融機関、行政機関の選定
- ・産業クラスター構築に向けた活動のインセンティブ、産業クラスターに加わる企業のメリットの明文化・制度化
- ・産業クラスター構築による地域への経済波及効果など数値的ゴールの明確化

オランダとの協業に向けた活動

- ・日本のカウンターパートの選定、交渉、組織化
- ・オランダ訪問の準備、調整、実施
- ・オランダからフードバレー財団の受け入れ、協議、コンサルティング業務の委託
- ・オランダからの提案を実施する実行部隊の体制検討

エネルギーインフラ整備と包括的地域開発マネジメント組織構築に向けた活動

- ・エネルギー活用システムをはじめとする地域マネジメント組織づくりに向けたアクションプラン（当面は分散型による3地区での取り組み）作成
- ・GBとの協力によりクラスターの一要素であるレジャー分野としての植物園事業の可能性検討
- ・現状あるいは地区に適した資源輸送システムの検討（フィジビリティスタディ）
- ・地区単位のコジェネ、トリジェネ施設等の有効性検討
- ・包括的地域開発マネジメント組織の機能、役割等の検討と組織化に向けたロードマップ作成
- ・既存エネルギー供給業者への協力の要請

20_デジタルグリッドを用いた新しい電力流通システム地域導入実証実験 運営事業

（福島県郡山市）～福島民報社、国立大学法人東京大学、株式会社電通、株式会社電通東日本～

持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

- 取組全体の目的・概要：** デジタルグリッドルーターを導入することによって、系統電力に頼ることなく電力の同時同量を実現できる。第一歩として、デジタルグリッドセンサー（DGS）を実際の家庭に設置し電力需給のアルゴリズムを把握する実証実験。
- 取組の先導性：** 家庭や事業所などで発電した電力を自由にやり取りすることを可能にする画期的デバイスであるデジタルグリッドルーターを導入することで化石燃料や原子力に依存しない社会を実現することの一助となりえる。

主な実施取組の内容

取組①郡山市におけるデジタルグリッド導入メリットに関する住民への周知活動

○ 郡山市での告知広報活動

【内容】 福島民報での東京大学特任教授 阿部氏 & 特任准教授 田中氏 インタビュー記事の掲載

【日時】 2015年2月20日及び22日

【詳細】 デジタルグリッドの目指す社会を実現させるためには、専門家による具体的なかつ分かりやすい説明が不可欠となる。そのため、デジタルグリッドの技術を研究し、本事業のメンバーである、東京大学大学院工学系研究科に在籍する、阿部力也教授及び田中謙司特任准教授にインタビューを実施し、その模様を、2月20日付及び22日付の福島民報へ掲載した。特に、デジタルグリッドの技術的な背景のみならず、この技術を導入することによりその住民がどのようなメリットを享受できるか、その先にどのような未来があるのかということについて重点的にインタビューを行った。

○ 説明用パンフレット制作・配布（1200部）

【内容】 実証実験導入のための説明用パンフレットを市内で配布

【日時】 2014年12月20日以降随時

【詳細】 デジタルグリッドの説明とともに、今回の実証実験の説明用のパンフレットを1200部制作し、市内12か所にある福島民報販売店を通じて配布し、理解促進を進める。

○ 告知活動（折込チラシ）

【内容】 実証実験モニター募集のための折込チラシを実施

【日時】 2015年2月26日・27日／3月17日

【詳細】 本実証実験のモニターを募集の折込チラシを2月25日付朝刊及び2月26日付朝刊にて、市内のべ105,000世帯に配布。

○ 新聞販売員へのインストラクションと住民への対面説明

【内容】 福島民報販売員による住民への対面説明とそのためのインストラクション

【日時】 2014年12月16日（火）14時～（インストラクション）

【詳細】 草の根で、デジタルグリッドに関する理解を広めるために、上記日程にて、郡山市内貸会議室に販売店担当者を集め事業の説明会を実施し、以降、住民への対面説明をスタートした。



2月20日付掲載記事



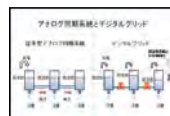
2月22日付掲載記事



東京大学におけるインタビュー風景



説明用パンフレット



技術的背景を説明したスライド

取組②郡山市実証実験事務局作業

○ 問い合わせ窓口及び事務局の設置

【内容】 実証実験の問い合わせ・募集の窓口の設置

【日時】 2014年12月～2015年3月

【詳細】 仙台市内を拠点に、問い合わせ及び募集の窓口を設置。デジタルグリッドに関すること全般の質問はもちろん、実験に関する問い合わせの対応及びモニターの個人情報の管理、世帯へのデジタルグリッドセンサーの設置の調整などを担当。
募集用のパンフレットの配布や新聞での記事掲載の効果もあり、期間内に46件の問い合わせがあった。
また事務局設置に先駆けて、12月13日に事務局職員に対して、対応マニュアルの共有と研修を実施した。

○ 事務局での導入円滑化、スケジュール説明条件説明

【日時】 期間内随時

【詳細】 今回の実験は、導入世帯に対して、さまざまな条件が設定されているため、あらかじめ策定したマニュアルに従って申込み希望世帯に対しては、一軒一軒、電話にて、条件の詳細説明をし、その上で、工事のスケジュール調整などを行った。

○ 住民向け説明会の実施

【内容】 実証実験に参加いただくモニター候補の方々に、デジタルグリッドに関してより一歩進んだ理解促進をはかるための住民向けの説明会を3回実施

【日時】 第一回 2015年2月18日14時～ 於 郡山ビューホテル

第二回 2015年2月18日17時～ 於 福島県折込広告社本社

第三回 2015年2月28日11時～ 於 郡山ビューホテル

【詳細】 デジタルグリッドの説明とともに、今回の実証実験の説明用のパンフレットを制作し、市内13か所にある福島民報販売店を通じて配布し、理解促進を進める。
説明会では、モニターに関すること、デジタルグリッドに関することなど様々な意見が寄せられた。

○ リクルーティング活動

【内容】 郡山市内のモニターを集める活動

【日時】 2015年12月以降随時

【詳細】 郡山市内13か所にある福島民報販売店を拠点に実験導入可能な世帯をリクルーティング（販売員のべ50名動員）。また合わせて福島民報での募集告知を掲載（モノクロ3段×2回）
2015年度末までに100世帯～150世帯を集める見込み。



事務局風景



東京大学で開発した
デジタルグリッドセンサー



説明会風景 (第一回)



説明会風景 (第二回)



説明会風景 (第三回)



募集掲載紙面

得られた成果

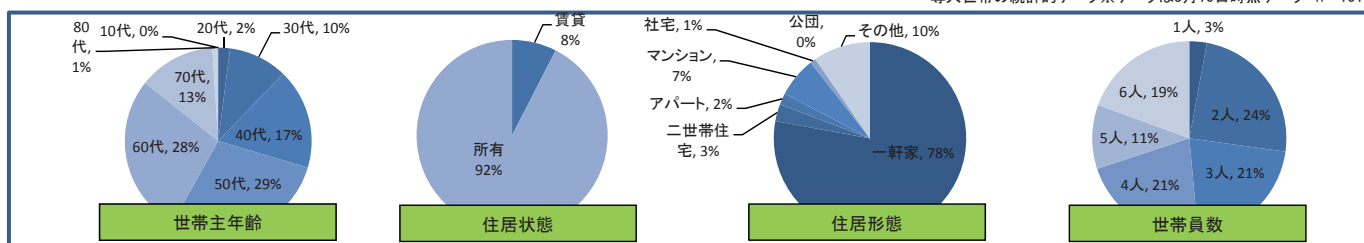
○ 取組①郡山市におけるデジタルグリッド導入メリットに関する住民への周知活動

- 阿部教授・田中特任准教授のインタビュー記事を掲載したことにより、デジタルグリッドに関する住民の理解が促進した。特に、福島第一原発事故のあった福島県においては、電力に関する関心がもとより高く、デジタルグリッドという新しい技術によって、系統電力に頼らない電力消費ができるようになるという未来は、特に住民からの質問も多く、興味のひくポイントだったと思われる。
- 記事の掲載だけでなく、販売店によるリクルーティング活動の一環で説明用のパンフレットを配布したことで、草の根での理解促進を図りつつ、その中の話題でデジタルグリッドという大きな話題だけでなく、日ごろから自宅の電気の使用状況について、知りたいと思っている世帯が多いことがわかった。
- すでに自然エネルギーなど「発電」という部分については国民的な議論になっており、住民の方々もよく知るところであるが、電力が現在どういう仕組みで流通しているかという部分については、理解が進んでいないことが分かった。

○ 取組②郡山市実証実験事務局作業

- 当初はデジタルグリッドというテクニカルなタームが、実験参加への障壁になり、なかなかモニターが集まらない状況だったが、住民説明会や記事掲載によって理解が進み最終的には目標としていた100世帯を超えるモニターを獲得できた。
- 住民への説明会も合計81世帯に参加いただき、活発な質問や議論が起こった。

導入世帯の統計的データ※データは3月10日時点データ n=101



今後に向けた課題・活動の見通し

- すでに設置モニターのデータを取得し始めているが、今後一年間継続してデータを取り続け、季節性的変化や、世帯状況などを鑑みて需給のアルゴリズムの開発に着手する。
- デジタルグリッドの導入には地方自治体や企業の参画が不可欠となるため、今後は該当自治体や私企業に対して協力を要請していく必要がある。
- 一方で、本事業は関係者間の調整に多くの労力を使ったこともあり、導入に際しては、具体的な絵を描いたうえで各所に協力を要請していかなければならない。
- 本事業を通じて電力流通やデジタルグリッドに関する理解促進を進めたが、技術的な部分も多く、まだまだ理解が得られているとはいえないので、継続的な啓蒙活動が必要である。
- 本事業は、デジタルグリッド導入の第一段階として、デジタルグリッドセンサーを一般世帯に導入したが、今後は、電気の流通機能のある、デジタルグリッドルーターを設置する実証実験に移っていく必要がある。
- デジタルグリッドのもたらすメリットの一つとして、有事の際のコミュニティ間での電気の融通が可能となるということがあがるが、一方で導入コストも非常に高いという課題があるため、平時の際に、コミュニティや個人にとって経済的なメリットがあるような仕組みづくりが必要となる。そのモデル提示が今後の大きな課題である。

21_地域に根ざしたICTサービス活用による頑健で活力ある街づくり

(宮城県角田市、岩手県滝沢市) ～地域防災モデルシステムによる頑健で活力ある東北創造プロジェクト～

頑健で高い回復力を持った社会
基盤(システム)の導入で先進する社会

- 取組全体の目的・概要:** 災害時・平常時の自助・共助・公助の強化を目的に、その強化手段の1つとしてICTサービスの活用モデルを策定・検証し、災害に対して頑健で平常時から活力ある街づくりを推進する。
- 取組の先進性:** 災害時に特化せず平常時も考慮したICTサービス活用モデルを策定することで防災・減災効果を高められる点と、行政と住民が協力して策定する活用モデルが実社会の構造や仕組みに根ざした継続利用性の高いものとなる点。

主な実施取組の内容

取組① 災害時および平常時における自助・共助・公助の強化を目的としたICTサービス活用モデルの策定

(1) ICTサービス活用モデル案の作成

- 各種打合せ(計5回)に加え、角田市・滝沢市それぞれの総合防災訓練で、インターネットや携帯電話などICTサービスに対するニーズのヒアリングを実施。

角田市:9/7(日) / 滝沢市:8/29(金)～30(土)

- これらのヒアリング結果やこれまでの耐災害ICT研究の成果から、地域のコミュニケーションツールであるICTサービスを、防災・減災力の強化のために平常時からどのように活用していくべきかをまとめたICTサービス活用モデル案を作成。

(2) ワークショップ(WS)の企画・運営

- WS開催の企画立案、参加メンバーや運営方針などについての打合せ(計8回)を実施し、角田市・滝沢市でそれぞれ3回ずつ(計6回)のWSを開催。

<メインテーマ>

「みんなで考える『いつも元気で災害に強い角田市／滝沢市』をつくるためのICTサービス活用方法」

<内容>

●第1回(角田市:12/6(土) / 滝沢市:12/20(土))

防災・減災力の強化と地域活性化という災害時・平常時の両方の観点で地域性を考慮したICTサービス活用のアイデアについて議論。

●第2回(角田市:2/7(土) / 滝沢市:2/14(土))

第1回の結果から整理した、防災・減災力の強化と地域活性化のための計14のICTサービス活用のアイデアから、両方の観点で1つずつアイデアを選択し、実現に向けての課題について議論。

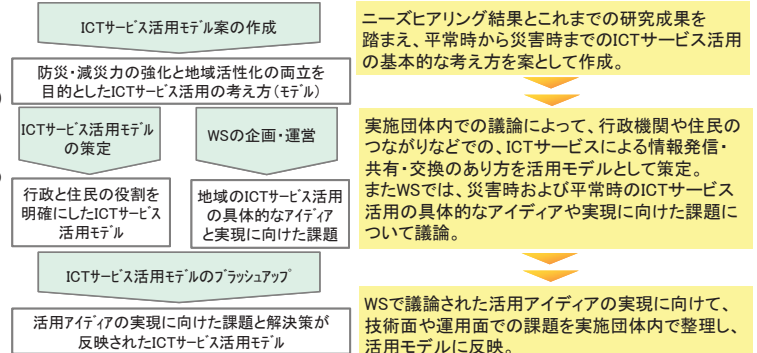
●第3回(角田市:3/7(土) / 滝沢市:3/14(土))

第2回に選択した2つのアイデアの平常時と災害時のつながりについて議論。また、ICTサービスに求める価値についても議論。

(3) ICTサービス活用モデルの策定／ブラッシュアップ

- 作成したモデル案について、実施団体内で議論を行い、行政と地域住民の役割を明確にし、ICTサービス活用モデルとして策定。またWSの議論結果を踏まえて実施団体内部でのさらなる議論を行い、活用アイデアの具体例やアイデア実現に向けた課題を反映するなど、策定したモデルのブラッシュアップを実施。(計24回の打合せ)

※ICTサービス活用モデルの策定の流れ



総合防災訓練の様子



ワークショップの様子

取組② 策定したICTサービス活用モデルの検証

(1) 検証用システム試作

- ICTサービス活用モデルを実現するために、ICTサービスに求められる以下の基本機能を持たせた検証用システムを試作。

- ①コミュニティやそのメンバーでの情報の発信・共有・交換を行う機能
- ②位置情報を活用した情報集約や情報整理を行う機能
- ③他の地域への情報発信を行う機能

- 角田市総合防災訓練(9/7(日))を利用して、機能性の評価を実施。職員や地域住民の意見を収集し、機能改善を実施。

(2) ICTサービス活用モデルの検証

- 検証シナリオを作成(計4回の打合せ)、角田市・滝沢市の以下のイベントで検証。

角田市:1/14(水) どんと祭はだか参り

滝沢市:1/25(日) 滝沢市鞍掛山スノーシューハイキング

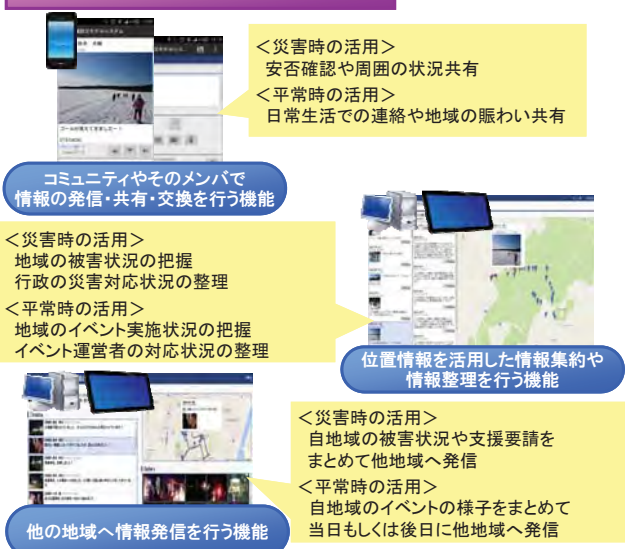
<検証シナリオ>

災害時の災害対策本部を中心とした情報発信・共有・交換と類似した状況が想定できる、平常時のイベント運営本部を中心とした運営関係者と地域住民の情報交流によって円滑なイベント運営が可能であるか否かで検証。

<検証ポイント>

- ①検証用システムのみを利用した情報交流のみでイベント運営が可能か
- ②同じ仕組みで災害時の情報発信・共有・交換が可能か
- ③災害時の支援要請などを考慮し、検証用システム内で流通した情報を利用して、他の地域への効率的な情報発信が可能か

試作・検証したシステムのイメージ



<成果>

- ICTサービス活用モデルの検証の結果、検証用システムのみでイベント運営や運営時に流通した情報を他地域に発信することは可能であり、このような仕組みやその活用の考え方を災害時に適用することは、災害対応時の情報発信・共有・交換においても有効であると評価した。
- モデル策定とその検証を通して、地域のコミュニティ(行政機関や地域住民同士のつながりなど)でのコミュニケーションに、平常時からICTサービスを活用する文化・風土を地域に根付かせることが、災害時・平常時の自助・共助・公助の強化において重要であることが分かった。

<課題>

- 理想とする文化・風土を地域に根付かせるためには、地域専用のICTサービス開発、運営主体の明確化、運営継続のための収益構造の明確化などが必要となる。

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

本事業で策定したICTサービス活用モデルを角田市・滝沢市で実現していくために、特定の活用シーン(例えば、本事業のWSの議論の中心となった災害時の危険地区把握や避難所運営、平常時の若者やスポーツ愛好者を中心とした地域振興など)で段階的にモデルを試行していく。また、モデル展開や新たなニーズ抽出/反映のために他の地域へ取組の範囲を拡大を予定。また、ICTサービス活用促進のためのメディア連携、ICT弱者の救済を視野に入れたICTと紙媒体の連携も検討。

22_三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村地域の活性化プロジェクト

(岩手県釜石市) ～三陸鉄道南リアス線活性化推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 本事業は、全線開通した三陸鉄道を観光資源ととらえ、キッチンカーを活用したにぎわい空間の創出ならびに、6次産業化とその担い手育成を基軸とした、沿線の農山漁村地域の活性化を目的とするものである。

取組の先導性: 地域鉄道は重要な役割を担うものだが、その多くが経営不振に陥っている。農山漁村地域で展開する6次産業化とキッチンカーを運動させる取り組みは、沿線の活性化を目指す他地域における課題解決の参考となり得る。

主な実施取組の内容

取組①「三陸鉄道とキッチンカーを活用した沿線農山漁村地域活性化プログラム」の策定

- (1) 地元の食材を活用したメニュー・商品開発のためのワークショップの実施【10回】
- (2) 南リアス線の車内ならびに駅を活用した飲食・商品販売【貸切イベント列車での飲食・商品販売、駅を拠点とした各種イベントへの出店】
- (3) 駅を活用した、にぎわい空間の創出につなげる実践的な地域活性化プログラムの企画【三鉄応援チーム“ZUTTO”の結成、貸切イベント列車の企画】
- (4) プログラムの検証・検証のための検討会の実施【4回】



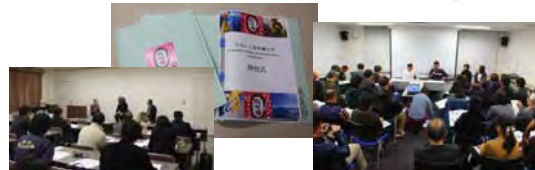
取組② プログラムの実践と検証

- (1) キッチンカー事業者、農漁業事業者、沿線住民を対象に、地元食材を活用したメニュー・商品開発のためのワークショップの実施【10回】
- (2) プログラムへのフィードバックと防災教育も兼ねたモニターツアーの実施【岩手大学被災地学習ツアー】



取組③ 6次産業化の担い手育成と、地域観光資源としての三陸鉄道を軸とした農山漁村地域活性化の複合的展開

- (1) 6次産業化を学ぶセミナーの実施【2回】
- (2) 地元住民との交流を図るツーリズムの企画・実施【漁業体験ツアー、“冬の吉浜”モニターツアー】
- (3) 「さんてつ駅ものがたり」の企画
- (4) 生産地間・大都市との交流・連携プログラム【各種イベントへの出店、漁師フェア、桜牡蠣大学開校式】



得られた成果

三陸鉄道沿線農山漁村地域活性化プログラム作成(メニュー・商品開発、三鉄応援チーム“ZUTTO”の結成・各種企画立案、被災地学習ツアー)。6次産業化担い手育成、生産地・大都市との交流・連携プログラム作成(セミナー、漁業体験・食の体験ツアー、「ちよだフードバレーネットワーク」との協働、桜牡蠣大学の開校)。

今後に向けた課題・活動の見通し

今年度作成したプログラムのさらなる改善・充実を図り、沿線地域の恒常的な活性化への展開を目指すとともに、北リアス線におけるプログラムの実践可能性を検討する。また「ちよだフードバレーネットワーク」参加市町村との連携強化を図り、食を基軸とした生産地と消費地の交流を促進するプログラムを作成する。

23_福島県木材活用CLT建築物推進事業

(福島県会津若松市) ～福島県CLT推進協議会(会津土建)～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 国内に充分蓄積があるスギ材料を利用した新しい建設構造材CLT(Cross Laminated Timber)に関し、製材会社から建設会社まで参加して福島県CLT推進協議会を発足。①実際建築CLT建築物の建築環境データ整理②建築物パターンと最適材料寸法を明確化した設計手法を確立③地元ゼネコンで施工が可能なマニュアルを整備することで普及を推進。

取組の先導性: 現在、実用化に向けた取組が行われているCLT建築物に関し、産学連携の下、新たに建築環境データの整理や建築最適寸法などを考慮した量産設計を行うとともに、地方ゼネコンにおいて実施可能な施工マニュアル等を整備。

主な実施取組の内容

全体共通

キックオフミーティング: 新聞1誌掲載

7/29 自治体含めた関係者全体会議・基調講演などを実施 約70名参加

実証実験住宅建設(移設CLT建築): 新聞3紙掲載

8/28,29: 林野庁及び業界キーマン、自治体を含めた現場見学会実施 約100名参加

10月より環境計測実証を実施(別研究:健康美容計測 大学が独自計測検討)

集合住宅建設現場見学会(湯川村新築): 新聞3紙掲載

12/24: 林野庁及び業界キーマン、自治体を含めた現場見学会実施 約300名参加

セミナー(会津若松ホテル): 新聞3紙掲載

1/17: 小泉政務官を迎えて自立循環社会セミナーとして 約300名参加

集合住宅完成披露内見会: 新聞2紙掲載

3/25: 成果報告セミナーもあわせて開催し、約50名参加



実証実験棟
会津若松市



集合住宅
湯川村

情報発信: 会津土建HP、芝浦工業大学HP、YouTubeなどを用いて情報発信

取組①CLT建築物の環境計測検証:アーキテックコンサルティング

- ・実証実験棟での夏期の温熱環境測定では、CLTの熱容量により空気温度が放射温度よりも高いことから体感温度が涼しく、1日を通して温度変動も少ない空間である事を確認
- ・集合住宅は、 U_A 値基準値(断熱性能の指標)を満たす仕様で建築され、実測によりその性能が達成されている事を確認

取組②CLT建築物パターンと最適材料寸法明確化設計手法:アルファフォーラム

- ・CLT量産パネルは、運搬の容易性及び現場施工性を重要視し、床用を想定して適切な寸法を導出
- ・CLTの特性を生かす標準仕様を検討し、マニュアルを整備

取組③地域ゼネコンで施工可能なCLT施工マニュアル整備:アーキテックコンサルティング

- ・環境計測、設計手法、実際建設プロジェクトデータを整理してマニュアルを整備
- ・実証実験住宅建設のVTR撮影及び集合住宅建設での工程、工数分析を実施するとともに、動画をYouTubeで一般公開

得られた成果

評価: 取組①②③について、マニュアルの整備など、所定の目標を達成することができた。また、大学と共同した自主テーマなども立ち上がり、CLTの普及に向け、更なる検討を実施していくことになった。

今後に向けた課題・活動の見通し

CLT建築物の普及事業の推進に向けて、他地域と連携し更なる検証を進めていく。次年度に関しても帰還事業などと連携したCLT建築物の普及に向けた取組を推進する予定

24「新しい東北・食文化創造」プロジェクト(食彩の王国・福島未来創造)

(福島県郡山市) ～「新しい東北」食文化創造連絡協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 【目的】福島の「食」を骨子に「新しい東北の食文化の創造」の基盤づくりと情報発信を目的としたプロジェクト。【概要】■福島の「地産食材」の県内外への安全・安心・高品質をPR/■生産者(農漁林畜産業)と加工者(シェフ&エスコフィエ協会)との食材の流通ルートの提案ルートの構築。/■地産食材を通して、環境の大切さと健全な食生活を指向する人間育成。/■フランス料理手法を通じた福島発の新しい食文化の探求。

取組の先導性: 良質で豊かな自然に育まれた東北(福島)の食材を、生産者(農林水産業)＋加工者(料理人)、消費者(地元)が三位一体となって、地産食材とプロのシェフによる完成料理の「ブランド化」と「新しい食文化誕生の礎」を構築。創造する「食」と「伝統」で、食材の安全性と潜在的な消費需要喚起の可能性をアピール。

主な実施取組の内容

取組①②学校記念会食会

2014年11月26日 素敵なフレンチ午餐会
ホテルハマツ 参加者:近隣中学校 3校307名

2015年2月17日 素敵なフレンチ午餐会
ホテルハマツ 参加者:近隣中学校 5校513名



取組③ヤングスタイル給食メニュー提案

2014年12月12-13日/2015年1月14日/20日/2月18日
「未来給食」ミーティング～試作～試食会～本番



得られた成果

2014年11月26日と2015年2月17日、2回の記念午餐会への参加各校の校長、教諭、生徒、及びゲスト来賓として参加されたJA郡山を始め生産者、食育関係者からも今回の試みに関し好評を得て、継続への期待を頂いている。2度(合計755名)参加者アンケート調査でも8割強の方々からの支持の数値でも明らかである。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後の方向性として、生産者・加工者・有識者・参加者本事業を推進する関係者、関係各所との連絡、連携を密にしていくことを確認。協議会の立上げと定例化の下地ができたと思われる。また、次年度以降に関しては、今回の取組を一過性に終わらせることなく、事業定着に向けて発信力を高めていく。

25_最先端水産業モデル都市形成プロジェクト

(宮城県石巻市) ～石巻市水産復興会議、(株)JEMCO日本経営、石巻販路開拓支援センター等～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 効率的かつ高度衛生管理を導入した石巻水産加工による共同販売・生産体制を形成することにより、漁獲量の減少、販路喪失、人材不足という三重苦で苦しむ水産加工業の現状を打破し、輸出も見据えた石巻ブランドの構築を図る。

取組の先導性: 水産加工業の効率化・衛生管理の高度化と併せて、低次加工品も含め産地市場から直接消費者・実需者に向け石巻ブランドの水産物を販売し、業種・地域横断による水産加工業の底上げを図るもの。

主な実施取組の内容

取組①共同販売のスキームづくり

①検討会の開催

水産加工業者、市場関係者が介した共同販売やマーケティング戦略に係る検討会を10回開催(うち5回は分野の異なる専門家を招集)

②留学生を対象としたマーケティング調査

東北大学の留学生を対象とし、海外における魚食の趣向調査に係るワークショップを開催

③共同販売テストモデルの構築

地元水産加工業者1社を窓口とし、運送会社とも連携して、ベトナム及び香港(予定)に試験的な共同輸出を実施

④FCPフォームを活用した商品・パンフ・ロゴ制作

取組②水産加工会社の衛生管理レベルの向上

①一般的衛生管理講習会の実施

市内の水産加工業者を対象に一般的な衛生管理講習会を開催



②HACCP講習会の開催

市内外の水産加工業者を対象に、全3日に及ぶ実践的なHACCP講習会を開催した

③市の品質管理アドバイザーの任命

水産加工業者が衛生管理レベルの向上に取り組むにあたって専門的なコンサルティングを提供するアドバイザーを任命

取組③水産加工会社への個別コンサルティングの実施

①専門家によるコンサルティングの実施

個々の水産加工業者の抱える課題に応じて、販路開拓、新商品開発、財務改善等の専門家によるコンサルティングを実施(8社)



②水産加工場の生産性向上

水産加工場の生産性向上に向け、製造業の工程管理の知見を取り入れるべく、異業種による工場診断を実施(3社実施、1社予定)

得られた成果

評価: 1社を窓口とした共同販売のテストモデルの構築には成功するとともに、衛生管理水準の向上や生産性の向上にも一定の成果が得られた。今後の課題: 輸出を継続的に行う体制を確立するため、輸出用のデータベースの整備やHACCP、FSSC等の海外にも適用する衛生管理基準の取得推進が必要。

今後に向けた課題・活動の見通し

○共同販売による輸出体制を構築するため、石巻の窓口企業を選定するとともに、官民一体となったサポート体制をJETROと連携し構築する。
○個々の衛生管理レベルを向上させるため、講習会等を引き続き開催するとともに、輸出を行うにあたっての共通基準を策定する。

26_気仙沼市：水産資源の多角・高度利用による新産業創出プロジェクト

(宮城県気仙沼市) ～気仙沼水産資源活用研究会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:

①気仙沼市の水産資源を活用して、産学官が連携しながら、新たな価値を付加した商品、機能性成分に着目した機能性商品の研究開発を行う。②勉強会を通じた高付加価値化への取り組み意識の醸成及び新規アイデアの発掘を行う。①、②をととして気仙沼から高付加価値の商品が継続的に創出される仕組みを根付かせ、新たな産業及び雇用創出の基盤を作る。

取組の先導性: 外部アドバイザーの意見を取り入れながら市内複数社が共同で商品開発を行う。アイデア創出から開発販売までの仕組みを継続的なものとする。

主な実施取組の内容

取組①気仙沼の地域資源を多角的・高度に生かした新商品の開発とその創出の仕組み作り

新商品の研究開発を行うワーキンググループを4素材8グループ立ち上げ。一部商品は、現在試作品の開発、研究が終了。

【具体例】サメワーキンググループ サメワーキンググループは以下の3つのグループをメインに進めている。

- ①健康食品や化粧品の開発を志向する高機能グループ（化粧品 kesemo マリナス フカコラーゲンジェル／ミストを完成させ、販売まで漕ぎ着けることができた。3大学との共同研究を実施し、資源中に含まれる成分の分析結果などを得ることができた。
- ②手軽な食の開発を志向したファストフードグループ（サメ肉を活用した食品を開発し、品評会に出品。県の賞を受賞）
- ③サメの内臓活用を志向したホルモングループ（内臓の洗浄方法の検討等から、実際の商品開発の方向性を策定）
- ④サメ肉を活用した新たな練り物を活用したサメ練り物グループ（東京海洋大学と連携し、商品開発の素地を固めた）
- ⑤ペットフードの開発を志向したペットフードグループ（大学と共同研究し、商品完成。研究結果をまとめた。）

グループ

アドバイザー及び協力団体

開発商品例(化粧品)

高機能	元資生堂アドバイザー、美容ジャーナリスト、丸善製薬、三省製薬、パリエルモサ、高研、東京海洋大学、宮城大学
ファストフード	渡邊康雄シェフ(俺のスパニッシュ総料理長)フジテレビとの共同企画
ホルモン	宮城大学
練り物	東京海洋大学
ペット	帝京科学大学



取組②気仙沼における地域資源を活用した新規商品のアイデアの発掘及び全国とのマッチング(勉強会の開催)

これまで6回の勉強会を開催。大学教授、ブランディングや商品開発の専門家、テストマーケティング専門家など様々な講師を招へい。小規模の勉強会も行い、商品開発販売専門家の招へいも実施した。彼らの知見を活用して商品作りに生かすことができ、化粧品や調味料の開発につなげることができた。また勉強会などをとおして人脈構築が行われ、今後の戦略や研究開発を行う際の人的なつながりを得ることができ、研究会の外部有識者・協力者として活動していただいている。



得られた成果

取組①市内事業者が協力し、外部を巻き込んで研究開発を行った結果、3つのグループでは商品が完成し、実際に試食会や販売を行うなど、「無から有」を創ることができた。また、3大学と共同研究を行い、気仙沼の資源に対する研究結果が得られた。取組②勉強会を実施することで、新たなつながりを構築し、その知見を活用した商品の開発ができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

取組①研究開発した商品を基にどのように大きな事業へと発展させていくのか、共同研究結果をどのように事業化していくのが課題となる。今後は本格的な事業へと組織体制・販売体制含めブラッシュアップしていく予定である。また大学との共同研究は引き続き継続していく予定。

取組②機動力に欠けていた部分があったため、来期以降はより小回りのきく勉強会へと形を進化させていき回数を増やしていく予定である。

27_地域再生に向けた集落営林による「海は森の恋人」プロジェクト

(岩手県大槌町) ～NPO法人吉里吉里国～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の目的・概要**：震災により生活・産業基盤の大部分が失われた大槌町において、先人たちが育み遺してくれた里山を中心とする森林資源を活用することで、持続可能な生業づくりと地域再生を図ることが目的。概要は自伐的林業経営の手法を取り入れ、森林管理や木材・木質エネルギー供給、さらに集落営林の担い手集団を育成し、次世代に豊かな森と海を引き継ぐための取り組み。
- 取組の先導性**：海への環境影響に配慮した“海と協働する林業”を展開していく。小さな林業機械等を用い環境負荷が少ない森林保全整備を実践する。雇用力が大きい集落営林型・自伐型林業を推進し、新たな林業モデルをつくり被災地域に広める。

主な実施取組の内容

取組①集落営林の普及促進

- 山林所有者への訪問と面談：「おおつち自伐林業振興会」の趣旨や自伐林業の手法等についての解説と、入会促進活動。
●結果概要：(1)期間：7月～3月 (2)場所：大槌町内 (3)訪問・面談実績：130件、述べ520回。(4)「おおつち自伐林業振興会」への入会者数(山林所有者)：28名、事業対象山林面積：約30haを確保。
- 林内調査：山林の境界線確認や山林測量と、今後の森林整備作業の内容や進め方についての打合せ。
●結果概要：(1)期間：7月～3月 (2)場所：大槌町内の山林 (3)境界確認と測量実績：15地区の山林、約18ha。
- 現場OJTの実施とワークショップ開催：安全作業の徹底と林業技術向上、さらに本事業と地区民との意識共有を図る現場研修会やワークショップの開催。
●結果概要：(1)期間：5月～3月 (2)場所：大槌町内山林 (3)行事開催実績：OJTを16回(参加者数、延べ150名)、ワークショップを8回(参加者数、延べ220名)、それぞれ開催。

1. 山林所有者との境界確認作業



2. 林内調査 測量作業



3. ワークショップ「地産地消エネルギー」



取組②森からのエネルギー供給の実践

- 熱供給事業の他施設への展開：薪ボイラーの地域内への導入に関する見学会開催や営業活動。
●結果概要：(1)期間：4月～3月 (2)場所：大槌町と釜石市 (3)熱供給事業の見学会：10回開催(参加人数、述べ70人)。(4)民宿や大手旅館業者への営業活動：件数4件、営業日数述べ30日(現在も営業活動継続中)。
- 薪を使った薪ストーブや薪窯(ピザ窯)を利用したイベント開催：薪ストーブ・薪窯等の展示・実演・説明会、調理体験会等を実施。
●結果概要：(1)期間：4月～3月 (2)場所：大槌町 (3)薪窯を使ったイベント開催：10回開催(参加人数、延べ290名)。(4)薪の販路開拓：新規に12件の受注者獲得(年間約7トンの売上アップにつなげた)。
- 上記1・2の取り組みに関する各種資料の作成と広報活動：販促用リーフレットやボイラー設備に関する資料等の作成と配布。
●結果概要：(1)期間：5月～3月 (2)場所：大槌町と釜石市 (3)営業設計見積書やリーフレットを作成し関係先へ配布。(4)見学会やイベント行事等に関するパンフ・チラシを作成(約5千部)し、町内へ全戸配布。

1. 熱供給事業の見学・説明会



2. ピザ窯での調理体験



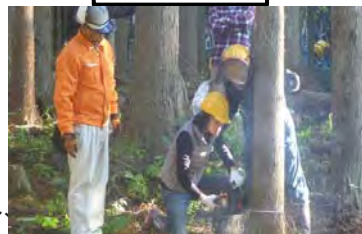
薪まつりイベント開会式



取組③森林空間の有効活用

- 林業の担い手育成：林業技術の習得と伝承のため、町民参加による「林業学校」を開催。
●結果概要：(1)期間：4月～3月 (2)場所：大槌町 (3)開催実績：20回開催(参加者数、延べ180名)。
- 子供たちの人財育成：森林資源の大切さを学び、自然と共存の暮らしを育む「森林教室」を開催。
●結果概要：(1)期間：4月～3月 (2)場所：大槌町 (3)開催実績：12回(参加者数、延べ240名)。
- 「共生の森」整備、ボランティアOB会の開催：集落営林のフィールド等を活用し、森林作業ボランティアの発掘。
●結果概要：(1)期間：9月～3月 (2)場所：大槌町 (3)ボランティアOB会開催：1回開催(参加者数、35名)。(4)共生の森整備活動：整備面積＝1ha(参加者数、延べ90名)。

1. 林業学校



2. 森林教室



得られた成果

- 取組① ・集落営林の普及促進活動で、事業活動の山林面積が30ha確保され、自主事業による収入増大と確かな生業づくりの基盤が整った。
・山林測量等のOJT、ワークショップ等の開催により、スタッフが林業に関する幅広い知見を得ることができ、スキルアップにつながった。
・地域住民との交流が促進され、森の保全や副業的自伐林業等への意識共有が果たされ、2名の林業担い手を確保した。
- 取組② ・「薪のある暮らし(薪文化)」を復活・普及させる取り組みから、被災者の中に住宅再建時に薪ストーブ導入の意欲が高まってきた。
・薪の出荷先が量的に逆転(地元:7割、県外:3割)し、県外よりも被災地(大槌町・釜石市)への出荷量・売上げ額が多くなった。
- 取組③ ・吉里吉里小学校5年生の授業カリキュラム「野外学習授業」を、当団体が「森林教室」として受け持つことになった(年4回)。
・全国・海外はもとより、企業から社員研修の目的で参加するボランティアさんが増え、年間約1,000名を数えるようになった。
- ※ ・本事業により、森林資源を活用した地域再生(新たな職場・産業づくり、環境回復)を、地域住民と一体となって行う根っこが築かれました。
・組織全体が事業活動に対して自信を深め、これからも被災地で生きていこうと決めたスタッフたちが、少しずつ暮らしの安心を回復しています。

今後に向けた課題・活動の見通し

<今後に向けた課題>

- ・森林資源や森林空間の有効活用は、豊かな森があつてこそ可能となります。それには、持続的に自伐型集落営林事業を展開し、持続可能な経営管理や雇用と収入の拡大を図らねばなりません。そのための強固な組織体制(特に事務局体制)を構築すること。
- ・大槌町、岩手県農林部、釜石地方森林組合等の関係機関、さらに地域の各種団体等との連携をさらに密にし、協働体制を整えて事業の円滑化を推進すること。

<活動の見通し>

- ・取組①②③を事業の3本柱とし、その規模拡充を図る。具体的には2016年3月末時点で、集落営林の事業面積を50ha、会員数60名に拡大。
- ・自主事業による収入を25%以上に伸ばす。

28_紫かんしょの作付と、これを原料とした天然食品添加物色素の製造

(福島県広野町) ～紫かんしょ研究会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 福島県下の被災地において紫かんしょ(アントシアニン色素抽出専用品種)を作付し、これを原料とした天然物由来の食品添加物を製造することにより、被災地の農業生産振興に寄与することを目的とする。

取組の先導性: 紫かんしょの栽培地域は現在ほぼ南九州に限られるが、福島県はかんしょの栽培自体は可能な地域であり、天然系食品添加物の国産化を図ること、食品添加物であれば風評被害を一定回避できることも可能と考えられる。

主な実施取組の内容

取組①栽培試験の実施

定植:6月12日 圃場面積5aに1500本の苗を定植。

中間検討会:8月20日 地上部の生育は順調。やや欠株があり、雑草多発傾向が認められる。

収穫:10月28日 総収量は952.5kg。2.0～2.5トン/10a相当の収量。畝によるばらつきが多く、最も取れた畝で3.8トン/10a相当。

収穫したイモ中の放射性セシウムの分析結果はNDであった。



6月12日定植

管理概要

畝幅1.1m

株間30cm

黒色マルチを使用(一部試験的に無マルチ)

施肥は基準量に加えて、除染対策のため加里を多めに施用した。

降雨の中の定植作業であったため、確実な作業がやりにくかった。

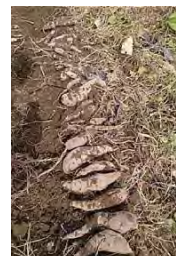


8月20日中間検討会

雑草が多発傾向。

地上部の生育は順調。

地下部も生育しつつある。



10月28日収穫

まずリフターをトラクターで引く。土中に刃を差し込み、土ごとイモを浮かせる。

その後、手作業でイモを掘上げ、畝上でイモを乾燥させ、回収した。

畝ごとに収量のばらつきが多かった。原因は特定の畝に欠株が多く、そこに雑草が多発したことによる。



取組②色素製造工程の検討

一次加工：酸による設備の腐食を回避できた2社で実施。実生産ラインでどの程度コストを下げられるかが課題である。
色素製剤の試作：色素製剤1kgを製造するのに原料イモ6.73～11.1kgを要した。九州産は20kg以上要すると想定され、製造効率は優れる。
色素製剤中の放射性セシウム分析結果はNDであった。
飲料・漬物等への色素製品の使用を検討した。コスト・品質(色味)の安定性・市場規模の大きさが課題となる。

取組③情報収集

(1)栽培状況に関する調査(9月2～3日・鹿児島県～宮崎県)

○本坊酒造(株)

原料用かんしょの収量は3トン/10a程度、あるいはそれ以下。
定植は3～6月に分散。収穫も8月末～12月まで。工場側の都合で分散。

○九州沖縄農業研究センター

黒マルチは必須。施肥は基肥のみで追肥は行なわない。
定植～収穫まで最低でも150日は確保する。つる切り作業が重要。

○柿都城くみあい食品

育苗を自前でやらないとコスト的に見合わない。
原料用かんしょは平均的な圃場で畝幅90～100cm、株間30cm程度。
色素用かんしょは昼夜の気温差が大きく、地温が低いと色素含量が増す。

(2)育苗に関する調査(1月22日千葉・2月5日鹿児島)

○全農千葉県本部営農技術センター

かんしょのウイルスフリー苗の生産・供給を千葉県内で行っている。生産量が少ない場合は収穫物の一部を次年度の種イモとするのが効率的である。

○(有)JANET

切苗・ウイルスフリー苗での供給が可能である。大量に必要とする場合、事前の協議・調整が必要。

(3)その他

機械化体系の検討、放射性セシウムのイモへの移行に関する情報収集などを実施した。



つる切り機(底面)



ウイルスフリー苗の生産
(全農千葉県本部営農技術センター)

得られた成果

取組① 栽培の要点が判明した。安定した収量を上げるには、確実な定植作業と除草対策がポイントである。

取組② 良好な品質の色素製剤が完成し、食品への使用も可能であった。実生産ラインでのコスト低減と品質(色味)の安定性が課題である。

取組③ 定植～収穫まで150日以上を確保し、育苗を自前で行うことが重要であることが判明した。

今後に向けた課題・活動の見通し

実生産ラインでのコスト低減の検討。販路確保のため他用途(冷凍ペースト・乾燥粉末・焼酎用原料・服飾用染料)での活用も検討する。
定植作業の標準化・除草対策・定植時期の早進化。自前での苗の供給の検討。

29_食文化を見つめなおすプロジェクト

(宮城県気仙沼市) ～気仙沼の魚を学校給食に普及させる会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要：地元で水揚げした魚などを学校給食等に使い、地元加工業者と連携し「生きた教材」を活用することで食への感謝の気持ちを育む。また食育教育を通じ安心して食べられる商品を開発、気仙沼の魚食文化や一次産業復興に寄与する。

取組の先進性：加工業者・関係団体・有名シェフが連携し、学校給食の食育モデルの構築を通じた新商品の開発を行う。また生産者・加工業者・有名シェフが消費者である子ども・保護者の方々がWEBでも継続交流する仕組みを構築しマーケティングや商品開発のブラッシュアップに活用する。

主な実施取組の内容

取組①商品開発

- 第1回普及させる会(平成26年 7月 白福本店/気仙沼市)
第2回普及させる会(平成26年 8月 白福本店/気仙沼市)
第3回普及させる会(平成26年 9月 白福本店/気仙沼市)
第4回普及させる会(平成26年10月 白福本店/気仙沼市)
第5回普及させる会(平成26年11月 白福本店/気仙沼市)
第6回普及させる会(平成26年12月 白福本店/気仙沼市)
第7回普及させる会(平成27年 1月 白福本店/気仙沼市)

(1)メカジキメンチコロッケの改良

(2)有名シェフによる新商品試作の例



- 【①品名：気仙沼ツナサンド】
【②品名：気仙沼ツナチップ】
【③品名：プーラック】
【④品名：気仙沼チャウダー】



検討会でシェフの試作品の試食を行い、他の魚種活用や味・調理法について討議を実施

次年度の学校給食では「原材料コストを考慮し、気仙沼でも馴染みのあるピンチョウマグロ」を活用した商品を開発し、販売予定としている。

【製品の改良】

今年度学校給食へ提供したメカジキメンチコロッケは第1回目の提供後に、更に大量生産向けに商品を改良。改良品を平成27年3月上旬～中旬に学校給食で提供予定。

取組②食育／体験企画・実施(1/2)

■魚市場・まぐろ船見学の実施

平成26年9月3日：気仙沼市立階上小学校5年生を対象に実施



- ①体験型の食育活動を実施したことで地元の基幹産業に対する理解が醸成された。
②見学时に学校給食のテスト提供として「メカジキメンチコロッケ(生きた教材)」を試食し「食」への感謝の気持ちを育んだ。

■学校給食の実施

平成26年11月末に気仙沼市内の全ての小中学校にてメカジキメンチコロッケを提供

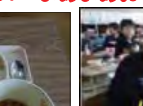
第1回目は5,690食を提供、第2回目は3月上旬に実施予定。

学校給食に併せて、当会のパンフレット及びアンケートも配布。

【児童・生徒の評価】



【93%がおいしい・まあまあおいしいの評価】



【保護者の評価(アンケート結果)】

- ・気仙沼の「復興」にも繋がるはずです。
- ・地産地消とても素晴らしい事と思います。
- ・これからも子供たちのために気仙沼のためによりしくお願いします。

【メディアの評価】



取組②食育／体験企画・実施(2/2)

■食育授業の実施

平成26年11月26日～平成27年1月29日(全11回)

気仙沼市内の小中学校、全31校のうち約1/3にあたる11校にて実施。

1時間目ゲストティーチャーの講話・2時間目WEBとタブレット端末を活用した食育授業。



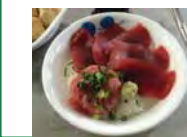
(実施順)	ゲストティーチャー
新城小学校	佐々木夫一氏(漁師)
面瀬小学校	小野寺庄一氏(漁師)
小泉小学校	小野寺庄一氏(漁師)
九条小学校	高木裕美知氏(シェフ)
気仙沼小学校	佐藤俊輔氏(加工業者)
中井小学校	三浦理市氏(漁師)
小原木小学校	鈴木一朗氏(漁協)
大島小学校	※WEB端末の授業のみ
小泉中学校	及川善正氏(漁師)
白山小学校	臼井壮太郎(当会)
唐桑小学校	小野寺庄一氏(漁師)



食育授業では、地元の水産業や「食」の大切さを伝えるとともに、提供した商品の背景(地産地消や食に携わる人への思いやストーリー)を子どもたちに意識させることで、次年度以降の販売を見据えた商品のブランド価値の醸成を狙った。

■親子まぐろ料理教室の実施

平成27年2月3日:気仙沼市立九条小学校5年生と保護者を対象に実施。



取組③食育情報提供環境の整備

■7回の情報検討会を実施し、Webコンテンツの企画検討を行いWebサイトを構築運営した。

【WEBのトップ画面】



【携わった人の画面】



《気仙沼の魚を学校給食に普及させる会URL: kesennumanosakana.jp》

【ブログでの相互交流の画面】



【授業用の画面】



食育授業時に活用する食育関連情報を提供するシステム環境の整備

- ①食育活動時の講義・講習を補完し自ら学習できる食育情報の提供
- ②授業用メニュー(ナビゲーション)を設置することにより学校だけで自走でき、より多くの学校で活用できるように整備
- ③食に携わった人と消費者が相互交流出来る仕組みの作成

得られた成果

学校給食に「生きた教材」であるメカジキメンチコロッケを2回提供すると同時に、食育授業を実施したことで子供達に地元の水産業に対する理解の醸成や「食」への感謝の気持ちを育むことが出来た。また、子供やその保護者の方々、先生をはじめとした学校関係者、マスメディアそれぞれから当会の取組についても高い評価を得るとともに今後の魚食普及活動と商品の販売に向けた基盤を構築しつつある。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後に向けた課題:①適正な「価値」への理解②「官」と「民」の一体化③地元食材の供給ラインの構築

活動の見通し:①今年度芽生えはじめた魚食普及への意識を更に高めるため、継続して食育活動を実施すると共に、市外での食育活動も展開する。②学校給食で提供した商品の背景(地産地消・思い・ストーリー)を食育授業で伝えることで、ブランド価値を高める。③アンケートによるマーケティング結果を基に開発した商品の販売を本格的に行う。④WEBを用いて消費者と継続交流をし、マーケティングや商品のブラッシュアップに本格的に活用する。

30_地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル

(宮城県) ～東北食品研究開発プラットフォーム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 産学連携を活かした、地元食品産業界による主体的かつ継続的な先導的商品開発モデルを作るため、地元食品製造業を事例とし、産学連携で知財・マーケティング戦略に基づいた商品開発の仕組み化とノウハウの蓄積を行う。

取組の先導性: 中小食品製造事業者は、研究開発・知財部門の財源・人的資源の確保に課題がある。個別事業者ではなく、食品産業界と大学等の連携による、知財・マーケティング戦略に基づく商品開発の仕組み構築は、地域6次産業化の先導モデルとなりうる。

主な実施取組の内容

取組①:知財戦略に基づいた商品開発のための仕組みづくり

◆知財ヒアリングシートの作成と、それを活かした知財戦略の仕組み化

(株)東北テクノアーチ(TTA)のアドバイスの下、東北大学と宮城県食品産業協議会(協議会)の協議により、商品開発時における知財戦略構築のための暫定手順を整理。

手順を元に、各事業者が自社技術を特定・整頓する目的と、知財調査のための基礎情報とすることの目的とを備えた初期ヒアリングシートを作成。協議会から各事業者に同シートの目的と効果、意義を説明し、作成を依頼。

各事業者が作成したシートに基づき、東北大、事業者、TTA、協議会の4者参加による事業者への技術ヒアリングを実施。協議会は、TTAからの東北大又は事業者への質問とその意図、追加試作／分析の提案とその理由など、技術の把握に基づく知財戦略化の実務と実体をOJTとして体験することで、仕組み作りの一助とした。

技術ヒアリングに基づくTTAによる先行技術調査とその結果を受け、各事業者と打合せを実施。協議会は、先行文献の内容からどのように特許性を判断するか、またその判断に基づき特許出願要否、さらにノンパテント知財をどう保護し活用すれば良いかの判断と提案、その理由についてOJTとして体験できた。また、各事業者の技術把握(≒上記シートの利活用)がいかにか重要か、そして調査を加え顕在化した技術の特徴と効果が、競合のターゲットやマーケット戦略へも直結するものであることを再認識した。

◆知財勉強会の実施(H27年2月3日、TKP仙台カンファレンスセンターにおいて実施)

宮城県食品産業協議会会員企業へのヒアリング等を通じ、知財に関するニーズが多岐にわたることが判明。それをふまえ、東北大学、(株)東北テクノアーチ等とも協議の上、知財戦略構築のための重要な要素を議論・整理するための勉強会を、(株)東北テクノアーチの指導の下に開催。宮城県食品産業協議会会員企業をはじめ、本事業に関係する関係各位間での意識醸成を図った。

(例)宮城県食品産業協議会
員企業への知財ヒアリング



(例)ヒアリングに基づいた
成分等分析・競合比較



(例)知財ヒアリングシート(一部抜粋)

モノ特許用初期ヒアリングシート
<成分の特徴に關するヒアリング項目>

1. 名称(仮称)
2. 成分
3-1. 成分の特徴

製造特許用初期ヒアリングシート
<製造工程に關するヒアリング項目>

1. 製造物の名称(仮称)
2. 製造工程
3-1. 製造工程の特徴(強み等)

(例)知財勉強会実施



取組②マーケティング戦略に基づいた商品開発のための仕組みづくり

◆ハンズオンを中心とした、マーケティング戦略の仕組み化

Qualia-Partners.LLC のアドバイスの下、東北大学・宮城県食品産業協議会の協議により、商品開発時におけるマーケティング戦略構築のための暫定手順を整理。

手順を元に、商品開発の初期段階にある事業者、試作段階にある事業者、後期段階にある事業者各社（宮城県食品産業協議会会員企業4社）へヒアリングを実施し、各段階における取組の優先順位と暫定的なゴールを設定。

Qualia-Partners.LLC によるハンズオン等により、文献調査、暫定的なターゲット設定、それに基づくマーケティング調査実施計画立案等を行った。

特に、1次産業者が、加工現場へのヒアリングや、試作品の店舗における直接的な消費者ヒアリング等を通じ、実需者への商品提案につなげる取組みを行ったことは特筆される。

上記取組みを通じ、商品開発に必要なマーケティング手順（マニュアル）の作成につなげた。

◆マーケティング勉強会の実施（H27年2月3日、TKP仙台カンファレンスセンターにおいて実施）

宮城県食品産業協議会会員企業4社へのハンズオン内容の共有、知財・マーケティング戦略の相乗効果の議論を目的として、マーケティングに関する勉強会を開催。

（例）各社ハンズオン実施

（例）店頭マーケティング調査



（例）加工現場ヒアリング



（例）1次産業者による実需者への提案



取組③知財・マーケティング調査等をふまえた試作を通じた商品開発の仕組みづくり

知財・マーケティング調査を活かし、以下の試作が行われた。

※大学の知見により、既存製造ラインを活かした点も重要。

＜新たな試作＞

・米粉活用練り製品、アイスクリーム（有登米ライスサービス）

・健康を意識し、調理簡便な乾麺（はたけなか製麺㈱）

＜調査をふまえた再試作＞

・採卵後の鮭を活かした鮭醤油（鎌田醤油㈱）

（例）知財・マーケティング調査を反映しながら作られた試作品



- ①知財ヒアリングシートの作成、ヒアリングをふまえた成分分析や競合戦略分析、各社の事業戦略に沿った知財戦略策定の流れができた。
- ②マーケティングでは、商品開発の各段階に合せた戦略策定（文献調査・ターゲット設定、消費者や実需者への調査等）の流れが見えてきた。
- ③知財・マーケティング調査を活かし、新たな設備投資の無い（既存製造ラインの活用）試作を行い、コストを意識した現実的な商品開発の流れができた。
- ④大学・専門家・各企業・行政間に、本取組の理解と仕組み構築の促進、今後の連携機運の醸成がなされた。

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

- ①今年度策定した知財ヒアリングシートやマーケティング手順（マニュアル）の活用による、実証を行う。
- ②知財調査とマーケティング調査の相乗効果を更に高めるための検証を行う。
- ③本取組を広げていくための、最適な連携や知財管理等の体制検討、適切なコスト等、無理のない継続体制構築に向けた検証を行う。

31_被災地域発食品加工企業イノベーションプロジェクト

（青森県、岩手県、宮城県、福島県の被災各市町村）～被災地企業販売力強化実行委員会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要：被災地の食品加工業が下請依存から脱却するために、B to C事業に挑戦しながら、消費者のニーズを十分に反映した新商品・高付加価値商品の開発を目指すとともに、企業間連携による高収益なビジネスモデルを確立する。

取組の先導性：被災地企業同士（異業種間を含む）で協力体制を確立し、共同で消費者の生の声を分析・反映させながら、商品の高付加価値化・ブランド化を推進し、販路喪失中のB to B事業中心の経営からB to C事業も取り入れたバランス経営を推進。

主な実施取組の内容

取組(1)WEB販売を通じた消費者ニーズの捕捉、分析、商品改善を一貫して提案

専門家による企業訪問、商品評価

9月3日 水	気仙沼市:有限会社山証	気仙沼市:山長小野寺商店	陸前高田市:SAVE TAKATA
9月4日 木	石巻市:株式会社友福	石巻市:シンヨー水産株式会社	女川町:復興まちづくり女川合同会社
9月5日 金	蔵王町:株式会社丸実屋	塩釜市:五光食品株式会社	—
9月8日 月	気仙沼市:㈱豊洋海産流通	気仙沼市:株式会社トヨタフーズ	—
9月10日 水	石巻市:水野食品株式会社	—	—
9月11日 木	名取市:株式会社ささ圭	柴田町:はらから福祉会	白石市:株式会社きちみ製麺
9月12日 金	気仙沼市:大弘水産株式会社	気仙沼市:㈱カネモト畠山水産	気仙沼市:株式会社八葉水産
9月22日 水	美里町:㈱木の屋石巻水産	石巻市:湊水産株式会社	—
10月2日 木	気仙沼市:株式会社フカコラ美人	—	—
10月8日 水	宮古市:古須賀商店	宮古市:フードパック株式会社	大槌町:六串商店
11月18日 火	いわき市:有限会社長久保商店	—	—
11月28日 金	大槌町:小豆嶋漁業株式会社	山田町:有限会社まるき水産	—
12月5日 金	八戸市:しみず食品株式会社	—	—



得られた成果

専門家訪問による客観的分析活動で各企業の強み、弱み、優先課題を各企業が認識できた。

今後に向けた課題・活動の見通し

各企業がそれぞれ自社の強みをいかしながら、課題解決をはかり、マーケットに支持される商品へと改善活動に取り組む。

主な実施取組の内容

取組(2) 試食会アンケートによる消費者意見の収集・分析と参加被災企業へのフィードバック・アドバイス

実施概要

実施日	場所	グループ	人数	モニターの所在地
12月18日	仙台会場 仙台市青葉区大町1丁目3-11 福原ビル4F ギャラリーセンダイチョコレート工場	第1	主婦6名	仙台市を中心とする 宮城県内
		第2	主婦7名	
		第3	主婦7名	
1月28日	東京会場 東京都新宿区市谷船河原町11 飯田橋レインボービル会議室	第1	主婦7名	東京都を中心とする 首都圏内
		第2	主婦7名	
		第3	主婦7名	
1月30日	大阪会場 大阪市北区東天満2-1-4 五高ビル701 ユニタスルーム	第1	主婦7名	大阪市を中心とする 近畿圏内
		第2	主婦7名	
		第3	主婦7名	
計		9グループ	計62名	

第一グループ			第二グループ			第三グループ		
県名	企業名	商品名	県名	企業名	商品名	県名	企業名	商品名
宮城	丸美屋	玉こんにやく	宮城	トヨタフーズ	フカコーゲン スープ	宮城	ささま	遊里揚げ
宮城	きち製麺	温麺+ 光庵めんつゆ	宮城	大弘水産	かじき燻製	岩手	六串商店	蝶餅の輝き
宮城	はらから福祉会	香りサンマ	宮城	友福	うにぎり	岩手	フードバック	たつと浜だれ
宮城	豊洋海産流通	「海の恵」 焼魚セット	宮城	五光食品	炙り牡蠣	宮城	水野食品	漬け魚詰合せ
宮城	山証	湯通しめかぶ	宮城	シンヨー水産	本目揚げ 西京漬	岩手	古須賀商店	茎わかめ 生薑漬
福島	長久保食品	漬物2種	宮城	カネモト山山水産	たこ・たらこの 漬物漬	宮城	淡水産	無着色たらこ
宮城	木の屋石巻水産	漢方牛大和煮	岩手	まるき水産	湯師の 生ふりかけ	宮城	女川合同会社	たこ飯の素
宮城	山長 小野寺商店	海産ふりかけ	宮城	八果水産	味付けめかぶ	岩手	小豆島漁業	ほや庵製
岩手	SAVE TAKATA	りんごジャム	宮城	フカコー美人	桑茶	青森	しみず食品	青森 パンケーキ



得られた成果

一般消費者の生の声を得たことで、今後の商品改善のヒントを得た。また、地域ごとの評価により、今後の販路開拓優先地域選定に役立った。

今後に向けた課題・活動の見通し

消費者意見を取り入れた商品の改善作業を各企業で行なうとともに、優先地域での販路開拓活動に取り組む。

主な実施取組の内容

取組(3) 業種の垣根を越えた被災地企業連合での共同事業開発も視野に入れた現地開催型勉強会、個別相談会、交流会

- 内 容 / 第1部/セミナー、第2部/意見交換会・交流会、第3部/個別相談会
- 講 師 / 米倉誠一郎教授（日本元気塾塾長/一橋大学イノベーション研究センター教授）
演題/「イノベーションによる企業活力創出」
- 個別相談 / 経営全般：米倉誠一郎教授
商品開発/流通対策関連：株式会社FMS総合研究所代三輪宏子氏
パッケージ：日本グラフィックデザイナー協会所属デザイナー
- 実施日程 / 2015年1月～3月
- 実施地域 / 八戸市、宮古市、気仙沼市、石巻市、仙台市、いわき市
- 参加人数 / 八戸19名、宮古7名、気仙沼20名、仙台13名、石巻26名、いわき12名

実施日	地区	会場	実施時間
1月23日/金	八戸会場	八戸総合卸センター	13:30～18:00
2月13日/金	宮古会場	シートピアなあと	12:00～16:00
2月16日/月	気仙沼会場	気仙沼中央公民館	13:30～18:00
2月23日/月	仙台会場	仙台市民会館	13:30～18:00
3月 5日/木	石巻会場	かほくホール	13:30～18:00
3月13日/金	いわき会場	いわき産業創造館	13:30～18:00



得られた成果

セミナーでは、各企業を取り巻く世界的環境や、発想の転換により成功した商品の事例を通じて刺激を受け、今後の経営を考えるきっかけができた。意見交換会、個別相談会では、個別の課題に対して専門家が的確にアドバイスを実施。

今後に向けた課題・活動の見通し

セミナーで受けた刺激や、専門家のアドバイスを各企業ごとに持ち帰り、商品改善に役立てる。

32_東北発！海外展開加速化プロジェクト

(東北7県) ~ 東北海外展開加速化協議会(岩手県・宮城県・福島県・石巻市・東北観光推進機構・日経BP・東北博覧会・東北経済連合会) ~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:生産者・食品事業者などが輸出に取り組む上でボトルネックとなっているロット確保や物流効率化等を広域連携により解決するとともに、メディアやSNS等を活用して現地の趣向を容易に商品開発やプロモーションに反映できる手法を確立することで、輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできるモデルを構築する。

取組の先進性:広域連携及び生産、流通、広報までの業種間連携により、効率のかつ容易に輸出できる体制を構築するとともに、産地の商品を現地の趣向に改良することで、売れる商品を継続的に輸出するモデルを構築し、そのヨコ展開を図るものである。

主な実施取組の内容

◆マーケティング

・各県セミナーの開催

海外へチャレンジする東北産品の発掘を目的に、被災3県にてセミナーを開催。

第1回 10月14日(福島県 郡山市)参加者21名
第2回 10月15日(宮城県 仙台市)参加者48名
第3回 10月21日(岩手県 盛岡市)参加者20名



第2回セミナーの様子

◆ローカライジング

・ローカライズ・ワークショップの開催

ミラノ工科大学より講師をお招きし、味、パッケージ、ラベルについて現地化(ローカライズ)を開催(10月28日~30日、仙台市内)。参加企業24社、参加者延べ49名。

ワークショップの
様子(2日目)



・SNSによる情報発信(12月15日 開設)

Facebookにて「Taste of Tohoku」のサイト立ち上げ

・フォローアップ・ワークショップの開催

SNSや2月調査イベントについて説明(12月22日 仙台市)

・ミラノ現地での調査活動

ミラノにて東北産品を利用した料理の試食会、アンケート調査を実施(2月17日)。その後、ミラノのレストラン2軒の協力により、東北産品を利用した料理の提供と、アンケート調査を実施(3月上旬)。

◆プロモーション戦略

・プロモーション戦略策定のための会議開催

(東北海外展開加速化協議会開催)

第1回 H26年 8月19日
第2回 H26年 9月 2日
第3回 H26年10月 7日
第4回 H26年11月 7日
第5回 H26年12月 5日
第6回 H27年 1月22日
第7回 H27年 3月20日(予定)

・博覧会出展計画作成



・各県ヒアリングの実施

岩手県 9月16日
宮城県 9月17日
石巻市 9月25日

・東北地域パンフレット作成



得られた成果

- ・マーケティング⇒セミナーを通じ本プロジェクトの趣旨を広く東北3県の方々にお伝えすることができ、海外へチャレンジする意欲のある企業の掘り起しができた。
- ・ローカライジング⇒直接あるいはSNSにて、イタリア・ミラノとの交流機会を多く持つことができ、その結果、商品の味付け、レシピ、パッケージデザイン等、多様な分野において、EU・イタリア向けのコンセプトを試作品として形成することができた。更にイタリアレストランに東北の食材を輸出し、一般の方へ料理を提供するまでに至った。
- ・プロモーション戦略⇒海外の目線で「Taste of TOHOKU」のコンセプトを作成し、向こうの目線で東北の魅力を再定義することができた。また、その成果をミラノ博覧会への企画・プランの中に織り込んだ。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・イタリアとのネットワーク形成には成功したが、その先の具体的な商流作り、特に日本側の輸出体制整備が今後の課題である。
- ・Eコマースを用いた「B to C」のコンセプトはまとまりつつあるが、「B to B」のマッチング機会、実績作りが課題である。
- ・今年度形成したコンセプト「Taste of TOHOKU」を、EUから更に範囲を広げ、東アジア、東南アジアなども視野に入れたプロモーションを検討していきたい。

33_里山再生・森林資源活用スタートアップ事業

(福島県二本松市) ~ ふるさとの恵みバイオマス協議会 ~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要:バイオマスエネルギーや山林資源の活用などをテーマに実証実験など以下2つの取り組みを行う。

①リサーチ・研究などによる環境整備・ノウハウ収集、②地産地消・地域活性化の取り組みによる検証。

取組の先進性:①バイオマス燃料(再生可能エネルギー)に、多角的に地域全体で活用しようとする点

②林業家だけでなく、農家が主体となった取り組みを模索している点。③都会と地域の交流や、地域振興の視点を盛り込んでいる点。

主な実施取組の内容

取組①. リサーチ・研究などによる環境整備・ノウハウ収集

(1) 先進地視察の実施 特に燃料化と、推進体制についてのノウハウを学ぶため、下記の地域へ視察を行った。

①8/30~31、高知県(池川材木工業)、徳島県(木材利用創造センター・桑原電気・さくら診療所)を各地の視察を行った。

高知、徳島の両県で規模別のバイオマスボイラーの視察を行い、燃料化で利用していくことの具体的なモデルを学ぶことができた。



②9/19、福島県本宮市(浜崎製材所)を視察した。パルプ工場への出荷が主だが、樹木の皮をはぐための大規模な機器を所持している。放射能関係の情報についても意見交換を行うことができた。



③12/18~19、山梨県(街の駅やまなし・飯島製材所・エコハウス山梨)茨城県(バイオパワー勝田)の視察を行った。

特に前者は地域で推進協議会を組織し、連携して取り組みを行っている点が非常に参考になった。



④農業者アンケートの実施

実態調査として、農家の森林資源活用のためのアンケート調査を行った。

【回答時期】2015/1/20~2/28 【対象者】二本松市民(東和地域)

【配布数】380【回答数】200 【回収率】52.63% 地域の山林資源活用に向けた優先課題や、自由記述から具体的な要望などを確認することができた。

(2) 各種委託業務

①全体・推進会議の実施

関係者に出席してもらい、9/24、2/23に推進会議を実施して、事業内容を整理するとともに方向性の整理や現状の問題点などについて話し合った。

②森林間伐プランの作成(県北森林組合)

今後の森林整備に向けての樹木の種類や量的なデータを作成してもらい、バイオマス化できる可燃材積・積算を行った。

③山に入る際の被ばく管理・研究(新潟大学)

モデル山林の放射能測定を行った。またそれに基づき、山林で作業した際の被爆管理についての積算研究を行い、データソフトを用いて該当地域の詳細な汚染地図を作成した。



④放射性物質除去に向けたバグフィルターの開発・検証
(横浜国立大学)兵庫・神戸市の先端科学研究所より専門家を招き、放射性物質を除去する装置の実証を行った。薪ストーブで燃焼させた時に木材から放射性物質がどのように除去できるかの研究を行った。

⑤松・スギなどの葉の堆肥化の研究
(茨城大学)

チップを用いた堆肥の研究と放射性物質の移行実験を行った。



⑥牛舎での森林資源を用いた敷材から堆肥への放射性物質移行の実証(茨城大学)
チップを牛舎に用いた際の放射性物質の影響を調査した。



⑦第三者による事業性調査(木質バイオマス設備の地域循環のデザイン、コスト計算)(福島大学)
事業全体の視察・内容確認・分析を行い、事業性の調査を行い、評価報告書を作成した。



取組② 地産地消・地域活性化の取り組みによる検証

①農家グループを組織し、山林間伐の実施と炭・薪・灰の生産
モデル山林の間伐と、薪・炭・チップの生産を新規就農者も含めたグループで作業を行った。



②ブラウンツリズムの実施

【1回目】2/14～15に東京からの参加者(6名)で行った。
モデル山林の散策、薪割体験や炭窯からの炭出し・炭窯への薪入れなど炭焼きの作業を通して体験してもらった。宿泊は、薪ストーブのある農家民宿へ宿泊し、2日間として山林資源の活用価値や貴重さを伝える内容を盛り込んだツアーになった。



【2回目】3/14～15に神奈川からの参加者(11名)で行った。1日目は間伐作業の体験や敷設作業を行った。交流会では木質バイオマスストーブを囲んで楽しんだ。2日目は1回目同様、炭出し・炭窯への薪入れなどを行った。作業は順調に進み、地域の農家と交流しながら地域による炭窯の違いや燃焼の効率性などに話が及び盛り上がった。



得られた成果

①先進地視察により資源活用の方法等について多くの知識を得ることができた。②森林資源の使途の一方法として、堆肥化が可能となり、山林再生への確信につながった。③連携した各大学とのネットワーク化や情報共有を進めることができた。④アンケート調査により、地域山林に対する住民の意識を知ることができた。⑤バイオマス資源の活用による薪ストーブの普及や新たなブラウンツリズムの推進により地域の活性化に弾みがついた。

今後に向けた課題・活動の見通し

①放射能に汚染された山林資源をバイオマス資源として活用するための市民理解を得ることは難しい。②堆肥化・敷材化、ブラウンツリズムに関しては、事業性を視野に入れて推進していきたい。③山林資源の活用に向けた研究者の意向と住民ニーズの調整。④実証モデル山林のさらなる整備。(樹木板の設置、鳥類や動物観察用などのためのレストハウスの設置。)⑤放射能除去装置を用いた、木材を燃焼させた場合の気体の放射能測定。

34_東北発「被災地花き」高品質ブランド創造支援

(福島県、宮城県、岩手県)

～東北花き園芸復興協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 東北産花きの新たな販路の拡大及びブランドの確立、次代を担う人材の育成を目的として、既存のイメージを脱却する日持ち性が良く華やかなブーケ等の新たな商品開発、プロモーション活動、生産者への教育活動等を行う。

取組の先導性: サイエンス(研究開発)とアート(芸術)の融合により、東北産花きの全国的知名度・ブランド力を高め、新たな需要を創出し、産地をはじめ流通・小売、業界全体の活性化に資する。

主な実施取組の内容

取組①「新たな商品開発に向けたマーケティング調査と東北産花きの新たな販路拡大」

東北被災地3県の花(福島・トルコキキョウ、宮城・ガーベラ、岩手・りんどう)の復興支援をテーマとしたイベント

1.「東北フラワーフェス ～復興から創造～」

実施時期: 2014年9月13日、14日、15日

実施場所: イオンモール幕張新都心店グランドコート

モールへの来場者数: 約41万人(3日間)

イベントの観覧、参加人数: 約5万人(3日間)

豊富なコンテンツで、幅広い年齢層に向けた体験型情報発信イベントを大々的に開催。

イオングループの協力によるニュースリリースも配信された本イベントは、全国のイオンモールの中で最も集客力の高い幕張新都心店での開催を実現。

実施成果: 5万人を動員し、大規模イベントとして

お客様へ東北産花きを啓蒙しただけでなく、3産地の花きが全国のイオンリテール傘下の店舗にて販売されるなど、多くの店舗に販路拡大ができたことは、産地にとって非常に大きな成果となった。

また「YUCARI」(マガジンハウス社)など花業界以外のメディアでも記事が掲載された。

【実施内容】



各県から生産者を招待した復興状況の報告等のトークイベント



華道家・大久保有加氏による各県の花きのデモンストレーションと花育ワークショップ



マーケティング調査も兼ねた各県の花を使用した新商品提案のブース展示



来場されたお客様へのヘッドピースプレゼント



日本花き卸売市場協会青年部による東北の花の模擬せり



パフォーマー「花男子」による花贈りパフォーマンス



「東北の花」全体をブランディングするためのロゴも作成した

取組①「新たな商品開発に向けたマーケティング調査と東北産花きの新たな販路拡大」

2. ウェブサイト制作

福島(あぶくまカットフラワーグループ)、
宮城(JAいのまき桃生ガーベラ部会)、
岩手(安代りんどう)

3県それぞれの産地・生産者や花の高品質さのプロモーション、またイベントをはじめとした各取組を一過性で終わらせないために、告知や報告など「記録」と「発信」を行うことができるツールとして、ウェブサイト制作した。

その産地ならではの特性や生産者の情報等をしっかりと伝えることで、東北産花きのブランディングに繋がる最良の情報発信手段ができた。

また、各産地の方々による今後の精力的なPR活動に活用されるよう、教育研修会を3月に開催する。

開催日

- ・3月9日(東京) 安代りんどうのウェブサイト教育研修会開催
- ・3月20日(東京) あぶくまカットフラワーグループへの教育研修会開催
- ・3月24日(宮城・石巻) 石巻ガーベラ生産部会への教育研修会開催



取組②「サイエンスとアートの融合による被災地花きを活用した高品質ブーケ等の新たな商品開発」

3. 人材教育

JA新いわて花卉生産部会の花き振興大会に併せて、多くの安代りんどうの生産者(52人)を対象に、フローリストが安代りんどうをメインで使用したフラワーデモンストレーションや新商品提案、アレンジメント体験制作指導を行った。

元々仏花としてのイメージが強いりんどうだが、その神聖なイメージはウエディングのような場でも十分に活きるもので、他にもアレンジメントやブーケなど通常の用途でも活用できることを啓発したことによって仏花ではない新たな需要創出が可能である。

また、2014年から市場への出荷が始まった新しい鉢花「恋紅」は今までに無かった「赤い」花で、冬までの出荷が可能なるものであるため、クリスマスや正月等でも提案できることを商品提案を通して伝えるなど普段生産しているりんどうの持つ様々な可能性について理解が深められた。

最後に、ウェブサイトによる世界発信につながるよう、輸出に携わる生産者から安代りんどうの新たな輸出展開に向けての情報共有を行った。



取組②「サイエンスとアートの融合による被災地花きを活用した高品質ブーケ等の新たな商品開発」

4. 東北産花きを使用した新たな商品提案

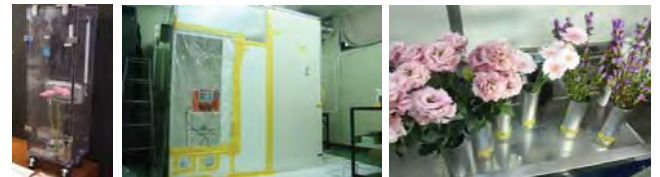
東北産の花きが2020年の東京オリンピックで使用されるビクトリーブーケの花材として供給されるように、東北産花きの持つ新たな可能性を啓発するために、前述の「東北フラワーフェス」内で2020年のオリンピック、パラリンピックに向けたビクトリーブーケやウエディングブーケ、アレンジメント等を新商品として提案した。



5. オゾン発生機器等による日持ち試験、殺菌試験

技術的な取組として、オゾン発生機器をタムラテコ社との協力で作成し、農研機構花き研究所や株式会社東日本板橋花きとの意見交換、情報提供を通して花の日持ち試験を11月から2月末までの約5か月間実施。りんどう灰色かび病の病原菌対策試験も行い、一定の成果を得ることができた。

輸送時や海外への輸出時のロスを減少させ、より高品質な花きの供給を可能とするオゾン発生機器について、花業界に広まり、新たな業界スタンダードになり得る可能性を引き出した。その道筋を作る大きな成果となった。



得られた成果

- ・東北花き園芸復興協議会として「東北の花」というロゴを作成し、全体のブランドができた。
- ・9月のイオンモール幕張新都心店での「東北フラワーフェス」を通じて東北産花きが全国に店舗を抱えるイオングループにて販売され、販路が全国に拡大したことや、東北産花きの高品質化に向けて行ったオゾン発生機器による花の日持ち試験、殺菌試験は夏場の花の状態維持やロスを防ぐために有用な手段として考えられること、また産地のブランディングに繋がる高級感のあるウェブサイトの制作は情報発信ツールとして最良のものになり、商品提案や人材教育を通して、生産者へ東北産花きの新たな可能性を啓発できた。これらの取組1つ1つが、全て花き生産者にとって非常に大きな成果となっている。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・全体の見通し: 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催時期が7月～9月の夏場であることから、夏に強い東北の花の品質を更に高めるため、輸送時に花持ちがより良くなるようなオゾン発生機器の普及は大変重要で、これからの花き業界から高い期待をされている。この機器の性能向上をさらに突き詰め、東北産花きの供給エリアの拡大を狙う。また、これらのことは、今後の日本産花きが世界へ向け輸出する際のロスが少なく高品質な花を供給するためにも有効であり、取組を続けていく。
- イオンモールでの東北産花きを支援するイベントの継続的な開催、また今回取り上げた産地以外にも例えば福島のバラや枝物の産地、宮城のカーネーションの産地なども積極的に巻き込んで、東北の花き業界全体を盛り上げ、オリンピック・パラリンピックで東北の花きが輝き、世界へ向け東北の復興と日本の花が世界一だとアピールする絶好の機会とする。

取組全体の目的・概要: 津波被害を受けた地域は未だに地下水の塩分が高く植栽困難な状況であるため、塩害に強い作物であるナタネ(菜の花)の植栽、養蜂業の育成を中心とした取組を実施することにより地元農業の再興を図る。

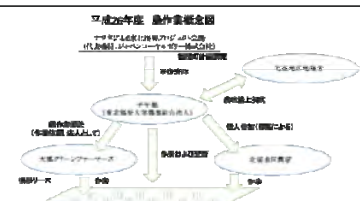
取組の先導性: 津波被害を受けた地域における新規作物の生産体制の構築、養蜂を中心とした加工品の開発、養蜂と親和性の高い野菜栽培の実施など収益性の多角化及び産学官連携の実現を図る総合的取組である。

主な実施取組の内容

取組①菜の花の植栽プロジェクト(名取市北釜地区、七ヶ宿町)

観光・養蜂業・農業において六次化産業につながる環境を作り上げた。
ナタネによる東北復興プロジェクト会議の下部組織として、名取市においては北釜地区菜の花プロジェクト推進協議会、幹事会を発足させ、七ヶ宿町においては組織の検討を行った。

8月9日: 北釜地区農家全体説明会(菜の花プロジェクトの概要説明)
9月6日: 北釜地区農家全体説明会(害虫対策説明、推進協議会設置)
9月16日: 進発式(東北福祉大学にて実施)
10月20日: 推進協議会農家全体説明会(ナタネ播種計画説明、農地契約説明)
10月21日: 七ヶ宿町への説明会(菜の花プロジェクトの七ヶ宿町役割)
12月20日: 農家契約会の開催



10月23日: 大郷グリーンファーマーズによる現地調査(千年塾と大郷グリーンファーマーズを中心とする農作業体制を作り上げた)
10月31日: 農作業開始(トラクターによる作業)11月13日まで
※がれき除去が完了したところから手作業で播種作業を実施(12月中旬迄)
2月下旬: ナタネ植栽の専門家(東北大学農学部、ハニーテック、三本木農家)による現地調査
3月: 追肥・追い蒔き作業
防風林がないため強風により飛ばされたナタネは枯れたため専門家の見解を踏まえて追肥・追い蒔きを実施した。



播種したナタネの品種とエリア
①キザキノナタネ②キタノキラムキ
③キラリボシ④三種混合

得られた成果

ナタネによる東北復興プロジェクト会議の下部組織として、名取市においては北釜地区菜の花プロジェクト推進協議会、幹事会を発足させ、七ヶ宿町においては組織の検討を行った。名取市において8月の農家全体説明会をはじめ、地元地権者と説明会を行い合意を得た上で、現地の確認作業を行いながら、農作業作業スケジュールを作成し、ナタネの植栽(施肥・耕起・播種)を実施した(10月31日)。専門家の見解を考慮しながら一面の菜の花目標に3月に追肥・追い蒔きを実施した。

今後に向けた課題・活動の見通し

平成26年度に播種したナタネの開花時期は5月～6月であり、地元地権者の意識付けは菜の花が咲くことから、イメージが湧いてくるものと考えられる。観光資源だけではなく、蜂産品原料の採取、それを用いた加工品・製品の開発による6次産業化、交配用ミツバチの増群、ポリネーション事業などナタネによる包括的な事業の方向性についてコスト計算などが可能となる。今後多種多様な事業の方向性を検討する。

取組②養蜂家の育成およびミツバチ製品の生産・収穫プロジェクト

(七ヶ宿町)蜜蜂の蜂場地・養蜂指導の基点
7月8日: 七ヶ宿蜂場地の検討・千年塾にて養蜂家指導を開始
(他地域に養蜂指導するための人材育成・蜜蜂の養生場所)
8月4日: 千年塾に養蜂指導用蜜蜂を設置
以後、定期的に内検・熊対策・スズメバチ対策を実務の中で指導。
他地区での指導が出来るレベルの養蜂家を育て上げるよう実践した。

日付	内容
平成26年7月8日	養蜂場検討・養蜂家指導開始
平成26年8月4日	養蜂指導用蜜蜂設置、定期内検・熊対策・スズメバチ対策指導
平成26年10月21日	基礎研修(ミツバチ越冬について)
平成26年10月27日	巣箱の越冬準備作業 冬の維持管理
平成26年10月30日	電気柵設置、冬の維持管理
平成26年11月11日	蜂群の合同作業 10群 手順の指導 越冬時の管理
平成26年11月17日	蜂群の合同作業 10群 //
平成26年11月19日	蜂群の合同作業 30群 //
平成26年12月～平成27年2月	内検、巣箱周辺の除雪
平成27年3月5日	内検、養蜂器具類の説明、ろうそく作り
平成27年3月12日	蜜蜂の生態、養蜂器具類の説明
平成27年3月16日	採蜜、採乳作業の説明①
平成27年3月17日	採蜜、採乳作業の説明②
平成27年3月18日	蜜蜂の餌、蜂病対策について
2015年3月	名取市に蜂群を一部移動(予定)

主な実施取組の内容



得られた成果

名取市で菜の花蜜源を作り上げるのに先んじて、七ヶ宿町にて養蜂指導を開始した。ミツバチ・養蜂・ローヤルゼリー・はちみつに関する実務と学習(ジャパンローヤルゼリー株式会社、石塚養蜂園による研修)を実施した。

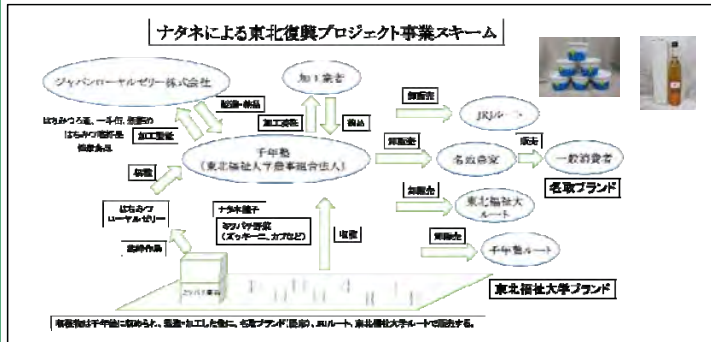
今後に向けた課題・活動の見通し

養蜂の習得には単に蜜蜂を扱うということだけではなく、生物、植物、農業、科学など幅広い知識と作業の経験を積んでいく必要がある。ポリネーションの収入が養蜂家にとっては大きなウェイトを占めており、農家との対応も重要になっている。養蜂家の育成、地域の農業・産業をより活性化するため実務・学術・基礎知識の研修会や講演会を行っていく。

主な実施取組の内容

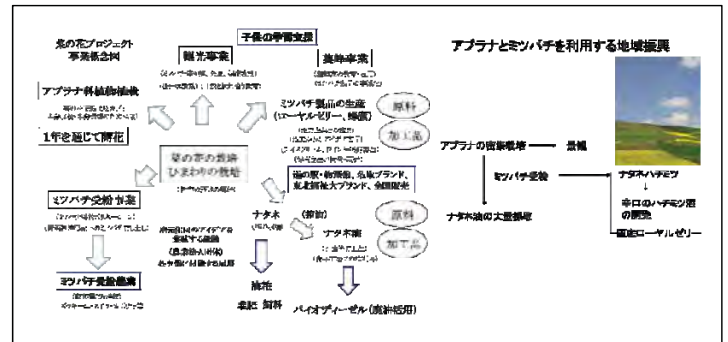
取組③ミツバチ製品（ローヤルゼリー・はちみつ）の商品開発

今後採蜜・採乳する蜂産品（はちみつ・ローヤルゼリー）を使い、収益の多角化をはかるため、蜂産品を使った商品の開発をとり行い、商品見本の試作を行うことを目的とした。（RJ糖衣粒、RJカプセル、RJコーティング粒、RJ顆粒、RJ多層粒、さらにハチミツを使用してはちみつアイスクリーム、はちみつワイン）など



取組④ミツバチが受粉する植物・野菜の栽培プロジェクト

ミツバチによって受粉した植物、野菜、果物類はミツバチが受粉することにより0～50%収穫量が上昇する。地上部が菜の花に似たアブラナ科植物は菜の花プロジェクトの景観を維持しつつ地下部の収穫・販売が可能である。本プロジェクトではミツバチの受粉を利用する野菜を栽培し収穫・販売できる体制を整える事を目的とする。



得られた成果

ミツバチ受粉を利用した農業を実施している青木農園の現地調査を行った。本年度は仙台雪菜を50アールに播種した。ハニーテックラボラトリー・青木農園による勉強会を実施した。

今後に向けた課題・活動の見通し

ミツバチ受粉を利用する野菜栽培の成功例をハニーテックラボラトリー・青木農園の協力を得て実務・研修会を繰り返し行いプロジェクトに落とし込む試みを実施する。

36_サメまち気仙沼の持続可能な漁業と高齢化社会のヘルスケア食開拓

（宮城県気仙沼市） ～サメの街気仙沼構想推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要： サメの潜在的価値を活かして「人と自然が豊かに共生する健康な高齢化社会/持続可能な漁業モデルと魚食文化」を醸成するため、中高齢向けの食育とエイジングケア食の市場開拓、生産現場（海）と消費者をつなぐ資源の見える化を展開。

取組の先導性： 低利用資源であるサメの潜在価値に着目し、それにマッチするであろう中高齢をターゲットとして市場を創造しようという点が、未利用地域資源の高付加価値化のモデルとして先導的

主な実施取組の内容

取組①中高齢向けエイジングケア食の市場開拓と食育プログラム開発

「大人が食を通じて健康寿命を育むためにエイジングケアを考える座談会」と称して、4つの地域で食育ワークショップを開催。

- ・2/28(土) @気仙沼(宮城県) 地元の飲食関係者を中心に30名参加
- ・3/7(土) @日本橋(東京都) メディアや食に関する企業を中心に20名参加
- ・3/13(金) @大阪(大阪府) 関西企業を中心に20名参加
- ・3/21(土) @北九州(福岡県) 九州の食関係者を中心に100名参加



取組②水産資源のトレーサビリティ向上をはかるアプリ開発

「サメの資源管理状況を見える化するアプリ」を通じて、消費者と「サメまち気仙沼」との接点の場を提供。

- ・サメの生息地域、及びサメ産品の紹介
- ・気仙沼に水揚げされてから、飲食店に届くまでの状況をトレース
- ・Webサイトのみならず、SNS(facebook)でも見れる環境を提供



得られた成果

詳細な成分分析を元に、堀知佐子氏(管理栄養士、兼 アンチエイジング料理スペシャリスト)のアドバイスを踏まえ、エイジングケア/健康寿命/ロコモティブシンドロームをターゲットにした食育プログラムを開発。4回/4地域でのワークショップを経て、サメの成分を活かしたメニュー(翁煮/味噌粕漬/トロ肉の竜田揚げ等)が考案された。また、潜在パートナー(飲食店やメディア等)が見えてきた。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、エイジングケアやロコモティブシンドローム/健康需要という領域における潜在的パートナーとの具体的な連携を実現するため、サメの特性を活かした訴求・PRと商品開発に注力する予定。また、「サメの資源管理状況の見える化」については、消費者への訴求力やマーケティングへの影響度について継続検証を行う予定。

38_魚食グルメで経済復興と魚食文化再興を目指すプロジェクト

(岩手県大船渡市) ～水産のまち大船渡の経済復興協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 産地が一体となり製品開発を持続的に行うプラットフォームの構築を目的に、地元の水産業界、首都圏のシェフ等が参画して行う魚食グルメコンテスト・グルメ研究会等の実施とこれを通じた製品開発に取組む。

取組の先導性: 魚食グルメコンテスト・研究会をきっかけに漁業者等の生産者、加工業者等、そして市民参画により地域が一体となった六次連携の構築を目指すとともに、首都圏シェフの参画により外部の風を吹き込み、これまで地域だけでは出来なかった地域産品を活用した優良グルメを開発することを通じ、他分野への汎用性も高い持続的な取組とする。

主な実施取組の内容

① プレイベント(魚食を考える食卓・試食会)開催事業

7月16日 魚食を考える食卓・試食会

(学士会館 ラタン:東京都千代田区)

- ・首都圏の有名シェフ主催で、大船渡魚介類を使用した魚食を考える食卓を開催
- ・首都圏のマスメディアや食関連企業、消費者等約20名が参加



11月8日 フィッシュ&チップスコンテスト試食会

(大船渡温泉:岩手県大船渡市)

- ・コンテストへの参加動機を目的に、地元住民100名の参加により、コンテストの題材となるプロのシェフによるフィッシュ&チップスを試食する会を開催

③ コンテスト入賞料理等の製品化事業

- ・地元スーパー「マイヤ」での商品化、JR盛岡駅における商品化を行う。

3月24日 製品発表会(プレスリリース)

- ・3月25日よりJR盛岡駅「ホテルメトロポリタン盛岡」で商品販売開始

② 魚食グルメコンテストと魚食グルメ研究会を通じた六次連携による製品開発事業

【魚食グルメコンテスト】

11月10日～12月26日 フィッシュ&チップスのレシピ募集開始

- ・気仙地域(大船渡、陸前高田、住田)を対象に一般とプロの2部門募集

1月16日 1次審査会

- ・57件の応募があり、書類審査を実施。最終選考に進む8作品を選出

2月15日 最終審査会

- ・地元住民100名と8名の有識者による実食審査を実施

【魚食グルメ研究会】

10月～11月 魚食グルメ研究会の準備

3月16日 第1回魚食グルメ研究会

- ・首都圏のシェフが考案した新しいサンマレシピの製品化を検討する研究会

3月26日 第2回魚食グルメ研究会

- ・コンテストに参加した市民が企画に加わり、大船渡の魚食グルメとそれに合う飲み物の研究を、世界的ソムリエを招き研究する。

得られた成果

魚食グルメコンテスト及び魚食グルメ研究会等を通じて、飲食店・加工業・一般市民(主婦や学生)が首都圏のシェフからヒントを得て、新たなグルメを競いながら優良な魚食グルメ製品を産み出すことができた。また、製品化を受賞者、地元加工業者、流通業者と一緒にすることで、市民創発型の魚食グルメの製品開発プラットフォームの土台を作ることができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

今回の取り組みで意欲のある市民が積極的に手をあげて活動に参加してくれたので、この盛り上がりを引き続き維持されるよう活動を継続していく。具体的には市民創発型の魚食グルメの取組を更に洗い出し、進めていくために「魚食グルメサミット(全3回)」を実施し、取組内容を決定・実行していく。また、この市民活動を協議会メンバーが参加・バックアップし、自走できる体制の構築を目指す。

39_観光と水産を融合させた先進的事業モデルの構築プロジェクト

(宮城県気仙沼市) ～一般社団法人リアス観光創造プラットフォーム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 水産と観光が融合したコンテンツを作成し、観光誘客を促進するため、気仙沼に特有の漁法や水産加工品などの水産業に関する地域資源について、地域ぐるみで観光業として活用する取組を実証的に行い、地域の基幹産業である水産業と観光業の循環的な発展を図るもの。

取組の先導性: 従来の各事業者による単発の取組を発展させ、気仙沼の関係者が連携し、地域ぐるみで継続的に取組を行う体制を構築することで、地域資源の更なる魅力の発掘・活用を図る点に先導性が認められる。

主な実施取組の内容

取組①体験プログラム造成・連携体制構築のためのワークショップ

JTB観光戦略室の山下真輝氏を講師に迎え、観光・水産業者らでつくる「観光チーム気仙沼」のワークショップを実施。気仙沼市内のホテルが宿泊パックとして売り出せるプログラムを作成することを目的に行った。また、商品化という実践的な議論を通じて、水産・観光業など多様な分野の方の連携づくりを図った。

・第1回 平成26年11月7日(金) 気仙沼中央公民館

山下氏による近年の国内旅行の動向に関する講義の後、参加者が4班に分かれて、気仙沼市の観光資源の発掘と商品化に向けた検討を実施。

・第2回 平成26年12月9日(火) 気仙沼中央公民館

別途実施した市場調査の速報を共有し、旅行者が気仙沼に求めるポイントなどを共有。商品案をより磨き上げるため、ターゲットや旅のストーリーなどを考えるワークショップを実施し、無人島、サメ由来のコーゲン、漁師体験、メカジキの解体ショーと朝食をそれぞれ目玉にした商品案を発表した。

⇒後日、磨き上げののち、モニターツアーで実証を行った

・第3回 平成27年3月16日(月)

気仙沼中央公民館

モニターツアーのフィードバックと山下氏からの講評を踏まえ、商品案の最終の磨き上げを行った。付箋を使って、旅の行程、必要人員、備品等を書き出しながら、運営面を含めた商品案を完成させた。今後も宿泊プランとして商品化が決まるまで、グループごとの活動を続けていく。



取組②農水産業の6次産業化に向けたワークショップ

平成27年3月27日(金) 気仙沼観光コンベンション協会 会議室

気仙沼市が水揚げ全国1位を誇るメカジキの知名度を高め、販売網拡大、観光誘客の促進剤としていくために、メカジキのブランド化を目指したワークショップを実施。気仙沼漁業共同組合、遠洋漁業協同組合、船主などに集まっていたメカジキの肉質によるランク付けや、「メカジキと言えば〇〇」と言われるような代表的な調理法づくりなど、アイデアが挙がった。



取組③モデル事例の現地視察を関係者へのヒアリング

平成27年3月24日(火)～26日(木) 行先:大分県湯布院、安心院、日田

参加者:気仙沼市観光課、気仙沼観光コンベンション協会、市内観光事業者
リアス観光創造プラットフォーム(理事、事務局=2人) 計5人

コンセプトに基づいたまちづくりが成功している湯布院、農村民泊の仕組みを確立させた安心院、観光協会改革に取り組んだ日田の3か所を訪問。それぞれの地域で、リーダーとして観光の活性化を推進してきた方々に会い、その過程で工夫した点や現在の体制などについてヒアリングを実施。気仙沼に応用可能なモデルを集積することができた。



取組④気仙沼来訪経験者を対象にしたカスタマー調査

取組⑤の一般旅行者に対する市場調査とクロス集計することにより、気仙沼観光に魅了される人の属性や、気仙沼観光の何に魅かれているのかという特徴をあぶり出し、気仙沼誘客のターゲットとする層を特定する調査を実施。

調査実施期間:2014年11月、インターネットによるアンケート調査

調査対象:気仙沼来訪経験者(過去3年以内に1回以上の宿泊を伴う国内旅行経験者)145人を対象に実施 ※人数は有効回答数

<調査結果>

- ・地区別では東北からの旅行者のリピーター率が44%で圧倒的に高く、関東からの旅行者が9%と続いた。また、企画への共感・体験意向も高かった。
- ・気仙沼のリピーター率は、60代で最も高く10%、50代で8%と、高齢の方がリピーターしていることが分かった。
- ・リピーターほど食に対する関心が低く、気仙沼ならではの体験(漁師体験では刺し網漁や牡蠣養殖体験など)に関心が高まることが分かった

取組⑥食開発のレシピ検討会

気仙沼市内の飲食店6店舗とともに、地域外のコンサルタントにファシリテートを依頼し、気仙沼産の食材を利用した誘客材料となる新たな食メニューの開発を実施。(第1回 7月25日、第2回 8月28日、第3回 11月5日、第4回 平成27年1月29日)



議論の結果、気仙沼が水揚げ全国1位を誇るものの、あまり全国的には良い品質ものが流通おらず、しかも観光客が少ない冬場に旬を迎える「メカジキ」を活用することが決定。火を通した時の肉のような触感、脂を感じてもらえるようにと、「メカしゃぶ」「メカすき(すき焼き)」の2品を作成した。今後も観光の目玉となるメニュー開発を進めるため、取り組みを継続する。



←写真左がメカすき、右がメカしゃぶ

取組⑤一般旅行者向を対象にした観光・食に関する市場調査

着地型体験プログラムや現地ならではの食体験について、利用希望の有無や、利用を求める属性、旅目的の傾向などについて調査を実施した。

調査実施期間:2014年11月、インターネットによるアンケート調査

調査対象:旅行アクティブ層(過去3年以内に1回以上の宿泊を伴う国内旅行経験者)1919人を対象に実施 ※人数は有効回答数

<調査結果>

- ・旅行者の多くに訴える商材は「地魚寿司」「海鮮丼」「フカヒレ丼」などだった
- ・「これを食べるために気仙沼に旅行したい」と思わせるのは、「イチゴ丼」「地魚寿司」「海鮮丼」の順に割合が高かった
- ・食の魅力については、おいしさに加え、「気仙沼ならではの味」と現地ならではの低価格という要素が加わって、体験意向を促進していた
- ・体験プログラムについては、「牡蠣・ホタテ養殖体験」「漁師の家での漁師飯」に圧倒的な人気が集まった

取組⑦料理人・観光事業者を対象としたレシピ研修会

・2015年1月23日(金) 齊吉商店「ばっばの台所」

東京・丸の内「アンテカ・オステリア・デル・ポンテ」の料理長を務めるステファノ・ダル・モロ氏と、仙台に店を構える「リストランテ・ダ・ルイジ」の広瀬竜一氏を講師に迎えて実施。メカジキの食開発の可能性を広げるため、イタリア風の調理法を活かしたカルパチョやパスタなどを実際に調理していただいた。参加者は市内の飲食店、観光事業者など65人。



取組⑧試食会の開催

・2015年2月25日(水) サンマリン気仙沼ホテル観洋
食開発で完成した「メカしゃぶ」と「メカすき」の試食会を、全国からのバイヤーや市民が集まる「求評見本市」にてブースを設けて実施。「こんなに状態のいいものは築地でも手に入らない」「肉のような脂で満足感がある」など高い評価を受けた。



取組⑨モニターツアーの実施

「観光チーム気仙沼」の取り組みから生まれたアイデアを反映した体験プログラムを盛り込み、モニターツアーを実施。実際に船に乗る体験や地元ならではの食材に高い評価を受けた一方、「もっとゆっくり見たかった」「ガイドのタイミングが遅かった」など運用面での改善点が指摘された。

第1回:2014年11月23日(日)・24日(月)

参加者数:13人

- 1日目:震災関連遺構など見学→サメの歯ワークショップ→ホテル女将の講話
- 2日目:市内見学→牡蠣いかだ体験→昼食(気仙沼の郷土料理)



第2回:2015年3月1日(日)～2日(月) 参加者数:11人

- 1日目:食開発で完成したメニューの昼食→(サメカラーゲンをを使ったエステ体験または無人島散策)→意見交換会→カラーゲント食
- 2日目(漁師めし・漁体験またはメカジキ解体ショーと朝食)→意見交換会

取組⑩継続体制構築のための検討会

気仙沼市の水産・観光などの関係者と有識者を交えた会議で、体験プログラムの受け入れ・提供の体制構築のための検討を実施

・第1回:2014年10月2日(木)

商工会議所、菓子業者、運送業者等により、市における新たな水産業者(加工、小売等)の立地の可能性やその観光への活用等に関する検討を実施。

・第2回:2014年11月17日(月)

有識者より、観光先進地に取り入れられているDMO(Destination Marketing/Management Organization)体制について講義を受け、気仙沼でどのように適応可能かを議論。

・第3回:2015年1月19日(月)

DMO体制を取り入れている宮崎県日南市、大分県日田市の事例について、事務局がヒアリングを実施し、その結果を踏まえて、議論を継続。

観光と水産が融合した体験プログラムを継続的に開発・実施していくため、その基礎となる地域の資源の発掘、先進事例の現状、組織基盤の整備などについて、下記のような共有認識・成果を得られた。

- ・体験プログラム造成ワークショップにより、現有的観光資源と各事業者が持つ観光コンテンツが共有化できた。また、地元主導で販売できる旅行商品もできた
- ・継続的なプログラム開発を行う基盤となる「観光チーム気仙沼」という多様な組織のつながりができ、今後も取り組みを継続していくことが確認された
- ・6次産業化ワークショップにより、メカジキのブランド化を推進し、漁業・水産事業者の販路拡大と観光誘客の促進を目指していくことが合意された
- ・モデル事例の視察により、自立的・継続的に取り組みをしている地域の組織体制や運用方法などを知り、気仙沼に応用していく基盤となる知識が得られた
- ・気仙沼市が掲げていた「観光と水産の融合」という旗印について、市場調査・カスタマー調査から、旅行者のニーズとしてもそれが求められているということが共通認識として得られた。また、気仙沼市に繰り返し旅行に訪れる層の特徴も共有できた
- ・気仙沼市の観光の目玉となり得る食の開発(メカジキを使ったメカしゃぶ、メカすき)ができたのに加え、今後もメニュー開発を継続する組織ができた
- ・モニターツアーの実施により、旅行者が何にひかれ、何を重視するのか、また実施する上での現地側の体制の課題など共有することができた
- ・気仙沼市が観光産業を推進していくためのマーケティングなどを行うDMO体制について、議論を深め、気仙沼市での立ち上げについて理解を広げることができた

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・体験プログラム造成については、すでに5月から無人島を活用した旅行商品を地元の宿泊施設が販売していく予定
- ・さらなる体験プログラムの造成は、「観光チーム気仙沼」の活動を基盤に、各事業者が継続的な収益を生みながら、造成を続けていくための仕組み作りを行う
- ・食開発は今年度生まれた二品に留まらず活動を続けていく予定であり、今後は他の飲食店の巻き込みと、実際の誘客につなげるための発信・広報が必要
- ・DMO体制を推進していくため、今後はその組織を司る人材・予算・収益事業の検討が必要

40_路線バスを活用した県内流動促進モデルの開発

(福島県) ~福島県観光二次交通連絡協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 福島県内の路線バスと魅力的な食・温泉・自然などをパック商品化(「福島バス物語」)し、首都圏、仙台圏へ売り出すことで福島県への持続的な人の流れを作り出し、地域間交流を創出し、観光活性化と地域公共交通活性化を通して震災復興を加速させる。

取組の先進性: 地域の足として根付いている路線バスを活用した旅の商品の開発・販売は全国的にも先駆性があり、他の地域においても交流人口の増加を促進するモデルとなり得る点に先進性がみられる。

主な実施取組の内容

取組①路線バスを活用した県内流動促進モデルのブラッシュアップ

1) 発券窓口の新設

H26年10月1日 白河駅前 白河市及び白河観光物産協会の協力のもと
自助努力により白河駅前に発券窓口を新設。
発券窓口開設以降、白河駅発の商品を延べ6コース発売
白河駅発コースの参加人数40名(H27年3月17日時点)
県南の告知拠点、発券窓口として機能している。



2) 「福島バス物語」のモニタリング調査

慶應義塾大学の西山先生をはじめ、7名の方々がモニタリング調査を
2回に分けて実施(第1回H26年10月4日~11日、第2回H26年11月15日~12
月6日)。各回ごとに慶應義塾大学日吉校舎にて、モニタリング調査の結果に
つき意見集約を行った。
すぐに手をつけられる課題については、26年度中に対応し、主に以下の点に
ついてはおおよその改善が図られたと考える。

- 予約サイトの改善(セキュリティ強化、予約導線強化、スマートフォン対応、
クレジット決済対応)⇒7) 参照
- 降車バス停からの動線案内の強化(分かりづらいバス停には、施設まで
の経路を掲示して、利用客が不安なく施設まで着けるようにした)
- 旅のしおりの改善(文字を大きくした/時間が余ることが予想されるコース
については、余暇の活用方法などの情報出しを積極的に行った)
- 半日コースや当日予約可能なコースの造成⇒3) 参照



←第1回
意見集約の風景



←第2回
意見集約の風景

3) 新規コースの開発

2) モニタリング調査の結果、5) 参加者アンケート調査の実施・分析結果、
6) 先進事例の調査結果を参考に、秋、冬、春と季節に応じた新規コース
を開発した。

新規コースの開発において留意した事項は以下のとおり。

- ・ 福島は季節感が感じられること
- ・ 福島の地元ならではの素材が含まれること
- ・ 半日(短時間)コースや当日受付可能なコースも増やすこと
- ・ できるだけ利用客の要望を取り入れること

	発売開始日	コース数
秋の新コース	H26年10月1日	7コース(内、1コースが半日コース)
冬の新コース	H26年12月16~19日	9コース(内、2コースが半日コース)
春の新コース	H27年3月6日	11コース(内、6コースが半日コース)



←秋の新コース
ホテルグランデコ
のバック商品に含
まれるゴンドラ



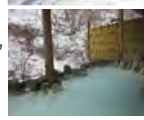
←冬の新コース
スノーシュー体験
ツアー



←春の新コース
名物 ねぎそば
(大内宿)



←秋の新コース
白河の関と
白河ラーメンバック



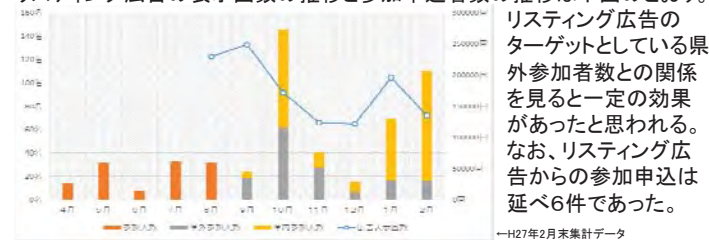
←冬の新コース
雪見の露天風呂
(高湯温泉)



←春の新コース
桜の名所
(開成山公園)

4) PR活動の実施・分析

グーグルとヤフーにてリスティング広告を実施(H26年8月~H27年3月)。
また、秋、冬、春の新コースが発売になるタイミングでプレスリリースを実施。
リスティング広告の表示回数と参加申込者数の推移は下図のとおり。



計3回のプレスリリースの結果、ニュースとして取り上げられた件数の結果は
以下のとおり。多くのWebメディアが取り上げ、且つ冬については新聞紙面でも
4紙に取り上げられ一定の成果が見られた。

プレスリリース実施日	Webメディア掲載数	紙媒体掲載数
秋 H26年10月9日	36件	0件
冬 H26年12月18日	36件	4件
春 H27年3月6日	31件	0件

※掲載数は、H27年3月17日時点の集計値

以上の取組みの結果、本事業の実施前の期間(H26年4月~6月)と比較して
「福島バス物語」の利用者人数が30日間平均で約3.4倍となり、予約サイトへ
のアクセスが30日間平均で約2.1倍となった(H27年2月末集計)。

7)、8)の効果もあると思われるが、PR活動に一定の成果があったと考えら
れる。

	H26年4月~6月 30日間平均	H26年7月~H27年2月 30日間平均
利用者人数	約17名	約58名
予約サイトへのアクセス セッション数	約1600セッション	約3400セッション

主な実施取組の内容

5) 参加者アンケート調査の実施・分析

H26年8月から参加者全員へ官製はがきの裏面を活用したアンケート調査を
自助努力で実施。25名の方から回答があり、改善要望や新規コース開発の
要望を集計した。

主な改善要望事項及び新コース造成の要望は以下のとおり。

改善要望: 渋滞対策、道案内の強化、悪天候時の 対応、バス時刻の選択制、告知強化、 当日申込可 など	新規コース開発の切り口: スキー、温泉、お酒、ガイド付、グルメ、 社会見学、子供向け、短時間、 地元ならではの など
---	---

6) 先進事例の調査結果

路線バスを活用した旅の商品を提供している先進事例として、北海道帯広
地区で事業展開している十勝バス株式会社と九州熊本を中心に事業展開
している九州産交バス株式会社を以下のスケジュールで訪問し、各社の
取組や成功要因を調査し、「福島バス物語」の課題を探った。

H26年10月21日~23日 十勝バス株式会社

H26年11月11日~13日 九州産交バス株式会社

各社とも、初日にこれまでの取組内容、実績、告知方法などについて2~3時
間程度のヒアリングを実施し、2日目以降は実際のコースに参加して実地調
査を行った。

調査の結果、主に見えてきた課題は以下のとおり。

- 当日申込可能な短時間コースを増やす
- 紙媒体での案内は必要であり、継続的に案内チラシ又はリーフレットを作
成していく(バス時刻表等既存の媒体の中でも告知する)
- ビジネスホテルや県内イベント会場等にチラシを設置してもらう
- 旅行エージェントへの情報提供
- 降車バス停での案内の強化
- 繁忙期対応の検討 など



十勝バスでのヒアリングの様子



九州産交バスでのコース参加風景

主な実施取組の内容

7) 予約サイト改良の実施・分析結果

H26年11月14日から予約サイトに以下の改良を実施した。これらの改良は、2)のモニタリング調査で指摘された事項とも合致する。

- スマートフォン専用の予約サイトをオープンし、スマートフォンからアクセスするお客様の利便性を向上させた
- ネット予約時にクレジットカードにて決済まで完了する仕組みを導入した

予約サイト改良の成果は以下のとおり。
モバイルから予約サイトへのアクセス比率が約7%改善しており、利用客の利便性が改善したことが伺える。

	予約サイトアクセス数に占める モバイルからのアクセス比率
改良前 H26年11月13日以前	35.83%
改良後 H26年11月14日以降	42.78% ↑

出所 グーグルアナリティクス H27年2月末時点の集計値

また、クレジットカード導入後のネット予約件数に占めるクレジットカード決済比率は約26%であり、一定の効果があつたと考えられる。



8) 紙媒体での個別コース紹介の実施結果

冬の新商品を発売する際に、紙媒体での個別コース紹介を実施した。
H26年12月に30,000部のチラシを協議会メンバーの協力のもと、以下の施設等に設置した。主に、福島県内の告知が強化され、チラシ配布以降の福島県内からの参加者が大幅に増加しており(4)のグラフ参照)、一定の効果があつたと考えられる。

配置場所	箇所数	配布枚数
バス営業所、案内所等	42箇所	13350枚
ホテル、旅館関係	60箇所	7800枚
その他集客施設	80箇所	8850枚



↑ 配布時は、A5サイズに折り込んで配布した



↑ A3サイズに広げたイメージ(おもて)



↑ A3サイズに広げたイメージ(うら)

得られた成果

- 福島県内の主要拠点に「福島バス物語」の乗車券発売窓口を配置することができた(1))
- モニタリング調査、アンケート調査、先進事例調査の結果、ほぼ共通の課題を見出すことができ、今後の取組方針が明確になった(2)、5)、6))
- 1年を通じて季節に応じた新規コースを開発したことにより、各施設の協力関係を含め、来年度からのコースのベースを構築することができた(3))
- 複数の告知手法を試すことで、それぞれの手法の効果を測定することができ、今後のPR手法の基礎が築けた(4)、8))
- 「福島バス物語」の予約サイトについて利用客などの要望を取り入れブラッシュアップし、今後の展開に耐える予約サイトとして完成させることができた(7))

今後に向けた課題・活動の見通し

- ニーズの高い半日(短時間)コースの開発に力を入れつつ、現在のアンケート調査を継続し、利用客のニーズをできるだけ新たなコースに取り入れていく。
- 協力施設との関係を強化し、利用客への接客接遇の品質を向上させていくとともに、バス会社各社の乗務員及び発券窓口、予約センターの品質も改善させる。
- 紙媒体でのコース紹介は季節ごとに実施し、県内主要集客拠点への設置を強化していく。また、県内で開催されるコンベンションなどでの配布も行う。
- 既存の他サービスのPR媒体(路線バス時刻表など)にも積極的に「福島バス物語」の告知を行い周知を図る。また、協力施設のHPからのリンク設定も積極的に行うこととする。

41 新免税制度を活用した訪日外客による物産品の消費拡大支援事業

(宮城県、岩手県、福島県)

～株式会社ジャパンインバウンドソリューションズ、株式会社ライブブリッジ～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 平成26年10月1日より外国人外客免税制度が改正され、現状、被災3県(宮城県、岩手県、福島県)合計でわずか63店舗(平成26年4月1日現在69店舗)しかない免税免許許可店を倍増させることにより、地元特産品の魅力を訪日客の誘致・受入体制を構築し、復興に寄与することが目的とする。

取組の先導性: 免税取得研修・免税店拡大に加え、JISが保有する統合型訪日プロモーションプラットフォーム(国内外の提携先約700拠点)を活用し、実際に被災3県へ訪日客を誘客し、新規免税対象となる地元物産品の消費拡大を図る。

主な実施取組の内容

取組①新免税制度の啓蒙活動と外客免税コーディネーターの養成事業

(1) 免税販売おもてなし研修会

「外客免税コーディネーター」養成講座説明会の開催し、募集を行った。

○開催日時

- ・福島県10月21日(火)
- ・宮城県10月27日(月)
- ・岩手県10月28日(火)



(2) 「外客免税コーディネーター」養成講座① 各会場の手配

各地で開催された免税セミナー会場は各県・市・町の観光課や観光協会、商工会などの協力を得ながら会場手配を進めて行った。

(3) 「外客免税コーディネーター」養成講座の周知方法

各地で開催された免税セミナー会場は各県・市・町の観光課や観光協会、商工会などの協力を得ながら「外客免税コーディネーター」養成募集を行い、観光関係者や小売店などを対象に広く周知された。

開催県	地区名	日程	曜日	会場名	会場	会場詳細
宮城県	仙台地区	11月18日	火	泉中央駅ビル貸会議室	小会議室(12名)	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央1-7-1
福島県	福島地区	11月23日	日	コラッセふくしま	会議室402a(最大24名)	〒960-8053 福島県福島市三河南町1番20号
福島県	会津若松地区	11月24日	月	生涯学習総合センター(會津稽古堂)	研修室5(最大30名)	〒965-0871 福島県会津若松市栄町3-50
福島県	郡山地区	11月25日	火	郡山貸会議室ギャラリー虎丸町	会議室A	〒963-8014 福島県郡山市虎丸町15-4 (会津若松市本町郡山本町ビル)
岩手県	久慈地区	11月27日	木	久慈市文化会館アンバーホール	第3会議室(20名程度収容)	〒028-0005 岩手県久慈市川崎町17番1号 電話:0194-52-2700 FAX:0194-52-2730
岩手県	平泉地区	11月28日	金	武蔵坊	個室レストラン(10名収容)	〒029-4102 岩手県西磐井郡平泉町平泉字大沢15
岩手県	盛岡地区	11月29日	土	アイーナ(いわて県民情報交流センター)	601会議室(10名程度収容)	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号
宮城県	白石蔵王地区	11月30日	日	ございんホール	第1会議室(12名収容)	〒989-0821 宮城県刈田郡蔵王町内田西浦5

(4) 「外客免税コーディネーター」養成講座のテキストを制作

仕様: 判型: A4版、86ページ(4Cカラー)

・「外客免税コーディネーター」養成講座テキストの内容

項目	内容
第1章	総合(インバウンドビジネス)
第2章	免税制度
第3章	おもてなし(接客・異文化理解)
第4章	語学(売れる! 免税イングリッシュ)
第5章	発信力



(5) 「外客免税コーディネーター」【養成講座①座学 筆記試験】開催

・参加対象者へ「外客免税コーディネーター」養成講座のテキストに基づき、

【養成講座①座学 筆記試験】養成講座を行った。

【養成講座①座学 筆記試験】

<宮城会場>

11月18日(火): 仙台: 泉中央駅ビル貸会議室 27名参加

11月30日(日): 白石蔵王: ございんホール 5名参加

<福島会場>

11月23日(日): 福島: コラッセふくしま 4名

11月24日(月): 会津若松: 生涯学習総合センター(會津稽古堂) 2名

11月25日(火): 郡山: 郡山貸会議室ギャラリー虎丸町 7名

<岩手会場>

11月27日(木): 久慈: 久慈市文化会館アンバーホール 1名

11月28日(金): 平泉: 武蔵坊 5名

11月29日(土): 盛岡: アイーナ(いわて県民情報交流センター) 3名

【会場風景】



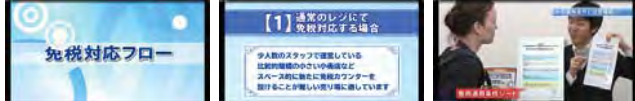
- ・【養成講座①座学】のプログラムをすべて修了後、試験問題(第1～5問)から、80点以上で、筆記試験合格とした。試験時間は30分以内とした。
- ・試験問題
- ・「外客免税コーディネーター養成講座」の座学 筆記試験を受けた人数54名中52名が筆記試験に合格した。
- 【筆記試験合格者】

募集人数	合格者
宮城県	32名
福島県	13名
岩手県	9名
合計	54名

(6)「外客免税コーディネーター」養成講座②実務研修 ・指定免税店にて実際の免税手続き、接客対応、POP作成などの現場を体験 【養成講座②】実務研修 プログラム

- 12:30～12:45 受付
 - 12:45～12:50 ご挨拶とスケジュール説明
 - 12:50～13:10 講師としての心得
 - 13:10～13:25 ビデオ上映
 - 13:25～14:25 グループになってレジオベレーションのロールプレイ
 - 14:25～14:45 セミナーで使用する資料を確認し、グループで打ち合わせ
 - 14:45～14:50 認定者へ贈る言葉
 - 14:50～15:00 セミナー開催に向けてのお知らせと規範
 - 15:00 終了
- (7)実務研修にて使用する、免税対応フローをビデオにて上映するため、免税対応フロービデオを作成

【免税対応フロー 映像】



実務研修(実際の免税手続き、接客対応、POP作成)終了後、正式に「外客免税コーディネーター」として認定するために、【5つの理念】、【行動規範】の遵守及び、次回、認定者による「外客免税セミナー」について説明し終了。

【会場風景】



「外客免税コーディネーター」資格交付の後、日本インバウンド教育協会より講師として認定され、同協会のハンドブックに基づき、地元小売店等の店主向けに、免税免許取得や外国人観光客集客についての外客免税セミナーを実施する。

取組②新免税制度に伴う、地元物産品を活用した訪日客の誘致支援

- (1) 取組①によって養成した認定「外客免税コーディネーター」による「外客免税セミナー」を実施
- (2) 周知方法
各地で開催された免税セミナー会場は各県・市・町の観光課や観光協会、商工会などの協力を得ながら観光関係者や小売店などを対象に広く周知が行われた。
総じて357名の参加応募の後、315名が実際にセミナーに参加した。
- (3) 「外客免税セミナー」パンフレット
観光関係機関に配布し周知・集客を行った。



日程	地域	会場
2月3日	会津	会津稽古堂 研修室2
2月13日	福島	コラッセふくしま 5階 小研修室
2月16日	いわき	いわき産業創造館(LATOV)6階 企画展示ホールA
2月17日	気仙沼	気仙沼市役所・交流室A
2月18日	仙台	宮城県自治会館200、201会議室
2月19日	平泉	平泉文化遺産センター 研修室
2月23日	仙台	仙台港・三井アウトレットパーク コミュニティールーム
2月24日	大崎	古川保健福祉プラザ・Fプラザ 2階多目的ホール
2月24日	鳴子	ホテルオニコウベ 地下一階会議室
2月26日	松島	松島文化観光交流センター 会議室1・2
2月27日	白石	白石市いきいきプラザ ワークショップルーム

上記に記載のない会場(2月16日エスパル仙台、2月20日仙台、2月26日仙台商工会、2月26日石巻)は、関係者のみを集めた会場のため参加者を公募がなかった。

(4) 外客免税コーディネーター使用資料

- 免税コーディネーターは外客免税セミナーPPT(別紙F)を使用し、免税セミナー講師を務めた。
- ①インバウンドビジネスの基礎知識
- ②免税制度の基礎知識
- ③免税店になるためには？
- ④免税販売の流れ
- ⑤おもてなし(接客・異文化理解)・発信力
- 認定証・写真入り認定カードをカードホルダーと共に配布し、免税セミナー当日に配布した。



「外客免税セミナー開催」
養成講座を通じて訪日外客の集客・接客・プロモーションの専門知識を習得し、筆記試験・実地研修を経て正式に認定を受けたものを「外客免税コーディネーター」とよび、免税店免許取得をお考えの小売店等に向けてのセミナーを開催し、インバウンドビジネスを通じて地域の活性化を目指し活動していきます。

□免税免許店の状況

⇒すでに、外客免税コーディネーター養成講座とあわせ、宮城・岩手・福島の3県の小売店舗を中心に、免税免許取得に関する個別指導を行っており、2015年2月末の段階では倍増した。

3県合計 2014年4月時点 69店舗 2015年2月現在191店舗 対比276.8%

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・平成26年度認定「外客免税コーディネーター」による、小売店等の店主及び若い世代の小売店等の勤務者を対象に、外客免税制度及び免税免許取得のためのノウハウの知識と訪日外国人旅行者の誘致・受け入れ等の対応方法や地元ならではの地元特産品の魅力を伝える手法を育成する。
- ・地域観光関係者との連携を図り持続的、自立的な発展とともに、地域の活性化につながる観光地域づくりを進める。地元3県(宮城県、岩手県、福島県)に加え、青森県、秋田県、山形県にも拡げ、地域活性化に繋げていく。

42_いわての“いいイロ”発信プロジェクト

(岩手県盛岡市)

～盛岡情報ビジネス専門学校、学校法人 龍澤学園、いいイロにつぼんプロジェクト～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 岩手県が育んできた地域資源の特徴を示す12の「色と物語」を定義。「色」に意味合いや伝統・文化等の特有の魅力を関連づけて情報発信し、人々の想像力に訴えることで、当地への観光誘客やプロダクト開発につなげていく。

取組の先導性: 通常の地域資源マーケティングにおいては、その土地の「風土」や「歴史・文化」を軸に説明的に訴求することが多いが、本取組においては、人々の感性に直接訴える「色彩」に焦点を当てブランディングを図るという点が先導的である。

取組①②「いわてのいいイロ(12色)」の開発と物語の定義。

- 仮に設定した4色で先行して定義・物語策定を進め、業務フローと問題点を洗い出し。
- 「いわてのいいイロ(12色)」を一般公募(応募総数242件)。公募結果とクリエイターとの調整を踏まえて12色の「色と物語」を確定。

色の専門家として
助言

ディーアイシー株式会社



主な実施取組の内容

取組③観光モデルツアーの企画・実施

- 確定した「色と物語」を活用した1泊2日のモデルツアー(31名参加)と、色によるブランディングの受容性調査(サンプル数50)を実施。

岩手県の地域資源が持つ魅力を【12の色と物語】としてブランディング



得られた成果

モデルツアーは、回答者の9割が参加意向を示すなど、関心の高さが確認できた。また、【12の色と物語】を活用したプロダクト開発例についても、「色鉛筆」「色を巡る“ガイドブック”」「色をイメージした料理」の3つの案が高い支持を集めた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- マネタイズを目指し具体的に事業化していくことが今後の課題。
- 次年度は、色の選定時に係性を構築したそれぞれの色のステークホルダーと連携し、「色と物語」を活用したプロダクト開発を進める。
- 並行して、地域を巻き込んだツアーの本格実施や、12色全体を象徴するプロダクト(「いわてのいいイロ色鉛筆」)の企画制作を通じて、県内だけでなく県外にもニュースとして情報拡散させ、事業化を加速する。

43_スマートフォン等でのカード決済の導入を通じた地域経済の活性化

(福島県会津若松市)

～アクセンチュア株式会社、コイニー株式会社、会津若松スマートシティ推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: クレジットカード利用環境を整備し、消費の誘発による地域経済の活性化を図ることを目的に、導入・運用コストがからず、かつ手数料が安価で、これまでクレジットカード決済を導入できなかった事業者にとって障壁の低いモバイル端末を使ったクレジットカード決済の仕組みを地域の小売店・飲食店等に導入する。

取組の先導性: 個別の店舗や商業施設・商店街等の小さな単位ではなく、商工会議所や観光協会等、複数の地域団体の協力のもと、モバイル端末を活用して地域全体でクレジットカード決済環境の整備に取り組む点が先導的である。

主な実施取組の内容

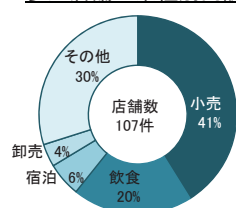
取組①地域におけるクレジットカード決済の仕組み導入の促進

- 会津地域の商工会議所、観光協会、金融機関、イベント主催者等24団体に協力を依頼し、各団体を通してセミナー(3回57名)、DM送付(84通)、会員への直接訪問(25社)、「会津十楽」での一括導入(25社)等を実施
- 株式会社クレディセゾンが参画し、事業者訪問等の導入支援に協力
- 107店舗が参加(平成27年3月31日時点)



会津若松商工会議所会員を
対象としたセミナー

参加店舗の業種別内訳



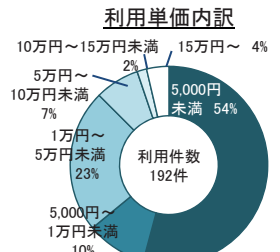
取組②地域におけるクレジットカード決済の利用促進

- 「会津十楽」での周知ポスター掲示、広報ツールの配布、利用環境の訪問指導(14件)等により消費者への周知を改善
- 利用促進キャンペーン(セゾンカード付与ポイント5倍・名産品プレゼント)により消費者の利用意欲を喚起
- 192件、4,983,293円のクレジットカード決済が発生(平成27年3月31日時点)
- 利用総数のうち約46%が単価5,000円以上

「会津十楽」(イベント)
での周知



店頭に設置した
広報ツール



得られた成果

- 観光客向けの店舗やイベントにおいて、顧客の手持の現金額に左右されず高額商品を販売できた事例が確認でき、消費の誘発に寄与することが示された。
- 観光客の多い宿泊施設や飲食店において、顧客のカード決済への要望を満たし、顧客の利便性向上につながった。
- 会津若松市周辺地域にも加盟店が拡大し、また、県内他地域で本事業の仕組みの導入が始まるなど、事業期間内に成果の共有が始まるほどの反響を得られた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- 地域でのカード決済環境の整備を加速するためには、地域に住む人々に日常的にクレジットカード決済を利用する習慣が浸透することが不可欠であり、観光客ではなく地域住民を対象とした商品やサービスを取り扱う店舗への導入を進めることも必要である。
- 会津地域においては、商工会議所や金融機関等の地域団体が主体となって、引き続きクレジットカード決済環境の整備を自立的に推進することが期待される。

44_東松島刺繍の街プロジェクト ～新地場産業創出～

(宮城県東松島市) ～一般社団法人東松島みらいとし機構～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 復興支援の一環で主婦サークルとしてスタートしたデンマーク伝統のクロスステッチ刺繍をビジネス化するもの。被災地の女性に生きがいと雇用を創出し、震災で失われたコミュニティ再生とメンタルケアに寄与する取組。

取組の先進性: 働きに出られない子育て世代がターゲット。主婦であり母である生産者が家事・子育ての合間に事業に参加可能。また、ローカルビジネスをスモールスタートする場合に直面する課題解決の一つの方法を示すもの。

主な実施取組の内容

取組①人材面(スキル面)の取組

- 販路の調査・検討等 > 10回7社を訪問し意見交換を実施
- モノづくり事例視察 > オイカワデニム社を視察。19名参加(10月)
- 品質管理研修 > 2日間、品質管理セミナー入門コースを受講(11月)
- 生産マニュアル整備と品質管理手法の確立 > 8つの制作マニュアル作成
- 製品生産者向け勉強会 > 専門指導員8回113名、内部11回88名参加

▼オイカワデニム視察



▼専門指導員による研修



▼内部講師による研修



取組②商品面(ブランド化)の取組

- 店頭での商品PRを目的としたステッチ作業の実演 > 5回実施
- 常設展示ブースの設置 > 市内ディスカバリーセンター(9月より)
- アイコン制作と紹介パンフレットの作成 > リーフレット2種完成(11月)
- 市内外手仕事産業との連携検討会 > 14イベント参加
- 簡易ラボスペースの設置と検証作業 > 洗濯機、乾燥機設置(1月)
- 市場調査の実施 > 調査完了し、2つの提言(1月)
- 製品の開発、試作品の製作 > 8製品を開発し、試作

ステッチ
がーるズ

▼ステッチ作業実演



▼常設展示ブース設置



▼手仕事との連携模索



販路の開拓に着手。生産に関するマニュアルを整備。生産者の育成体制を整備。アイコンと紹介パンフレットを作成。市場調査により進むべき方向を確認。8つの製品を開発した。

得られた成果

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、実施自治体の枠を飛び越えての自走化に向けた検証、他地域への適用性をさらに高める。具体的には、生産者数を100名まで増やしつつ、技術力を低下させない様、内部研修を充実させつつ、顧客＝販路を意識した独自ブランドの開拓にも着手する予定。

主な実施取組の内容

取組③事業環境面(基盤)の取組

- 保育スキル保持者への業務委託 > 1名保育士を確保(9月)
- 保育スペースと備品の確保 > スペース設置(11月)

▼保育スペースの様子



▼内部研修会での保育の様子



取組④IT活用による生産性と品質確保の取組

- 受注、販売サイトの構築 > 楽天サイト(10月)、独自サイト(12月)完成
- 生産管理・技術指導方法の検証 > 端末導入(10月)、3回説明会開催

▼楽天市場サイト



▼独自サイト



▼タブレットの活用例



得られた成果

子育て世代が参加しやすい環境を整備。受注、販売サイトを立ち上げた。タブレット端末導入等により、生産性が向上

今後に向けた課題・活動の見通し

保育スキル保持者を十分に活用できなかったところが課題。反面、皆さん母親なのでお互いに子供の面倒をみあう関係が確認できた。今後、地域の保育事業者との連携や、IT活用面ではWEBサイトからの注文の誘引、グループウェアを活用したさらなる業務効率化・技術の平準化を行う予定。

45_東北マーケットプレイス・ECプロジェクト

岩手県宮城県福島県)～東北マーケットプレイス・ECプロジェクト事務局～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 東北の豊かな工芸・食を対象としたものづくりを行う被災地の生産者のパートナーとなり消費者とのつながりを広げるECサイト「東北マーケットプレイス(仮)」を立ち上げ、消費者と相互交流が生まれるEC事業を実施する。目的として、被災地を中心とした東北のものづくり、食品事業者の販路拡大とブランド向上、東北発の新しいライフスタイルの発信を目指す。

取組の先進性: 東北のこだわりの工芸品・食品の生産者が「簡単に」かつ「掲載費の負担なく」参加でき、販売ができる仕組み作り。

主な実施取組の内容

取組①主な打ち合わせ・サイト製作・記事製作(サイト概要、コンテンツ概要、サービス概要、デザイン、営業等について)

第1回(9/10鎌倉iichi社)参加者(重松、飯沼、佐藤、井上、平井、中川、麻生、金入、栢沢)
第2回(10/22博報堂)参加者(重松、飯沼、佐藤、麻生 金入)
第3回(11/16盛岡金入店)(重松、井上、金入、大河内、唐津)
第4回(12/3博報堂)(重松、井上、佐藤、金入、大河内、唐津)
第5回(1/10品川駅)参加者(大河内、唐津、重松、金入)
第6回(1/20品川駅)、参加者(唐津、重松、井上)

取組②販売事業者登録と説明

①12月 ティザーサイト公開とお問い合わせ対応
(金入、伊藤、松田、栢沢)
WATARIS様 玉谷製麺様

②12月各事業様さまへの営業・説明(金入、伊藤、松田、栢沢)
各店舗、ギフトショー参加、ててて展示会参加、現地にて商談。
岩手県(空間醸造、さんざ裂織)宮城(仙台ガラス、名取屋染工場)福島(野沢民芸)青森(南部裂織工房、弘前こぎん研究所)他14社確定
他参加予定事業者50社リストアップ

③2月27日 岩手県沿岸被災地交流会参加(金入、伊藤)
14社との商談

得られた成果

1ティザーサイト <http://tohokustd-market.jp> 公開。2ギフトショー等にて、サイト運営開始時登録の事業者に向けた周知、現時点にて14事業者が確定。50社程度リストアップ。サイト本公開の為にWEBデザイン、記事コンテンツ等の製作物進行。せんだいメディアテーク・盛岡市駅ビルフェザン・八戸ポータルミュージアム内公式店舗にて関係事業者の商品販売・周知の開始。ECサイト本公開と運用開始。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、順次事業者登録追加、記事コンテンツ追加を行う。八戸、盛岡、仙台の関係店舗にて周知を中心に行う。また2015年東京、2016年仙台駅前への公式店舗の開店に向け契約交渉中。

46_東北クリエイタ人材育成プラットフォームプロジェクト

(宮城県石巻市・福島県南相馬市)～イトナブ石巻、南相馬ITコンソーシアム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 地域ニーズに応じたクリエイタ人材像を定義した上で、専門家(デジタルハリウッド等)、地域連携教育機関の協力によりトレーニングプログラムを開発・実施。同時に地域でヒアリングをベースとした課題の見極めを行い、起業や受注を実現するための基礎固めを行っていく。

取組の先進性: 東北の共通課題と個別課題を見極めそこで必要とされる人材を育成し、全域のITによる産業基盤強化の足がかりを形成。翌年度以降本格的に事業受注や起業支援を行うことで雇用と事業を創出し産業基盤の強化を期待出来る。

主な実施取組の内容

取組① 人材像検討とプログラム開発

2014/12/04 13:00～15:00 @株式会社ジェイティップス本社(原宿)

Web関係の人材像検討のため、石巻で動画の撮影協力などの支援をしている株式会社ジェイティップス社と南相馬、石巻事務局の4名で人材委員会を実施。人材像の検討にとどまらず、そこからの長期的な人材育成プランの検討、事業拡大戦略や具体的な案件の検討にまでおよんで議論をおこなった。



取組② 次世代クリエイタ育成プログラム - Webディレクション講座 デザイナー育成プログラム - UI/UX講座

UI/UX講座 1/24,25 9:00～17:00 @南相馬市情報交流センター
Webディレクション講座 1/31,2/1 9:00～17:00 @南相馬市情報交流センター

デジタルハリウッド大学の講師を招聘し、Webデザイナーとディレクターを育成するための講座を2日間ずつ計4日実施した。



得られた成果

- ・東京でこれまで行われていたWeb系の仕事がオフショアに流れているが、とりこぼしがある実態を把握。
- ・Webサイトのアクセス解析や広告、更新管理などの運用面で効果を上げている企業は少なく取りこぼしが多い。今後伸びしろがある分野であることが判明。
- ・実際にジェイティップス社を通して具体的な東京の案件を地方で受け始めることに成功。
- ・まだ安定した受注に直結するものではないが、地域のNPOよりポスター・チラシ制作案件を育成プログラムの受講生が受注し、納品することに成功。

今後に向けた課題・活動の見通し

・まずは実績のあるエンジニア・デザイナーを中心に東北で案件実績を積み上げてもらいつつ、そこから展開していくための人材を引き続き育成していくことが求められる。

主な実施取組の内容

取組③ ハッカソン武者修行

- 第1回 石巻ハッカソン@石巻工業高校(7/26)
第2回 未来予知アワード @大阪イノベーションハブ(9/21～9/23)



石巻のエンジニアや学生を対象に、首都圏を中心とした「ハッカソン(1～2日程度でソフトウェアの開発を行うプログラミングイベント)」への参加をパッケージとして実施。実際にプログラマーとして働いているプロ達と一緒にチームを組み、ソフトウェアの開発を行った。

取組④ 次世代クリエイタ育成プログラム - キネクトプロセッシングデザイナー育成プログラム - 3DCGデザイナー講座

1/24 11:00～19:00 @イトナブ石巻
+2月よりe-ラーニングの学習プログラムを随時実施。

石巻ではよりレベルの高いソフトウェア開発にむけて、Kinectを使ったアプリ開発のための講座、3DCG制作のための講座を実施した。

得られた成果

- ・Googleが提供する「未来へのキオク」というサービスのデータを利用し、写真が投稿された場所に近づく通知を受け、腕時計型デバイスに写真を投影するアプリケーションの基礎システムを開発。
- ・紙飛行機を障害物からよけてゴールを目指すゲームを中学生が開発。スマートフォンアプリとして実際に発売、ダウンロードすることが可能になっている。
- ・Kinectプロセッシング講座で習得した技術を活用し制作したアプリケーションを、3月に行われる国連防災会議にて展示

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・ 向上しつつある技術力をいかして商業ベースにのるサービスをリリースできる体制を構築すること
- ・ その前段階としてネット広告業、メディア事業などを発展させていくことでイトナブ組織全体として採算がとれる体制を構築する予定

主な実施取組の内容

取組⑤ 小中高生教育プログラム

2014/2/27 13:10～15:00 @福島県立小高商業高校(南相馬市)

小高商業高校と連携し、情報処理の授業の2単位を使った講座を実施。ITの技術によってこれから起きる社会の変化についての解説と、実際のプログラマーによるデモやJavaを使ったライブコーディングを実施した。この際、同時に石巻から講師を呼ぶことで、イトナブ石巻のノウハウを南相馬に共有した(南相馬市の講師と2名体制で講座を実施)。当日は地元紙2社からの取材が入った。



取組⑥ 起業・受注支援スキーム開発に向けた地域課題の見極め

第1回 2/24 株式会社いんふお @いんふお社 13:00～15:00
=> ディレクターおよびデザイナーにヒアリング
今後3社程度へヒアリング予定(日時は調整中)

地元のクリエイティブ関連の事業者を中心にヒアリングを実施。人材に対する課題や事業展開の展望等について調査を行った。

得られた成果

- ・ 商業高校への講座アンケート集計後にまとめるが、担当教員からは生徒の感触はかなり良かったとの講評を頂くことが出来た。
- ・ 早くも講座実施後に学校長と担当教員と今後の展開について検討することが出来た。
- ・ ヒアリング調査からは、デザイナー自身の育成もさることながらディレクションミスによるロスが大きく発生していることが明らかになった。
- ・ 地元で案件を生み出していくにあたって、そもそもデザインする新商品やアプリを活用できるプロモーション企画などの取り組みが少ない現状が明らかになった。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・ 来年度は高校との連携を深め、より継続的なプログラムの実施ができるように調整を行っていくことが重要と考える。
- ・ 技術者としてのクリエイター像だけではなく、ディレクターやマーケター、プロデューサーなどの育成も視野に入れたプログラムも検討の余地がある。

47_未利用資源を利用した資源の再活用を通じたビジネスモデル形成事業

(宮城県石巻市) ～ 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 ～

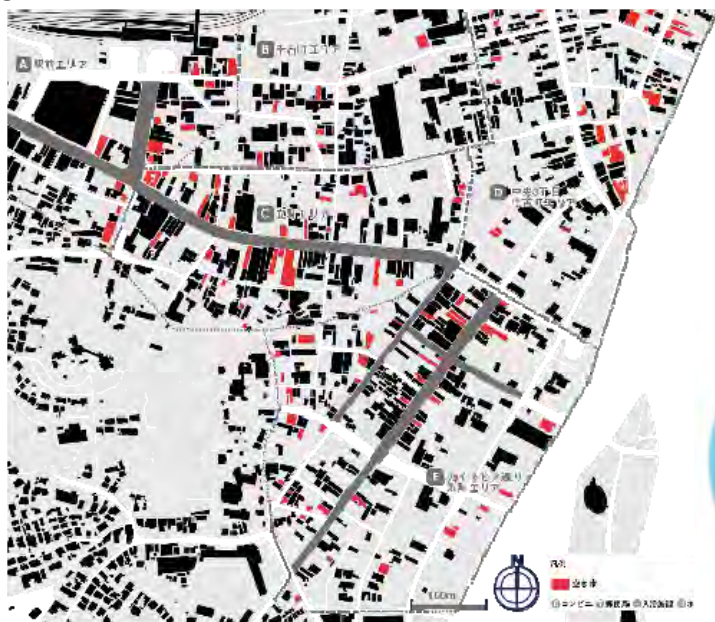
高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 石巻市内における、製造業廃材や森林間伐材等の未利用資源の活用促進と、それによる地域経済の循環を目的とする。石巻市内の製造業者や森林事業体を対象に、生産工程で発生する廃材や間伐材を利用した新建材を開発し、それらを不動産改修事業に活用する。

取組の先導性: これまで産業廃材や未利用の空き家等これまで価値を産んでいなかった地域資源に付加価値をつけて活用する。これを、移住促進のための場づくりにつなげることで新しい経済循環を生む点。

主な実施取組の内容

① ニーズ調査



石巻市中心市街地における空き家調査の結果

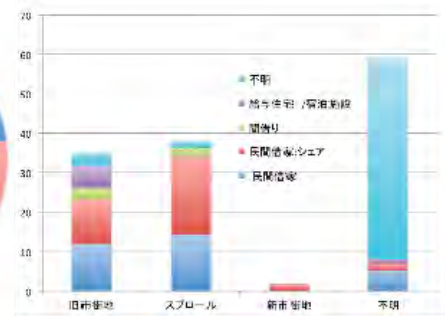
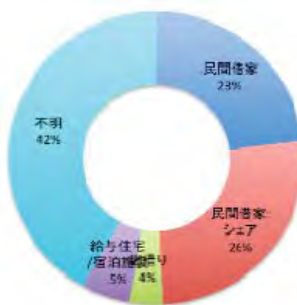
【調査概要】

○マーケティング調査

1. 20～30歳代の単身世帯、震災後の移住者にむけた住まいニーズ調査
→2011年以降の新規居住者200名を対象に、住まいの場所や形態に関して、調査を行い市内未利用物件への若手の移住可能性に関して調査をおこなった。

2. 未利用物件調査

→石巻市内中心市街地の商店400店舗を対象として、再開の状況やDIYの需要について調査した。その上で、地域で使われていない未利用物件の分布を目視調査し、明らかにした。



新規事業者の住まい形態と、居住地の概要

② 廃材・間伐材を利用した新建材開発に係る調査

【新建材開発フロー】

- ①製造業種・件数調査 ▶ ②企業ヒアリング ▶ ③製品開発検討
▶ ④流通経路設定

現在は③製品開発検討を行っており、全体工程の7割程度の進捗状況である。

【現時点までの主な活動】

・石巻市内の製造業者における、生産過程における廃材の種類、量、処分方法等の聞き取り調査を実施し、硯石、御影石、紙、間伐材等の様々な廃材が確認された。しかし、それらにおいては既に十分な再利用がなされており、建材の原料としての安定確保が難しいという状況であった。

間伐材は建材原料として有力な候補として考えていたが、既に合板製造やバイオマス燃料等に十分に有効利用されている状況であったため、製品開発の原料としては今回は断念した。

その後調査を進める中で、石巻市では牡蠣殻が年間1,928t程度(推算)もの廃棄が行われていることが分かった。よって、「牡蠣殻」の有効利用に着目し、製品開発検討を、右記協力企業と共に進めている。現在はその第1弾として「牡蠣殻粉末を利用したDIYタイル」の試作品を製作している。(写真1・2)

【今後実施予定の内容】

- ・株式会社LIXILのタイル製造工場の見学。(3月23日)
- ・牡蠣殻粉末をタイルの粘土及び釉薬に配合した場合の、色や質感等の仕上りの再検討。(3月23日)
- ・タイル以外の牡蠣殻建材の検討。(4月以降)
- ・牡蠣殻建材の健康効果や視覚的效果を活かした、具体的な製品開発及びブランディング、販路の開拓等。(4月以降)

【協力企業紹介】

①宮城県漁業協同組合(水産物販売)

協力内容: 牡蠣殻処理施設の牡蠣殻の提供についての相談等。

②桜井氏(回収業者)

協力内容: 半島の処理施設に集積されている牡蠣殻を回収し、岩手県大船渡市に所在する菊池技研コンサルタント本社への運搬を委託する。

③株式会社 菊池技研コンサルタント 菊池会長(牡蠣殻粉末を配合した漆喰壁材を製造)

協力内容: 既存事業の製造ラインを利用して、石巻産の牡蠣殻焼成粉末の製造を委託する。

④三輪田釜 亀山氏(石巻の三輪田に工房を構える窯元)

協力内容: 菊池技研コンサルタント製造の牡蠣殻粉末を、釉薬及び粘土に配合した建材の製造を委託する。

⑤株式会社 LIXIL(建材メーカー)

協力内容: 菊池技研コンサルタントで製造した牡蠣殻粉末の、材料基礎試験や、オートクレーブによるタイル建材製作を委託する。

⑥株式会社 石巻工房(家具メーカー)

協力内容: 家具製造のノウハウを活かし、主に建材の木部分の製造を委託する。

写真1: 牡蠣殻粉末配合タイル試作品製作状況(一部。三輪田釜製作。)



牡蠣殻粉末釉薬



井内石粉末と牡蠣殻粉末を配合した釉薬



長石と牡蠣殻粉末を配合した釉薬

写真2: 牡蠣殻粉末配合タイル試作品製作状況(一部。LIXIL製作。)



(調合1)
牡蠣殻粉末20%
長石粉60%
珪砂20%



(調合2)
牡蠣殻粉末20%
長石粉70%
寒水10%



(調合3)
牡蠣殻粉末40%
長石粉50%
寒水10%

③ 石巻駅周辺の空き物件のリノベーション

・平成26年12月に立町商店街の「丹野精肉店」様のリノベーション工事が竣工。

・全3部屋のうち1部屋は、石巻で活動する若手デザイナーの事務所拠点として使用される予定。

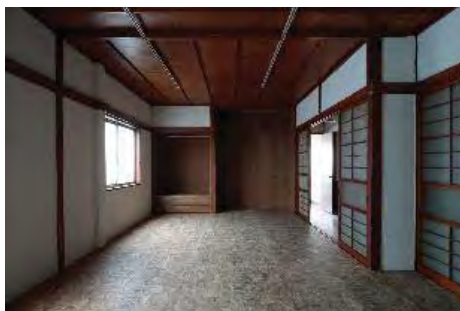
・現在入居者を募集中であり、地域内で新規企業を志す、若手や主婦にむけたインキュベーションスペースとして活用していく予定。

・取組②で製作した試作品をテスト使用し、効果的な使い方を検討した。今後製作する試作品についても積極的に使用し、スペースのバージョンアップにつながる製品開発を行っていく予定。

【タイル試作品 テスト使用写真】



【丹野精肉店リノベーション工事 完成写真】



得られた成果

【廃材を活用した建材等の製品化検討及び開発について】

・牡蠣殻粉末の材料試験を実施(試験結果は別紙9参照)。牡蠣殻タイルの試作品を製作

【製品化した建材等の販路開拓について】

・製品化にあたり、大手建材メーカーや、地元の窯元、家具メーカー等から多方面の意見を取り入れ、多角的な販路開拓をするため、(株)LIXILや三輪田釜、(株)石巻工房との意見交換を実施している。

今後に向けた課題・活動の見通し

今後、牡蠣殻タイル建材の具体的な製品化にとりかかるにあたり、ブランディング及び更なる販路開拓を各協力事業者と協働して進めていく予定。

48 あぶくまの人と自然を見つめ直しテイストを造りあげる事業

(福島県田村市) ～滝根町商工会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の目的・概要: 地域住民が主体となり、田村市滝根町特有の地域資源を、持続可能な観光資源として保全・利活用するため、観光客参加型のプログラムを含んだツアーを構築し、福島で育んできた自然と歴史をアカデミックに発信する。

取組の先導性: 地域資源の保全プログラム等の環境教育を含んだツアーを構築し、観光客や修学旅行生へ提供することで、地域を理解し、愛着を持ってもらい、何度も足を運んでもらえるような新たな観光のモデルを創造・発信する点に先導性がみられる。

主な実施取組の内容

取組①あぶくまの魅力の見直しと利活用方法の構築

1) 全体会<場所:滝根町商工会館>

- ・H26年8月～H27年3月の間に計3回開催
- ・地域の関係団体を招集し、本事業説明及び打合せ会を実施
- ・外部有識者を招聘し、あぶくま洞等への現地調査を実施するとともに、「地域資源を観光資源として利活用するため」として講演会を開催

【現地調査】



磯前神社 鬼穴 仙台平ドリーネ

2) 地域資源の発掘・活用検討会<場所:滝根町商工会館>

- ・H26年9月～11月の間に計3回開催
- ・滝根町の地域資源について、地質学的・生物学的な調査データを基に、観光資源として利活用可能な地域資源を9件選定
- ・選定した地域資源の活用方策(環境教育を含むツアー等)を検討
- ・上記の検討結果や取組③の成果を活用し、7種類のモデルコース及び5種類の観光ツアーを策定

【地域資源の例】

【検討会における意見】

滝根町では、主に自然的に貴重な観光資源が狭い地域内に多く点在していることから、環境保全及び教育のプログラムを含めたツアーにそれらを利活用でき、新たな観光客を取り込める可能性がある。



ねこじゃくし 切羽F洞

3) 地域資源を活かした新商品の開発のための検討会<場所:滝根町商工会館>

- ・H26年9月～H27年2月の間に計6回開催
- ・新商品の原材料とする地域の農産物を5件選定
- ・地元農産物加工業者の技術を活用し、新商品2種類(マカロン、米粉クッキー)を開発
- ・取組③で実施するプレツアーやイベント等において配布及びアンケート調査を実施し、随時改良を行った



【アンケート調査の結果】

【今後の方向性】

- ・山ぶどうや桑の葉を使用した商品は年齢層によって好みが変わり、評価に差が出た。
- ・また、検討会において、売れる商品は女性や若年層をターゲットとしているとの意見もあり、ターゲットの好みに合わせた改良が必要。

4) 地域資源活用のモデルとなる地域への現地調査

第1回:9月9日<場所:岩手県、宮城県>

- ・龍泉洞及びいわて復興ツーリズム推進協議会(H25年度先導モデル事業採択団体)等を訪問し、観光資源の利活用について関係者と意見交換を実施。(実際のガイドツアーにも参加)

第2回:12月13日<場所:東京都、群馬県>

- ・日原鍾乳洞及び下仁田ジオパークを訪問し、地元と観光客との繋がりについて関係者と意見交換を実施(実際のガイドツアーにも参加)



取組②ガイドマニュアル及びルールブックの作成

1)ガイドマニュアル及びルールブック作成に係る検討会<場所:滝根町商工会>

・H26年9月～11月の間に計3回開催

<ルールブックの作成>

- ・取組①で選定した滝根町の地域資源について、生物学的・地質学的観点からルールブックに盛り込むべき地域資源を更に選定
- ・外部専門家の意見を取り入れながら、地域資源の保全を行うための観光客向けルールブックを作成
- ・取組③で実施するプレツアーで配布し、そのアンケート調査結果を踏まえ、ルールブックを随時改良



ルールブック

<ガイドマニュアルの作成>

- ・取組①の成果等を活用し、ガイドマニュアルを作成
- ・取組③で実施するプレツアーでマニュアルに基づいたガイドを行い、滝根町の魅力を分かりやすく説明

取組③プレツアーの実施及び観光拠点の整備に向けた検討(続き)

2)ビジターセンター設置のための検討会<場所:滝根町商工会>

・H26年12月～H27年3月の間に計3回実施

・ビジターセンター設置に向け、ビジターセンターの役割や機能について検討した。

取組③プレツアーの実施及び観光拠点の整備に向けた検討

1)プレツアー実施及び情報発信検討会<場所:滝根町商工会>

・H26年9月～H27年3月の間に計7回開催

<プレツアーの実施>

- ・ツアー実施前に、あぶくま洞の観光における現状・課題の把握等を行うため、一般の観光客へのアンケート調査を実施
- ・取組①、②の成果や上記アンケート調査の結果を活用し、プレツアーを構築・実施 (参加者:第1回:26名、第2回:40名)
- ・プレツアー参加者へのアンケート調査(取組①、②の内容も含む)を実施し、各取組の改良に反映



ツアー案内



星の村天文台



あぶくま洞

<情報発信用HPの作成>

- ・HPに掲載すべきコンテンツを検討し、観光ポータルサイトを作成

得られた成果

- ・各取組を通じて、地域住民(行政、商工会、観光産業に携わる機関等)が自らの歴史、文化、自然の特徴を、外部有識者の視点も加え、調査・検討することで、地域に根付いている保全・利活用が可能な観光資源を発掘することができた。
- ・また、地域の関係団体が一体となって各取組を実施したことで、それぞれの役割分担や有機的に連携することの重要性を再認識することができた。

今後に向けた課題・活動の見通し

- ・今後、取組①で作成したモデルコースや観光ツアーを展開していくに当たり、受入れ態勢や発掘した観光資源を利用可能な状態に整備することが必要である。モデルコースや観光ツアーの改良を行いつつ、課題の解決に向けた検討を引き続き実施する。また、地域資源農産物を活かした商品開発については、地元事業者や生産者等と連携しながら改良を引き続き実施し、商品のパッケージや販路開拓方法を検討していく。
- ・取組③で実施したプレツアーやHPサイトの作成、ビジターセンターの設置については、次年度以降も継続的に運営していく体制づくりが必要である。本事業で得られた成果を活かし、地元の行政、観光事業者、商工業者、住民が一体となって、既存事業及び新規事業に取り組んでいく。